

(修正成立)

令和 7 年度 特別会計 予算

(令和 7 年度 特別会計 予算 参照書 添付)

第 217 回 国会 (常会) 成立

総目録

令和7年度特別会計予算

| | | |
|------------|----|-----|
| 予 算 総 則 | 1 | ページ |
| 甲号歳入歳出予算 | 17 | |
| 丙号繰越明許費 | 46 | |
| 丁号国庫債務負担行為 | 58 | |

(添付)

令和7年度特別会計予算参照書

| | |
|---------------------|----|
| 令和7年度特別会計歳入歳出予定計算書等 | 77 |
|---------------------|----|

| | |
|---|-----|
| 財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和7年度財政投融资計画 | 511 |
|---|-----|

(参考)

| | |
|-----------|-----|
| コード番号について | 515 |
| 予算書情報について | 519 |

令和7年度特別会計予算目録

| | ページ | | |
|------------------------|-----|--|----|
| 予 算 総 則 | 1 | 農 林 水 産 省 所 管 | 35 |
| | | 食 料 安 定 供 給 | 35 |
| 甲 号 歳 入 歳 出 予 算 | 17 | 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 | 38 |
| 内閣府、総務省及び財務省所管 | 17 | 経 済 産 業 省 所 管 | 38 |
| 交付税及び譲与税配付金 | 17 | 特 許 | 38 |
| 財 務 省 所 管 | 18 | 国 土 交 通 省 所 管 | 39 |
| 地 震 再 保 険 | 18 | 自 動 車 安 全 | 39 |
| 国 債 整 理 基 金 | 18 | 国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、デジタル庁、 復興庁、総務省、法務省、外 務省、財務省、文部科学省、 厚生労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、環境 省及び防衛省所管 | 42 |
| 外 国 為 替 資 金 | 19 | | |
| 財務省及び国土交通省所管 | 20 | 東 日 本 大 震 災 復 興 | 42 |
| 財 政 投 融 資 | 20 | | |
| 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 | 22 | 丙 号 繰 越 明 許 費 | 46 |
| エ ネ ル ギ 一 対 策 | 22 | 財 務 省 所 管 | 46 |
| 厚生労働省所管 | 26 | 地 震 再 保 険 | 46 |
| 労 働 保 険 | 26 | 外 国 為 替 資 金 | 46 |
| 年 金 | 29 | 財 務 省 及 び 国 土 交 通 省 所 管 | 46 |
| 内閣府及び厚生労働省所管 | 33 | 財 政 投 融 資 | 46 |
| 子 ども ・ 子 育 て 支 援 | 33 | | |

| | | | |
|--|----|--|----|
| 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 | 46 | 財務省及び国土交通省所管 | 58 |
| エネルギー対策 | 46 | 財政投融資 | 58 |
| 厚生労働省所管 | 51 | 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 | 58 |
| 労働保険 | 51 | エネルギー対策 | 58 |
| 年金 | 52 | 厚生労働省所管 | 64 |
| 内閣府及び厚生労働省所管 | 53 | 労働保険 | 64 |
| 子ども・子育て支援 | 53 | 年金 | 67 |
| 農林水産省所管 | 53 | 内閣府及び厚生労働省所管 | 68 |
| 食料安定供給 | 53 | 子ども・子育て支援 | 68 |
| 経済産業省所管 | 53 | 農林水産省所管 | 69 |
| 特許 | 53 | 食料安定供給 | 69 |
| 国土交通省所管 | 54 | 経済産業省所管 | 70 |
| 自動車安全 | 54 | 特許 | 70 |
| 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 | 55 | 国土交通省所管 | 70 |
| 東日本大震災復興 | 55 | 自動車安全 | 70 |
| 丁号国庫債務負担行為 | 58 | 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 | 75 |
| 財務省所管 | 58 | 東日本大震災復興 | 75 |
| 地震再保険 | 58 | | |
| 外国為替資金 | 58 | | |

(添 付)

令和7年度特別会計予算参照書目録

令和7年度特別会計歳入歳出予定計算書等

| | ページ |
|----------------|-----|
| 内閣府、総務省及び財務省所管 | 77 |
| 交付税及び譲与税配付金 | 77 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 77 |
| 財 務 省 所 管 | 87 |
| 地 震 再 保 険 | 87 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 87 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 90 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 91 |
| 予算定員及び俸給額表 | 92 |
| 国 債 整 理 基 金 | 95 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 95 |
| 外 国 為 替 資 金 | 107 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 107 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 111 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 112 |

| | |
|------------------------|-----|
| 予算定員及び俸給額表 | 113 |
| 財務省及び国土交通省所管 | 117 |
| 財 政 投 融 資 | 117 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 117 |
| 財政融資資金勘定 | 117 |
| 投 資 勘 定 | 122 |
| 特定国有財産整備勘定 | 128 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 131 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 133 |
| 予算定員及び俸給額表 | 134 |
| 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 | 145 |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 | 145 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 145 |
| エネルギー需給勘定 | 145 |
| 電源開発促進勘定 | 157 |
| 原子力損害賠償支援勘定 | 165 |

| | | | |
|------------------|-----|---------------|-----|
| 先端半導体・人工知能関連技術勘定 | 169 | 丁号国庫債務負担行為要求書 | 284 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 173 | 予算定員及び俸給額表 | 286 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 184 | 内閣府及び厚生労働省所管 | 305 |
| 予算定員及び俸給額表 | 194 | 子ども・子育て支援 | 305 |
| 厚生労働省所管 | 201 | 甲号歳入歳出予定計算書 | 305 |
| 労働保険 | 201 | 子ども・子育て支援勘定 | 305 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 201 | 育児休業等給付勘定 | 313 |
| 労災勘定 | 201 | 丙号繰越明許費要求書 | 318 |
| 雇用勘定 | 209 | 丁号国庫債務負担行為要求書 | 319 |
| 徴収勘定 | 220 | 予算定員及び俸給額表 | 320 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 226 | 農林水産省所管 | 331 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 229 | 食料安定供給 | 331 |
| 予算定員及び俸給額表 | 237 | 甲号歳入歳出予定計算書 | 331 |
| 年金 | 255 | 農業経営安定勘定 | 331 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 255 | 食糧管理勘定 | 335 |
| 基礎年金勘定 | 255 | 農業再保険勘定 | 341 |
| 国民年金勘定 | 259 | 漁船再保険勘定 | 345 |
| 厚生年金勘定 | 264 | 漁業共済保険勘定 | 348 |
| 健康勘定 | 270 | 業務勘定 | 351 |
| 業務勘定 | 275 | 国営土地改良事業勘定 | 355 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 282 | 丙号繰越明許費要求書 | 360 |

| | | | |
|------------------------|-----|--|-----|
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 361 | 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 | |
| 予算定員及び俸給額表 | 363 | | 469 |
| 国有林野事業債務管理 | 407 | | |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 407 | | |
| 経済産業省所管 | 411 | 東日本大震災復興 | 469 |
| 特 許 | 411 | 甲号歳入歳出予定計算書 | 469 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 411 | 丙号繰越明許費要求書 | 498 |
| 丙号繰越明許費要求書 | 416 | 丁号国庫債務負担行為要求書 | 504 |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 417 | 予算定員及び俸給額表 | 506 |
| 予算定員及び俸給額表 | 419 | | |
| 国土交通省所管 | 421 | (参 考) | |
| 自動車安全 | 421 | コード番号について | 515 |
| 甲号歳入歳出予定計算書 | 421 | 予算書情報について | 519 |
| 自動車事故対策勘定 | 421 | | |
| 自動車検査登録勘定 | 426 | | |
| 空港整備勘定 | 431 | | |
| 丙号繰越明許費要求書 | 440 | | |
| 丁号国庫債務負担行為要求書 | 443 | | |
| 予算定員及び俸給額表 | 451 | | |

令和7年度特別会計予算

令和7年度特別会計予算 予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の令和7年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

| | |
|---|--|
| 内閣府、総務省及び 財務省所管 財務省所管 財務省及び国土交通 省所管 内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管 厚生労働省所管 内閣府及び厚生労働 省所管 農林水産省所管 経済産業省所管 国土交通省所管 | 交付税及び譲与税配付金 地震再保険 国債整理基金 外国為替資金 財政投融资 エネルギー対策 労働保険 年金 子ども・子育て支援 食料安定供給 国有林野事業債務管理 特許 自動車安全 |
|---|--|

国会、裁判所、会計
検査院、内閣、内閣
府、デジタル庁、復
興庁、総務省、法務
省、外務省、財務
省、文部科学省、厚
生労働省、農林水産
省、経済産業省、国
土交通省、環境省及
び防衛省所管

東日本大震災復興

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により令和7年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が令和7年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により令和7年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 特 別 会 計 | 限 度 | 額(千円) |
|-----------------|------------|----------------|
| 交付税及び譲与税配 付金 | | 25,517,846,408 |
| 食料安定供給 | 国営土地改良事業勘定 | 900,000 |
| 国有林野事業債務管 理 | | 301,300,000 |
| 自動車安全 | 空港整備勘定 | 11,200,000 |

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、1,570,000,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」の規定による借入金及び証券の限度額は、12,126,300,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、274,820,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 特 別 会 計 | 限 度 | 額(千円) |
|-----------------|-------------|-----------------|
| 交付税及び譲与税配 付金 | | 25,517,846,408 |
| 国債整理基金 | | 10,000,000,000 |
| 外国為替資金 | | 195,000,000,000 |
| エネルギー対策 | エネルギー需給勘定 | 1,560,300,000 |
| | 原子力損害賠償支援勘定 | 3,665,000,000 |
| 年金 | 健康勘定 | 1,457,792,290 |
| 食料安定供給 | 食糧管理勘定 | 274,820,000 |
| 国有林野事業債務管 理 | | 94,900,000 |
| 自動車安全 | 空港整備勘定 | 10,000,000 |
| 東日本大震災復興 | | 600,000,000 |

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により令和7年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、55,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による令和7年度において公債を発行することができる限度額は、10,000,000,000千円とする。ただし、第21条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和5年11月1日から令和6年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」の規定により、電源立地対策に充てるため令和7年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の161を基礎として算出)のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額(令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」の規定により、電源利用対策に充てるため令和7年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の146を基礎として算出)のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額(令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、エネルギー需給勘定からの受入額、雑収入の見込額及び「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定による一般会計からの受入額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」の規定により、原子力安全規制対策に充てるため令和7年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、同法に規定する同勘定への繰入相当額(同年度の電源開発促進税収入については、375分の68を基礎として算出)のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る令和6年度の決算上の剰余金見込額(令和5年度の決算上の剰余金から令和6年度への繰越金及び令和6年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに令和6年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により令和7年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、3,200,749,000千円とする。

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により令和7年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、1,899,970千円とする。

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における公債発行の限度額)

第13条 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定において、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」の規定により令和7年度において公債を発行することができる限度額は、725,803,439千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(脱炭素成長型経済構造移行費用の範囲)

第14条 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 特別会計 | 勘定 | 項 |
|---------|--------------------------|---|
| エネルギー対策 | エネルギー需給 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費、脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資、脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金、脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入、脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 |
| | 電源開発促進 先端半導体・人工知能関連技術 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 |

(子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定における公債発行の限度額)

第15条 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定において、「子ども・子育て支援法」第71条の26第1項の規定により令和7年度において公債を発行することができる限度額は、1,139,735,755千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第16条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により令和7年度において公債を発行することができる限度額は、121,100,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第17条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

| 特 別 会 計 | 款 | 項 |
|-----------------|---------------------|---------------------|
| 国 債 整 理 基 金 | 配 当 金 収 入 | 東日本大震災復興配当金収入 |
| | 運 用 収 入 | 東日本大震災復興運用収入 |
| | 雑 収 入 | 東日本大震災復興雑収入 |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 | 他 会 計 よ り 受 入 | 特別会計より受入 |
| | 公 共 事 業 費 負 担 金 収 入 | 公共事業費負担金収入 |
| | 雑 収 入 | 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 |
| | | 貸付金等回収金収入 |
| | | 雑収入 |

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第 18 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 69 条第 5 項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(利子補給契約の限度額)

第 19 条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第 44 条第 2 項の規定による令和 7 年度の利子補給契約に係る同年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,046,707 千円とする。

(再保険契約の限度額)

第 20 条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項の規定による令和 7 年度の 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,664,300,000 千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第21条 令和7年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 区 分 | 長 期 運 用 予 定 額(千円) |
|--------------------------|-------------------|
| (国) | |
| 1 エネルギー対策特別会計 | 9,700,000 |
| 2 食料安定供給特別会計 | 900,000 |
| 3 自動車安全特別会計 | 11,200,000 |
| (政府関係機関) | |
| 4 沖縄振興開発金融公庫 | 156,500,000 |
| 5 株式会社日本政策金融公庫 | 3,160,800,000 |
| 6 株式会社国際協力銀行 | 720,000,000 |
| 7 独立行政法人国際協力機構 | 1,702,500,000 |
| (独立行政法人等) | |
| 8 日本私立学校振興・共済事業団 | 29,400,000 |
| 9 国立研究開発法人森林研究・整備機構 | 4,200,000 |
| 10 独立行政法人福祉医療機構 | 194,600,000 |
| 11 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 61,000,000 |
| 12 独立行政法人水資源機構 | 500,000 |
| 13 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 | 400,000 |
| 14 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 | 34,800,000 |
| 15 独立行政法人日本学生支援機構 | 514,700,000 |
| 16 独立行政法人国立病院機構 | 49,000,000 |
| 17 独立行政法人都市再生機構 | 490,000,000 |
| 18 独立行政法人住宅金融支援機構 | 37,600,000 |
| 19 国立研究開発法人国立成育医療研究センター | 1,200,000 |

| 区 分 | 長 期 運 用 予 定 額(千円) |
|-----------------------------|-------------------|
| 20 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター | 200,000 |
| 21 全国土地改良事業団体連合会 | 2,000,000 |
| 22 株式会社日本政策投資銀行 (地方公共団体) | 300,000,000 |
| 23 地方公共団体 | 2,269,900,000 |

2 前項第7号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第22条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

| 特 別 会 計 | 経 費 増 額 事 由 | 収 入 増 加 事 由 |
|-------------------|-------------------------------|---|
| 1 交付税及び譲与税配 付金 | 地方譲与税譲与金に必要な経費の不足 | 地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税の収入の増加 |
| 2 地震再保険 | 再保険金に必要な経費の不足 | 再保険金支払に必要な積立金からの受入金、借入金その他の収入の増加 |
| 3 国債整理基金 | 債務償還費、利子等に必要な経費の不足 | 国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加 |
| | 前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足 | 借換国債の発行による公債金収入の増加 |

| 特 別 会 計 | 経 費 増 額 事 由 | 収 入 増 加 事 由 |
|-----------------|---|---|
| | 予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入 消却に必要な経費の不足 | 13,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行によ る公債金収入の増加 |
| | 株式売払いに必要な経費の不足 | 株式売払いによる収入の増加 |
| 4 財 政 投 融 資 | 財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不 足 | 特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増 加 |
| | 財政融資資金勘定における第 21 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融 資資金への繰入れに必要な経費の不足 | 第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金 収入の増加 |
| | 財政融資資金勘定における第 21 条第 3 項の規定により 財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公 債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項 前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格 が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な 経費の不足 | 第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定 を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収 入等の増加 |
| 5 エ ネ ル ギ ー 対 策 | 電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足 | 一般会計からの受入金の増加 |
| 6 労 働 保 険 | 労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等 給付に必要な経費の不足 | 徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の 増加 |
| | 雇用勘定における失業等給付及び職業訓練受講給付金に 必要な経費の不足 | 「雇用保険法」第 67 条の 2 の規定による一般会計からの 受入金の増加 |
| | 雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用 安定事業に直接必要な経費の不足 | 雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加 |
| | 徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な 経費の不足 | 一般拠出金収入の増加 |
| | 徴収勘定における他勘定又は子ども・子育て支援特別会 計育児休業等給付勘定への繰入れに必要な経費の不足 | 保険料収入の増加 |

| 特別会計 | 経費増額事由 | 収入増加事由 |
|---------------|--|---|
| 7 年 金 | 国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足 | 一般会計からの受入金の増加 |
| | 国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足 | 保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加 |
| | 健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足 | 保険料収入の増加 |
| 8 子ども・子育て支援 | 育児休業等給付勘定における育児休業給付に必要な経費の不足 | 労働保険特別会計徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加 |
| 9 食料安定供給 | 食糧管理勘定における1,314千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足 | 当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加 |
| | 農業再保険勘定及び漁船再保険勘定における再保険金又は漁業共済保険勘定における保険金に必要な経費の不足 | 再保険料収入又は保険料収入の増加 |
| | 国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足 | 一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加 |
| 10 国有林野事業債務管理 | 借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足 | 借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加 |
| 11 特 許 | 工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足 | 特許料等収入の増加 |
| 12 自動車安全 | 自動車事故対策勘定における自動車損害賠償保障金に必要な経費の不足 | 賦課金収入の増加 |
| | 自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足 | 検査登録手数料収入の増加 |
| | 空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足 | 一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加 |

2 第2条の規定によるもののほか、前項第9号及び第12号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が防災・減災対策等強化事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第23条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第24条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、原子力災害復興再生支援事業費、内閣共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災災害復旧等事業費の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第25条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

| 特別会計 | 勘定 | 移用することができる項 |
|---------|---------|---|
| 財政投融资 | 財政融資資金 | 財政融資資金へ繰入、事務取扱費、諸支出金、公債等事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 |
| エネルギー対策 | エネルギー需給 | 燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費、脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金及び脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入の各項 |
| | 電源開発促進 | 電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費と脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 |
| 労働保険 | 労災 | 労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項 |
| | 雇用 | 労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項 |

| 特 別 会 計 | 勘 定 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|-------------|-----------|--|
| | 徴収 | 業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金及び育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入の各項 |
| 年 金 | 基礎年金 | 基礎年金給付費と諸支出金 |
| | 国民年金 | 特別障害給付金給付費、福祉年金給付費、国民年金給付費及び諸支出金の各項 |
| | 厚生年金 | 保険給付費と諸支出金 |
| | 健康 | 保険料等交付金、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 |
| | 業務 | 業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項 諸支出金と児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 |
| 子ども・子育て支援 | 子ども・子育て支援 | 児童手当交付金、子ども・子育て支援推進費、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費、業務取扱費及び諸支出金の各項 |
| | | 児童手当交付金、妊婦のための支援給付費、出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入、子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 |
| | 育児休業等給付 | 育児休業給付費、業務取扱費、育児休業給付資金へ繰入及び保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入の各項 出生後休業支援等給付費と出生後休業支援等給付業務費 |
| 食 料 安 定 供 給 | 食糧管理 | 食糧買入費と食糧管理費 |
| | 国営土地改良事業 | 土地改良事業費と土地改良事業工事諸費 |

| 特 別 会 計 | 勘 定 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|-----------|---------|--|
| 自 動 車 安 全 | 自動車事故対策 | 被害者保護増進等事業費、自動車損害賠償保障事業費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入 |
| | 自動車検査登録 | 業務取扱費と施設整備費 |
| | 空港整備 | 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費 |

第 2 表 特別会計の一部の項の間の移用

| 特 別 会 計 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|-------------|------------------------------|
| 外 国 為 替 資 金 | 事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項 |
| 特 許 | 事務取扱費と施設整備費 |

第 3 表 東日本大震災復興特別会計における一部の間移用の移用

| 特 別 会 計 | 所 管 | 組 織 | 移 用 す る こ と が で き る 項 |
|-----------------|-------|-------|---------------------------------------|
| 東 日 本 大 震 災 復 興 | 復 興 庁 | 復 興 庁 | 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費 |

(俸給予算等の制限)

第 26 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|--------------|-----------------|--------------|----------------------|----------------|-------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 内閣府、総務省及び財務省 | 交付税及び譲与税配 付金 | 他 会 計 より 受 入 | | 19,185,802,601 | 地方交付税交付金 | 18,343,731,549 |
| | | | 一般会計より受入 | 18,919,952,179 | 地方特例交付金 | 193,600,000 |
| | | | 財政投融资特別会計 より受入 | 200,000,000 | 交通安全対策特別交 付金 | 47,485,084 |
| | | | 東日本大震災復興特 別会計より受入 | 65,850,422 | 地方譲与税譲与金 | 2,966,100,000 |
| | | 租 税 | 5,140,100,000 | 事務取扱費 | 269,935 | |
| | | | 地 方 法 人 税 | 2,177,300,000 | 諸 支 出 金 | 267,614 |
| | | | 地 方 揮 発 油 税 | 211,400,000 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 29,165,315,989 |
| | | | 森 林 環 境 税 | 67,900,000 | 予 備 費 | 2,530,000 |
| | | | 石 油 ガ ス 税 | 4,000,000 | | |
| | | | 特 別 法 人 事 業 税 | 2,345,400,000 | | |
| | | | 自 動 車 重 量 税 | 308,300,000 | | |
| | | | 航 空 機 燃 料 税 | 14,500,000 | | |
| | | | 特 別 と ん 税 | 11,300,000 | | |
| | | | 借 入 金 | 25,517,846,408 | | |
| 借 入 金 | 25,517,846,408 | | | | | |
| 雑 収 入 | 5,579 | | | | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-------|-----------|-------------|-------------------------------|----------------|-----------------------|-----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 財 務 省 | 地 震 再 保 険 | | 雑 収 入 | 5,579 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 1,787,586,186 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 1,784,991,931 | | |
| | | | 東日本大震災復興前 年度剰余金受入 | 2,594,255 | | |
| | | | 合 計 | 51,631,340,774 | 合 計 | 50,719,300,171 |
| | | | 再 保 険 料 収 入 | 83,975,465 | 再 保 険 費 | 117,332,856 |
| | | | 再 保 険 料 収 入 | 83,975,465 | 事 務 取 扱 費 | 94,074 |
| | | | 雑 収 入 | 33,451,965 | 予 備 費 | 500 |
| | | | 雑 収 入 | 33,451,965 | | |
| | | | 合 計 | 117,427,430 | 合 計 | 117,427,430 |
| | | 国 債 整 理 基 金 | 他 会 計 よ り 受 入 | 85,101,014,696 | 国 債 整 理 支 出 | 218,164,211,397 |
| | | | 他 会 計 よ り 受 入 | 85,019,946,168 | 復 興 債 整 理 支 出 | 3,192,270,374 |
| | | | 東日本大震災復興他 会計より受入 | 26,951,442 | 脱炭素成長型経済構 造移行債整理支出 | 762,018,241 |
| | | | 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入 | 54,117,086 | | |
| | | | 租 税 | 114,900,000 | | |
| | | たばこ特別税 | 114,900,000 | | | |
| | | 公 債 金 | 136,223,052,746 | | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|-------------|-------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 公 債 金 | 132,467,701,058 | | |
| | | | 復 興 借 換 公 債 金 | 3,051,848,288 | | |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金 | 703,503,400 | | |
| | | 資 産 処 分 収 入 | | 102,900,448 | | |
| | | | 東日本大震災復興株式売払収入 | 102,900,448 | | |
| | | 配 当 金 収 入 | | 8,362,947 | | |
| | | | 東日本大震災復興配当金収入 | 8,362,947 | | |
| | | 運 用 収 入 | | 226,891,960 | | |
| | | | 運 用 収 入 | 222,450,669 | | |
| | | | 東日本大震災復興運用収入 | 2,163,450 | | |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入 | 2,277,841 | | |
| | | 雑 収 入 | | 341,377,215 | | |
| | | | 雑 収 入 | 339,213,502 | | |
| | | | 東日本大震災復興雑収入 | 43,799 | | |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 2,119,914 | | |
| | | 合 計 | | 222,118,500,012 | 合 計 | 222,118,500,012 |
| | 外 国 為 替 資 金 | 外国為替等売買差益 | | 159,808,695 | 事 務 取 扱 費 | 3,214,954 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|----------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 財務省及び国 土交通省 | 財 政 投 融 資 財政融資資金勘定 | | 外国為替等売買差益 | 159,808,695 | 諸 支 出 金 | 454,022,607 |
| | | 運 用 収 入 | | 4,783,133,634 | 融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入 | 848 |
| | | | 運 用 収 入 | 4,783,133,634 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 788,556,315 |
| | | 雑 収 入 | | 49,340 | 予 備 費 | 300,000,000 |
| | | | 雑 収 入 | 49,340 | | |
| | | 合 計 | | 4,942,991,669 | 合 計 | 1,545,794,724 |
| | | | 資 金 運 用 収 入 | 958,942,967 | 財政融資資金へ繰入 | 10,000,000,000 |
| | | | 運 用 利 殖 金 収 入 | 958,942,967 | 事 務 取 扱 費 | 7,359,561 |
| | | 公 債 金 | | 10,000,000,000 | 諸 支 出 金 | 441,769,954 |
| | | | 公 債 金 | 10,000,000,000 | 公債等事務取扱費一 般会計へ繰入 | 10,785 |
| | 財政融資資金より受 入 | | 10,557,175,653 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 11,189,018,046 | |
| | | 財政融資資金より受 入 | 10,557,175,653 | 予 備 費 | 50,000 | |
| | 積立金より受入 | | 66,126,314 | | | |
| | | 積立金より受入 | 66,126,314 | | | |
| | 雑 収 入 | | 55,963,412 | | | |
| | | 雑 収 入 | 55,963,412 | | | |
| | 合 計 | | 21,638,208,346 | 合 計 | 21,638,208,346 | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------|-------------|---|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | 投 資 勘 定 | 運 用 収 入 | | 493,337,517 | 産 業 投 資 支 出 | 479,900,000 |
| | | | 償 還 金 収 入 | 19,507,500 | 事 務 取 扱 費 | 297,196 |
| | | | 利 子 収 入 | 448,449 | 一 般 会 計 へ 繰 入 | 28,192,695 |
| | | | 納 付 金 | 222,954,064 | 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入 | 200,000,000 |
| | | | 配 当 金 収 入 | 235,236,844 | 先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 対 策 工 事 等 一 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入 | 143,300,000 |
| | | | 出 資 回 収 金 収 入 | 15,190,660 | 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入 | 155 |
| | | 雑 収 入 | | 2,675 | 予 備 費 | 100,000 |
| | | | 雑 収 入 | 2,675 | | |
| | | 前 年 度 剰 余 金 受 入 | | 358,449,854 | | |
| | | | 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 358,449,854 | | |
| | | 合 計 | | 851,790,046 | 合 計 | 851,790,046 |
| | 特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定 | 国 有 財 産 処 分 収 入 | | 2,434,254 | 特 定 国 有 財 産 整 備 費 | 3,703,066 |
| | | | 国 有 財 産 売 払 収 入 | 2,434,254 | 事 務 取 扱 費 | 369,338 |
| | | 雑 収 入 | | 33,237 | | |
| | | | 雑 収 入 | 33,237 | | |
| | | 前 年 度 剰 余 金 受 入 | | 37,972,417 | | |
| | | | 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 37,972,417 | | |
| | | 合 計 | | 40,439,908 | 合 計 | 4,072,404 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|----------------------------------|--------------------------|----------------|---|---------------|--|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省 | エネルギー対策 エネルギー需給勘定 | 他会計より受入 | 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入 | 456,507,816 | 燃料安定供給対策費 | 277,689,193 |
| | | | | 456,507,816 | エネルギー需給構造 高度化対策費 | 263,196,562 |
| | | 公 債 金 | 脱炭素成長型経済構 造移行公債金 | 725,803,439 | 脱炭素成長型経済構 造移行推進対策費 | 304,063,851 |
| | | | | 725,803,439 | 国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費 | 107,392,426 |
| | | 石油証券及借入金収 入 | 石油証券及借入金収 入 | 1,570,000,000 | 脱炭素成長型経済構 造移行推進国立研究 開発法人新エネル ギー・産業技術総合 開発機構運営費 | 19,000,000 |
| | | | | 1,570,000,000 | 独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費 | 42,445,372 |
| | | 備蓄石油売払代 | 備蓄石油売払代 | 29,991,732 | 独立行政法人人工ネ ルギー・金属鉱物資源 機構出資 | 59,389,000 |
| | | | | 29,991,732 | 脱炭素成長型経済構 造移行推進機構出資 | 80,000,000 |
| | | 雑 収 入 | 雑 収 入 | 15,098,127 | 事 務 取 扱 費 | 6,668,897 |
| | | | | 15,098,017 | 脱炭素成長型経済構 造移行推進電源開発 促進勘定へ繰入 | 88,905,500 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|----------|----------|------------------------|---------------|---|---------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 110 | 石油石炭税財源工ネ ル干一需給構造高度 化対策費先端半導 体・人工知能関連技 術勘定へ繰入 | 9,800,000 |
| | | 前年度剰余金受入 | | 187,236,227 | 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入 | 179,700,000 |
| | | | 前年度剰余金受入 | 187,236,207 | 諸 支 出 金 | 200 |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | 20 | 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 | 130 |
| | | | | | 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | 8 |
| | | | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入 | 17,002 |
| | | | | | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,489,582,114 |
| | | | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 | 54,117,086 |
| | | | | | 予 備 費 | 2,670,000 |
| | | 合 計 | | 2,984,637,341 | 合 計 | 2,984,637,341 |
| | 電源開発促進勘定 | 他会計より受入 | | 310,582,621 | 電源立地対策費 | 173,356,824 |
| | | | 電源立地対策財源一般会計より受入 | 162,170,713 | 電源利用対策費 | 13,117,018 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|-------------|-------------------|-----------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 電源利用対策財源一般会計より受入 | 105,352,805 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 88,905,500 |
| | | | 原子力安全規制対策財源一般会計より受入 | 43,059,103 | 原子力安全規制対策費 | 25,193,926 |
| | | 他 勘 定 より 受 入 | | 88,905,500 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | 93,201,056 |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入 | 88,905,500 | 事 務 取 扱 費 | 26,974,643 |
| | | 雑 収 入 | | 1,257,133 | 諸 支 出 金 | 417 |
| | | | 雑 収 入 | 1,257,083 | 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 | 60 |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 50 | 予 備 費 | 180,000 |
| | | 前年度剰余金受入 | | 20,184,190 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 20,184,180 | | |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | 10 | | |
| | | 合 計 | | 420,929,444 | 合 計 | 420,929,444 |
| | 原子力損害賠償支援勘定 | 原子力損害賠償支援資金より受入 | | 42,824,437 | 事 務 取 扱 費 | 991 |
| | | | 原子力損害賠償支援資金より受入 | 42,824,437 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 12,169,335,295 |
| | | 原子力損害賠償支援証券及借入金収入 | | 12,126,300,000 | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|------------------|----------------------|-------------------------------|----------------|--|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 原子力損害賠償支援証券及借入金収入 | 12,126,300,000 | | |
| | | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 | | 10 | | |
| | | | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 | | 10 | |
| | | 雑 収 入 | | 41,635 | | |
| | | | 雑 収 入 | | 41,635 | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 170,204 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | | 170,204 | |
| | | 合 計 | | 12,169,336,286 | 合 計 | 12,169,336,286 |
| | 先端半導体・人工知能関連技術勘定 | 他会計より受入 | | 143,300,000 | 先端半導体・人工知能関連技術対策費 | 11,500,000 |
| | | | 財政投融资特別会計より受入 | 143,300,000 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 179,700,000 |
| | | 他勘定より受入 | | 189,500,000 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 | 31,800,000 |
| | | | エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入 | 9,800,000 | エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 9,800,000 |
| | | | 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入 | 179,700,000 | 独立行政法人情報処理推進機構出資 | 100,000,000 |
| | | 合 計 | | 332,800,000 | 合 計 | 332,800,000 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-------|--------------------|---------|----------|---------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 厚生労働省 | 労 働 保 険 労 災 勘 定 | 保 険 収 入 | | 1,150,248,376 | 労働安全衛生対策費 | 24,901,794 |
| | | | 他勘定より受入 | 959,128,070 | 保 険 給 付 費 | 766,648,791 |
| | | | 一般会計より受入 | 5,684 | 職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入 | 5,116,869 |
| | | | 未経過保険料受入 | 27,987,185 | 職務上年金給付費等 交付金 | 4,531,101 |
| | | | 支払備金受入 | 163,127,437 | 社会復帰促進等事業 費 | 130,241,985 |
| | | | 運 用 収 入 | 90,193,294 | 独立行政法人労働者 健康安全機構運営費 | 12,077,763 |
| | | | 運 用 収 入 | 90,193,294 | 独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費 | 5,266,614 |
| | | | 雑 収 入 | 19,773,976 | 仕事生活調和推進費 | 12,716,323 |
| | | | 雑 収 入 | 19,773,976 | 中小企業退職金共済 等事業費 | 1,383,181 |
| | | | | | | 独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費 |
| | | | | | 個別労働紛争対策費 | 1,842,960 |
| | | | | | 業 務 取 扱 費 | 84,395,170 |
| | | | | | 施 設 整 備 費 | 2,707,895 |
| | | | | | 保険料返還金等徴収 勘定へ繰入 | 52,017,740 |
| | | | | | 予 備 費 | 2,300,000 |
| | | | 合 計 | | 1,260,215,646 | 合 計 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|-----------|--------------------------|---------------|----------------------------|---------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | 雇 用 勘 定 | 保 険 収 入 | | 2,355,055,808 | 労使関係安定形成促進費 | 368,438 |
| | | | 他 勘 定 より 受 入 | 2,327,721,931 | 男女均等雇用対策費 | 41,122,841 |
| | | | 一 般 会 計 より 受 入 | 27,333,877 | 中小企業退職金共済等事業費 | 6,229,122 |
| | | 運 用 収 入 | | 269,597 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費 | 27,262 |
| | | | 運 用 収 入 | 269,597 | 個別労働紛争対策費 | 2,045,785 |
| | | 独立行政法人納付金 | | 34,977 | 職業紹介事業等実施費 | 86,992,934 |
| | | | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | 34,977 | 地域雇用機会創出等対策費 | 115,090,177 |
| | | 雑 収 入 | | 39,340,237 | 高齢者等雇用安定・促進費 | 224,021,015 |
| | | | 雑 収 入 | 39,340,237 | 失業等給付費 | 1,335,653,038 |
| | | | | | 就職支援法事業費 | 23,288,390 |
| | | | | | 職業能力開発強化費 | 65,588,418 |
| | | | | | 若年者等職業能力開発支援費 | 3,690,044 |
| | | | | | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 | 74,430,433 |
| | | | | | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 | 5,557,671 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|---------------|---------------------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | | | 障害者職業能力開発支援費 | 1,596,217 |
| | | | | | 技能継承・振興推進費 | 4,843,581 |
| | | | | | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 1,857,268 |
| | | | | | 業 務 取 扱 費 | 127,058,242 |
| | | | | | 施 設 整 備 費 | 4,780,728 |
| | | | | | 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 18,714,851 |
| | | | | | 予 備 費 | 48,710,600 |
| | | 合 計 | | 2,394,700,619 | 合 計 | 2,191,667,055 |
| | 徴 収 勘 定 | 保 険 収 入 | | 4,094,085,795 | 業 務 取 扱 費 | 44,484,271 |
| | | | 保 険 料 収 入 | 4,093,892,209 | 保険給付費等財源労災勘定へ繰入 | 959,128,070 |
| | | | 印 紙 収 入 | 193,586 | 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入 | 2,327,721,931 |
| | | 他 会 計 より 受 入 | | 7,394,561 | 諸 支 出 金 | 49,348,025 |
| | | | 一 般 会 計 より 受 入 | 265,095 | 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 876,943,139 |
| | | | 子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 より 受 入 | 7,129,466 | 予 備 費 | 100,000 |
| | | 一 般 拠 出 金 収 入 | | 4,418,690 | | |
| | | | 一 般 拠 出 金 収 入 | 4,418,690 | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|--------------|--------------|----------------|-------------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | 他 勘 定 より 受 入 | | 70,732,591 | | |
| | | | 他 勘 定 より 受 入 | 70,732,591 | | |
| | | 雑 収 入 | | 1,286,997 | | |
| | | | 雑 収 入 | 1,286,997 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 79,806,802 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 79,806,802 | | |
| | | 合 計 | | 4,257,725,436 | 合 計 | 4,257,725,436 |
| | 年 金 | | | | | |
| | 基礎年金勘定 | 抛 出 金 等 収 入 | | 28,013,566,913 | 基礎年金給付費 | 28,374,984,014 |
| | | | 抛 出 金 等 収 入 | 28,012,762,037 | 基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付金 | 124,687,175 |
| | | | 運 用 収 入 | 804,876 | 諸 支 出 金 | 724,066 |
| | | 積立金より受入 | | 529,179,751 | 予 備 費 | 57,000,000 |
| | | | 積立金より受入 | 529,179,751 | | |
| | | 雑 収 入 | | 14,648,591 | | |
| | | | 雑 収 入 | 14,648,591 | | |
| | | 合 計 | | 28,557,395,255 | 合 計 | 28,557,395,255 |
| | 国民年金勘定 | 保 険 収 入 | | 3,542,303,710 | 特別障害給付金給付費 | 2,310,187 |
| | | | 保 険 料 収 入 | 1,292,119,376 | 福 祉 年 金 給 付 費 | 9,077 |
| | | | 一般会計より受入 | 2,225,427,087 | 国民年金給付費 | 187,652,272 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|-----------|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 基礎年金勘定より受入 | 24,624,360 | 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 3,982,099,601 |
| | | | 運 用 収 入 | 132,887 | 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 70,713,171 |
| | | 積立金より受入 | | 383,553,037 | 諸 支 出 金 | 69,265,751 |
| | | | 積立金より受入 | 383,553,037 | 予 備 費 | 400,000 |
| | | 独立行政法人納付金 | | 385,946,782 | | |
| | | | 年金積立金管理運用独立行政法人納付金 | 384,403,697 | | |
| | | | 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 1,543,085 | | |
| | | 雑 収 入 | | 630,013 | | |
| | | | 雑 収 入 | 630,013 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 16,517 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 16,517 | | |
| | | 合 計 | | 4,312,450,059 | 合 計 | 4,312,450,059 |
| | 厚生年金勘定 | 保 険 収 入 | | 52,195,660,017 | 保 険 給 付 費 | 25,657,948,613 |
| | | | 保 険 料 収 入 | 36,602,766,874 | 実施機関保険給付費等交付金 | 4,936,160,142 |
| | | | 一般会計より受入 | 10,950,191,761 | 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 21,490,151,880 |
| | | | 労働保険特別会計より受入 | 5,116,869 | 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 276,110,549 |
| | | | 基礎年金勘定より受入 | 64,669,517 | 諸 支 出 金 | 21,575,050 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | |
|-----|---------|-----------|--------------------|----------------|---------------------------|---------------|---------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) | | |
| | | | 存続厚生年金基金等徴収金 | 797,358 | 予 備 費 | 51,000,000 | | |
| | | | 解散厚生年金基金等徴収金 | 22,393,053 | | | | |
| | | | 実施機関拠出金収入 | 4,522,093,863 | | | | |
| | | | 存続組合等納付金 | 25,586,095 | | | | |
| | | | 運 用 収 入 | 2,044,627 | | | | |
| | | 積立金より受入 | | 133,289,259 | | | | |
| | | | 積立金より受入 | 133,289,259 | | | | |
| | | 独立行政法人納付金 | | 90,426,000 | | | | |
| | | | 年金積立金管理運用独立行政法人納付金 | 62,500,000 | | | | |
| | | | 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 27,926,000 | | | | |
| | | 雑 収 入 | | 13,570,958 | | | | |
| | | | 雑 収 入 | 13,570,958 | | | | |
| | | 合 計 | | 52,432,946,234 | | | 合 計 | 52,432,946,234 |
| | 健 康 勘 定 | 保 険 収 入 | | 11,853,871,466 | | | 保 険 料 等 交 付 金 | 12,259,323,900 |
| | | | 保 険 料 収 入 | 11,830,705,083 | 業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入 | 44,703,909 | | |
| | | | 一般会計より受入 | 22,957,359 | 諸 支 出 金 | 6,720,182 | | |
| | | | 日雇拠出金収入 | 209,024 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,457,792,290 | | |
| | | 運 用 収 入 | | 10 | | | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|----------------|-------------------|----------------|-----------------------------|----------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 運 用 収 入 | 10 | | |
| | | 独立行政法人納付金 | | 43,307 | | |
| | | | 業務勘定より受入 | 43,307 | | |
| | | 借 入 金 | | 1,434,834,931 | | |
| | | | 借 入 金 | 1,434,834,931 | | |
| | | 雑 収 入 | | 40 | | |
| | | | 雑 収 入 | 40 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 479,790,527 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 479,790,527 | | |
| | | 合 計 | | 13,768,540,281 | 合 計 | 13,768,540,281 |
| | 業 務 勘 定 | 他 会 計 より 受 入 | | 112,788,109 | 業 務 取 扱 費 | 42,248,283 |
| | | | 一般会計より受入 | 110,666,546 | 社会保険オンラインシステム費 | 113,773,058 |
| | | | 子ども・子育て支援特別会計より受入 | 2,121,563 | 日本年金機構運営費 | 367,734,311 |
| | | 他 勘 定 より 受 入 | | 391,527,629 | 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入 | 43,307 |
| | | | 他 勘 定 より 受 入 | 391,527,629 | 諸 支 出 金 | 344,717 |
| | | 特別保健福祉事業資金より受入 | | 51,823 | 一 般 会 計 へ 繰 入 | 51,823 |
| | | | 特別保健福祉事業資金より受入 | 51,823 | 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 722,008,655 |
| | | 拠 出 金 収 入 | | 722,008,655 | 予 備 費 | 12,000 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|------------|-------------|-----------|-----------------|---------------|---------------------------|---------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 内閣府及び厚生労働省 | 子ども・子育て支援 | | 事業主拠出金収入 | 722,008,655 | | |
| | | 独立行政法人納付金 | | 35,406 | | |
| | | | 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 35,406 | | |
| | | 雑 収 入 | | 1,141,054 | | |
| | | | 雑 収 入 | 1,141,054 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 18,663,478 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | 18,663,478 | | | |
| | | 合 計 | 1,246,216,154 | 合 計 | 1,246,216,154 | |
| | 子ども・子育て支援勘定 | | 拠 出 金 収 入 | 751,409,827 | 児 童 手 当 交 付 金 | 2,166,584,734 |
| | | | 年金特別会計より受入 | 722,008,655 | 妊婦のための支援給付費 | 83,849,949 |
| | | | 事業主拠出金収入 | 29,401,172 | 子ども・子育て支援推進費 | 1,893,408,794 |
| | | | 他会計より受入 | 2,609,311,106 | 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 | 461,363,656 |
| | | | 一般会計より受入 | 2,609,311,106 | 業 務 取 扱 費 | 4,474,160 |
| | | | 積立金より受入 | 127,996,781 | 出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入 | 80,455,539 |
| | | | 積立金より受入 | 127,996,781 | 諸 支 出 金 | 445,717 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|-----------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | 公 債 金 | | 1,139,735,755 | 子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 一般会計へ繰入 | 672 |
| | | | 子ども・子育て支援 特例公債金 | 1,139,735,755 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 16,789,021 |
| | | 雑 収 入 | | 13,968,050 | 予 備 費 | 4,000,000 |
| | | | 雑 収 入 | 13,968,050 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 68,950,723 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 68,950,723 | | |
| | | 合 計 | | 4,711,372,242 | 合 計 | 4,711,372,242 |
| | 育児休業等給付勘定 | 保 険 収 入 | | 987,704,556 | 育 児 休 業 給 付 費 | 885,656,274 |
| | | | 労働保険特別会計よ り受入 | 876,943,139 | 出生後休業支援等給 付費 | 79,182,342 |
| | | | 一般会計より受入 | 110,761,417 | 業 務 取 扱 費 | 8,942,242 |
| | | 他 勘 定 よ り 受 入 | | 80,455,539 | 出生後休業支援等給 付業務費 | 1,273,197 |
| | | | 他 勘 定 よ り 受 入 | 80,455,539 | 育児休業給付資金へ 繰入 | 86,513,842 |
| | | 運 用 収 入 | | 706 | 保険料返還金等労働 保険特別会計へ繰入 | 7,129,466 |
| | | | 運 用 収 入 | 706 | | |
| | | 雑 収 入 | | 536,562 | | |
| | | | 雑 収 入 | 536,562 | | |
| | | 合 計 | | 1,068,697,363 | 合 計 | 1,068,697,363 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|--------|--------------------|-----------|-------------------|-------------|-------------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 農林水産省 | 食料安定供給 農業経営安定勘定 | 他勘定より受入 | | 36,302,020 | 農業経営安定事業費 | 247,031,602 |
| | | | 食糧管理勘定より受入 | 36,302,020 | 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 128,629 |
| | | 他会計より受入 | | 153,198,200 | 予 備 費 | 90,000 |
| | | | 一般会計より受入 | 153,198,200 | | |
| | | 独立行政法人納付金 | | 12,171,491 | | |
| | | | 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 12,171,491 | | |
| | | 雑 収 入 | | 20 | | |
| | | | 雑 収 入 | 20 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 45,578,500 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 45,578,500 | | |
| | 合 計 | | 247,250,231 | 合 計 | 247,250,231 | |
| | 食糧管理勘定 | 食糧売払代 | | 569,051,925 | 食糧買入費 | 606,840,598 |
| | | | 食糧売払代 | 569,051,925 | 食糧管理費 | 38,712,641 |
| | | 輸入食糧納付金 | | 525,722 | 交付金等他勘定へ繰入 | 58,656,145 |
| | | | 輸入食糧納付金 | 525,722 | 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | 1 |
| | | 他会計より受入 | | 84,300,000 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 153,630,905 |
| | | | 一般会計より受入 | 84,300,000 | 予 備 費 | 82,000,000 |
| 食糧証券収入 | | | 274,820,000 | | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|---------|-----------|-------------|--------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | 農業再保険勘定 | | 食糧証券収入 | 274,820,000 | | |
| | | 雑収入 | | 11,142,643 | | |
| | | | 雑収入 | 11,142,643 | | |
| | | 合計 | | 939,840,290 | 合計 | 939,840,290 |
| | | 農業再保険収入 | | 61,827,794 | 農業再保険費及交付金 | 78,708,957 |
| | | | 再保険料 | 202,276 | 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 992,299 |
| | | | 一般会計より受入 | 54,303,463 | 予備費 | 17,100,000 |
| | | | 前年度繰越資金受入 | 7,322,055 | | |
| | | | 積立金より受入 | 38,837,954 | | |
| | | | | 積立金より受入 | 38,837,954 | |
| | 漁船再保険勘定 | | 雑収入 | 250,497 | | |
| | | | 雑収入 | 250,497 | | |
| | | 合計 | | 100,916,245 | 合計 | 96,801,256 |
| | | 漁船再保険収入 | | 7,804,751 | 漁船再保険費及交付金 | 6,265,065 |
| | | | 再保険料 | 10 | 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 523,796 |
| | | | 一般会計より受入 | 6,757,793 | 予備費 | 90,000 |
| | | | 前年度繰越資金受入 | 1,046,948 | | |
| | | | 積立金より受入 | 82,702 | | |
| | | | | 積立金より受入 | 82,702 | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|-----|------------|---------------|-----------|------------|----------------------|--------------|---------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) | |
| | | 雑 収 入 | | 7,298 | | | |
| | | | 雑 収 入 | | | 7,298 | |
| | | 合 計 | | 7,894,751 | 合 計 | 6,878,861 | |
| | 漁業共済保険勘定 | 漁業共済保険収入 | | 27,044,889 | 漁業共済保険費及交付金 | 8,975,914 | |
| | | | 保 険 料 | | 10 | 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 115,943 |
| | | | 一般会計より受入 | 11,431,847 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 2,340,000 | |
| | | | 前年度繰越資金受入 | 15,613,032 | 予 備 費 | 70,000 | |
| | | 雑 収 入 | | 20 | | | |
| | | | 雑 収 入 | | | 20 | |
| | | 合 計 | | 27,044,909 | 合 計 | 11,501,857 | |
| | 業 務 勘 定 | 他勘定より受入 | | 24,114,792 | 事 務 取 扱 費 | 23,964,989 | |
| | | | 他勘定より受入 | 24,114,792 | 予 備 費 | 150,000 | |
| | | 雑 収 入 | | 197 | | | |
| | | | 雑 収 入 | | | 197 | |
| | | 合 計 | | 24,114,989 | 合 計 | 24,114,989 | |
| | 国営土地改良事業勘定 | 他会計より受入 | | 3,811,000 | 土 地 改 良 事 業 費 | 4,225,000 | |
| | | | 一般会計より受入 | 3,811,000 | 土地改良事業工事諸費 | 443,490 | |
| | | 土地改良事業費負担金等収入 | | 3,571,340 | 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 | 746,228 | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----------|----------------|--------------|------------------|-------------|--|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 土地改良事業費負担 金収入 | 3,571,340 | 東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入一般会計へ繰 入 | 1,005 |
| | | 借 入 金 | | 900,000 | 東日本大震災復興土 地改良事業費負担金 等収入東日本大震災 復興特別会計へ繰入 | 25,934 |
| | | | 借 入 金 | 900,000 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 2,798,173 |
| | | 雑 収 入 | | 113,866 | 予 備 費 | 180,000 |
| | | | 雑 収 入 | 113,866 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 23,624 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 23,624 | | |
| | | 合 計 | | 8,419,830 | 合 計 | 8,419,830 |
| | 国有林野事業債務管 理 | 他 会 計 より 受 入 | | 33,395,285 | 国債整理基金特別会 計へ繰入 | 334,695,285 |
| | | | 一 般 会 計 より 受 入 | 33,395,285 | | |
| | | 借 入 金 | | 301,300,000 | | |
| | | | 借 入 金 | 301,300,000 | | |
| | | 合 計 | | 334,695,285 | 合 計 | 334,695,285 |
| 経 済 産 業 省 | 特 許 | 特 許 料 等 収 入 | | 160,460,616 | 独立行政法人工業所 有権情報・研修館運 営費 | 11,999,818 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-------|--------------------|----------|-------------|----------------------|-------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| 国土交通省 | 自動車安全 自動車事故対策勘定 | | 特許印紙収入 | 2,480,745 | 事務取扱費 | 141,196,640 |
| | | | 特許料等収入 | 157,979,871 | 施設整備費 | 1,101,455 |
| | | 他会計より受入 | | 54,827 | 予備費 | 100,000 |
| | | | 一般会計より受入 | 54,827 | | |
| | | 雑収入 | | 284,293 | | |
| | | | 雑収入 | 284,293 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 101,884,251 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 101,884,251 | | |
| | | 合 計 | | 262,683,987 | 合 計 | 154,397,913 |
| | | | 自動車事故対策事業収入 | 10,389,075 | 被害者保護増進等事業費 | 10,183,974 |
| | | 賦課金収入 | 10,389,075 | 独立行政法人自動車事故対策機構運営費 | 9,032,307 | |
| | 積立金より受入 | | 2,796,388 | 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 | 515,423 | |
| | | 積立金より受入 | 2,796,388 | 自動車損害賠償保障事業費 | 1,261,868 | |
| | 他会計より受入 | | 6,500,000 | 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入 | 1,177,255 | |
| | | 一般会計より受入 | 6,500,000 | 再保険及保険費 | 69,300 | |
| | | 償還金収入 | 369,700 | 予備費 | 50,000 | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | | 償 還 金 収 入 | 369,700 | | |
| | | 雑 収 入 | | 1,105,023 | | |
| | | | 雑 収 入 | 1,105,023 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 61,007,841 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 61,007,841 | | |
| | | 合 計 | | 82,168,027 | 合 計 | 22,290,127 |
| | 自動車検査登録勘定 | 検査登録手数料収入 | | 38,528,011 | 独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 | 1,711,651 |
| | | | 検査登録印紙収入 | 26,668,255 | 独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備費 | 1,505,623 |
| | | | 検査登録手数料収入 | 11,859,756 | 業 務 取 扱 費 | 37,862,485 |
| | | 他会計より受入 | | 260,417 | 施 設 整 備 費 | 2,400,001 |
| | | | 一般会計より受入 | 260,417 | 予 備 費 | 100,000 |
| | | 他勘定より受入 | | 1,177,255 | | |
| | | | 他勘定より受入 | 1,177,255 | | |
| | | 雑 収 入 | | 145,127 | | |
| | | | 雑 収 入 | 145,127 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 4,885,921 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 4,885,921 | | |
| | | 合 計 | | 44,996,731 | 合 計 | 43,579,760 |
| | 空港整備勘定 | 空港使用料収入 | | 243,835,240 | 空港等維持運営費 | 158,071,657 |
| | | | 空港使用料収入 | 243,835,240 | 空 港 整 備 事 業 費 | 130,784,105 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|----------------|----------------|-------------|------------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 項 | 金 額 (千円) |
| | | 他会計より受入 | | 38,268,813 | 北海道空港整備事業費 | 9,019,591 |
| | | | 一般会計より受入 | 38,268,813 | 離島空港整備事業費 | 3,623,448 |
| | | 地方公共団体工事費負担金収入 | | 7,894,999 | 沖縄空港整備事業費 | 11,346,011 |
| | | | 地方公共団体工事費負担金収入 | 7,894,999 | 航空路整備事業費 | 27,343,069 |
| | | 借 入 金 | | 11,200,000 | 成田国際空港等整備事業資金貸付金 | 10,900,000 |
| | | | 借 入 金 | 11,200,000 | 空港等整備事業工事諸費 | 1,839,170 |
| | | 償 還 金 収 入 | | 9,199,736 | 空港等災害復旧事業費 | 2,767,598 |
| | | | 償 還 金 収 入 | 9,199,736 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 32,986,712 |
| | | 空港等財産処分収入 | | 1,252,501 | 予 備 費 | 300,000 |
| | | | 空港等財産処分収入 | 1,252,501 | | |
| | | 雑 収 入 | | 55,329,937 | | |
| | | | 雑 収 入 | 55,329,937 | | |
| | | 前年度剰余金受入 | | 22,000,135 | | |
| | | | 前年度剰余金受入 | 22,000,135 | | |
| | | 合 計 | | 388,981,361 | 合 計 | 388,981,361 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|--|----------|------------|---------------------|-------------|----------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 所管・組織・項 | 金 額 (千円) |
| 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 | 東日本大震災復興 | 租 税 | | 476,000,000 | 復興庁 | 486,429,039 |
| | | | 復興特別所得税 | 476,000,000 | 復興庁 | 486,429,039 |
| | | 他会計より受入 | | 246,621 | 復興庁共通費 | 6,273,659 |
| | | | 一般会計より受入 | 220,687 | 東日本大震災復興支援対策費 | 8,021,144 |
| | | | 特別会計より受入 | 25,934 | 原子力災害復興再生支援事業費 | 71,141,489 |
| | | 公 債 金 | | 121,100,000 | 新しい東北施策推進費 | 240,850 |
| | | | 復興公債金 | 121,100,000 | 内閣共通費 | 49,544 |
| | | 公共事業費負担金収入 | | 5,430 | 文部科学省共通費 | 286,357 |
| | | | 公共事業費負担金収入 | 5,430 | 農林水産省共通費 | 114,339 |
| | | 雑 収 入 | | 48,891,572 | 環境省共通費 | 5,795,726 |
| | | | 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 | 42,192,886 | 地域活性化等復興政策費 | 4,940,285 |
| | | | 貸付金等回収金収入 | 1,437,387 | 治安復興政策費 | 21,098 |
| | | | 雑 収 入 | 5,261,299 | 治安復興事業費 | 349,861 |
| | | | | | 消費生活復興政策費 | 232,290 |
| | | | 生活基盤行政復興政策費 | 468,171 | | |
| | | | 生活基盤行政復興事業費 | 430,346 | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|-----|---|----------|--------------------------------|------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 所管・組織・項 | 金 額 (千円) |
| | | | | | 財務行政復興事業費 | 80,000 |
| | | | | | 教育・科学技術等復興政策費 | 8,739,846 |
| | | | | | 教育・科学技術等復興事業費 | 2,364 |
| | | | | | 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | 1,346,375 |
| | | | | | 社会保障等復興政策費 | 7,407,473 |
| | | | | | 社会保障等復興事業費 | 823,658 |
| | | | | | 農林水産業復興政策費 | 26,027,549 |
| | | | | | 農林水産業復興事業費 | 809,000 |
| | | | | | 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 | 181,554 |
| | | | | | 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 | 26,843,404 |
| | | | | | 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 | 1,101,738 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|-----|---|----------|-----------------------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 所管・組織・項 | 金 額 (千円) |
| | | | | | 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 | 298,288 |
| | | | | | 住宅・地域公共交通等復興政策費 | 901,251 |
| | | | | | 環境保全復興政策費 | 136,996,878 |
| | | | | | 環境保全復興事業費 | 110,786,489 |
| | | | | | 東日本大震災復興事業費 | 57,920,309 |
| | | | | | 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 | 13 |
| | | | | | 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費 | 27,691 |
| | | | | | 東日本大震災災害復旧等事業費 | 7,770,000 |
| | | | | | 総 務 省 | 65,850,422 |
| | | | | | 総 務 本 省 | 65,850,422 |
| | | | | | 地方交付税交付金 | 65,850,422 |
| | | | | | 財 務 省 | 93,964,162 |
| | | | | | 財 務 本 省 | 93,964,162 |
| | | | | | 復興債費 | 26,964,162 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 歳 入 | | | 歳 出 | |
|-----|---------|-----|---|-------------|-------------------|-------------|
| | | 款 | 項 | 金 額 (千円) | 所管・組織・項 | 金 額 (千円) |
| | | | | | 復興加速化・福 島再生予備費 | 67,000,000 |
| | | 合 計 | | 646,243,623 | 合 計 | 646,243,623 |

丙号 繰越明許費

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|------------|-----------------|---|----------------------|---------------|---|
| 財 務 省 | 地 震 再 保 険 | (項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) |
| | 外 国 為 替 資 金 | (項) 事 務 取 扱 費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) |
| 財務省及び国土交通省 | 財 政 投 融 資 | | | | |
| | 財 政 融 資 資 金 勘 定 | (項) 事 務 取 扱 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 | 特定国有財産整備勘定 | (項) 特定国有財産整備費 |
| | | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | エ ネ ル ギ ー 対 策 | |
| | 投 資 勘 定 | (項) 産 業 投 資 支 出のうち | | エネルギー需給勘定 | (項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。) |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-----|---------|--|-----|---------|---|
| | | <p>石油天然ガス基礎調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率の供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> | | | <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進調査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及</p> |

| 所管 | 特別会計 | 事項 | 所管 | 特別会計 | 事項 |
|----|------|---|----|------|--|
| | | <p>展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、離島再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、脱炭素化革新的触媒技術開発・実証事業費、潮流発電地域脱炭素化モデル構築事業費、温室効果ガス関連情報基盤整備事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、脱炭素経営普及・高度化事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、地域脱炭素施策評価・検証・監理等事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費、運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費及び環境保全・利用最適化地域共生型再生可能エネルギー導入加速化検討事業費に限る。)</p> | | | <p>非化石エネルギー等導入促進対策補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費及び次世代燃料生産・利用技術開発事業費に限る。)</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-----|---------|--|-----|---------|---|
| | | <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費及びエネルギー使用合理化技術開発等事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会</p> | | | <p>推進事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費及び運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-----|-----------------|--|-----|---------|--|
| | <p>電源開発促進勘定</p> | <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。)</p> | | | <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。)</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-----|---------|--|--------------|----------------------|---|
| | | <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、断層活動性評価調査研究事業費、燃料デブリ安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。)</p> <p>原子力災害対策事業費補助金</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> | <p>厚生労働省</p> | <p>労働保険 労災勘定</p> | <p>原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、断層活動性評価調査研究経費、火山活動等調査研究経費、事故耐性燃料等事故時挙動研究経費及び緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>未払賃金立替払事業費補助金(未払賃金立替払システム改修事業費に限る。)</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-----|---------|--|-----|--|---|
| | 雇 用 勘 定 | <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働基準行政システム改修費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費 施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(技能士台帳データベースシステム等改修費に限る。)</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> | | <p>徴 収 勘 定</p> <p>年 金</p> <p>業 務 勘 定</p> | <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>国有財産管理処分庁費 施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び労働保険適用徴収システム開発等経費に限る。)</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>庁費(九州厚生局移転関係経費、札幌第1合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、名古屋合同庁舎第1号館発光ダイオード照明設備整備費、名古屋合同庁舎第1号館衛生設備改修費、近畿厚生局移転関係経費、高松サンポート合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費及び高松サンポート合同庁舎空調・中央監視設備等設計費に限る。)</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|------------|------------------------------|--|-------|---------|---|
| 内閣府及び厚生労働省 | 子ども・子育て支援 子ども・子育て支援 勘定 | <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び年金記録訂正請求事蹟システム開発費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費、社会保障・税番号管理システム開発費及び記録管理システム改修費に限る。)</p> | 経済産業省 | 特 許 | <p>食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>(項) 土地改良事業費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p> <p>退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発費、特許庁システム管理費及び特許庁システム整備費に限る。)</p> |
| | | <p>(項) 妊婦のための支援給付費のうち</p> <p>妊婦のための支援給付事業費補助金(妊婦支援給付金業務システム改修事業費に限る。)</p> <p>地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>子ども・子育て支援施設整備交付金</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)</p> | | | |
| 農林水産省 | 食料安定供給 食糧管理勘定 | (項) 食糧買入費のうち | | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 |
|-------|---|--|-----|---------|---|
| 国土交通省 | 自動車安全 自動車事故対策勘定 自動車検査登録勘定 空港整備勘定 | 中小企業等知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外展開支援事業費に限る。) 施設整備費 (項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 業務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費及び自動車登録検査業務電子情報処理システム開発費に限る。) 施設整備費 (項) 空港等維持運営費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | 施設施工庁費 施設整備費 空港警備機器整備費補助 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 工事施行旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 空港等災害復旧事業費 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 |
|--|----------|---|-----|---------|---|
| 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 | 東日本大震災復興 | 復興庁 復興庁 (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 移転等補償金 環境省共通費のうち 移 転 費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興事業費 消費生活復興政策費のうち 地方消費者行政推進交付金 | | | 生活基盤行政復興政策費のうち 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 生活基盤行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 教育・科学技術等復興事業費 社会保障等復興事業費のうち 保健衛生施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 |
|-----|---------|--|-----|---------|--|
| | | <p>水源林復興促進対策費補助金</p> <p>水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)</p> <p>水産業振興対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>共同利用漁船等復旧支援対策費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交付金</p> <p>農林水産業復興事業費</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち</p> <p>地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。)</p> <p>新産業創出等研究開発推進事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> | | | <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>ブルーツーリズム推進支援事業費補助金</p> <p>環境保全復興政策費のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(多種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。)</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>特定帰還居住区域整備事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 | 所 管 | 特 別 会 計 | 所 管 ・ 組 織 ・ 事 項 |
|-----|---------|---|-----|---------|---|
| | | <p>放射性物質測定調査委託費</p> <p>新産業創出等研究開発推進事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)</p> <p>放射線量低減対策特別緊急事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金</p> <p>特定復興拠点整備業務補償金</p> <p>特定帰還居住区域整備業務補償金</p> <p>放射線量低減処理業務補償金</p> <p>環境保全復興事業費</p> <p>東日本大震災復興事業費のうち</p> | | | <p>国営追悼・祈念施設整備費</p> <p>農業水利施設放射性物質対策事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費</p> <p>治山事業費補助</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水源林造成事業費補助</p> <p>農業生産基盤整備事業調査費補助</p> <p>社会資本整備総合交付金</p> <p>東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>東日本大震災災害復旧等事業費</p> |

丁号 国庫債務負担行為

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 | |
|--------------------------|----------------|-------------------|-----------|-----------|------------------------------|--|--|
| 財 務 省 | 地 震 再 保 険 | 情報通信技術調達 | 10,747 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | 外国為替資金 | 情報通信技術調達 | 85,352 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 事務機器借入れ等 | 117,424 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | 財務省及び国土 交通省 | 財 政 投 融 資 | | | | | |
| | | 財政融資資金 勘定 | 情報通信技術調達 | 247,801 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | 事務機器借入れ等 | 4,768,060 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 内閣府、文部科学省、 経済産業省及び環境省 | 投 資 勘 定 | 情報通信技術調達 | 16,094 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | 特定国有財産 整備勘定 | 情報通信技術調達 | 594 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | エネルギー対策 | | | | | | |
| | エネルギー需 給勘定 | 石油産業情報化推進 調査事業 | 328,708 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内 | 石油産業情報化推進調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|-----------------------|------------|---------|-----------------------|---|
| | | 石油情報システム保守等 | 272,668 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 石油情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 鉱業原簿登録システム運用等 | 400,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 鉱業原簿登録システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助 | 114,941 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助 | 486,348 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 特定業種石油等消費統計調査事業 | 39,648 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 温室効果ガス観測技術衛星等運用 | 4,817,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 温室効果ガス観測技術衛星等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 充電インフラ等導入促進事業費補助 | 10,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 所 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|---------------------------------|-------------|---------|-----------------------|---|
| | | 大規模建築物省エネルギー投資促進事業費補助 | 4,539,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 大規模建築物省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助 | 1,500,165 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助 | 11,400,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 地域循環共生圏構築促進事業費補助 | 6,816,779 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助 | 424,700,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助 | 146,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|----------------------------|-------------|---------|-----------------------|--|
| | | 産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助 | 10,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 次期航空機開発等支援事業費補助 | 86,750,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 次期航空機開発等支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助 | 40,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 水素等サプライチェーン構築支援事業費補助 | 389,700,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助 | 5,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助 | 30,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|--------------|------------------------------|------------|---------|-----------------------|--|
| | 電源開発促進 勘定 | 先進的資源循環設備 等投資促進事業費補助 | 30,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 551,519 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 放射線利用技術等国際交流業務 | 545,865 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 原子力産業基盤強化 事業費補助 | 1,974,000 | 令和7年度 | 令和7年度及 び令和8年度 | 原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 高速炉実証炉開発 | 47,900,000 | 令和7年度 | 令和9年度 | 高速炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため |
| | | 高温ガス炉実証炉開発 | 67,320,000 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 高温ガス炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため |
| | | 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助 | 9,265,500 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 4,701,087 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ | 6,213 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|-------------|--------------------------------------|-----------|---------|-----------------------|---|
| | | 競争導入公共サービス原子力規制委員会ホームページシステム運用等業務 | 753,665 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う原子力規制委員会ホームページシステムの運用等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 統合原子力防災ネットワークシステム運用等 | 247,941 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 気象情報提供システム借入れ | 36,960 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 気象情報提供システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 原子力規制検査用解析コード利用 | 1,620 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用に係る限度額の増額 | 654 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 放射線モニタリング情報共有・公表システム運用等 | 1,641,465 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 原子力損害賠償支援勘定 | 情報通信技術調達 | 118 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-------|--------------|---------------------|------------|---------|-----------------------|--|
| 厚生労働省 | 労働保険 労災勘定 | 事務機器借入れ等 | 227,094 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 障害者職業能力開発校施設整備 | 435,568 | 令和7年度 | 令和7年度及 び令和8年度 | 石川障害者職業能力開発校及び中央障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 21,320,307 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 75,737 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 369,917 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 3,563 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 364,031 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 労働基準行政システム改修等 | 7,784,368 | 令和7年度 | 令和7年度以 降5箇年度以内 | 労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため |
| | | 労働基準行政システム運用等 | 697,059 | 令和7年度 | 令和7年度及 び令和8年度 | 労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 労働基準行政システム用電子計算機借入れ | 4,786,301 | 令和7年度 | 令和7年度以 降3箇年度以内 | 労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|--|------------|-----------|------------------------------|---|
| | 雇 用 勘 定 | 施 設 整 備 | 992,195 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 今 治 労 働 基 準 監 督 署 ほ か 7 件 の 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め |
| | | 情 報 通 信 技 術 調 達 | 38,049,430 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | ハ ロ ー ワ ー ク シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 借 入 れ 等 | 85,268,092 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | ハ ロ ー ワ ー ク シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 等 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 労 働 市 場 情 報 整 備 推 進 事 業 | 1,407,177 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内 | 労 働 市 場 情 報 整 備 推 進 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 地 域 雇 用 活 性 化 推 進 事 業 | 1,967,572 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 地 域 雇 用 活 性 化 推 進 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 生 涯 現 役 促 進 地 域 連 携 事 業 | 262,630 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 生 涯 現 役 促 進 地 域 連 携 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校 施 設 整 備 | 171,849 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度 | 中 央 障 害 者 職 業 能 力 開 発 校 の 施 設 の 整 備 に つ い て は、多 く の 日 数 を 要 す る た め |
| | | 職 務 経 歴 等 記 録 書 作 成 支 援 ウェブ サイト シ ス テ ム 運 用 等 支 援 業 務 | 241,007 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 職 務 経 歴 等 記 録 書 作 成 支 援 ウェブ サイト シ ス テ ム の 運 用 等 支 援 業 務 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 総 合 的 職 業 能 力 開 発 プ ロ グ ラ ム 推 進 事 業 | 15,361,014 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 総 合 的 職 業 能 力 開 発 プ ロ グ ラ ム 推 進 事 業 に つ い て は、複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 若 者 職 業 的 自 立 支 援 推 進 事 業 | 7,270,510 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度 | 若 者 職 業 的 自 立 支 援 推 進 事 業 に つ い て は、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|-------------------------------------|-----------|---------|-----------------------|---|
| | | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助 | 7,889,251 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 障害者職業訓練委託事業 | 18,657 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 62,374 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎機械警備 | 850 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 540,810 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 車両借入れ | 525,965 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 教育訓練休暇給付金支給システム開発等 | 379,356 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 教育訓練休暇給付金支給システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 2,803 | 令和7年度 | 令和7年度以降8箇年度以内 | 平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | | 競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業 | 375,230 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|---|-----------|-----------|------------------------------|---|
| | 徴 収 勘 定 | 施 設 整 備 | 5,914,501 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 京 都 中 京 労 働 庁 舎 (仮 称) ほ か 12 件 の 施 設 の 整 備 に つ い て は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め |
| | | 情 報 通 信 技 術 調 達 | 2,524,217 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 事 務 機 器 借 入 れ 等 | 995,386 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 車 両 借 入 れ | 55,069 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 車 両 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 労 働 保 険 適 用 徴 収 シ ス テ ム 運 用 等 | 280,016 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 労 働 保 険 適 用 徴 収 シ ス テ ム の 運 用 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 庁 舎 管 理 運 営 業 務 | 134,676 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 庁 舎 の 管 理 及 び 運 営 業 務 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 労 働 保 険 適 用 徴 収 シ ス テ ム 用 電 子 計 算 機 等 借 入 れ | 8,977,162 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 労 働 保 険 適 用 徴 収 シ ス テ ム 用 の 電 子 計 算 機 等 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | 年 金 | | | | | |
| | 業 務 勘 定 | 情 報 通 信 技 術 調 達 | 716,108 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情 報 通 信 技 術 に 係 る 調 達 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 車 両 借 入 れ | 5,020 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 車 両 の 借 入 れ に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |
| | | 事 務 機 器 借 入 れ 等 | 532,361 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事 務 機 器 の 借 入 れ 等 に つ い て は 、 複 数 年 度 に わ た る 契 約 を 結 ぶ こ と を 要 す る た め |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 | |
|----------------|-----------------|---------------------------|----------------------|-----------|-----------------------|--|---|
| 内閣府及び厚生 労働省 | 子ども・子育て 支援 | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 14,962 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 地方厚生局移転事務室改修等 | 41,583 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 近畿厚生局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため | |
| | | 数理統計システム用電子計算機借入れ | 30,278 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 年金記録訂正請求事蹟システム運用等 | 97,171 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用 | 32,710,501 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等 | 179,497,612 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため | |
| | 子ども・子育て 支援勘定 | 子ども・子育て 支援勘定 | 情報通信技術調達 | 137,981 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | 情報通信技術調達 | 2,754,269 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 育児休業等給 付勘定 | 情報通信技術調達 | 2,754,269 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | ハローワークシステム用電子計算機借入れ等 | 7,667,142 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 | |
|-----------|------------------|------------------|-------------|--------------|----------------------------------|--|--|
| 農 林 水 産 省 | 食料安定供給 食糧管理勘定 | 輸入主要食糧買入れ | 203,800,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため | |
| | | 輸入飼料買入れ | 3,900,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | 外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため | |
| | 業 務 勘 定 | 米穀販売・管理業務 | 34,503,506 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 情報通信技術調達 | 37,590 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 庁舎管理運営業務 | 20,295 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | 国営土地改良 事業勘定 | 事務機器借入れ | 318 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 政府所有米麦情報管理システム運用 | 312,088 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 政府所有米麦情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| | | 政府所有米麦情報管理システム改修 | 2,742,584 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 政府所有米麦情報管理システムの改修については、多くの日数を要するため | |
| | | かんがい排水事業 | | | | | |
| | | 那珂川沿岸(一期)農業水利事業 | 170,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため | |
| | 那珂川沿岸(二期)農業水利事業 | 650,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため | | |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------|------------|-----------|------------------------------|---|
| 経 済 産 業 省 | 特 許 | 情報通信技術調達 | 2,255 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 8,058,289 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器等借入れ | 164,379 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 3,311,340 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 電子計算機等借入れ | 12,681,820 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 特許庁システム管理 | 10,772,761 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 特許庁システムの管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 特許庁電子出願シ ステム運用 | 193,887 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 | 特許庁電子出願システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため |
| | | 審査資料インター ネット有料情報利用 | 140,647 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度 | 審査資料インターネット有料情報の利用に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため |
| | | 産業財産権研究推進 事業 | 76,465 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度 | 産業財産権研究推進事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 国 土 交 通 省 | 自 動 車 安 全 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 | 施 設 整 備 | 5,429,000 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 | 特許庁庁舎の整備については、多くの日数 を要するため |
| | | 情報通信技術調達 | 622,100 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|--------------------------|------------|---------|-----------------------|--|
| | | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 72,669 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事務機器借入れ等 | 79,132 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 自動車登録手続ヘルプデスク運営事業 | 2,253,340 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 自動車登録手続のヘルプデスク運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等 | 11,142,214 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | | 自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等 | 238,626 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | 空港整備勘定 | 情報通信技術調達 | 106,236 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 庁舎管理運営業務 | 83,881 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 地方航空局事務室改修 | 35,184 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため |
| | | 空港等維持管理業務 | 22,113,906 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 大型化学消防車等購入 | 1,375,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|--|-----------|-----------|-------------------------------|--|
| | | 航空機騒音対策等 コールセンター運営 事業 | 250,007 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 航空機騒音対策等コールセンター運営事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため |
| | | 決済代行サービス利 用 | 20,499 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 | 決済代行サービスの利用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 気象資料伝送網シス テム保守等 | 415,711 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内 | 気象資料伝送網システムの保守等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため |
| | | 空港気象ドップラー レーダー情報集約処 理システム保守等 | 107,818 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内 | 空港気象ドップラーレーダー情報集約処理 システムの保守等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため |
| | | 事 務 機 器 借 入 れ | 52,691 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内 | 事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 航空交通管制部施設 整備 | 5,184 | 令 和 7 年 度 | 令 和 8 年 度 | 福岡航空交通管制部の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため |
| | | 物価の変動等に伴う 民間資金等活用空港 整備等事業に係る限 度額の増額 | 721,400 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内 | 平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基 づいて実行した東京国際空港の整備等に係 る国庫の負担となる契約について、物価の 変動等に伴いその限度額を増額する必要が あるため |
| | | 物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額 | 1,013 | 令 和 7 年 度 | 令 和 7 年 度 以 降 7 箇 年 度 以 内 | 平成 29 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運 営」に基づいて実行した官庁施設の維持管 理及び運営に係る国庫の負担となる契約に ついて、物価の変動に伴いその限度額を増 額する必要があるため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|--------------------------------------|------------|---------|-----------------------|--|
| | | 航空保安施設飛行検査用航空機購入 | 129,228 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| | | 空 港 整 備 | 50,604,600 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 東京国際空港ほか39空港の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 空港整備事業発注者支援業務 | 3,834,475 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 競争導入公共サービス空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 323,140 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 現場事務所営繕 | 6,000 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | 大阪合同庁舎第1号館の営繕工事については、多くの日数を要するため |
| | | 航空旅客動態調査業務 | 51,200 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 空港整備事業費補助 | 3,145,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 北海道空港整備 | 323,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 新千歳空港ほか8空港の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 競争導入公共サービス北海道空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 17,517 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 事 項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国 庫 の 負 担 と なる 年 度 | 事 由 |
|-----|---------|-------------------------------------|------------|---------|-----------------------|--|
| | | 北海道航空旅客動態調査業務 | 9,400 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 離島空港整備 | 314,500 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 大島空港ほか9空港の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 離島空港整備事業費補助 | 416,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | | 沖縄空港整備 | 5,063,500 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 那覇空港ほか6空港の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 競争導入公共サービス沖縄空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 20,543 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 沖縄航空旅客動態調査業務 | 9,400 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 航空路整備 | 19,230,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 航空交通管制施設及び訓練施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 所 管 | 特 別 会 計 | 所管・組織・事項 | 限 度 額(千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担となる年度 | 事 由 |
|--|------------|-----------------|---------------|------------------------------------|---------------|---|
| 国会、裁判所、 会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 | 東日本大震災復興 | 復興庁 | | | | |
| | | 復興庁 | | | | |
| | | 情報通信技術調達 | 1,531,892 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 復興庁ホームページ運用等 | 355,788 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 復興庁ホームページの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | 福島国際研究教育機構設計業務 | 1,015,982 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | 福島国際研究教育機構の施設の設計業務については、多くの日数を要するため |
| | | 福島国際研究教育機構施設整備 | 10,361,377 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | 福島国際研究教育機構の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | | 教育・科学技術等事務機器借入れ | 47,172 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 教育・科学技術等事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 指定廃棄物最終処分場整備 | 19,311,830 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | 指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため | | |
| 放射性物質除去土壌等管理施設整備 | 65,800,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | 放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため | | |

(添 付)

令和 7 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

令和7年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 歳 入 | 51,631,340,774 | 54,847,500,520 | 3,216,159,746 |
| 2 歳 出 | 50,719,300,171 | 54,129,038,560 | 3,409,738,389 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 20 国 債 費 | 29,165,315,989 | 29,710,179,106 | 544,863,117 |
| 31 地方交付税交付金 | 18,343,731,549 | 20,118,666,078 | 1,774,934,529 |
| 32 地方特例交付金 | 193,600,000 | 1,133,234,252 | 939,634,252 |
| 33 地方譲与税譲与金 | 2,966,100,000 | 3,115,200,000 | 149,100,000 |
| 95 その他の事項経費 | 48,022,633 | 49,229,124 | 1,206,491 |
| 98 予 備 費 | 2,530,000 | 2,530,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------------------------|------------------------|----------------|----------------|--|
| 0100-00 他会計より受入 | 19,185,802,601 | 19,755,455,243 | 569,652,642 | |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 18,919,952,179 | 19,668,481,565 | 748,529,386 | 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金等の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 財政投融资特別会計 より受入 | | | | |
| 0102-01 財政投融资特別会計 より受入 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入 | | | | |
| 0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入 | 65,850,422 | 56,973,678 | 8,876,744 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 租 税 | 5,140,100,000 | 5,218,300,000 | 78,200,000 | |
| 0207-00 地 方 法 人 税 | | | | |
| 0207-01 地 方 法 人 税 | 2,177,300,000 | 2,105,900,000 | 71,400,000 | 最近における法人税の課税実績等を勘案して算出 |
| 0201-00 地 方 揮 発 油 税 | | | | |
| 0201-01 地 方 揮 発 油 税 | 211,400,000 | 215,900,000 | 4,500,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出 |
| 0209-00 森 林 環 境 税 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0209-01 森林環境税 | 67,900,000 | 43,400,000 | 24,500,000 | 最近における課税実績等を勘案して算出 |
| 0202-00 石油ガス税 | | | | |
| 0202-01 石油ガス税 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上 |
| 0208-00 特別法人事業税 | | | | |
| 0208-01 特別法人事業税 | 2,345,400,000 | 2,519,100,000 | 173,700,000 | 最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出 |
| 0203-00 自動車重量税 | | | | |
| 0203-01 自動車重量税 | 308,300,000 | 304,500,000 | 3,800,000 | 最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の431に相当する額を計上 |
| 0204-00 航空機燃料税 | | | | |
| 0204-01 航空機燃料税 | 14,500,000 | 14,200,000 | 300,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の15分の4に相当する額を計上 |
| 0205-00 特別とん税 | | | | |
| 0205-01 特別とん税 | 11,300,000 | 11,300,000 | 0 | 最近における収入状況等を勘案して算出 |
| 0300-00 借入金 | | | | |
| 0301-00 借入金 | | | | |
| 0301-01 借入金 | 25,517,846,408 | 28,112,295,408 | 2,594,449,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上 |
| 0400-00 雑収入 | | | | |
| 0401-00 雑収入 | 5,579 | 1,958 | 3,621 | |
| 0401-01 預託金利子収入 | 5,438 | 1,823 | 3,615 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0401-02 小切手支払未済金収入 | 41 | 35 | 6 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|------------------------------|-------------------------------------|----------------------|-------------------|-----------------------------------|---|
| 0401-03 雑入 | 100 | 100 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 | |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | 1,787,586,186 | 1,761,447,911 | 26,138,275 | | |
| 0501-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 1,784,991,931 | 1,757,304,382 | 27,687,549 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 | |
| 0502-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入 | | | | | |
| 0502-01 前年度剰余金受入 | 2,594,255 | 4,143,529 | 1,549,274 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 01 地方交付税交付金 | 31 地方交付税交付金に必要な経費 | 18,275,286,872 | 20,057,548,871 | 1,782,261,999 | 「地方交付税法」に基づく地方団体に対する地方交付税交付金の交付 |
| | 31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費 | 68,444,677 | 61,117,207 | 7,327,470 | 「地方交付税法」に基づく地方団体に対する東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の交付 |
| 02 地方特例交付金 | 32 地方特例交付金に必要な経費 | 186,200,000 | 1,120,800,000 | 934,600,000 | 「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づく都道府県及び市町村に対する 1 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の交付 2 定額減税減収補填特例交付金の交付 |
| | 32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費 | 7,400,000 | 12,434,252 | 5,034,252 | 「地方税法」に基づく都道府県及び市町村に対する固定資産税減収補填特別交付金の交付 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|-----------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 03 | 交通安全対策特別交付金 | 47,485,084 | 48,680,148 | 1,195,064 | 「道路交通法」に基づく都道府県及び市町村が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| 04 | 地方譲与税譲与金 | | | | |
| | 33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費 | 212,700,000 | 215,300,000 | 2,600,000 | 「地方揮発油譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する地方揮発油譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費 | 68,900,000 | 64,100,000 | 4,800,000 | 「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づく森林整備事業費等の財源に充てるための都道府県及び市町村に対する森林環境譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費 | 4,000,000 | 4,300,000 | 300,000 | 「石油ガス譲与税法」に基づく都道府県及び指定市に対する石油ガス譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費 | 2,347,000,000 | 2,504,500,000 | 157,500,000 | 「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づく都道府県に対する特別法人事業譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費 | 307,700,000 | 301,300,000 | 6,400,000 | 「自動車重量譲与税法」に基づく都道府県及び市町村に対する自動車重量譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費 | 14,500,000 | 14,300,000 | 200,000 | 「航空機燃料譲与税法」に基づく航空機騒音対策事業費等の財源に充てるための空港関係の都道府県及び市町村に対する航空機燃料譲与税譲与金の譲与 |
| | 33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費 | 11,300,000 | 11,400,000 | 100,000 | 「特別とん譲与税法」に基づく徴収地港の所在する都及び市町村に対する特別とん譲与税譲与金の譲与 |
| 05 | 事務取扱費 | 269,935 | 265,730 | 4,205 | 事務取扱いに要する事務費 |
| 06 | 諸 支 出 金 | 267,614 | 283,246 | 15,632 | 1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し |
| 07 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 29,165,315,989 | 29,710,179,106 | 544,863,117 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 09 | 予 備 費 | 2,530,000 | 2,530,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|------------------|----------------|----------------|--------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0208-00 特別法人事業税 | | | |
| 0100-00 他会計より受入 | 19,185,802,601 | 19,755,455,243 | 569,652,642 | 0208-01 特別法人事業税 | 2,345,400,000 | 2,519,100,000 | 173,700,000 |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | 0203-00 自動車重量税 | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 18,919,952,179 | 19,668,481,565 | 748,529,386 | 0203-01 自動車重量税 | 308,300,000 | 304,500,000 | 3,800,000 |
| 0102-00 財政投融资特別会計より受入 | | | | 0204-00 航空機燃料税 | | | |
| 0102-01 財政投融资特別会計より受入 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 | 0204-01 航空機燃料税 | 14,500,000 | 14,200,000 | 300,000 |
| 0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入 | | | | 0205-00 特別とん税 | | | |
| 0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入 | 65,850,422 | 56,973,678 | 8,876,744 | 0205-01 特別とん税 | 11,300,000 | 11,300,000 | 0 |
| 0200-00 租 税 | 5,140,100,000 | 5,218,300,000 | 78,200,000 | 0300-00 借 入 金 | | | |
| 0207-00 地 方 法 人 税 | | | | 0301-00 借 入 金 | | | |
| 0207-01 地 方 法 人 税 | 2,177,300,000 | 2,105,900,000 | 71,400,000 | 0301-01 借 入 金 | 25,517,846,408 | 28,112,295,408 | 2,594,449,000 |
| 0201-00 地方揮発油税 | | | | 0400-00 雑 収 入 | | | |
| 0201-01 地方揮発油税 | 211,400,000 | 215,900,000 | 4,500,000 | 0401-00 雑 収 入 | 5,579 | 1,958 | 3,621 |
| 0209-00 森 林 環 境 税 | | | | 0401-01 預託金利息収入 | 5,438 | 1,823 | 3,615 |
| 0209-01 森 林 環 境 税 | 67,900,000 | 43,400,000 | 24,500,000 | 0401-02 小切手支払未済金収入 | 41 | 35 | 6 |
| 0202-00 石 油 ガ ス 税 | | | | 0401-03 雑 入 | 100 | 100 | 0 |
| 0202-01 石 油 ガ ス 税 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 0500-00 前年度剰余金受入 | 1,787,586,186 | 1,761,447,911 | 26,138,275 |
| | | | | 0501-00 前年度剰余金受入 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 1,784,991,931 | 1,757,304,382 | 27,687,549 | 33021-865-16 特別法人事業譲与税譲与金 | 2,347,000,000 | 2,504,500,000 | 157,500,000 |
| 0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | | | | 33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金 | 307,700,000 | 301,300,000 | 6,400,000 |
| 0502-01 前年度剰余金受入 | 2,594,255 | 4,143,529 | 1,549,274 | 33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金 | 14,500,000 | 14,300,000 | 200,000 |
| 歳 入 合 計 | 51,631,340,774 | 54,847,500,520 | 3,216,159,746 | 33021-865-16 特別とん譲与税譲与金 | 11,300,000 | 11,400,000 | 100,000 |
| 歳 出 | | | | 05 事務取扱費 | 269,935 | 265,730 | 4,205 |
| 01 地方交付税交付金 | | | | 95016-122-08 職員旅費 | 1,231 | 1,231 | 0 |
| 31021-865-16 地方交付税交付金 | 18,343,731,549 | 20,118,666,078 | 1,774,934,529 | 95016-122-08 地方交付税検査旅費 | 3,502 | 3,502 | 0 |
| 02 地方特例交付金 | 193,600,000 | 1,133,234,252 | 939,634,252 | 95016-123-09 庁 費 | 46,278 | 41,843 | 4,435 |
| 32021-865-16 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 | 175,900,000 | 197,400,000 | 21,500,000 | 95016-123-09 情報処理業務庁費 | 999 | 999 | 0 |
| 32021-865-16 定額減税減収補填特例交付金 | 10,300,000 | 923,400,000 | 913,100,000 | 95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費 | 212,547 | 212,301 | 246 |
| 32021-865-16 固定資産税減収補填特別交付金 | 7,400,000 | 12,434,252 | 5,034,252 | 95016-115-16 国家公務員共済組合負担金 | 5,378 | 5,854 | 476 |
| 03 交通安全対策特別交付金 | | | | 06 諸 支 出 金 | 267,614 | 283,246 | 15,632 |
| 95029-825-16 交通安全対策特別交付金 | 47,485,084 | 48,680,148 | 1,195,064 | 95016-865-16 通告書送付費支出金 | 234,114 | 249,746 | 15,632 |
| 04 地方譲与税譲与金 | 2,966,100,000 | 3,115,200,000 | 149,100,000 | 95016-959-18 賠償償還及払戻金 | 33,500 | 33,500 | 0 |
| 33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金 | 212,700,000 | 215,300,000 | 2,600,000 | 07 国債整理基金特別会計へ繰入 | | | |
| 33021-865-16 森林環境譲与税譲与金 | 68,900,000 | 64,100,000 | 4,800,000 | 20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入 | 29,165,315,989 | 29,710,179,106 | 544,863,117 |
| 33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金 | 4,000,000 | 4,300,000 | 300,000 | 09 予 備 費 (98110-959-) | 2,530,000 | 2,530,000 | 0 |
| | | | | 歳 出 合 計 | 50,719,300,171 | 54,129,038,560 | 3,409,738,389 |

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和7年度借入金の借入れ及び償還計画表

| 区 分 | 借 入 金(円) | 借 入 金 償 還 額(円) | 備 考 |
|---------------|--------------------|--------------------|--|
| 償 還 期 間 1 年 内 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 25,517,846,408,000 | | 令和7年度の借入金25,517,846,408,000円は令和8年度内に償還する予定である。 |
| 令 和 8 年 度 | | 25,517,846,408,000 | |

- (注) 1 借入金25,517,846,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、令和7年度における借入金の借入れ及び償還額は上記のとおりであるが、同法の規定において令和8年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参 考)

交付税及び譲与税配付金特別会計

令和7年度から令和33年度までの各年度の借入金限度額

| 区 分 | 借 入 金 限 度 額(千円) | 控 除 額(千円) |
|------------|-----------------|-------------|
| 令 和 7 年 度 | 25,517,846,408 | |
| 令 和 8 年 度 | 24,817,846,408 | 700,000,000 |
| 令 和 9 年 度 | 24,017,846,408 | 800,000,000 |
| 令 和 10 年 度 | 23,117,846,408 | 900,000,000 |

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、令和7年度から令和33年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、令和7年度にあつては25,517,846,408千円、令和8年度から令和10年度までの各年度にあつては25,517,846,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、令和11年度から令和33年度までの各年度にあつては23,117,846,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり令和8年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

令和 7 年 度 財 務 省 所 管
11010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 117,427,430 | 113,328,344 | 4,099,086 | |
| 2 歳 出 | 117,427,430 | 113,328,344 | 4,099,086 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95 その他の事項経費 | 117,426,930 | 113,327,844 | 4,099,086 | |
| 98 予 備 費 | 500 | 500 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 再保険料収入 | | | | |
| 0101-00 再保険料収入 | | | | |
| 0101-01 再保険料収入 | 83,975,465 | 82,450,350 | 1,525,115 | 地震保険契約の見込件数等を基礎として算出 |
| 0400-00 雑 収 入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-----------------|------------------|----------------|----------------|---|
| 0401-00 雑収入 | 33,451,965 | 30,877,994 | 2,573,971 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-01 預託金利子収入 | 33,451,955 | 30,877,984 | 2,573,971 | |
| 0401-02 雑収入 | 10 | 10 | 0 | |

歳 出

事項別内訳

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------|-------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 01 再保険費 | 95 地震再保険金支払に必要な経費 | 117,332,856 | 113,241,096 | 4,091,760 | 「地震保険に関する法律」に基づく再保険金の支払 |
| 02 事務取扱費 | 95 事務取扱いに必要な経費 | 91,872 | 84,552 | 7,320 | 事務取扱いに要する人件費及び事務費 |
| | 95 地震再保険事業に必要な経費 | 2,202 | 2,196 | 6 | 地震保険審査会の運営等 |
| 09 予備費 | 98 予備費 | 500 | 500 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0101-01 再保険料収入 | 83,975,465 | 82,450,350 | 1,525,115 |
| 0100-00 再保険料収入 | | | | 0400-00 雑収入 | | | |
| 0101-00 再保険料収入 | | | | 0401-00 雑収入 | 33,451,965 | 30,877,994 | 2,573,971 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0401-01 預託金利息収入 | 33,451,955 | 30,877,984 | 2,573,971 | 95016-001-05 退職手当 | 15,572 | 13,710 | 1,862 |
| 0401-02 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 95089-001-05 児童手当 | 1,140 | 740 | 400 |
| 歳 入 合 計 | 117,427,430 | 113,328,344 | 4,099,086 | 95016-009-06 諸 謝 金 | 854 | 850 | 4 |
| 歳 出 | | | | 95016-002-08 職員旅費 | 573 | 573 | 0 |
| 01 再 保 險 費 | | | | 95016-002-08 赴任旅費 | 726 | 365 | 361 |
| 95199-009-21 再保険金 | 117,332,856 | 113,241,096 | 4,091,760 | 95016-002-08 委員等旅費 | 190 | 190 | 0 |
| 02 事務取扱費 | 94,074 | 86,748 | 7,326 | 95016-003-09 庁 費 | 1,644 | 1,682 | 38 |
| 95016-001-02 職員基本給 | 31,329 | 29,403 | 1,926 | 95016-003-09 情報処理業務 庁費 | 4,629 | 4,395 | 234 |
| 95016-001-03 職員諸手当 | 18,745 | 17,305 | 1,440 | 95016-005-16 国家公務員共 済組合負担金 | 11,289 | 10,472 | 817 |
| 95016-001-04 超過勤務手当 | 7,259 | 6,941 | 318 | 09 予 備 費 (98110-009-) | 500 | 500 | 0 |
| 95016-001-05 委員手当 | 124 | 122 | 2 | 歳 出 合 計 | 117,427,430 | 113,328,344 | 4,099,086 |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 事 項 | 事 由 | | | | | | 左 記 以 外 の 事 由 |
|---|-----|----|----|----|----------|----------|---------------|
| | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償 処理 | 資材 入手 | |
| (項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|----------|---------------|---------|-----------------------|-------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 情報通信技術調達 | 10,747 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 4,376 | 6,371 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

財務省所管地震再保険特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|-----|-----------|---------|------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 6 | | - | - | - | - | 3 | 1 | 1 | - | 1 | - | 24,905 |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|---------------|---------|------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 行政職俸給表(一) | 6 | | - | - | - | - | 3 | 1 | 1 | - | 1 | - | 24,905 |
| 係長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | |
| 専門職 | 4 | | | | | | 3 | 1 | | | | | |
| 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計
損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 再 保 険 金 | 9,228,865,086 | 112,365,104,617 | 117,332,856,000 | 再 保 険 料 | 81,443,327,167 | 83,397,467,405 | 84,001,779,000 |
| 事 務 取 扱 費 | 66,599,485 | 83,547,000 | 94,074,000 | 利 子 収 入 | 28,237,193,856 | 30,156,991,168 | 33,451,955,000 |
| 予 備 費 | 0 | 500,000 | 500,000 | 雑 収 入 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 | 100,385,056,452 | 1,105,316,956 | 26,314,000 | | | | |
| 合 計 | 109,680,521,023 | 113,554,468,573 | 117,453,744,000 | 合 計 | 109,680,521,023 | 113,554,468,573 | 117,453,744,000 |

地震再保険特別会計
貸借対照表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 現 金 預 金 | 2,080,004,874,004 | 2,080,004,874,004 | 2,080,004,874,004 | 責 任 準 備 金 | 2,096,086,698,048 | 2,097,192,015,004 | 2,097,218,329,004 |
| 未 収 金 | 16,081,824,044 | 17,187,141,000 | 17,213,455,000 | | | | |
| 合 計 | 2,096,086,698,048 | 2,097,192,015,004 | 2,097,218,329,004 | 合 計 | 2,096,086,698,048 | 2,097,192,015,004 | 2,097,218,329,004 |

地震再保険特別会計 積立金明細表

(その 1)

| 区 分 | 令和 7 年 度(円) | 令和 6 年 度(円) | 令和 5 年 度(円) | 令和 4 年 度(円) | 令和 3 年 度(円) |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 積 立 金 | | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 2,080,004,874,004 | 2,080,004,874,004 | 1,980,134,040,990 | 1,949,236,206,497 | 1,941,967,551,248 |
| 約定期間 1 月以上 3 月未満 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000,000 | 0 |
| 約定期間 3 月以上 1 年未満 | 3,000,000,000 | 3,000,000,000 | 3,000,000,000 | 0 | 3,000,000,000 |
| 約定期間 7 年以上 | 2,077,004,874,004 | 2,077,004,874,004 | 1,977,134,040,990 | 1,946,236,206,497 | 1,938,967,551,248 |

(その 2)

| 区 分 | 対 前 年 度 比 較 の 差 | | | |
|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| | 令和 7 年 度(円) | 令和 6 年 度(円) | 令和 5 年 度(円) | 令和 4 年 度(円) |
| 積 立 金 | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 0 | 増 99,870,833,014 | 増 30,897,834,493 | 増 7,268,655,249 |
| 約定期間 1 月以上 3 月未満 | 0 | 0 | 減 3,000,000,000 | 増 3,000,000,000 |
| 約定期間 3 月以上 1 年未満 | 0 | 0 | 増 3,000,000,000 | 減 3,000,000,000 |
| 約定期間 7 年以上 | 0 | 増 99,870,833,014 | 増 30,897,834,493 | 増 7,268,655,249 |

(注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 99,870,833,014 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、令和7年度特別会計予算予算総則第20条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,664,300,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

令和 7 年 度 財 務 省 所 管
11020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|-----------|-----------------|-----------------|---------------|
| 1 歳 入 | 222,118,500,012 | 220,562,640,946 | 1,555,859,066 |
| 2 歳 出 | 222,118,500,012 | 220,562,640,946 | 1,555,859,066 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 20 国 債 費 | 222,118,500,012 | 220,562,640,946 | 1,555,859,066 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 0100-00 他会計より受入 | 85,101,014,696 | 85,766,851,603 | 665,836,907 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子等の支払財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0101-00 他会計より受入 | 85,019,946,168 | 85,541,118,959 | 521,172,791 | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 28,217,105,868 | 25,907,380,366 | 2,309,725,502 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入 | 29,165,315,989 | 29,710,179,106 | 544,863,117 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計 からの受入見込額を計上 |
| 0101-03 外国為替資金特別会 計より受入 | 788,556,315 | 489,149,360 | 299,406,955 | 「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通 貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計か らの受入見込額を計上 |
| 0101-10 財政投融资特別会計 より受入 | 11,189,018,201 | 13,343,764,380 | 2,154,746,179 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金 証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入 見込額を計上 |
| 0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入 | 13,658,917,409 | 14,090,161,266 | 431,243,857 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券及 び原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるため のエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上 |
| 0101-07 年金特別会計より受 入 | 1,457,792,290 | 1,445,979,047 | 11,813,243 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定からの受入 見込額を計上 |
| 0101-41 子ども・子育て支援 特別会計より受入 | 16,789,021 | 2,687,579 | 14,101,442 | 「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の利子等 の支払財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て 支援勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-39 食料安定供給特別会 計より受入 | 158,769,078 | 179,014,261 | 20,245,183 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、食糧証券の 償還金及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計から の受入見込額を計上 |
| 0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借 入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計か らの受入見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------------------|------------------|-----------------|-------------------|--|
| 0101-51 自動車安全特別会計 より受入 | 32,986,712 | 33,263,474 | 276,762 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計空港整備勘定からの受入見込額を計上 |
| 0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入 | | | | |
| 0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入 | 26,951,442 | 166,184,364 | 139,232,922 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還金及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上 |
| 0111-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計よ り受入 | | | | |
| 0111-24 エネルギー対策特別 会計より受入 | 54,117,086 | 59,548,280 | 5,431,194 | 「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上 |
| 0800-00 租 税 | | | | |
| 0803-00 たばこ特別税 | | | | |
| 0803-01 たばこ特別税 | 114,900,000 | 114,300,000 | 600,000 | 最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上 |
| 0200-00 公 債 金 | 136,223,052,746 | 134,181,435,180 | 2,041,617,566 | |
| 0201-00 公 債 金 | | | | |
| 0201-01 公 債 金 | 132,467,701,058 | 130,203,191,993 | 2,264,509,065 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき前年度に発行した本年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 0206-00 復興借換公債金 | | | | |
| 0206-01 公 債 金 | 3,051,848,288 | 3,129,851,615 | 78,003,327 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0211-00 脱炭素成長型経済構造移行借換公債金 | | | | |
| 0211-01 公債金 | 703,503,400 | 848,391,572 | 144,888,172 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 0600-00 資産処分収入 | | | | |
| 0606-00 東日本大震災復興株式売払収入 | | | | |
| 0606-01 株式売払収入 | 102,900,448 | 186,205,902 | 83,305,454 | 日本郵政株式の売払収入見込額を計上 |
| 0700-00 配当金収入 | | | | |
| 0706-00 東日本大震災復興配当金収入 | 8,362,947 | 12,054,391 | 3,691,444 | |
| 0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入 | 4,965,491 | 9,930,981 | 4,965,490 | 政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上 |
| 0706-05 日本郵政株式会社配当金収入 | 3,397,456 | 2,123,410 | 1,274,046 | 同 |
| 0300-00 運用収入 | 226,891,960 | 102,990,062 | 123,901,898 | |
| 0301-00 運用収入 | 222,450,669 | 98,645,392 | 123,805,277 | |
| 0301-01 利子収入 | 221,715,410 | 98,644,429 | 123,070,981 | 国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上 |
| 0301-02 売却及び償還益金 | 735,259 | 963 | 734,296 | 国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上 |
| 0306-00 東日本大震災復興運用収入 | 2,163,450 | 2,271,123 | 107,673 | |
| 0306-01 利子収入 | 2,159,825 | 2,267,498 | 107,673 | 国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上 |
| 0306-02 売却及び償還益金 | 3,625 | 3,625 | 0 | 国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上 |
| 0311-00 脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入 | 2,277,841 | 2,073,547 | 204,294 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0311-01 利子収入 | 2,277,792 | 2,073,498 | 204,294 | 国債整理基金の運用による利子収入見込額を計上 |
| 0311-02 売却及償還益金 | 49 | 49 | 0 | 国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上 |
| 0500-00 雑収入 | 341,377,215 | 194,441,184 | 146,936,031 | |
| 0501-00 雑収入 | 339,213,502 | 191,635,491 | 147,578,011 | |
| 0501-02 経過利子受入 | 338,028,502 | 191,290,883 | 146,737,619 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための公債及び同法に基づき発行する翌年度における国債の整理又は償還のための公債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0501-01 雑収入 | 1,185,000 | 344,608 | 840,392 | 金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上 |
| 0506-00 東日本大震災復興雑収入 | | | | |
| 0506-01 経過利子受入 | 43,799 | 57,503 | 13,704 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | | | | |
| 0511-01 経過利子受入 | 2,119,914 | 2,748,190 | 628,276 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する借換えのための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0400-00 前年度剰余金受入 | 0 | 4,362,624 | 4,362,624 | |
| 0401-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-01 前年度剰余金受入 | 0 | 3,427,714 | 3,427,714 | 前年度限りの収入 |
| 0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | | | | |
| 0406-01 前年度剰余金受入 | 0 | 11,409 | 11,409 | 前年度限りの収入 |
| 0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | |
| 0411-01 前年度剰余金受入 | 0 | 923,501 | 923,501 | 前年度限りの収入 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|------------|----------------------------|--------------------|-----------------|----------------|---|--------------------|--|
| 事 項 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 01 国債整理支出 | 20 公債等償還に必要な経費 | 205,142,476,791 | 206,253,000,538 | 1,110,523,747 | 1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち3,775,901,200千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち35,341,252,900千円、「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための公債等のうち110,031,942,318千円及び同法に基づき発行した財政融資資金の運用の財源に充てるための公債等のうち10,485,867,300千円の償還に充てられるもの等) | | |
| | 20 公債利子等支払に必要な経費 | 12,794,995,668 | 9,777,524,667 | 3,017,471,001 | 2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還 | | |
| | 20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費 | 226,738,938 | 121,794,344 | 104,944,594 | 1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子 | 公債等の償還及び発行に必要な手数料等 | |
| 04 復興債整理支出 | 20 復興債償還に必要な経費 | 3,163,127,300 | 3,488,712,700 | 325,585,400 | 復興債の償還(「特別会計に関する法律」に基づき発行した借換えのための復興債の償還に充てられるもの) | | |
| | 20 復興債利子等支払に必要な経費 | 27,013,870 | 2,286,951 | 24,726,919 | 1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払 | | |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|-------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------------------|
| 05 | 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出 | | | | |
| | 20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費 | 2,129,204 | 5,636,656 | 3,507,452 | 復興債の償還及び発行に必要な手数料等 |
| | 20 脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費 | 703,503,400 | 848,391,600 | 144,888,200 | 脱炭素成長型経済構造移行債の償還 |
| | 20 脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費 | 56,268,920 | 63,168,348 | 6,899,428 | 脱炭素成長型経済構造移行債の利子支払 |
| | 20 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要経費 | 2,245,921 | 2,125,142 | 120,779 | 脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に必要な手数料等 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0101-24 エネルギー対策特別会計より受入 | 13,658,917,409 | 14,090,161,266 | 431,243,857 |
| 0100-00 他会計より受入 | 85,101,014,696 | 85,766,851,603 | 665,836,907 | 0101-07 年金特別会計より受入 | 1,457,792,290 | 1,445,979,047 | 11,813,243 |
| 0101-00 他会計より受入 | 85,019,946,168 | 85,541,118,959 | 521,172,791 | 0101-41 子ども・子育て支援特別会計より受入 | 16,789,021 | 2,687,579 | 14,101,442 |
| 0101-01 一般会計より受入 | 28,217,105,868 | 25,907,380,366 | 2,309,725,502 | 0101-39 食料安定供給特別会計より受入 | 158,769,078 | 179,014,261 | 20,245,183 |
| 0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入 | 29,165,315,989 | 29,710,179,106 | 544,863,117 | 0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 |
| 0101-03 外国為替資金特別会計より受入 | 788,556,315 | 489,149,360 | 299,406,955 | 0101-51 自動車安全特別会計より受入 | 32,986,712 | 33,263,474 | 276,762 |
| 0101-10 財政投融资特別会計より受入 | 11,189,018,201 | 13,343,764,380 | 2,154,746,179 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------|-------------------------------|------------------|-----------------|-------------------|---------|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 0106-00 | 東日本大震災復興 他会計より受入 | | | | 0706-00 | 東日本大震災復興 配当金収入 | 8,362,947 | 12,054,391 | 3,691,444 |
| 0106-11 | 東日本大震災復興 特別会計より受入 | 26,951,442 | 166,184,364 | 139,232,922 | 0706-06 | 東京地下鉄株式 会社配当金収入 | 4,965,491 | 9,930,981 | 4,965,490 |
| 0111-00 | 脱炭素成長型経 済構造移行推進 他会計より受入 | | | | 0706-05 | 日本郵政株式会 社配当金収入 | 3,397,456 | 2,123,410 | 1,274,046 |
| 0111-24 | エネルギー対策 特別会計より受入 | 54,117,086 | 59,548,280 | 5,431,194 | 0300-00 | 運用収入 | 226,891,960 | 102,990,062 | 123,901,898 |
| 0800-00 | 租 税 | | | | 0301-00 | 運用収入 | 222,450,669 | 98,645,392 | 123,805,277 |
| 0803-00 | たばこ特別税 | | | | 0301-01 | 利子収入 | 221,715,410 | 98,644,429 | 123,070,981 |
| 0803-01 | たばこ特別税 | 114,900,000 | 114,300,000 | 600,000 | 0301-02 | 売却及償還益金 | 735,259 | 963 | 734,296 |
| 0200-00 | 公 債 金 | 136,223,052,746 | 134,181,435,180 | 2,041,617,566 | 0306-00 | 東日本大震災復興 運用収入 | 2,163,450 | 2,271,123 | 107,673 |
| 0201-00 | 公 債 金 | | | | 0306-01 | 利子収入 | 2,159,825 | 2,267,498 | 107,673 |
| 0201-01 | 公 債 金 | 132,467,701,058 | 130,203,191,993 | 2,264,509,065 | 0306-02 | 売却及償還益金 | 3,625 | 3,625 | 0 |
| 0206-00 | 復興借換公債金 | | | | 0311-00 | 脱炭素成長型経 済構造移行推進 運用収入 | 2,277,841 | 2,073,547 | 204,294 |
| 0206-01 | 公 債 金 | 3,051,848,288 | 3,129,851,615 | 78,003,327 | 0311-01 | 利子収入 | 2,277,792 | 2,073,498 | 204,294 |
| 0211-00 | 脱炭素成長型経 済構造移行借換 公債金 | | | | 0311-02 | 売却及償還益金 | 49 | 49 | 0 |
| 0211-01 | 公 債 金 | 703,503,400 | 848,391,572 | 144,888,172 | 0500-00 | 雑 収 入 | 341,377,215 | 194,441,184 | 146,936,031 |
| 0600-00 | 資産処分収入 | | | | 0501-00 | 雑 収 入 | 339,213,502 | 191,635,491 | 147,578,011 |
| 0606-00 | 東日本大震災復興 株式売払収入 | | | | 0501-02 | 経過利子受入 | 338,028,502 | 191,290,883 | 146,737,619 |
| 0606-01 | 株式売払収入 | 102,900,448 | 186,205,902 | 83,305,454 | 0501-01 | 雑 収 入 | 1,185,000 | 344,608 | 840,392 |
| 0700-00 | 配当金収入 | | | | 0506-00 | 東日本大震災復興 雑収入 | | | |
| | | | | | 0506-01 | 経過利子受入 | 43,799 | 57,503 | 13,704 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|-----------------|----------------|-------------------------|--------------------|-----------------|----------------|
| 0511-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | | | | 20100-959-18 貨幣交換差減補填金 | 137 | 124 | 13 |
| 0511-01 経過利子受入 | 2,119,914 | 2,748,190 | 628,276 | 20100-959-18 売却及償還差額補填金 | 199,000,000 | 98,000,000 | 101,000,000 |
| 0400-00 前年度剰余金受入 | 0 | 4,362,624 | 4,362,624 | 20100-959-18 債務償還費 | 205,142,476,791 | 206,253,000,538 | 1,110,523,747 |
| 0401-00 前年度剰余金受入 | | | | 20100-919-18 利子及割引料 | 12,794,995,668 | 9,777,524,667 | 3,017,471,001 |
| 0401-01 前年度剰余金受入 | 0 | 3,427,714 | 3,427,714 | 04 復興債整理支出 | 3,192,270,374 | 3,496,636,307 | 304,365,933 |
| 0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | | | | 20100-123-09 国債事務取扱手数料 | 65,471 | 68,695 | 3,224 |
| 0406-01 前年度剰余金受入 | 0 | 11,409 | 11,409 | 20100-123-09 株式売払手数料 | 5,527 | 3,303,566 | 3,298,039 |
| 0411-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | 20100-959-18 売却及償還差額補填金 | 2,058,206 | 2,264,395 | 206,189 |
| 0411-01 前年度剰余金受入 | 0 | 923,501 | 923,501 | 20100-959-18 債務償還費 | 3,163,127,300 | 3,488,712,700 | 325,585,400 |
| 歳 入 合 計 | 222,118,500,012 | 220,562,640,946 | 1,555,859,066 | 20100-919-18 利子及割引料 | 27,013,870 | 2,286,951 | 24,726,919 |
| 歳 出 | | | | 05 脱炭素成長型経済構造移行債整理支出 | 762,018,241 | 913,685,090 | 151,666,849 |
| 01 国債整理支出 | 218,164,211,397 | 216,152,319,549 | 2,011,891,848 | 20100-123-09 国債事務取扱手数料 | 78,894 | 54,479 | 24,415 |
| 20100-123-09 証書等製造費 | 174,285 | 3,223 | 171,062 | 20100-959-18 売却及償還差額補填金 | 2,167,027 | 2,070,663 | 96,364 |
| 20100-123-09 国債事務取扱手数料 | 26,741,516 | 23,728,389 | 3,013,127 | 20100-959-18 債務償還費 | 703,503,400 | 848,391,600 | 144,888,200 |
| 20100-959-18 賠償償還及払戻金 | 823,000 | 62,608 | 760,392 | 20100-919-18 利子及割引料 | 56,268,920 | 63,168,348 | 6,899,428 |
| | | | | 歳 出 合 計 | 222,118,500,012 | 220,562,640,946 | 1,555,859,066 |

国債整理基金特別会計

令和5年度、令和6年度及び令和7年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

| 区 分 | 事 項 | 令 和 5 年 度 (実績) (千円) | 令 和 6 年 度 (予定) (千円) | 令 和 7 年 度 (予定) (千円) |
|-----------------|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 償 還 財 源 繰 入 額 等 | 公 債 等 | 27,738,867,234 | 32,433,886,676 | 28,000,300,567 |
| | (うち復興債償還財源) | (301,518,343) | (358,861,085) | (111,279,012) |
| | (うち脱炭素成長型経済構造移行 債償還財源) | (-) | (28) | (-) |
| | 一 般 会 計 負 担 分 | 17,761,298,426 | 17,421,996,736 | 17,379,760,060 |
| | 定 率 ・ 発 行 差 減 額 分 | 15,722,797,124 | 16,276,289,867 | 16,690,598,701 |
| | 財 政 法 第 6 条 分 | 1,314,727,567 | 425,891,061 | - |
| | 社会資本整備事業特別会計整理収 入等相当額分 | 36,467,987 | 30,357,361 | 26,732,645 |
| | 予 算 繰 入 分 | 687,305,748 | 689,458,447 | 662,428,714 |
| | 特 別 会 計 負 担 分 | 9,863,105,396 | 14,816,160,999 | 10,485,888,444 |
| | (うち復興債償還財源) | (187,778,796) | (163,904,349) | (21,144) |
| | (うち脱炭素成長型経済構造移行 債償還財源) | (-) | (-) | (-) |
| | 株 式 売 払 収 入 | 105,699,765 | 186,205,902 | 102,900,448 |
| | (うち復興債償還財源) | (105,699,765) | (186,205,902) | (102,900,448) |
| | 株 式 管 理 処 分 経 費 | 1,650 | 3,303,566 | 5,527 |
| | (うち復興債償還財源) | (1,650) | (3,303,566) | (5,527) |
| | 配 当 金 収 入 | 8,041,395 | 12,054,391 | 8,362,947 |
| | (うち復興債償還財源) | (8,041,395) | (12,054,391) | (8,362,947) |
| | 運 用 収 入 | 227,793 | 645,377 | 23,394,195 |
| | (うち復興債償還財源) | (-) | (-) | (-) |

| 区 分 | 事 項 | 令 和 5 年 度 (実績) (千円) | 令 和 6 年 度 (予定) (千円) | 令 和 7 年 度 (予定) (千円) |
|--|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | (うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源) | (-) | (-) | (-) |
| | 前 年 度 剩 余 金 | 496,108 | 126,837 | - |
| | (うち復興償還財源) | (37) | (9) | (-) |
| | (うち脱炭素成長型経済構造移行 償還財源) | (-) | (28) | (-) |
| | 借 入 金 | 40,177,295,002 | 40,275,182,982 | 39,717,034,178 |
| | 一 般 会 計 負 担 分 | 309,490,949 | 299,571,944 | 289,573,098 |
| | 定 率 分 | 140,131,556 | 130,789,452 | 121,447,349 |
| | 予 算 繰 入 分 | 169,359,393 | 168,782,492 | 168,125,749 |
| | 特 別 会 計 負 担 分 | 39,867,804,053 | 39,975,611,038 | 39,427,461,080 |
| | 合 計 | 67,916,162,237 | 72,709,069,658 | 67,717,334,745 |
| 償 還 額 | 公 債 等 | 27,734,847,296 | 32,439,227,657 | 27,999,364,855 |
| | 普 通 国 債 | 17,397,992,215 | 17,071,226,459 | 17,052,815,268 |
| | 出 資 国 債 等 | 737,210,137 | 2,256,883,435 | 349,403,275 |
| | 財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債 | 9,298,126,600 | 12,752,256,650 | 10,485,867,300 |
| | 復 興 債 | 301,518,343 | 358,861,085 | 111,279,012 |
| | 脱炭素成長型経済構造移行債 | - | 28 | - |
| | 借 入 金 | 40,177,295,002 | 40,275,182,982 | 39,717,034,178 |
| | 合 計 | 67,912,142,299 | 72,714,410,639 | 67,716,399,033 |
| 差 引 基 金 増 減 額 | | 4,019,937 | 5,340,981 | 935,712 |
| 年 度 末 基 金 残 高 | | 3,008,462,152 | 3,003,121,171 | 3,004,056,883 |
| (うち復興償還財源) | | (-) | (-) | (-) |
| (うち脱炭素成長型経済構造移行償還財源) | | (-) | (-) | (-) |
| 国 債 借 換 額 | | 153,921,149,709 | 134,181,435,180 | 136,223,052,746 |
| (うち復興債借換分) | | (3,378,804,336) | (3,129,851,615) | (3,051,848,288) |
| (うち脱炭素成長型経済構造移行債借換分) | | (1,103,446,350) | (848,391,572) | (703,503,400) |
| 「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額 | | 24,357,927,042 | 44,500,000,000 | 55,000,000,000 |
| 「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度 末基金残高 | | 27,366,389,195 | 47,503,121,171 | 58,004,056,883 |

- (注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。
- 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。
- 3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条、「特別会計に関する法律」附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

| | | 令和5年度末(実績) | 令和6年度末(予定) | 令和7年度末(予定) |
|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|
| 東京地下鉄株式会社株券 | 数量(株) | 310,343,185 | 155,171,600 | 155,171,600 |
| | 価格(千円) | 338,014,317 | 169,007,167 | 169,007,167 |
| 日本郵政株式会社株券 | 数量(株) | - | 84,936,400 | - |
| | 価格(千円) | - | 130,122,564 | - |

- 4 令和5年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

令和 7 年 度 財 務 省 所 管
11040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 4,942,991,669 | 4,462,964,631 | 480,027,038 | |
| 2 歳 出 | 1,545,794,724 | 1,317,220,070 | 228,574,654 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 20 国 債 費 | 788,557,163 | 489,150,111 | 299,407,052 | |
| 95 その他の事項経費 | 457,237,561 | 528,069,959 | 70,832,398 | |
| 98 予 備 費 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 外国為替等売買差益 | | | | |
| 0101-00 外国為替等売買差益 | | | | |
| 0101-01 外国為替等売買差益 | 159,808,695 | 157,750,000 | 2,058,695 | 外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|---------------------|--------------------------------|------------------|-------------------|---------------------------------|---|
| 0200-00 運用収入 | | | | | |
| 0201-00 運用収入 | 4,783,133,634 | 4,305,211,926 | 477,921,708 | | |
| 0201-01 利子収入 | 4,206,749,594 | 3,944,642,590 | 262,107,004 | 外国為替資金の運用による利子収入見込額を計上 | |
| 0201-04 償還益金 | 516,551,309 | 308,827,338 | 207,723,971 | 外国為替資金保有の外貨証券の償還による差益金の収入見込額を計上 | |
| 0201-02 国際通貨基金報酬 | 59,832,731 | 51,741,998 | 8,090,733 | 国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上 | |
| 0300-00 雑収入 | | | | | |
| 0301-00 雑収入 | 49,340 | 2,705 | 46,635 | | |
| 0301-03 指定預金利子収入 | 45,000 | 450 | 44,550 | 指定預金の利子収入見込額を計上 | |
| 0301-02 雑収入 | 4,340 | 2,255 | 2,085 | 最近までの収入実績を基礎として算出 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 01 事務取扱費 | 95 事務取扱いに必要な経費 | 615,015 | 661,802 | 46,787 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | 95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費 | 2,599,939 | 2,485,438 | 114,501 | 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等 |
| 02 諸支出金 | 95 手数料等に必要な経費 | 454,022,607 | 524,922,719 | 70,900,112 | 外国為替等の売買手数料等 |
| 05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入 | 20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費 | 848 | 751 | 97 | 「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 03 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 788,556,315 | 489,149,360 | 299,406,955 | 「特別会計に関する法律」に基づく外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 歳 入 合 計 | 4,942,991,669 | 4,462,964,631 | 480,027,038 |
| 0100-00 外国為替等売買差益 | | | | 歳 出 | | | |
| 0101-00 外国為替等売買差益 | | | | 01 事務取扱費 | 3,214,954 | 3,147,240 | 67,714 |
| 0101-01 外国為替等売買差益 | 159,808,695 | 157,750,000 | 2,058,695 | 95016-111-02 職員基本給 | 195,308 | 189,452 | 5,856 |
| 0200-00 運用収入 | | | | 95016-111-03 職員諸手当 | 110,599 | 100,712 | 9,887 |
| 0201-00 運用収入 | 4,783,133,634 | 4,305,211,926 | 477,921,708 | 95016-111-04 超過勤務手当 | 69,165 | 67,947 | 1,218 |
| 0201-01 利子収入 | 4,206,749,594 | 3,944,642,590 | 262,107,004 | 95016-111-05 退職手当 | 14,211 | 13,407 | 804 |
| 0201-04 償還益金 | 516,551,309 | 308,827,338 | 207,723,971 | 95089-111-05 児童手当 | 4,020 | 3,560 | 460 |
| 0201-02 国際通貨基金報酬 | 59,832,731 | 51,741,998 | 8,090,733 | 95016-129-06 諸謝金 | 66,523 | 94,776 | 28,253 |
| 0300-00 雑収入 | | | | 95016-122-08 職員旅費 | 189,677 | 191,390 | 1,713 |
| 0301-00 雑収入 | 49,340 | 2,705 | 46,635 | 95016-122-08 赴任旅費 | 2,261 | 2,261 | 0 |
| 0301-03 指定預金利子収入 | 45,000 | 450 | 44,550 | 95016-122-08 委員等旅費 | 51,925 | 67,912 | 15,987 |
| 0301-02 雑収入 | 4,340 | 2,255 | 2,085 | 95016-123-09 庁費 | 521,874 | 529,044 | 7,170 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 1,846,399 | 1,676,891 | 169,508 | 95016-959-18 | 払戻金 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 95016-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 74,631 | 74,935 | 304 | 95016-919-18 | 支払利子 | 1,555,311 | 1,137,967 | 417,344 |
| 95016-959-18 | 賠償償還及払 戻金 | 10 | 10 | 0 | 05 | 融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入 | | | |
| 95016-959-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 68,351 | 134,943 | 66,592 | 20100-306-22 | 一般会計へ繰 入 | 848 | 751 | 97 |
| 02 | 諸支出金 | 454,022,607 | 524,922,719 | 70,900,112 | 03 | 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 95016-123-09 | 立替電信料 | 180 | 168 | 12 | 20100-306-22 | 国債整理基金 特別会計へ繰 入 | 788,556,315 | 489,149,360 | 299,406,955 |
| 95016-123-09 | 手数料 | 19,829,754 | 17,656,531 | 2,173,223 | 09 | 予備費 (98110-959-) | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 95016-123-09 | 外国為替事務 取扱手数料 | 167,445 | 167,445 | 0 | | 歳出合計 | 1,545,794,724 | 1,317,220,070 | 228,574,654 |
| 95016-959-18 | 償還差額補填 金 | 432,429,917 | 505,920,608 | 73,490,691 | | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 事 項 | 事 由 | | | | | | 左 記 以 外 の 事 由 |
|---|-----|----|----|----|----------|----------|---------------|
| | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償 処理 | 資材 入手 | |
| (項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|----------|---------------|---------|-----------------------|-------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 情報通信技術調達 | 85,352 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 34,732 | 50,620 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 事務機器借入れ等 | 117,424 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁 費 | 1,736 | 115,688 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

財務省所管外国為替資金特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|-----|-----------|---------|------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 49 | | - | 1 | 2 | 4 | 3 | 5 | - | 20 | 10 | 4 | 159,210 |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|---------------|---------|------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 行政職俸給表(一) | 49 | | - | 1 | 2 | 4 | 3 | 5 | - | 20 | 10 | 4 | 159,210 |
| 課長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 10 | | | | | 3 | 2 | 5 | | | | | |
| 係長 | 19 | | | | | | | | | 19 | | | |
| 主任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | |
| 専門職 | 4 | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | | |
| 一般職員 | 13 | | | | | | | | | | 9 | 4 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計
損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 防衛力強化一般会計へ繰入 | 1,200,433,043,000 | - | - | 外国為替等売買差益 | 205,135,590,177 | 324,045,403,120 | 159,808,695,000 |
| 事務取扱費 | 2,747,680,150 | 3,878,366,000 | 3,901,954,000 | 運用収入 | 4,257,245,995,502 | 4,547,558,113,433 | 4,783,133,634,000 |
| 諸支出金 | 157,515,428,717 | 524,158,219,535 | 454,022,607,000 | 雑収入 | 146,356,667,493 | 140,165,423 | 49,340,000 |
| 借入金利子 | 566,388,632 | 168,862,349,203 | 787,870,163,000 | 前年度剰余金受入 | 640,838,400,017 | 497,653,824,105 | 0 |
| 予備費 | 0 | 100,000,000,000 | 300,000,000,000 | | | | |
| 本年度利益 | 3,888,314,112,690 | 4,572,498,571,343 | 3,397,196,945,000 | | | | |
| 合 計 | 5,249,576,653,189 | 5,369,397,506,081 | 4,942,991,669,000 | 合 計 | 5,249,576,653,189 | 5,369,397,506,081 | 4,942,991,669,000 |

外国為替資金特別会計

貸借対照表

| 借 | | | | 貸 | | | | | |
|---|---------|---------------------|---------------------|---------------------|---|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 科 | 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 | 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 円 | 貨預け金 | 940,837,758,168 | 535,720,250,022 | 535,720,250,022 | 外 | 国為替資金証券 | 90,165,920,000,000 | 92,611,491,000,000 | 195,000,000,000,000 |
| 円 | 貨貸付金 | 5,416,824,059 | 0 | 0 | 国 | 庫余裕金繰替金 | 17,700,000,000,000 | 0 | 0 |
| 外 | 貨預け金 | 19,544,224,771,448 | 21,022,375,480,074 | 21,022,375,480,074 | 国 | 際通貨基金通貨代用証券 | 4,085,050,435,531 | 4,736,291,145,732 | 4,637,433,221,521 |
| 外 | 貨貸付金 | 6,059,788,645,843 | 5,833,200,487,998 | 5,388,602,487,998 | 円 | 貨預り金 | 112,390,000,000 | 131,060,000,000 | 131,060,000,000 |
| 特 | 別引出権拠出 | 979,891,069,973 | 952,172,167,006 | 952,172,167,006 | 特 | 別決済勘定借 | 1,276,809 | 1,242,066 | 1,242,066 |
| 金 | 地金 | 1,110,583,677,445 | 1,363,477,432,769 | 1,363,477,432,769 | 仮 | 受金 | 482,464,031,313 | 79,946,937,692 | 79,946,937,692 |
| 外 | 貨証券 | 150,950,993,911,938 | 143,818,121,019,499 | 246,684,352,502,499 | 特 | 別引出権純累積配分額 | 8,350,443,416,082 | 8,114,228,251,072 | 8,114,228,251,072 |
| 特 | 別引出権証券 | 975,605,265,216 | 1,204,849,657,290 | 1,204,849,657,290 | 資 | 金 | 831,426,909,668 | 831,426,909,668 | 831,426,909,668 |
| 特 | 別引出権 | 8,460,640,871,321 | 8,533,970,641,767 | 8,697,294,103,767 | 本 | 年度利益 | 3,888,314,112,690 | 4,572,498,571,343 | 3,397,196,945,000 |
| 国 | 際通貨基金出資 | 6,153,368,525,291 | 6,235,319,823,018 | 6,235,319,823,018 | そ | の他資産負債差額 | 69,619,011,352,836 | 78,670,311,429,902 | 80,042,061,001,245 |
| 仮 | 払金 | 53,670,214,227 | 248,048,528,032 | 149,190,603,821 | | | | | |
| 合 | 計 | 195,235,021,534,929 | 189,747,255,487,475 | 292,233,354,508,264 | 合 | 計 | 195,235,021,534,929 | 189,747,255,487,475 | 292,233,354,508,264 |

- (注) 1 令和5年度において生じた決算上の剰余 3,888,314,112,690 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,377,327,998,585 円を外国為替資金に組み入れ、2,013,332,290,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 497,653,824,105 円を同条第 1 項の規定により令和 6 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 令和 6 年度において生ずる決算上の剰余 4,572,498,571,343 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,200,749,000,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 令和 5 年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により令和 5 年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額 28,810,511,601,914 円が含まれている。
- 4 令和 6 年度末予定額及び令和 7 年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 5 条第 2 項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ 30,187,839,600,499 円及び 31,559,589,171,842 円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外国為替資金特別会計

令和5年度外国為替資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度 外国為替資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 前年度末現在額 | 166,216,208,268,455 | 191,346,707,422,239 | 185,174,756,916,132 | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 歳 出 外 払 出 | 390,831,486,527,347 | 457,030,455,068,990 | 505,367,583,002,692 |
| 歳 入 外 受 入 | 415,961,985,681,131 | 450,858,504,562,883 | 609,028,983,649,824 | 計 | 390,831,486,527,347 | 457,030,455,068,990 | 505,367,583,002,692 |
| 計 | 415,961,985,681,131 | 450,858,504,562,883 | 609,028,983,649,824 | 本年度末現在額 | 191,346,707,422,239 | 185,174,756,916,132 | 288,836,157,563,264 |

(注) 1 令和5年度において生じた決算上の剰余 3,888,314,112,690 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,377,327,998,585 円を外国為替資金に組み入れ、2,013,332,290,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 6 年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額 497,653,824,105 円を同条第 1 項の規定により令和 6 年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2 令和 6 年度において生ずる決算上の剰余 4,572,498,571,343 円については、「特別会計に関する法律」第 80 条の規定により 1,371,749,571,343 円を外国為替資金に組み入れ、残額 3,200,749,000,000 円を同法第 8 条第 2 項の規定により令和 7 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第 80 条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、特別引出権拋出、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

令和7年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

財
国
土
交
通
務

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 21,638,208,346 | 23,083,213,951 | 1,445,005,605 | |
| 2 歳 出 | 21,638,208,346 | 23,083,213,951 | 1,445,005,605 | |
| [主要経費別内訳] | | | | |
| 20 国 債 費 | 11,189,028,831 | 13,343,809,799 | 2,154,780,968 | |
| 95 その他の事項経費 | 10,449,129,515 | 9,739,354,152 | 709,775,363 | |
| 98 予 備 費 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 資金運用収入 | | | | |
| 0101-00 運用利殖金収入 | 958,942,967 | 677,528,487 | 281,414,480 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0101-01 利子収入 | 956,387,204 | 677,528,487 | 278,858,717 | 財政融資資金の運用による利子収入見込額を計上 |
| 0101-02 売却及償還益金 | 2,555,763 | 0 | 2,555,763 | 財政融資資金保有の有価証券の売却による差益金の収入見込額を計上 |
| 0400-00 公債金 | | | | |
| 0401-00 公債金 | | | | |
| 0401-01 公債金 | 10,000,000,000 | 9,500,000,000 | 500,000,000 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額を計上 |
| 0500-00 財政融資資金より受入 | | | | |
| 0501-00 財政融資資金より受入 | | | | |
| 0501-01 財政融資資金より受入 | 10,557,175,653 | 12,856,614,592 | 2,299,438,939 | 「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 積立金より受入 | | | | |
| 0601-00 積立金より受入 | | | | |
| 0601-01 積立金より受入 | 66,126,314 | 18,648,784 | 47,477,530 | 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 雑収入 | | | | |
| 0301-00 雑収入 | 55,963,412 | 30,422,088 | 25,541,324 | |
| 0301-03 経過利子受入 | 25,630,978 | 27,536,582 | 1,905,604 | 「特別会計に関する法律」に基づき発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0301-02 指定預金利子収入 | 9,000 | 31,462 | 22,462 | 指定預金の利子収入見込額を計上 |
| 0301-01 雑収入 | 30,323,434 | 2,854,044 | 27,469,390 | 金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|-----------|-----------------|-------------------------------|----------------|----------------|---------------|--|--|
| 事 項 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 01 | 財政融資資金へ繰入 | 95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費 | 10,000,000,000 | 9,500,000,000 | 500,000,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金への繰入れ | |
| 02 | 事務取扱費 | 95 事務取扱いに必要な経費 | 4,439,991 | 4,436,862 | 3,129 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 | |
| | | 95 財政融資資金の運用に必要な経費 | 2,919,570 | 2,943,009 | 23,439 | 財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等 | |
| 03 | 諸支出金 | 95 預託金利子支払等に必要な経費 | 441,769,954 | 231,974,281 | 209,795,673 | 特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等 | |
| 07 | 公債等事務取扱費一般会計へ繰入 | 20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費 | 10,785 | 45,564 | 34,779 | 「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ | |
| 04 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 11,189,018,046 | 13,343,764,235 | 2,154,746,189 | 「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還金及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ | |
| 09 | 予備費 | 98 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 | |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0301-01 雑 入 | 30,323,434 | 2,854,044 | 27,469,390 |
| 0100-00 資金運用収入 | | | | 歳 入 合 計 | 21,638,208,346 | 23,083,213,951 | 1,445,005,605 |
| 0101-00 運用利殖金収入 | 958,942,967 | 677,528,487 | 281,414,480 | 歳 出 | | | |
| 0101-01 利子収入 | 956,387,204 | 677,528,487 | 278,858,717 | 01 財政融資資金へ繰入 | | | |
| 0101-02 売却及償還益金 | 2,555,763 | 0 | 2,555,763 | 95199-006-22 財政融資資金へ繰入 | 10,000,000,000 | 9,500,000,000 | 500,000,000 |
| 0400-00 公債金 | | | | 02 事務取扱費 | 7,359,561 | 7,379,871 | 20,310 |
| 0401-00 公債金 | | | | 95016-001-02 職員基本給 | 1,524,087 | 1,535,469 | 11,382 |
| 0401-01 公債金 | 10,000,000,000 | 9,500,000,000 | 500,000,000 | 95016-001-03 職員諸手当 | 827,718 | 837,094 | 9,376 |
| 0500-00 財政融資資金より受入 | | | | 95016-001-04 超過勤務手当 | 148,376 | 148,199 | 177 |
| 0501-00 財政融資資金より受入 | | | | 95016-001-05 委員手当 | 2,663 | 2,822 | 159 |
| 0501-01 財政融資資金より受入 | 10,557,175,653 | 12,856,614,592 | 2,299,438,939 | 95016-001-05 非常勤職員手当 | 501,851 | 497,212 | 4,639 |
| 0600-00 積立金より受入 | | | | 95016-001-05 休職者給与 | 14,712 | 11,035 | 3,677 |
| 0601-00 積立金より受入 | | | | 95016-001-05 公務災害補償費 | 1,599 | 1,589 | 10 |
| 0601-01 積立金より受入 | 66,126,314 | 18,648,784 | 47,477,530 | 95016-001-05 退職手当 | 180,981 | 166,548 | 14,433 |
| 0300-00 雑収入 | | | | 95089-001-05 児童手当 | 30,705 | 21,960 | 8,745 |
| 0301-00 雑収入 | 55,963,412 | 30,422,088 | 25,541,324 | 95016-009-06 諸謝金 | 2,834 | 2,687 | 147 |
| 0301-03 経過利子受入 | 25,630,978 | 27,536,582 | 1,905,604 | 95016-002-08 職員旅費 | 15,727 | 15,727 | 0 |
| 0301-02 指定預金利子受入 | 9,000 | 31,462 | 22,462 | 95016-002-08 融資先調査及 検査旅費 | 32,426 | 32,426 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-002-08 | 赴任旅費 | 9,962 | 12,058 | 2,096 | 95016-003-09 | 運用手数料 | 21,907 | 22,457 | 550 |
| 95016-002-08 | 委員等旅費 | 3,514 | 4,251 | 737 | 95016-009-18 | 売却及償還差 額補填金 | 63,631,308 | 31,959,668 | 31,671,640 |
| 95016-003-09 | 庁費 | 227,958 | 210,513 | 17,445 | 95016-009-18 | 預託金利子 | 347,794,821 | 197,139,553 | 150,655,268 |
| 95016-003-09 | 情報処理業務 庁費 | 2,813,569 | 2,567,677 | 245,892 | 95016-009-18 | 支払利子 | 30,321,918 | 2,852,603 | 27,469,315 |
| 95016-003-09 | 通信専用料 | 47,985 | 26,503 | 21,482 | 07 | 公債等事務取扱費 一般会計へ繰入 | | | |
| 95016-003-09 | 電子計算機等 借料 | 404,631 | 729,459 | 324,828 | 20100-006-22 | 一般会計へ繰 入 | 10,785 | 45,564 | 34,779 |
| 95016-005-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 567,428 | 555,314 | 12,114 | 04 | 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 95016-009-18 | 賠償償還及払 戻金 | 300 | 300 | 0 | 20100-006-22 | 国債整理基金 特別会計へ繰 入 | 11,189,018,046 | 13,343,764,235 | 2,154,746,189 |
| 95016-009-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 300 | 300 | 0 | 09 | 予備費 (98110-009-) | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 95016-006-22 | 一般会計へ繰 入 | 235 | 728 | 493 | | 歳出合計 | 21,638,208,346 | 23,083,213,951 | 1,445,005,605 |
| 03 | 諸支出金 | 441,769,954 | 231,974,281 | 209,795,673 | | | | | |

財国土
交務通

90032 投 資 勘 定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 1 歳 入 | 851,790,046 | 823,354,589 | 28,435,457 |
| 2 歳 出 | 851,790,046 | 566,718,929 | 285,071,117 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 20 国 債 費 | 155 | 145 | 10 |
| 95 その他の事項経費 | 851,689,891 | 566,618,784 | 285,071,107 |
| 98 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|---------------------|--------------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 0100-00 運 用 収 入 | 493,337,517 | 501,415,142 | 8,077,625 | |
| 0105-00 償 還 金 収 入 | | | | |
| 0105-01 貸 付 金 償 還 金 | 19,507,500 | 22,457,440 | 2,949,940 | 株式会社商工組合中央金庫貸付金等の償還見込額を計上 |
| 0102-00 利 子 収 入 | | | | |
| 0102-01 利 子 収 入 | 448,449 | 428,605 | 19,844 | 貸付金及び財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0103-00 納 付 金 | 222,954,064 | 62,016,203 | 160,937,861 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金 | 31,320 | 34,026 | 2,706 | 「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0103-11 株式会社国際協力銀行納付金 | 22,922,744 | 31,116,086 | 8,193,342 | 「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0103-12 地方公共団体金融機構納付金 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 | 「地方公共団体金融機構法」に基づき地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金 | 0 | 59,201 | 59,201 | 前年度限りの収入 |
| 0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金 | 0 | 806,890 | 806,890 | 同 |
| 0104-00 配当金収入 | 235,236,844 | 314,029,140 | 78,792,296 | |
| 0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入 | 103,466,686 | 116,400,022 | 12,933,336 | 政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上 |
| 0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入 | 121,403,110 | 151,753,888 | 30,350,778 | 同 |
| 0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入 | 10,367,048 | 21,379,856 | 11,012,808 | 同 |
| 0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入 | 0 | 3,048,000 | 3,048,000 | 前年度限りの収入 |
| 0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入 | 0 | 21,447,374 | 21,447,374 | 同 |
| 0106-00 出資回収金収入 | 15,190,660 | 102,483,754 | 87,293,094 | |
| 0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金 | 190,660 | 0 | 190,660 | 「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0106-12 | 株式会社日本政策投資銀行出資回収金 | 15,000,000 | 100,354,070 | 85,354,070 | 「株式会社日本政策投資銀行法」に基づき株式会社日本政策投資銀行から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |
| 0106-09 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金 | 0 | 2,129,684 | 2,129,684 | 前年度限りの収入 |
| 0400-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0401-00 | 雑 収 入 | 2,675 | 10 | 2,665 | |
| 0401-02 | 国 有 財 産 売 払 代 | 2,665 | 0 | 2,665 | 土地の売払見込面積等を基礎として算出 |
| 0401-01 | 雑 収 入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0300-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0301-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0301-01 | 前年度剰余金受入 | 358,449,854 | 321,939,437 | 36,510,417 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 産業投資支出 | | | | |
| | 95 産業投資に必要な経費 | 479,900,000 | 505,200,000 | 25,300,000 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等が行う産業の開発及び貿易の振興に要する資金に充てるための投資 |
| 02 | 事務取扱費 | | | | |
| | 95 事務取扱いに必要な経費 | 181,039 | 874,234 | 693,195 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | 95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費 | 116,157 | 8,698 | 107,459 | 産業投資の重点化・効率化に関する調査等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------------------------------|--|--------------------|----------------|----------------|---|
| 03 一般会計へ繰入 | 95 一般会計へ繰入れに必要な経費 | 28,192,695 | 30,535,852 | 2,343,157 | 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ |
| 05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入 | 95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ |
| 11 先端半導体・人工知能関連技術対策エネルギー対策特別会計へ繰入 | 95 先端半導体・人工知能関連技術対策費用の財源のエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費 | 143,300,000 | 0 | 143,300,000 | 「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置(仮称)に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ |
| 04 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 155 | 145 | 10 | 「特別会計に関する法律」に基づく外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 29 予 備 費 | 98 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0102-01 利 子 収 入 | 448,449 | 428,605 | 19,844 |
| 0100-00 運 用 収 入 | 493,337,517 | 501,415,142 | 8,077,625 | 0103-00 納 付 金 | 222,954,064 | 62,016,203 | 160,937,861 |
| 0105-00 償 還 金 収 入 | | | | 0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金 | 31,320 | 34,026 | 2,706 |
| 0105-01 貸付金償還金 | 19,507,500 | 22,457,440 | 2,949,940 | 0103-11 株式会社国際協力銀行納付金 | 22,922,744 | 31,116,086 | 8,193,342 |
| 0102-00 利 子 収 入 | | | | 0103-12 地方公共団体金融機構納付金 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金 | 0 | 59,201 | 59,201 | 0401-02 国有財産売払代 | 2,665 | 0 | 2,665 |
| 0103-18 独立行政法人都市再生機構納付金 | 0 | 806,890 | 806,890 | 0401-01 雑 入 | 10 | 10 | 0 |
| 0104-00 配当金収入 | 235,236,844 | 314,029,140 | 78,792,296 | 0300-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入 | 103,466,686 | 116,400,022 | 12,933,336 | 0301-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入 | 121,403,110 | 151,753,888 | 30,350,778 | 0301-01 前年度剰余金受入 | 358,449,854 | 321,939,437 | 36,510,417 |
| 0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入 | 10,367,048 | 21,379,856 | 11,012,808 | 歳 入 合 計 | 851,790,046 | 823,354,589 | 28,435,457 |
| 0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入 | 0 | 3,048,000 | 3,048,000 | 歳 出 | | | |
| 0104-06 株式会社産業革新投資機構配当金収入 | 0 | 21,447,374 | 21,447,374 | 01 産業投資支出 | | | |
| 0106-00 出資回収金収入 | 15,190,660 | 102,483,754 | 87,293,094 | 95062-009-24 出 資 金 | 479,900,000 | 505,200,000 | 25,300,000 |
| 0106-06 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金 | 190,660 | 0 | 190,660 | 02 事務取扱費 | 297,196 | 882,932 | 585,736 |
| 0106-12 株式会社日本政策投資銀行出資回収金 | 15,000,000 | 100,354,070 | 85,354,070 | 95016-001-02 職員基本給 | 46,921 | 39,719 | 7,202 |
| 0106-09 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所出資回収金 | 0 | 2,129,684 | 2,129,684 | 95016-001-03 職員諸手当 | 23,911 | 20,566 | 3,345 |
| 0400-00 雑 収 入 | | | | 95016-001-04 超過勤務手当 | 11,522 | 11,346 | 176 |
| 0401-00 雑 収 入 | 2,675 | 10 | 2,665 | 95016-001-05 非常勤職員手当 | 1,969 | 22,767 | 20,798 |
| | | | | 95016-001-05 退職手当 | 522 | 1,020 | 498 |
| | | | | 95089-001-05 児童手当 | 1,260 | 1,205 | 55 |
| | | | | 95016-009-06 諸謝金 | 1,302 | 1,288 | 14 |
| | | | | 95016-002-08 職員旅費 | 3,918 | 4,165 | 247 |
| | | | | 95016-002-08 委員等旅費 | 101 | 101 | 0 |
| | | | | 95016-003-09 庁 費 | 3,705 | 8,452 | 4,747 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---|--------------------|----------------|----------------|--------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 95016-003-09 | 情報処理業務 庁費 | 6,959 | 6,675 | 284 | 95199-006-22 | 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入 | 200,000,000 | 30,000,000 | 170,000,000 |
| 95016-003-09 | 国有財産管理 処分庁費 | 67,563 | 749,986 | 682,423 | 11 | 先端半導体・人工 知能関連技術対策 工ネルギー対策特 別会計へ繰入 | | | |
| 95016-003-09 | 産業投資業務 庁費 | 111,695 | 0 | 111,695 | | | | | |
| 95016-005-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 15,648 | 15,537 | 111 | 95199-006-22 | 工ネルギー対 策特別会計先 端半導体・人 工知能関連技 術勘定へ繰入 | 143,300,000 | 0 | 143,300,000 |
| 95016-009-18 | 賠償償還及払 戻金 | 100 | 100 | 0 | | | | | |
| 95016-009-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 100 | 5 | 95 | 04 | 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 03 | 一般会計へ繰入 | | | | 20100-006-22 | 国債整理基金 特別会計へ繰 入 | 155 | 145 | 10 |
| 95199-006-22 | 一般会計へ繰 入 | 28,192,695 | 30,535,852 | 2,343,157 | 29 | 予 備 費 (98110-009-) | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 05 | 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入 | | | | | 歳 出 合 計 | 851,790,046 | 566,718,929 | 285,071,117 |

90033 特定国有財産整備勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 40,439,908 | 51,926,765 | 11,486,857 | |
| 2 歳 出 | 4,072,404 | 8,267,084 | 4,194,680 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95 その他の事項経費 | 4,072,404 | 8,267,084 | 4,194,680 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 国有財産処分収入 | | | | |
| 0101-00 国有財産売払収入 | | | | |
| 0101-01 特定施設売払代 | 2,434,254 | 11,250,703 | 8,816,449 | 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上 |
| 0300-00 雑 収 入 | | | | |
| 0301-00 雑 収 入 | 33,237 | 52,299 | 19,062 | |
| 0301-01 預託金利子収入 | 4,747 | 102 | 4,645 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0301-02 雑 収 入 | 28,490 | 52,197 | 23,707 | 特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上 |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0200-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0201-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0201-01 前年度剰余金受入 | | 37,972,417 | 40,623,763 | 2,651,346 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 特定国有財産整備費 | 95 特定施設整備に必要な経費 | 119,903 | 543,264 | 423,361 | 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備 |
| | 95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費 | 3,583,163 | 7,150,701 | 3,567,538 | 民間資金等を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の整備 |
| 02 事務取扱費 | 95 事務取扱いに必要な経費 | 95,362 | 299,352 | 203,990 | 事務取扱いに要する事務費等 |
| | 95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費 | 273,976 | 273,767 | 209 | 特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 95016-203-09 施設施工庁費 | 4,088 | 5,927 | 1,839 |
| 0100-00 国有財産処分 入 | | | | 95016-204-15 特定施設整備 費 | 3,698,938 | 7,687,950 | 3,989,012 |
| 0101-00 国有財産売払 入 | | | | 02 事務取扱費 | 369,338 | 573,119 | 203,781 |
| 0101-01 特定施設売払代 | 2,434,254 | 11,250,703 | 8,816,449 | 95016-129-06 諸謝金 | 911 | 824 | 87 |
| 0300-00 雑 収 入 | | | | 95016-122-08 職員旅費 | 1,760 | 1,810 | 50 |
| 0301-00 雑 収 入 | 33,237 | 52,299 | 19,062 | 95016-122-08 委員等旅費 | 135 | 135 | 0 |
| 0301-01 預託金利子収入 | 4,747 | 102 | 4,645 | 95016-123-09 庁 費 | 309,565 | 305,801 | 3,764 |
| 0301-02 雑 入 | 28,490 | 52,197 | 23,707 | 95016-123-09 情報処理業務 庁費 | 232 | 203 | 29 |
| 0200-00 前年度剰余金受 入 | | | | 95016-123-09 土地建物借料 | 103 | 102 | 1 |
| 0201-00 前年度剰余金受 入 | | | | 95199-133-09 消 費 税 | 2,935 | 3,803 | 868 |
| 0201-01 前年度剰余金受 入 | 37,972,417 | 40,623,763 | 2,651,346 | 95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金 | 3,844 | 2,724 | 1,120 |
| 歳 入 合 計 | 40,439,908 | 51,926,765 | 11,486,857 | 95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金 | 12 | 11 | 1 |
| 歳 出 | | | | 95016-959-18 賠償償還及払 戻金 | 49,841 | 257,706 | 207,865 |
| 01 特定国有財産整備 費 | 3,703,066 | 7,693,965 | 3,990,899 | 歳 出 合 計 | 4,072,404 | 8,267,084 | 4,194,680 |
| 95016-202-08 施設施工旅費 | 40 | 88 | 48 | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|----------|--|----|----|----|----|------|------|-------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 財政融資資金勘定 | (項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| 投資勘定 | (項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金、株式会社脱炭素化支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金、株式会社産業革新投資機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) | | | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|------------|--|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 特定国有財産整備勘定 | 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) (項) 特定国有財産整備費 | | | | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘 定 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|------------|----------|---------------|---------|-----------------------|---|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 財政融資資金勘定 | 情報通信技術調達 | 247,801 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 104,915 | 142,886 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 4,768,060 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借 料 | 1,022,027 | 3,746,033 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 投資勘定 | 情報通信技術調達 | 16,094 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 6,544 | 9,550 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 特定国有財産整備勘定 | 情報通信技術調達 | 594 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 232 | 362 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融资特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-----|------------|-----------------|------|-----|----|----|----|----|-----------|----|------------|----|----|---------|-----------|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | |
| 一般職 | | 内 3(9箇月) 365 | | | | | | | | | | | | | | 1,368,859 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 2(9箇月) 361 | | 1 | 4 | 4 | 7 | 57 | 内 1 54 | 52 | 内 1 105 | 53 | 24 | | 1,346,733 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 内 1(9箇月) 4 | | | | | | | | - | 内 1 3 | 1 | - | | 22,126 | |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|---------------|-----------------|------|-----|----|----|----|----|-----------|----|------------|----|----|---------|-----------|-----------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | |
| (財政融資資金勘定) | 内 2(9箇月) 355 | | | | | | | | | | | | | | 1,331,362 |
| (財務省所管) | 内 2(9箇月) 355 | | | | | | | | | | | | | | 1,331,362 |
| 行政職俸給表(一) | 内 2 352 | | 1 | 4 | 4 | 7 | 56 | 内 1 54 | 51 | 内 1 101 | 50 | 24 | | 1,313,165 | |
| 〔本省〕 | 内 2 105 | | 1 | 4 | 4 | 7 | 9 | 内 1 14 | 2 | 内 1 34 | 13 | 17 | | | |
| 課長 | 4 | | 1 | 3 | | | | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 18 | | | | | 6 | 5 | 7 | | | | | | | |
| 係長 | 25 | | | | | | | | 2 | 23 | | | | | |
| 主任 | 10 | | | | | | | | | 3 | 7 | | | | |
| 専門職 | 内 2 25 | | | 1 | 4 | 1 | 4 | 内 1 7 | | 内 1 8 | | | | | |
| 一般職員 | 23 | | | | | | | | | | 6 | 17 | | | |
| 〔財務局〕 | 247 | | | | | | 47 | 40 | 49 | 67 | 37 | 7 | | | |
| 課長 | 10 | | | | | | 9 | 1 | | | | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) |
|---------------|----------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|------------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | |
| 主任 | 12 | | | | | | | | | | 4 | 8 | |
| 財務事務所課長 | 40 | | | | | | 18 | 22 | | | | | |
| 同 主 任 | 19 | | | | | | | | | | 3 | 16 | |
| 出張所課長 | 2 | | | | | | | 2 | | | | | |
| 専門職員 | 149 | | | | | | 20 | 15 | 49 | 60 | 5 | | |
| 一般職員 | 15 | | | | | | | | | | 8 | 7 | |
| 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |
| 専門職員 | 3 | | | | | | | | | - | 3 | - | - |
| (投資勘定) | 内 1(9箇月) 10 | | | | | | | | | | | | |
| (財務省所管) | 内 1(9箇月) 10 | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本省〕 | 9 | | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 4 | 3 | - | 33,568 |
| 課長補佐 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | |
| 係長 | 4 | | | | | | | | 1 | 3 | | | |
| 専門職員 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | |
| 一般職員 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | |
| 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | |
| 専門職員 | 内 1 1 | | | | | | | | | | - | 内 1 1 | - |
| | | | | | | | | | | | | | 3,929 |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 科 目 | 令 和 5 年 度 決 算 額(円) | 令 和 6 年 度 予 定 額(円) | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) | 科 目 | 令 和 5 年 度 決 算 額(円) | 令 和 6 年 度 予 定 額(円) | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) |
| 事務取扱費 | 5,581,485,984 | 7,446,597,000 | 7,359,561,000 | 運用収入 | 598,028,747,966 | 710,104,956,356 | 1,002,626,220,541 |
| 諸支出金 | 156,166,675,285 | 232,059,614,781 | 445,882,515,501 | 有価証券利子 | 0 | 33,713,740,285 | 60,828,138,219 |
| 運用手数料 | 20,874,066 | 22,457,000 | 21,907,000 | 貸付金利子 | 598,028,747,966 | 675,817,487,428 | 939,242,319,322 |
| 有価証券売却損 | 0 | 31,959,668,000 | 63,631,308,000 | 有価証券売却益 | 0 | 573,728,643 | 2,555,763,000 |
| 預託金利子 | 156,145,801,219 | 196,115,845,955 | 345,945,738,677 | 雑収入 | 3,017,206,802 | 21,598,666,639 | 66,515,811,717 |
| 支払利子 | 0 | 3,961,643,826 | 36,283,561,824 | 本年度損失 | 32,419,454,455 | 52,535,199,660 | 90,965,799,967 |
| 公債金利子 | 454,872,316,537 | 518,664,963,201 | 670,089,559,056 | | | | |
| 財政融資資金証券利子 | 0 | 3,219,178,247 | 12,904,110,465 | | | | |
| 公債等発行諸費 | 628,815,182 | 1,428,001,000 | 1,404,046,000 | | | | |
| 公債発行差金償却 | 16,216,116,235 | 21,370,468,426 | 22,418,040,203 | | | | |
| 予備費 | 0 | 50,000,000 | 50,000,000 | | | | |
| 合 計 | 633,465,409,223 | 784,238,822,655 | 1,160,107,832,225 | 合 計 | 633,465,409,223 | 784,238,822,655 | 1,160,107,832,225 |

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

貸借対照表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 現金預金 | 6,701,596,845,744 | 192,663,987,180 | 98,925,622,470 | 財政融資資金証券 | 0 | 3,500,000,000,000 | 2,000,000,000,000 |
| 有価証券 | | | | 預託金 | 37,868,266,722,537 | 33,419,635,944,549 | 33,528,747,615,969 |
| 国債 | | | | 特別会計預託金 | 22,640,420,400,554 | 20,616,961,932,452 | 22,921,104,686,751 |
| 国庫短期証券 | 0 | 2,000,000,000,000 | 3,300,000,000,000 | 資金預託金 | 4,723,907,428,983 | 3,936,889,012,097 | 2,697,043,549,870 |
| 貸付金 | 126,746,959,462,710 | 126,937,258,980,370 | 123,716,807,049,473 | 共済組合預託金 | 1,536,853,893,000 | 1,387,700,000,000 | 1,262,700,000,000 |
| 一般会計及特別会計貸付金 | 14,410,358,463,354 | 13,014,202,915,205 | 9,610,982,344,138 | その他預託金 | 8,967,085,000,000 | 7,478,085,000,000 | 6,647,899,379,348 |
| 政府関係機関貸付金 | 24,581,172,993,000 | 27,582,784,321,000 | 29,823,264,433,000 | 公債 | 94,598,852,150,000 | 91,372,861,900,000 | 90,886,994,600,000 |
| 地方公共団体貸付金 | 40,200,737,970,861 | 38,543,060,083,315 | 36,979,758,388,848 | 補償金返還金 | 450,455,706 | 450,455,706 | 450,455,706 |
| 特別法人貸付金 | 47,554,690,035,495 | 47,797,211,660,850 | 47,302,801,883,487 | 未払費用 | 112,565,035,703 | 122,378,054,825 | 150,208,243,674 |
| 未収収益 | 75,110,431,623 | 112,277,833,826 | 161,922,731,191 | 前受金 | 4,439,477,381 | 6,903,199,725 | 2,312,443,832 |
| 前払費用 | 0 | 1,342,465,753 | 767,123,288 | 長期前受収益 | 276,122,628,367 | 262,761,051,266 | 219,704,265,947 |
| 公債発行差金 | 354,028,388,421 | 405,910,798,086 | 383,492,757,883 | 繰越利益 | | | |
| 本年度損失 | 32,419,454,455 | 52,535,199,660 | 90,965,799,967 | 金利変動準備金 | 1,049,418,113,259 | 1,016,998,658,804 | 964,463,459,144 |
| 合計 | 133,910,114,582,953 | 129,701,989,264,875 | 127,752,881,084,272 | 合計 | 133,910,114,582,953 | 129,701,989,264,875 | 127,752,881,084,272 |

- (注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への令和5年度繰入額200,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理した。
- 2 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、令和5年度は実施せず、令和6年度及び令和7年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、令和5年度末実績額についてはなし、令和6年度末予定額については1,200,000,000,000円、令和7年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

| 損 | | | | 利 | | | |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 事務取扱費 | 179,430,148 | 854,765,000 | 297,351,000 | 貸付金利息 | 682,283,327 | 415,566,468 | 90,000,000 |
| 出資金償却損 | 0 | 25,358,719,864 | 0 | 預託金利息 | 11,894,338 | 198,706,710 | 358,449,000 |
| 地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入 | 50,000,000,000 | 30,000,000,000 | 200,000,000,000 | 納付金 | 140,844,768,146 | 62,016,205,403 | 222,954,064,000 |
| 先端半導体・人工知能関連技術対 策エネルギー対策特別会計へ繰入 | - | - | 143,300,000,000 | 株式会社日本政策金融公庫納付 金 | 0 | 34,026,049 | 31,320,000 |
| 雑損 | 0 | 0 | 22,367,032 | 株式会社国際協力銀行納付金 | 79,017,073,063 | 31,116,086,872 | 22,922,744,000 |
| 予備費 | 0 | 100,000,000 | 100,000,000 | 地方公共団体金融機構納付金 | 50,000,000,000 | 30,000,000,000 | 200,000,000,000 |
| 本年度利益 | 382,989,713,413 | 320,346,165,177 | 114,919,648,968 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構納付金 | 48,579,163 | 59,201,842 | 0 |
| | | | | 独立行政法人都市再生機構納付 金 | 0 | 806,890,640 | 0 |
| | | | | 独立行政法人住宅金融支援機構 納付金 | 11,779,115,920 | 0 | 0 |
| | | | | 株式配当金 | 291,630,174,040 | 314,029,141,778 | 235,236,844,000 |
| | | | | 日本たばこ産業株式会社配当金 | 129,333,359,200 | 116,400,022,600 | 103,466,686,000 |
| | | | | 日本電信電話株式会社配当金 | 142,998,856,000 | 151,753,888,000 | 121,403,110,000 |
| | | | | 株式会社日本政策投資銀行配当 金 | 18,281,958,840 | 21,379,856,400 | 10,367,048,000 |
| | | | | 株式会社商工組合中央金庫配当 金 | 1,016,000,000 | 3,048,000,000 | 0 |
| | | | | 株式会社産業革新投資機構配当 金 | 0 | 21,447,374,778 | 0 |
| | | | | 雑収入 | 23,710 | 29,682 | 10,000 |
| 合 計 | 433,169,143,561 | 376,659,650,041 | 458,639,367,000 | 合 計 | 433,169,143,561 | 376,659,650,041 | 458,639,367,000 |

財政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) | 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) |
| 現 金 預 金 | 333,639,437,575 | 358,449,854,000 | 0 | 資 本 | 3,321,187,717,571 | 3,321,187,717,571 | 3,321,187,717,571 |
| 未 収 収 益 | 187,175 | 0 | 0 | 利 益 積 立 金 | 3,824,886,956,570 | 4,177,340,817,983 | 4,469,494,288,160 |
| 貸 付 金 | 43,077,040,563 | 20,619,600,000 | 1,112,100,000 | 本 年 度 利 益 | 382,989,713,413 | 320,346,165,177 | 114,919,648,968 |
| 土 地 等 | 25,049,551 | 25,032,032 | 8,410,830 | 固 定 資 産 評 価 差 益 | 10,946,910,174,353 | 10,041,422,476,074 | 10,550,497,889,569 |
| 出 資 金 | 18,099,232,847,043 | 17,481,202,690,773 | 18,454,979,033,438 | | | | |
| 合 計 | 18,475,974,561,907 | 17,860,297,176,805 | 18,456,099,544,268 | 合 計 | 18,475,974,561,907 | 17,860,297,176,805 | 18,456,099,544,268 |

(注) 「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 436,672,519,000 円、令和 6 年度繰入額 30,535,852,000 円及び令和 7 年度繰入額 28,192,695,000 円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

財政融資資金勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

| 区 分 | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) | 令 和 3 年 度(円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|
| 積 立 金 | | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 財 源 | 771,214,563,644 | 837,340,877,644 | 824,559,527,024 | 1,148,136,338,247 | 1,197,079,121,520 |

(そ の 2)

| 区 分 | 対 前 年 度 比 較 の 差 | | | |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) |
| 積 立 金 | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 財 源 | 減 66,126,314,000 | 増 12,781,350,620 | 減 323,576,811,223 | 減 48,942,783,273 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 26,169,321,438 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
- 3 令和5年度において積立金から「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定により 200,000,000,000 円並びに同法附則第2条第1項の規定により 83,799,540,000 円を歳入に繰り入れた。
- 4 令和6年度及び令和7年度において積立金からそれぞれ「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定により 13,387,970,818 円及び 66,126,314,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 5 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務が生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

令和5年度財政融資資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度財政
融資資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 前年度末現在額 | 137,621,534,849,144 | 133,448,556,308,454 | 129,129,922,967,550 | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 財政融資資金証券減少 | - | - | 1,500,000,000,000 |
| 財政融資資金証券増加 | - | 3,500,000,000,000 | - | 預託金減少 | - | 4,448,630,777,988 | - |
| 預託金増加 | 2,423,870,569,047 | - | 109,111,671,420 | 公債減少 | 6,339,218,891,175 | 3,356,614,592,098 | 557,175,653,027 |
| 本年度剰余金 | 26,169,321,438 | 0 | 0 | 積立金減少 | 283,799,540,000 | 13,387,970,818 | 66,126,314,000 |
| 計 | 2,450,039,890,485 | 3,500,000,000,000 | 109,111,671,420 | 計 | 6,623,018,431,175 | 7,818,633,340,904 | 2,123,301,967,027 |
| | | | | 本年度末現在額 | 133,448,556,308,454 | 129,129,922,967,550 | 127,115,732,671,943 |

- (注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項及び第2項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額200,000,000,000円並びに同法附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和5年度繰入額83,799,540,000円は、全額積立金減少として整理した。
- 2 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第2条第1項の規定による積立金から歳入への令和6年度繰入額13,387,970,818円及び令和7年度繰入額66,126,314,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 3 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

| 事 項 | 令 和 6 年 度(千円) | 令 和 7 年 度(千円) | 事 項 | 令 和 6 年 度(千円) | 令 和 7 年 度(千円) |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------------------|---------------|---------------|
| 出 資 金 | | | 株式会社日本政策投資銀行出資金 | 95,000,000 | 70,000,000 |
| 沖縄振興開発金融公庫出資金 | 7,000,000 | 5,000,000 | 株式会社産業革新投資機構出資金 | 90,500,000 | 80,000,000 |
| 株式会社国際協力銀行出資金 | 126,000,000 | 100,000,000 | 株式会社海外需要開拓支援機構出資金 | 9,000,000 | 10,000,000 |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金 | 29,900,000 | 16,200,000 |
| 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金 | 84,800,000 | 111,700,000 | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金 | 36,000,000 | 50,000,000 |
| 株式会社脱炭素化支援機構出資金 | 25,000,000 | 35,000,000 | 合 計 | 505,200,000 | 479,900,000 |

(注) 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第29項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

令和7年度公債の発行及び償還計画表

| 区 | 分 | 発行 | 額(千円) | 償還 | 額(千円) |
|--------|---|----|----------------|----|---------------|
| 令和7年度 | | | 10,000,000,000 | | |
| 令和9年度 | | | | | 290,000,000 |
| 令和12年度 | | | | | 3,291,000,000 |
| 令和17年度 | | | | | 5,707,000,000 |
| 令和27年度 | | | | | 531,000,000 |
| 令和37年度 | | | | | 171,000,000 |
| 令和47年度 | | | | | 10,000,000 |

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、令和7年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「令和7年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている令和9年度の償還額290,000,000千円、令和12年度の償還額3,291,000,000千円、令和17年度の償還額5,707,000,000千円、令和27年度の償還額531,000,000千円、令和37年度の償還額171,000,000千円及び令和47年度の償還額10,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

令和7年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 歳 入 | 2,984,637,341 | 4,020,840,565 | 1,036,203,224 |
| 2 歳 出 | 2,984,637,341 | 4,020,840,565 | 1,036,203,224 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 20 国 債 費 | 1,543,716,210 | 1,550,658,429 | 6,942,219 |
| 63 エネルギー対策費 | 1,438,251,131 | 2,467,512,136 | 1,029,261,005 |
| 98 予 備 費 | 2,670,000 | 2,670,000 | 0 |

内ほ3
閣所
府か管

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|---|------------------------|----------------|----------------|--|
| 0100-00 他会計より受入 | 456,507,816 | 706,252,416 | 249,744,600 | |
| 0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入 | | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 456,507,816 | 673,049,855 | 216,542,039 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税 繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策 に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進一般会計 より受入 | | | | |
| 0102-01 一般会計より受入 | 0 | 33,202,561 | 33,202,561 | 前年度限りの収入 |
| 0700-00 公 債 金 | | | | |
| 0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金 | | | | |
| 0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金 | 725,803,439 | 1,401,169,438 | 675,365,999 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発 行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要す る費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金 収入の見込額を計上 |
| 0200-00 石油証券及借入金収 入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0201-00 石油証券及借入金収入 | | | | |
| 0201-01 石油証券及借入金収入 | 1,570,000,000 | 1,568,100,000 | 1,900,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための石油証券並びに民間及び財政融資資金からの借入金の収入見込額を計上 |
| 0300-00 備蓄石油売払代 | | | | |
| 0301-00 備蓄石油売払代 | | | | |
| 0301-01 備蓄石油売払代 | 29,991,732 | 28,718,870 | 1,272,862 | 国家備蓄石油の売払収入見込額を計上 |
| 0400-00 雑 収 入 | 15,098,127 | 69,619,343 | 54,521,216 | |
| 0401-00 雑 収 入 | 15,098,017 | 69,619,233 | 54,521,216 | |
| 0401-01 預託金利子収入 | 20 | 20 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0401-02 返 納 金 | 20 | 20 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-03 延 滞 金 | 20 | 20 | 0 | 同 |
| 0401-04 弁償及違約金 | 20 | 20 | 0 | 同 |
| 0401-06 石油公団承継株式配当金収入 | 12,058,932 | 12,058,932 | 0 | 石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上 |
| 0401-07 石油公団承継株式売払収入 | 500,000 | 500,000 | 0 | 石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上 |
| 0401-08 雑 収 入 | 2,539,005 | 2,359,547 | 179,458 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金 | 0 | 54,700,000 | 54,700,000 | 前年度限りの収入 |
| 0401-12 国有財産売払収入 | 0 | 674 | 674 | 同 |
| 0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 110 | 110 | 0 | |

内ほ3
閣所
府か管

| 款 項 目 | | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------|------------------------|------------------|----------------|----------------|---|
| 0402-01 | 預託金 利子収入 | 20 | 20 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0402-02 | 返 納 金 | 20 | 20 | 0 | 返納金の収入見込額を計上 |
| 0402-03 | 延 滞 金 | 20 | 20 | 0 | 延滞金の収入見込額を計上 |
| 0402-04 | 弁償及違約金 | 20 | 20 | 0 | 弁償及違約金の収入見込額を計上 |
| 0402-05 | 経過利子受入 | 10 | 10 | 0 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0402-06 | 雑 入 | 20 | 20 | 0 | 収入見込額を計上 |
| 0500-00 | 前年度剰余金受入 | 187,236,227 | 246,980,498 | 59,744,271 | |
| 0501-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0501-01 | 前年度剰余金受入 | 187,236,207 | 246,980,498 | 59,744,291 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 0502-00 | 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | |
| 0502-01 | 前年度剰余金受入 | 20 | 0 | 20 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 燃料安定供給対策費 | 277,689,193 | 308,840,695 | 31,151,502 | 1 国家備蓄石油の取得及び譲渡し 2 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等への委託等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 02 | エネルギー需給構造高度化対策費 | 58,918,864 | 110,426,908 | 51,508,044 | 3 民間団体等が行う石油製品流通合理化支援事業に要する費用の補助等 4 地方公共団体が施行する石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付等 5 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する費用の補助等 6 国際エネルギー機関等に対する拠出金 |
| | 63 エネルギー源の多様化等に必要な経費 | 58,918,864 | 110,426,908 | 51,508,044 | 1 民間団体等が行う非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等 |
| | 63 省エネルギーの推進に必要な経費 | 47,205,478 | 95,042,594 | 47,837,116 | 1 民間団体等が行うエネルギーの使用合理化促進対策等に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行うエネルギー使用合理化特定設備等資金融資に係る利子の補給 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金 |
| 10 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 157,072,220 | 240,387,597 | 83,315,377 | 1 民間団体等が行う二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する費用の補助等 2 国際再生可能エネルギー機関に対する分担金等 |
| | 63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費 | 304,063,851 | 1,157,502,866 | 853,439,015 | 1 グリーントランスフォーメーションリーグ運営事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業に要する費用の補助等 |
| 05 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 107,392,426 | 129,242,025 | 21,849,599 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |

内ほ3
閣 所
府 管

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|----|--|------------------|----------------|-------------------|--|
| 16 | 脱炭素成長型経済構造移行推進 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 19,000,000 | 41,000,000 | 22,000,000 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 04 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費 | 42,445,372 | 73,398,582 | 30,953,210 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 03 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資 | 59,389,000 | 125,550,000 | 66,161,000 | 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う石油・天然ガス資源開発支援等に要する資金に充てるための出資 |
| 17 | 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資 | 80,000,000 | 120,000,000 | 40,000,000 | 脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資 |
| 06 | 事務取扱費 | 6,469,465 | 9,626,114 | 3,156,649 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | | 199,432 | 184,461 | 14,971 | 温暖化対策に要する事務費 |
| 13 | 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入 | 88,905,500 | 56,309,984 | 32,595,516 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための電源開発促進勘定への繰入れ |
| 20 | 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入 | 9,800,000 | 0 | 9,800,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|---|--------------------|----------------|----------------|---|
| 21 | 脱炭素成長型経済構造移行推進 先端半導体・人工知能関連技術 勘定へ繰入 | 179,700,000 | 0 | 179,700,000 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための先端半導体・人工知能関連技術勘定(仮称)への繰入れ |
| 07 | 諸 支 出 金 | 200 | 200 | 0 | 過誤納に係る返納金等の払戻し |
| 18 | 脱炭素成長型経済構造移行推進 諸支出金 | 130 | 110 | 20 | 過誤納に係る返納金等の払戻し |
| 11 | 融通証券等事務 取扱費一般会計 へ繰入 | 8 | 7 | 1 | 「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ |
| 14 | 脱炭素成長型経済構造移行推進 公債事務取扱費 一般会計へ繰入 | 17,002 | 10,869 | 6,133 | 「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ |
| 08 | 国債整理基金特別 会計へ繰入 | 1,489,582,114 | 1,491,099,273 | 1,517,159 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、石油証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 15 | 脱炭素成長型経済構造移行推進 国債整理基金特別 会計へ繰入 | 54,117,086 | 59,548,280 | 5,431,194 | 「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 29 | 予 備 費 | 2,670,000 | 2,670,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|----------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0301-01 備蓄石油売払代 | 29,991,732 | 28,718,870 | 1,272,862 |
| 0100-00 他会計より受入 | 456,507,816 | 706,252,416 | 249,744,600 | 0400-00 雑 収 入 | 15,098,127 | 69,619,343 | 54,521,216 |
| 0101-00 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入 | | | | 0401-00 雑 収 入 | 15,098,017 | 69,619,233 | 54,521,216 |
| 0101-01 一般会計より受入 | 456,507,816 | 673,049,855 | 216,542,039 | 0401-01 預託金利息収入 | 20 | 20 | 0 |
| 0102-00 脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入 | | | | 0401-02 返 納 金 | 20 | 20 | 0 |
| 0102-01 一般会計より受入 | 0 | 33,202,561 | 33,202,561 | 0401-03 延 滞 金 | 20 | 20 | 0 |
| 0700-00 公 債 金 | | | | 0401-04 弁償及違約金 | 20 | 20 | 0 |
| 0701-00 脱炭素成長型経済構造移行公債金 | | | | 0401-06 石油公団承継株式会社配当金収入 | 12,058,932 | 12,058,932 | 0 |
| 0701-01 脱炭素成長型経済構造移行公債金 | 725,803,439 | 1,401,169,438 | 675,365,999 | 0401-07 石油公団承継株式会社売払収入 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 0200-00 石油証券及借入金収入 | | | | 0401-08 雑 入 | 2,539,005 | 2,359,547 | 179,458 |
| 0201-00 石油証券及借入金収入 | | | | 0401-11 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資回収金 | 0 | 54,700,000 | 54,700,000 |
| 0201-01 石油証券及借入金収入 | 1,570,000,000 | 1,568,100,000 | 1,900,000 | 0401-12 国有財産売払収入 | 0 | 674 | 674 |
| 0300-00 備蓄石油売払代 | | | | 0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 110 | 110 | 0 |
| 0301-00 備蓄石油売払代 | | | | 0402-01 預託金利息収入 | 20 | 20 | 0 |
| | | | | 0402-02 返 納 金 | 20 | 20 | 0 |
| | | | | 0402-03 延 滞 金 | 20 | 20 | 0 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0402-04 弁償及違約金 | 20 | 20 | 0 | 63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金 | 10,851,579 | 10,347,999 | 503,580 |
| 0402-05 経過利子受入 | 10 | 10 | 0 | 63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金 | 620,000 | 6,460,572 | 5,840,572 |
| 0402-06 雑 入 | 20 | 20 | 0 | 63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金 | 1,110,000 | 1,110,000 | 0 |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | 187,236,227 | 246,980,498 | 59,744,271 | 63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 | 10,256,828 | 24,820,007 | 14,563,179 |
| 0501-00 前年度剰余金受入 | | | | 63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 | 487,560 | 879,509 | 391,949 |
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 187,236,207 | 246,980,498 | 59,744,291 | 63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金 | 2,030,650 | 1,592,999 | 437,651 |
| 0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | 63191-405-16 天然ガス流通合理化事業費補助金 | 0 | 14,999,900 | 14,999,900 |
| 0502-01 前年度剰余金受入 | 20 | 0 | 20 | 63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金 | 5,180,724 | 5,202,993 | 22,269 |
| 歳 入 合 計 | 2,984,637,341 | 4,020,840,565 | 1,036,203,224 | 63029-135-16 国有資産所在市町村交付金 | 5,057,792 | 5,264,248 | 206,456 |
| 歳 出 | | | | 63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金 | 56,903 | 58,792 | 1,889 |
| 01 燃料安定供給対策費 | 277,689,193 | 308,840,695 | 31,151,502 | 63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金 | 1,925,339 | 328,000 | 1,597,339 |
| 63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費 | 116,284,047 | 113,611,185 | 2,672,862 | 63191-405-16 石油備蓄事業補給金 | 26,038,000 | 26,280,000 | 242,000 |
| 63191-913-09 土地借料 | 3,020 | 3,020 | 0 | 63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金 | 533,980 | 613,149 | 79,169 |
| 63191-123-09 株式売払手数料 | 7,500 | 7,500 | 0 | 02 エネルギー需給構造高度化対策費 | 263,196,562 | 445,857,099 | 182,660,537 |
| 63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費 | 1,775,271 | 1,861,238 | 85,967 | | | | |
| 63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費 | 23,870,000 | 26,799,584 | 2,929,584 | | | | |
| 63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費 | 71,600,000 | 68,600,000 | 3,000,000 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|--------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|--|------------------|----------------|-------------------|
| 63191-125-14 | 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 | 8,364,634 | 8,927,177 | 562,543 | 10 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 304,063,851 | 1,157,502,866 | 853,439,015 |
| 63191-125-14 | エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費 | 21,103,834 | 26,051,894 | 4,948,060 | 63191-129-06 | 諸謝金 | 240 | 240 | 0 |
| 63191-125-14 | 温暖化対策調査等委託費 | 2,667,576 | 5,465,766 | 2,798,190 | 63191-122-08 | 職員旅費 | 585 | 585 | 0 |
| 63191-125-14 | 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 38,481,274 | 43,723,358 | 5,242,084 | 63191-122-08 | 委員等旅費 | 1,672 | 1,672 | 0 |
| 63191-405-16 | 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 50,305,719 | 101,269,446 | 50,963,727 | 63191-123-09 | 庁費 | 69,354 | 69,354 | 0 |
| 63191-405-16 | エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 | 23,801,818 | 65,186,841 | 41,385,023 | 63191-125-14 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 | 4,130,000 | 0 | 4,130,000 |
| 63191-405-16 | 温暖化対策促進事業費補助金 | 80,000 | 90,000 | 10,000 | 63191-405-16 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 291,362,000 | 1,149,931,015 | 858,569,015 |
| 63191-405-16 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 84,052,755 | 108,451,825 | 24,399,070 | 63191-825-16 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金 | 8,500,000 | 7,500,000 | 1,000,000 |
| 63191-825-16 | 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 | 31,139,730 | 82,010,000 | 50,870,270 | 05 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | | | |
| 63191-405-16 | エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金 | 44 | 156 | 112 | 63191-305-16 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー需給助定運営費交付金 | 107,392,426 | 129,242,025 | 21,849,599 |
| 63191-725-16 | 国際再生可能エネルギー機関分担金 | 216,160 | 197,039 | 19,121 | 16 | 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | | | |
| 63191-725-16 | 国際エネルギー機関等拠出金 | 2,983,018 | 4,483,597 | 1,500,579 | | | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|------------------|----------------|----------------|---|------------------------------|----------------|----------------|
| 63191-305-16 国立研究開発 法人新エネルギー・産業技 術総合開発機 構エネルギー 需給勘定運営 費交付金 | 19,000,000 | 41,000,000 | 22,000,000 | 63191-151-05 公務災害補償 費 | 386 | 399 | 13 |
| | | | | 63191-111-05 退職手当 | 49,137 | 42,794 | 6,343 |
| | | | | 63089-111-05 児童手当 | 4,005 | 4,330 | 325 |
| 04 独立行政法人エ ネルギー・金属鉱物 資源機構運営費 | | | | 63191-129-06 諸謝金 | 30,489 | 30,293 | 196 |
| | | | | 63191-122-08 職員旅費 | 219,655 | 219,720 | 65 |
| 63191-405-16 独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構石油天然 ガス等勘定運 営費交付金 | 42,445,372 | 73,398,582 | 30,953,210 | 63191-122-08 赴任旅費 | 1,086 | 1,086 | 0 |
| | | | | 63191-122-08 委員等旅費 | 47,216 | 46,027 | 1,189 |
| | | | | 63191-123-09 庁費 | 466,536 | 443,438 | 23,098 |
| 03 独立行政法人エ ネルギー・金属鉱物 資源機構出資 | | | | 63191-123-09 情報処理業務 庁費 | 653,515 | 455,449 | 198,066 |
| | | | | 63191-123-09 国有特許外国 出願費 | 1,312 | 1,312 | 0 |
| 63191-959-24 独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構出資金 | 59,389,000 | 125,550,000 | 66,161,000 | 63191-123-09 研究開発設備 撤去費 | 155 | 155 | 0 |
| | | | | 63199-133-09 消費税 | 4,252,796 | 7,778,005 | 3,525,209 |
| 17 脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資 | | | | 63191-115-16 国家公務員共 済組合負担金 | 116,090 | 111,542 | 4,548 |
| | | | | 63191-959-18 貨幣交換差減 補填金 | 361,547 | 223,739 | 137,808 |
| 63191-959-24 脱炭素成長型 経済構造移行 推進機構出資 金 | 80,000,000 | 120,000,000 | 40,000,000 | 13 脱炭素成長型経済 構造移行推進電源 開発促進勘定へ繰 入 | | | |
| 06 事務取扱費 | 6,668,897 | 9,810,575 | 3,141,678 | | 63191-306-22 電源開発促進 勘定へ繰入 | 88,905,500 | 56,309,984 |
| 63191-111-02 職員基本給 | 231,437 | 242,191 | 10,754 | 20 石油石炭税財源工 ネルギー需給構造 高度化対策先端 半導体・人工知能 関連技術勘定へ繰 入 | | | |
| 63191-111-03 職員諸手当 | 130,391 | 133,428 | 3,037 | | | | |
| 63191-111-04 超過勤務手当 | 99,060 | 72,467 | 26,593 | | | | |
| 63191-111-05 休職者給与 | 4,084 | 4,200 | 116 | | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術助定へ繰入 | 9,800,000 | 0 | 9,800,000 | 20100-306-22 一般会計へ繰入 | 8 | 7 | 1 |
| 21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術助定へ繰入 | | | | 14 脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入 | | | |
| 63191-306-22 先端半導体・人工知能関連技術助定へ繰入 | 179,700,000 | 0 | 179,700,000 | 20100-306-22 一般会計へ繰入 | 17,002 | 10,869 | 6,133 |
| 07 諸 支 出 金 | | | | 08 国債整理基金特別会計へ繰入 | | | |
| 63191-959-18 賠償償還及払戻金 | 200 | 200 | 0 | 20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,489,582,114 | 1,491,099,273 | 1,517,159 |
| 18 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 | | | | 15 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入 | | | |
| 63191-959-18 賠償償還及払戻金 | 130 | 110 | 20 | 20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入 | 54,117,086 | 59,548,280 | 5,431,194 |
| 11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | | | | 29 予 備 費 (98110-959-) | 2,670,000 | 2,670,000 | 0 |
| | | | | 歳 出 合 計 | 2,984,637,341 | 4,020,840,565 | 1,036,203,224 |

90022 電源開発促進勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 420,929,444 | 424,124,543 | 3,195,099 | |
| 2 歳 出 | 420,929,444 | 424,124,543 | 3,195,099 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 63 エネルギー対策費 | 420,749,444 | 423,944,543 | 3,195,099 | |
| 98 予備費 | 180,000 | 180,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 他会計より受入 | 310,582,621 | 347,876,414 | 37,293,793 | |
| 0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入 | | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 162,170,713 | 162,005,043 | 165,670 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0102-01 一般会計より受入 | 105,352,805 | 135,524,474 | 30,171,669 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入 | | | | |
| 0103-01 一般会計より受入 | 43,059,103 | 50,346,897 | 7,287,794 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0601-00 脱炭素成長型経済構造 移行推進エネルギー需給勘定より受入 | | | | |
| 0601-01 エネルギー需給勘定 より受入 | 88,905,500 | 56,309,984 | 32,595,516 | 「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上 |
| 0400-00 雑収入 | 1,257,133 | 1,404,488 | 147,355 | |
| 0401-00 雑収入 | 1,257,083 | 1,404,438 | 147,355 | |
| 0401-01 預託金利子収入 | 150 | 150 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0401-02 公務員宿舍貸付料 | 7,919 | 9,820 | 1,901 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0401-03 返納金 | 653,539 | 535,731 | 117,808 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-04 延滞金 | 30 | 30 | 0 | 同 |
| 0401-05 弁償及違約金 | 30 | 30 | 0 | 同 |
| 0401-06 検査及試験料収入 | 426,545 | 437,182 | 10,637 | 原子力規制検査等の検査見込件数等を基礎として算出 |
| 0401-07 雑収入 | 168,870 | 421,495 | 252,625 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|--|
| 0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 50 | 50 | 0 | | |
| 0402-01 預託金利息収入 | 10 | 10 | 0 | 財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上 | |
| 0402-02 返納金 | 10 | 10 | 0 | 返納金の収入見込額を計上 | |
| 0402-03 延滞金 | 10 | 10 | 0 | 延滞金の収入見込額を計上 | |
| 0402-04 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 弁償及違約金の収入見込額を計上 | |
| 0402-05 雑収入 | 10 | 10 | 0 | 収入見込額を計上 | |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | 20,184,190 | 18,533,657 | 1,650,533 | | |
| 0501-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 20,184,180 | 18,533,657 | 1,650,523 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 | |
| 0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0502-01 前年度剰余金受入 | 10 | 0 | 10 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 01 電源立地対策費 | 63 電源立地対策に必要な経費 | 173,356,824 | 170,771,345 | 2,585,479 | 1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業等の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に要する費用の補助 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----|------------------------|------------------------------------|----------------|----------------|------------|---|
| 02 | 電源利用対策費 | 63 電源利用対策に必要な経費 | 13,117,018 | 17,467,424 | 4,350,406 | 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づく中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 地方公共団体が施行する発電用施設周辺地域の公共用施設の整備費等に充てるための交付金の交付 1 高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力産業基盤強化事業等に要する費用の補助 3 国際原子力機関及び経済協力開発機構原子力機関に対する拠出金 |
| 11 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費 | 88,905,500 | 56,309,984 | 32,595,516 | 1 高温ガス炉及び高速炉に係る実証炉開発事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助等 |
| 10 | 原子力安全規制対策費 | 63 原子力の安全規制対策に必要な経費 | 25,193,926 | 31,254,146 | 6,060,220 | 1 原子力施設等防災対策事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う原子力災害医療実効性確保事業及び原子力規制研究技術基盤構築事業に要する費用の補助 3 地方公共団体が行う原子力発電施設等設置地域等の防災体制整備等に要する費用に充てるための交付金の交付 4 国際原子力機関等に対する拠出金 |
| 03 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 93,201,056 | 97,423,289 | 4,222,233 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 07 | 事務取扱費 | 63 事務取扱いに必要な経費 | 14,650,843 | 12,991,283 | 1,659,560 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----------------------------|----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------|
| 09 諸 支 出 金 | 63 電源立地対策に必要な経費 | 189,646 | 190,337 | 691 | 電源立地対策に要する事務費 |
| | 63 電源利用対策に必要な経費 | 97,547 | 90,252 | 7,295 | 電源利用対策に要する事務費 |
| | 63 原子力の安全規制対策に必要な経費 | 12,036,607 | 15,756,153 | 3,719,546 | 原子力の安全規制対策に要する事務費 |
| | 63 返納金等の払戻しに必要な経費 | 417 | 417 | 0 | 過誤納に係る返納金等の払戻し |
| | 63 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 | 60 | 50 | 10 | 過誤納に係る返納金等の払戻し |
| 04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 | 63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費 | 0 | 21,689,863 | 21,689,863 | 前年度限りの経費 |
| 19 予 備 費 | 98 予 備 費 | 180,000 | 180,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入 | | | |
| 0100-00 他会計より受入 | 310,582,621 | 347,876,414 | 37,293,793 | 0102-01 一般会計より受 入 | 105,352,805 | 135,524,474 | 30,171,669 |
| 0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入 | | | | 0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入 | | | |
| 0101-01 一般会計より受 入 | 162,170,713 | 162,005,043 | 165,670 | 0103-01 一般会計より受 入 | 43,059,103 | 50,346,897 | 7,287,794 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------------|--------------------|----------------|-------------------|---------------------------------|--------------------|----------------|-------------------|
| 0600-00 他勘定より受入 | | | | 0501-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0601-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入 | | | | 0501-01 前年度剰余金受入 | 20,184,180 | 18,533,657 | 1,650,523 |
| 0601-01 エネルギー需給勘定より受入 | 88,905,500 | 56,309,984 | 32,595,516 | 0502-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入 | | | |
| 0400-00 雑 収 入 | 1,257,133 | 1,404,488 | 147,355 | 0502-01 前年度剰余金受入 | 10 | 0 | 10 |
| 0401-00 雑 収 入 | 1,257,083 | 1,404,438 | 147,355 | 歳 入 合 計 | 420,929,444 | 424,124,543 | 3,195,099 |
| 0401-01 預託金利息収入 | 150 | 150 | 0 | 歳 出 | | | |
| 0401-02 公務員宿舍貸付料 | 7,919 | 9,820 | 1,901 | 01 電源立地対策費 | 173,356,824 | 170,771,345 | 2,585,479 |
| 0401-03 返 納 金 | 653,539 | 535,731 | 117,808 | 63191-125-14 電源立地等推進対策委託費 | 1,206,618 | 1,225,271 | 18,653 |
| 0401-04 延 滞 金 | 30 | 30 | 0 | 63191-855-16 電源立地等推進対策補助金 | 9,337,756 | 9,570,470 | 232,714 |
| 0401-05 弁償及違約金 | 30 | 30 | 0 | 63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金 | 47,000,000 | 47,000,000 | 0 |
| 0401-06 検査及試験料収入 | 426,545 | 437,182 | 10,637 | 63191-815-16 電源立地等推進対策交付金 | 29,120,134 | 28,090,526 | 1,029,608 |
| 0401-07 雑 入 | 168,870 | 421,495 | 252,625 | 63191-815-16 電源立地地域対策交付金 | 85,970,209 | 84,201,063 | 1,769,146 |
| 0402-00 脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入 | 50 | 50 | 0 | 63191-725-16 国際原子力機関等拠出金 | 722,107 | 684,015 | 38,092 |
| 0402-01 預託金利息収入 | 10 | 10 | 0 | 02 電源利用対策費 | 13,117,018 | 17,467,424 | 4,350,406 |
| 0402-02 返 納 金 | 10 | 10 | 0 | 63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 | 5,020,350 | 5,236,570 | 216,220 |
| 0402-03 延 滞 金 | 10 | 10 | 0 | 63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費 | 4,136,865 | 4,173,979 | 37,114 |
| 0402-04 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金 | 2,673,252 | 6,888,000 | 4,214,748 |
| 0402-05 雑 入 | 10 | 10 | 0 | | | | |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | 20,184,190 | 18,533,657 | 1,650,533 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 63191-405-16 | ウラン探鉱支援事業費等補助金 | 1,000,000 | 424,000 | 576,000 | 63191-405-16 | 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金 | 381,830 | 371,830 | 10,000 |
| 63191-305-16 | 原子力施設廃止措置促進事業費補助金 | 0 | 515,500 | 515,500 | 63191-815-16 | 原子力災害影響調査等交付金 | 20,485 | 40,969 | 20,484 |
| 63191-725-16 | 国際原子力機関等拠出金 | 286,551 | 229,375 | 57,176 | 63191-815-16 | 原子力施設等防災対策等交付金 | 15,401,148 | 19,486,832 | 4,085,684 |
| 11 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 88,905,500 | 56,309,984 | 32,595,516 | 63191-725-16 | 国際原子力機関等拠出金 | 612,970 | 571,174 | 41,796 |
| 63191-129-06 | 諸謝金 | 4,298 | 4,298 | 0 | 03 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | | | |
| 63191-122-08 | 職員旅費 | 518 | 518 | 0 | 63191-305-16 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金 | 93,201,056 | 97,423,289 | 4,222,233 |
| 63191-122-08 | 委員等旅費 | 3,392 | 3,392 | 0 | 07 | 事務取扱費 | 26,974,643 | 29,028,025 | 2,053,382 |
| 63191-123-09 | 庁費 | 1,792 | 1,776 | 16 | 63191-111-02 | 職員基本給 | 4,284,972 | 3,754,430 | 530,542 |
| 63191-125-14 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 | 82,880,000 | 56,300,000 | 26,580,000 | 63191-111-03 | 職員諸手当 | 2,337,589 | 2,106,665 | 230,924 |
| 63191-405-16 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 6,015,500 | 0 | 6,015,500 | 63191-111-04 | 超過勤務手当 | 659,562 | 787,938 | 128,376 |
| 10 | 原子力安全規制対策費 | 25,193,926 | 31,254,146 | 6,060,220 | 63191-111-05 | 非常勤職員手当 | 314,448 | 306,562 | 7,886 |
| 63191-125-14 | 原子力発電施設等安全技術対策委託費 | 252,878 | 494,325 | 241,447 | 63191-111-05 | 休職者給与 | 30,534 | 30,431 | 103 |
| 63191-125-14 | 原子力災害影響調査等委託費 | 205,935 | 219,702 | 13,767 | 63191-111-05 | 短時間勤務職員給与 | 46,693 | 56,015 | 9,322 |
| 63191-125-14 | 原子力施設等防災対策等委託費 | 7,584,257 | 8,257,423 | 673,166 | 63191-151-05 | 公務災害補償費 | 3,017 | 3,017 | 0 |
| 63191-405-16 | 原子力災害対策事業費補助金 | 734,423 | 1,811,891 | 1,077,468 | 63191-111-05 | 退職手当 | 377,639 | 558,252 | 180,613 |
| | | | | | 63089-111-05 | 児童手当 | 56,940 | 40,800 | 16,140 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---|------------------|----------------|-------------------|
| 63191-129-06 | 諸謝金 | 32,479 | 36,399 | 3,920 | 63191-944-15 | 不動産購入費 | 0 | 21,372 | 21,372 |
| 63191-122-08 | 職員旅費 | 1,247,824 | 1,263,739 | 15,915 | 63191-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,467,222 | 1,342,298 | 124,924 |
| 63191-202-08 | 施設施工旅費 | 306 | 0 | 306 | 63029-135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 398 | 416 | 18 |
| 63191-122-08 | 赴任旅費 | 31,219 | 31,219 | 0 | 63191-959-18 | 貨幣交換差減補填金 | 231,390 | 198,396 | 32,994 |
| 63191-122-08 | 委員等旅費 | 123,611 | 116,715 | 6,896 | 63191-306-22 | 一般会計へ繰入 | 2,380 | 2,345 | 35 |
| 63191-123-09 | 庁費 | 1,154,111 | 1,154,255 | 144 | 09 | 諸支出金 | | | |
| 63191-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 3,826,065 | 2,501,128 | 1,324,937 | 63191-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 417 | 417 | 0 |
| 63191-123-09 | 原子力安全業務 庁費 | 9,205,008 | 13,337,111 | 4,132,103 | 12 | 脱炭素成長型経済 構造移行推進諸支 出金 | | | |
| 63191-203-09 | 施設施工庁費 | 8,875 | 0 | 8,875 | 63191-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 60 | 50 | 10 |
| 63191-123-09 | 国有特許外国 出願費 | 212 | 212 | 0 | 04 | 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費 | | | |
| 63191-123-09 | 土地建物借料 | 1,368,597 | 1,365,525 | 3,072 | 63191-305-16 | 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費 補助金 | 0 | 21,689,863 | 21,689,863 |
| 63191-123-09 | 各所修繕 | 3,982 | 3,665 | 317 | 19 | 予備費 (98110-959-) | 180,000 | 180,000 | 0 |
| 63199-133-09 | 自動車重量税 | 621 | 796 | 175 | | 歳出合計 | 420,929,444 | 424,124,543 | 3,195,099 |
| 63199-133-09 | 消費税 | 2,824 | 2,824 | 0 | | | | | |
| 63191-123-09 | 研究開発設備 撤去費 | 0 | 5,500 | 5,500 | | | | | |
| 63191-204-15 | 施設整備費 | 156,125 | 0 | 156,125 | | | | | |

90023 原子力損害賠償支援勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 12,169,336,286 | 12,599,062,972 | 429,726,686 | |
| 2 歳 出 | 12,169,336,286 | 12,599,062,972 | 429,726,686 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 20 国 債 費 | 12,169,335,295 | 12,599,061,993 | 429,726,698 | |
| 63 エネルギー対策費 | 991 | 979 | 12 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入 | | | | |
| 0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入 | | | | |
| 0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入 | 42,824,437 | 4,295,080 | 38,529,357 | 「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入 | | | | |
| 0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入 | 12,126,300,000 | 12,594,500,000 | 468,200,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための民間からの借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上 |
| 0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入 | | | | |
| 0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入 | | | | |
| 0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入 | 10 | 10 | 0 | 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」に基づき原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0400-00 雑 収 入 | | | | |
| 0401-00 雑 収 入 | 41,635 | 549 | 41,086 | |
| 0401-01 預託金 利子 収入 | 41,625 | 539 | 41,086 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0401-02 雑 収 入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0501-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 170,204 | 267,333 | 97,129 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|------------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|--|--|
| 事 項 別 | 内 訳 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | | |
| 05 事務取扱費 | 63 事務取扱いに必要な経費 | 991 | 979 | 12 | 事務取扱いに要する事務費 | | |
| 03 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 12,169,335,295 | 12,599,061,993 | 429,726,698 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ | | |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入 | 12,126,300,000 | 12,594,500,000 | 468,200,000 |
| 0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入 | | | | 0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 | | | |
| 0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入 | | | | 0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 | | | |
| 0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入 | 42,824,437 | 4,295,080 | 38,529,357 | 0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 | 10 | 10 | 0 |
| 0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入 | | | | 0400-00 雑 収 入 | | | |
| 0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入 | | | | 0401-00 雑 収 入 | 41,635 | 549 | 41,086 |
| | | | | 0401-01 預託金利子収入 | 41,625 | 539 | 41,086 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0401-02 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 05 事務取扱費 | 991 | 979 | 12 |
| 0500-00 前年度剰余金受 入 | | | | 63191-123-09 庁 費 | 924 | 924 | 0 |
| 0501-00 前年度剰余金受 入 | | | | 63191-123-09 情報処理業務 庁費 | 67 | 55 | 12 |
| 0501-01 前年度剰余金受 入 | 170,204 | 267,333 | 97,129 | 03 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 歳 入 合 計 | 12,169,336,286 | 12,599,062,972 | 429,726,686 | 20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入 | 12,169,335,295 | 12,599,061,993 | 429,726,698 |
| 歳 出 | | | | 歳 出 合 計 | 12,169,336,286 | 12,599,062,972 | 429,726,686 |

90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | |
|---|--------------------|---|
| 1 歳 入 | 332,800,000 | |
| 2 歳 出 | 332,800,000 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | |
| 63 エネルギー対策費 | 332,800,000 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | |
| 歳 入 | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 他会計より受入 | | |
| 0101-00 財政投融資特別会計 より受入 | | |
| 0101-01 財政投融資特別会計 投資勘定より受入 | 143,300,000 | 「情報処理の促進に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術措置(仮称)に要する費用の財源に充てるための財政投融資特別会計投資勘定からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 他勘定より受入 | 189,500,000 | |
| 0201-00 エネルギー需給構造 高度化対策財源エネ ルギー需給勘定より 受入 | | |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予定額(千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|--------------------------------|-----------------------------|------------------|---|--|
| 0201-01 | エネルギー需給勘定 より受入 | 9,800,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額を計上 | |
| 0202-00 | 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入 | | | |
| 0202-01 | エネルギー需給勘定より受入 | 179,700,000 | | |
| <p>歳 出</p> <p>事項別内訳</p> | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 説明 | |
| 01 | 先端半導体・人工知能関連技術対策費 | 11,500,000 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 | |
| 02 | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | 179,700,000 | <p>1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資するポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> <p>2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する革新的脱炭素化技術開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助</p> | |
| 03 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 | 31,800,000 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う先端半導体・人工知能関連技術対策に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 | |

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 説明 |
|----|--|------------------|--|
| 04 | エネルギー需給構造高度化対策 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 | 9,800,000 | 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う省エネルギー半導体関連技術開発事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 05 | 独立行政法人情報処理推進機構出資 | 100,000,000 | 独立行政法人情報処理推進機構が行う次世代半導体の量産等に向けた支援に要する資金に充てるための出資 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科目 | 令和7年度 予定額(千円) | 科目 | 令和7年度 予定額(千円) |
|---------------------------------------|------------------|-----------------------------------|------------------|
| 歳入 | | 0202-01 エネルギー需給勘定より受入 | 179,700,000 |
| 0100-00 他会計より受入 | | 歳入合計 | 332,800,000 |
| 0101-00 財政投融资特別会計より受入 | | 歳出 | |
| 0101-01 財政投融资特別会計投資勘定より受入 | 143,300,000 | 01 先端半導体・人工知能関連技術対策費 | |
| 0200-00 他勘定より受入 | 189,500,000 | 63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金 | 11,500,000 |
| 0201-00 エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入 | | 02 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 | |
| 0201-01 エネルギー需給勘定より受入 | 9,800,000 | 63191-305-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 179,700,000 |
| 0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | |
|---|--------------------|--|--|--------------------|--|
| 03 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費 | | | 63191-305-16 国立研究開発 法人新工ネ ルギー・産 業技術総合 開発機構一 般勘定運 営費交付金 | 9,800,000 | |
| 63191-305-16 国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金 | 31,800,000 | | 05 独立行政法人情報 処理推進機構出資 | | |
| 04 エネルギー需給構 造高度化対策国立 研究開発法人新工 ネルギー・産 業技術総合開 発機構運 営費 | | | 63191-959-24 独立行政法人 情報処理推進 機構出資金 | 100,000,000 | |
| | | | 歳 出 合 計 | 332,800,000 | |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|-----------|--|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| エネルギー需給勘定 | (項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(石油情報システム構築・改修事業費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費 産油国等連携強化促進事業費補助金(石油天然ガス権益・安定供給確保資源国関係強化支援事業費及び産炭国石炭採掘・保安技術移転事業費に限る。) 石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費に限る。) | | | | | | | 相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 相手国の事情 相手国との交渉の関係、相手国の事情 |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|----|--|----|----|----|----|------|------|---------------------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(過疎地等石油製品流通体制整備事業費、離島石油製品安定・効率的供給体制構築支援事業費、地域燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費及び災害時社会的な重要インフラ自衛的燃料備蓄推進事業費に限る。)</p> <p>大規模石油災害対応体制整備事業費補助金</p> <p>石油資源採掘対策事業費補助金</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(国際連携事業費及び資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援調査事業費に限る。)</p> | | | | | | | <p>請求の遅延</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 由 |
|----|--|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化技術開発等事業費、海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費、鉱物資源開発推進探査等事業費、エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、休廃止鉱山坑廃水処理高度化技術導入実証事業費及び資源自律経済確立産官学連携加速化事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査事業費及び二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二国間オフセット・クレジット制度構築・実施等事業費、エネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費、二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費、革新的新素材等普及展開加速化事業費、地域脱炭素化気候変動対策基盤整備事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業</p> | | | | | | | <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> |

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|----|--|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 費、革新的省二酸化炭素型 環境衛生技術等実用化加速 実証事業費、地域再生可能 エネルギー主力化・レジリ エンス強化促進事業費、離 島再生可能エネルギー主力 化・レジリエンス強化実証 事業費、脱炭素復興まちづ くり推進事業費、地域共 創・分野横断型カーボン ニュートラル技術開発・実 証事業費、脱炭素化革新的 触媒技術開発・実証事業 費、潮流発電地域脱炭素化 モデル構築事業費、温室効 果ガス関連情報基盤整備事 業費、工場・事業場先導的 脱炭素化取組推進事業費、 業務用施設等省二酸化炭素 促進事業費、住宅ネット・ ゼロ・エネルギー・ハウス 化等促進事業費、脱炭素経 営普及・高度化事業費、冷 凍冷蔵機器脱フロン・脱炭 素化推進事業費、アジア等 国際的脱炭素移行支援基盤 整備事業費、地域公共交通 脱炭素化移行促進事業費、 脱炭素型循環経済システム 構築促進事業費、地域脱炭 素施策評価・検証・監理等 事業費、ライフスタイル変 革促進脱炭素社会構築推進 事業費、運輸部門脱炭素化 先進的システム社会実装促 進事業費及び環境保全・利 用最適化地域共生型再生可 能エネルギー導入加速化検 討事業費に限る。) | | | | | | | |

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|----|---|----|----|----|----|------|------|-------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(地熱発電理解促進事業費、固定価格買取制度等賦課金特例制度施行事業費、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費、水力発電導入加速化事業費、災害時強靱性向上天然ガス利用設備導入支援事業費、需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費、洋上風力発電人材育成事業費、クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充電インフラ等導入促進事業費、再生可能エネルギー導入拡大分散型エネルギーリソース導入支援等事業費、資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費、揚水発電運用高度化・導入支援事業費、洋上風力案件形成促進事業費及び次世代燃料生産・利用技術開発事業費に限る。) | | | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情、請求の遅延 |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 事由 |
|----|--|----|----|----|----|------|------|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山鉱害防止エネルギー使用合理化事業費、先進的省エネルギー投資促進支援事業費、住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費、蓄電池等製品持続可能性向上基盤整備・実証事業費、運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費、省エネルギー投資促進支援事業費及びエネルギー使用合理化技術開発等事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業費、地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費、地域共生型廃棄物発電等導入促進事業費、脱炭素社会構築リース促進事業費、地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費、再生可能エネルギー導入持続可能レジリエント地域社会実現支援事業費、工場・事業場先進的脱炭素化取組推進事業費、再生可能</p> | | | | | | | <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> |

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|----|---|----|----|----|----|------|------|----------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | <p>エネルギー等活用水素社会推進事業費、革新的省二酸化炭素型環境衛生技術等実用化加速実証事業費、脱炭素復興まちづくり推進事業費、住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化等促進事業費、地域共創・分野横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業費、産業車両等脱炭素化促進事業費、冷凍冷蔵機器脱フロン・脱炭素化推進事業費、アジア等国際的脱炭素移行支援基盤整備事業費、地域公共交通脱炭素化移行促進事業費、プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費、脱炭素型循環経済システム構築促進事業費、ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費及び運輸部門脱炭素化先進的システム社会実装促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金</p> <p>脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金</p> | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|--|---|----|----|----|----|------|------|----------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 電源開発促進勘定 | 事務取扱費のうち | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | |
| | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | |
| | (項) 電源立地対策費のうち | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 電源立地等推進対策補助金(特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) | | | | | | | |
| 電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。) | | | | | | | 同 | |
| 電源立地地域対策交付金 | | | | | | | 同 | |
| | 電源利用対策費のうち | | | | | | | |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 事由 |
|----|---|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物処分技術開発事業費、高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費及び放射性廃棄物共通技術調査等事業費に限る。) | | | | | | | 相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発事業費、原子力利用状況等調査事業費、原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費、原子力産業基盤強化事業費、保障措置環境分析調査事業費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究事業費に限る。) | | | | | | | 相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 原子力発電関連技術開発費等補助金(原子力安全性向上技術開発事業費、革新的原子力技術開発事業費及び原子力産業基盤強化事業費に限る。) | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | ウラン探鉱支援事業費等補助金 | | | | | | | 相手国の事情 |
| | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費のうち | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | | | | | | | 同 |
| | 原子力安全規制対策費のうち | | | | | | | |

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|----|---|----|----|----|----|------|------|----------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 原子力災害影響調査等委託費 原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等事業費、海洋環境放射能総合評価事業費、発電炉設計審査分野規制研究事業費、原子力施設外部事象等安全規制研究事業費、断層活動性評価調査研究事業費、燃料デブリ安全研究事業費、火山活動等調査研究事業費、航空機モニタリング等運用・高度化事業費、事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費、実機材料等経年劣化評価・検証事業費及び重大事故発生時放射性物質放出規制高度化研究事業費に限る。) | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 原子力災害対策事業費補助金 原子力施設等防災対策等交付金 | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |
| | 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 由 |
|----|--|----|----|----|----|------|------|----------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 原子力安全業務庁費(発電炉設計審査分野規制研究経費、原子力施設外部事象等安全規制研究経費、断層活動性評価調査研究経費、火山活動等調査研究経費、事故耐性燃料等事故時挙動研究経費及び緊急時モニタリング資機材更新経費に限る。) | | | | | | | 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘 定 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------------|-------------------------------|---------------|---------|-----------------------|---|---------------|-----------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| エネルギー 需給勘定 | 石油産業情報化 推進調査事業 | 328,708 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費 | 82,177 | 246,531 | 石油産業情報化推進調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため |
| | 石油情報システ ム保守等 | 272,668 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費 | 68,167 | 204,501 | 石油情報システムの保守等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため |
| | 鉱業原簿登録シ ステム運用等 | 400,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油天然ガス基 礎調査等委託費 | 80,000 | 320,000 | 鉱業原簿登録システムの運用等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため |
| | 災害時地域エネ ルギー供給拠点 整備事業費補助 | 114,941 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 燃料安定供給対 策費 (目) 石油製品販売業 構造改善対策事 業費等補助金 | 4,522 | 110,419 | 災害時地域エネルギー供給拠点整備 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|----------------------|-------------|-------|---------------|--|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助 | 486,348 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金 | 2,100 | 484,248 | 過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 特定業種石油等消費統計調査事業 | 39,648 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費 | 13,210 | 26,438 | 特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 温室効果ガス観測技術衛星等運用 | 4,817,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費 | 1,017,000 | 3,800,000 | 温室効果ガス観測技術衛星等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 充電インフラ等導入促進事業費補助 | 10,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 9,000,000 | 1,000,000 | 充電インフラ等導入促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|-----------------------------|-------------|-------|-------------------|--|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 大規模建築物省エネルギー投資促進事業費補助 | 4,539,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 | 610,000 | 3,929,000 | 大規模建築物省エネルギー投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 脱炭素型自然冷媒機器導入事業費補助 | 1,500,165 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8年度 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 300,065 | 1,200,100 | 脱炭素型自然冷媒機器導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助 | 11,400,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 1,000,000 | 10,400,000 | 二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|---------------------------------|-------------|-------|-------------------|---|---------------|-----------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 地域循環共生圏構築促進事業費補助 | 6,816,779 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 6,773 | 6,810,006 | 地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | エネルギー・製造プロセス転換支援事業費補助 | 424,700,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 8,000,000 | 416,700,000 | エネルギー・製造プロセス転換支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業費補助 | 146,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 29,000,000 | 117,000,000 | 脱炭素成長型経済構造移行推進サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|----------------------------|-------------|-------|-------------------|---|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業費補助 | 10,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 2,800,000 | 7,200,000 | 産官学連携自律型資源循環システム強靱化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 次期航空機開発等支援事業費補助 | 86,750,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 8,140,000 | 78,610,000 | 次期航空機開発等支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助 | 40,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 5,000,000 | 35,000,000 | 系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|-------------------------|-------------|-------|-------------------|---|---------------|-----------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 水素等サプライチェーン構築支援事業費補助 | 389,700,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 35,700,000 | 354,000,000 | 水素等サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 企業間連携脱炭素設備投資促進事業費補助 | 5,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 2,000,000 | 3,000,000 | 企業間連携脱炭素設備投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業費補助 | 30,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 2,400,000 | 27,600,000 | ゼロエミッション船等生産設備導入支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |

| 勘 定 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 | |
|----------|---------------------|------------|----------------|---------------|---|-----------------|------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | | |
| 電源開発促進勘定 | 先進的資源循環設備等投資促進事業費補助 | 30,000,000 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 10,000,000 | 20,000,000 | 先進的資源循環設備等投資促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 情報通信技術調達 | 551,519 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 227,410 | 324,109 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 放射線利用技術等国際交流業務 | 545,865 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 電源立地対策費 (目) 電源立地等推進対策委託費 | 109,173 | 436,692 | 放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 原子力産業基盤強化事業費補助 | 1,974,000 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 電源利用対策費 (目) 原子力発電関連技術開発費等補助金 | 1,774,000 | 200,000 | 原子力産業基盤強化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 高速炉実証炉開発 | 47,900,000 | 令和7年度 | 令和9年度 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 | 0 | 47,900,000 | 高速炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|------------------------------|-------------|-------|-------------------|---|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 高温ガス炉実証炉開発 | 67,320,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費 | 3,480,000 | 63,840,000 | 高温ガス炉実証炉の開発については、多くの日数を要するため |
| | 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業費補助 | 9,265,500 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 (目) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金 | 6,015,500 | 3,250,000 | 次世代革新炉技術開発・サプライチェーン構築支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 情報通信技術調達 | 4,701,087 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 1,023,322 | 3,677,765 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ | 6,213 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁費 | 777 | 5,436 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|-----------------------------------|-------------|-------|---------------|----------------------------|---------------|-----------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 競争導入公共サービス原子力規制委員会ホームページシステム運用等業務 | 753,665 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 229,581 | 524,084 | 競争を導入した公共サービスとして行う原子力規制委員会ホームページシステムの運用等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 統合原子力防災ネットワークシステム運用等 | 247,941 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費 | 82,647 | 165,294 | 統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 気象情報提供システム借入れ | 36,960 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費 | 8,800 | 28,160 | 気象情報提供システムの借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 原子力規制検査用解析コード利用 | 1,620 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費 | 540 | 1,080 | 原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---------------------|--------------------------------------|-------------|-------|----------------|----------------------------|---------------|-----------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 原子力損害 賠償支援勘 定 | 外国為替相場の変更に伴う原子力規制検査用解析コード利用に係る限度額の増額 | 654 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費 | 327 | 327 | 令和6年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制検査用解析コード利用」に基づいて実行した原子力規制検査用の解析コードの利用に係る国庫の負担となる契約について、外国為替相場の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 放射線モニタリング情報共有・公表システム運用等 | 1,641,465 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費 | 10,000 | 1,631,465 | 放射線モニタリング情報共有・公表システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 情報通信技術調達 | 118 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 67 | 51 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|----------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|---------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| (内 閣 府 所 管) | 63 | | | | | | | | | | | | | 293,692 |
| 指 定 職 俸 給 表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔内 閣 本 府〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 政 策 統 括 官 | 1 | | | | | | | | | | | | | 10,896 |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔内 閣 本 府〕 | 62 | | - | 2 | - | 10 | 12 | 19 | 10 | 8 | 1 | - | 282,796 | |
| 課 長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 21 | | | | | 1 | 7 | 13 | | | | | | |
| 係 長 | 16 | | | | | | | | 9 | 7 | | | | |
| 専 門 職 | 22 | | | | | 9 | 5 | 6 | 1 | 1 | | | | |
| 一 般 職 員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | |
| (環 境 省 所 管) | 739 | | | | | | | | | | | | 3,231,707 | |
| 指 定 職 俸 給 表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔原子力規制委員会〕 | 5 | | | | | | | | | | | | 50,688 | |
| 原 子 力 規 制 技 監 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 緊 急 事 態 対 策 監 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 審 議 官 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 部 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 588 | | 3 | 11 | 17 | 54 | 130 | 239 | 23 | 54 | 44 | 13 | 2,550,363 | |
| 〔原子力規制委員会〕 | 541 | | 3 | 11 | 16 | 42 | 112 | 235 | 22 | 49 | 38 | 13 | | |
| 課 長 | 15 | | 3 | 11 | 1 | | | | | | | | | |
| 室 長 | 18 | | | | 15 | 3 | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 55 | | | | | 3 | 8 | 44 | | | | | | |
| 係 長 | 39 | | | | | | | | 4 | 35 | | | | |
| 専 門 職 | 401 | | | | | 36 | 104 | 191 | 18 | 14 | 38 | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|--|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 一般職員 | 13 | | | | | | | | | | | | 13 | |
| 〔施設等機関〕 | 47 | | | | 1 | 12 | 18 | 4 | 1 | 5 | 6 | | | |
| 副所長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | |
| 課長 | 4 | | | | | 4 | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 7 | | | | | | 5 | 2 | | | | | | |
| 係長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | |
| 専門職 | 33 | | | | | 8 | 13 | 2 | 1 | 3 | 6 | | | |
| 研究職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔原子力規制委員会〕 | 137 | | | | | | - | 5 | 57 | 38 | 37 | - | 580,000 | |
| 部長等研究員 | 100 | | | | | | | 5 | 57 | 38 | | | | |
| 研究員 | 37 | | | | | | | | | | 37 | | | |
| 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔原子力規制委員会〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門職 | 9 | | | | | | | | - | 4 | 5 | - | 50,656 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和5年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末現在額 | 58,295,007,055 | 58,295,007,055 | 53,999,927,055 | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 歳 入 繰 入 | 0 | 4,295,080,000 | 42,824,437,000 |
| 歳 出 受 入 | 0 | 0 | 0 | 計 | 0 | 4,295,080,000 | 42,824,437,000 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 本年度末現在額 | 58,295,007,055 | 53,999,927,055 | 11,175,490,055 |

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

エネルギー需給勘定

令和7年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

| 区 分 | 借入金及び証券(円) | 借入金及び証券の償還額(円) | 備 考 |
|---------------------|-------------------|-------------------|--|
| 1 借入金 | | | |
| (1) 償還期間 15 年 | | | |
| 令和7年度 | 9,700,000,000 | | 国家備蓄施設の設置に係る借入金9,700,000,000円につき令和9年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。 |
| 自 令和9年度 至 令和22年度 | | 9,700,000,000 | |
| (2) 償還期間 1 年内 | | | |
| 令和7年度 | 217,700,000,000 | | 国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき令和8年度内に償還する予定である。 |
| 令和8年度 | | 217,700,000,000 | |
| 2 借入金及び証券 | | | |
| (1) 償還期間 1 年内 | | | |
| 令和7年度 | 1,342,600,000,000 | | 国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,342,600,000,000円につき令和8年度内に償還する予定である。 |
| 令和8年度 | | 1,342,600,000,000 | |

(注) 借入金及び証券の総額1,570,000,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

原子力損害賠償支援勘定

令和7年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

| 区 分 | 借入金及び証券(円) | 借入金及び証券の償還額(円) | 備 考 |
|---------------|--------------------|--------------------|--|
| 償 還 期 間 1 年 内 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 12,126,300,000,000 | | 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券12,126,300,000,000円につき令和8年度内に償還する予定である。 |
| 令 和 8 年 度 | | 12,126,300,000,000 | |

(注) 借入金及び証券の総額12,126,300,000,000円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和7年度厚生労働省所管
13010 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 労 災 勘 定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1 歳 入 | 1,260,215,646 | 1,260,201,381 | 14,265 | |
| 2 歳 出 | 1,106,427,217 | 1,093,199,320 | 13,227,897 | |
| [主要経費別内訳] | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 08 雇用労災対策費 | 1,104,127,217 | 1,090,899,320 | 13,227,897 | |
| 98 予備費 | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 0100-00 保険収入 | 1,150,248,376 | 1,146,661,936 | 3,586,440 | |
| 0101-00 他勘定より受入 | | | | |

厚生労働

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0101-01 徴収勘定より受入 | 959,128,070 | 956,688,423 | 2,439,647 | 「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0102-01 一般会計より受入 | 5,684 | 6,515 | 831 | 「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 未経過保険料受入 | | | | |
| 0103-01 未経過保険料受入 | 27,987,185 | 25,399,894 | 2,587,291 | 既に収納された有期事業に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上 |
| 0104-00 支払備金受入 | | | | |
| 0104-01 支払備金受入 | 163,127,437 | 164,567,104 | 1,439,667 | 保険給付費及び特別支給金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上 |
| 0400-00 運用収入 | | | | |
| 0401-00 運用収入 | | | | |
| 0401-01 預託金利子収入 | 90,193,294 | 91,847,692 | 1,654,398 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0200-00 雑収入 | | | | |
| 0201-00 雑収入 | 19,773,976 | 20,959,450 | 1,185,474 | |
| 0201-02 公務員宿舍貸付料 | 24,932 | 25,986 | 1,054 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0201-04 返納金 | 3,289,792 | 4,415,990 | 1,126,198 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金 | 61,887 | 264,042 | 202,155 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 |
| 0201-05 雑収入 | 16,397,365 | 16,253,432 | 143,933 | 最近までの第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入実績を基礎として算出 |
| 0500-00 独立行政法人納付金 | | | | |

| 款・項・目 | | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0502-00 | 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金 | | | | |
| 0502-01 | 独立行政法人労働者 健康安全機構納付金 | 0 | 732,303 | 732,303 | 前年度限りの収入 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 01 | 労働安全衛生対策費 | 24,901,794 | 24,198,489 | 703,305 | 「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等 |
| 04 | 保険給付費 | 766,648,791 | 770,764,412 | 4,115,621 | 1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害等を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給 |
| 17 | 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入 | 5,116,869 | 5,413,268 | 296,399 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ |
| 18 | 職務上年金給付費等交付金 | 4,531,101 | 4,566,216 | 35,115 | 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく全国健康保険協会が行う職務上年金給付等に要する費用の交付金の交付 |
| 05 | 社会復帰促進等事業費 | 130,241,985 | 129,020,295 | 1,221,690 | 「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う被災労働者に対する特別支給金の支給等 |

厚生労働

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|----------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 06 | 独立行政法人労働者健康安全機構運営費 | 12,077,763 | 12,179,681 | 101,918 | 独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 07 | 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 | 5,266,614 | 2,147,371 | 3,119,243 | 独立行政法人労働者健康安全機構が施行する療養施設等の整備費の補助 |
| 08 | 仕事生活調和推進費 | 12,716,323 | 10,754,956 | 1,961,367 | 「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等 |
| 09 | 中小企業退職金共済等事業費 | 1,383,181 | 1,443,457 | 60,276 | 「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助 |
| 10 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 279,031 | 144,582 | 134,449 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく労働者災害補償保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 12 | 個別労働紛争対策費 | 1,842,960 | 1,805,995 | 36,965 | 「労働者災害補償保険法」に基づく社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等 |
| 13 | 業務取扱費 | 37,435,792 | 36,776,278 | 659,514 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | | 46,959,378 | 39,093,817 | 7,865,561 | 保険給付業務の実施等 |
| 14 | 施設整備費 | 2,707,895 | 1,826,477 | 881,418 | 労働基準監督署施設等の施設整備 |
| 15 | 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 52,017,740 | 50,764,026 | 1,253,714 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ |
| 29 | 予 備 費 | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金 | 61,887 | 264,042 | 202,155 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 1,150,248,376 | 1,146,661,936 | 3,586,440 | 0201-05 雑 入 | 16,397,365 | 16,253,432 | 143,933 |
| 0101-00 他勘定より受入 | | | | 0500-00 独立行政法人納付金 | | | |
| 0101-01 徴収勘定より受入 | 959,128,070 | 956,688,423 | 2,439,647 | 0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金 | | | |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | 0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金 | 0 | 732,303 | 732,303 |
| 0102-01 一般会計より受入 | 5,684 | 6,515 | 831 | 歳 入 合 計 | 1,260,215,646 | 1,260,201,381 | 14,265 |
| 0103-00 未経過保険料受入 | | | | 歳 出 | | | |
| 0103-01 未経過保険料受入 | 27,987,185 | 25,399,894 | 2,587,291 | 01 労働安全衛生対策費 | 24,901,794 | 24,198,489 | 703,305 |
| 0104-00 支払備金受入 | | | | 08081-111-05 非常勤職員手当 | 1,752 | 1,752 | 0 |
| 0104-01 支払備金受入 | 163,127,437 | 164,567,104 | 1,439,667 | 08081-129-06 諸 謝 金 | 2,990,289 | 2,920,317 | 69,972 |
| 0400-00 運 用 収 入 | | | | 08081-959-07 褒 賞 品 費 | 2,016 | 2,016 | 0 |
| 0401-00 運 用 収 入 | | | | 08081-122-08 職 員 旅 費 | 82,264 | 81,883 | 381 |
| 0401-01 預託金利息収入 | 90,193,294 | 91,847,692 | 1,654,398 | 08081-202-08 施設施工旅費 | 330 | 1,297 | 967 |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 08081-122-08 委 員 等 旅 費 | 27,305 | 27,960 | 655 |
| 0201-00 雑 収 入 | 19,773,976 | 20,959,450 | 1,185,474 | 08081-122-08 社会復帰促進等旅費 | 58,342 | 58,801 | 459 |
| 0201-02 公務員宿舍貸付料 | 24,932 | 25,986 | 1,054 | 08081-123-09 庁 費 | 785,105 | 785,596 | 491 |
| 0201-04 返 納 金 | 3,289,792 | 4,415,990 | 1,126,198 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|--------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 08081-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 385,446 | 515,057 | 129,611 | 08081-305-16 | 職務上年金給 付費等交付金 | 4,531,101 | 4,566,216 | 35,115 |
| 08081-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 315,855 | 309,793 | 6,062 | 05 | 社会復帰促進等事 業費 | 130,241,985 | 129,020,295 | 1,221,690 |
| 08081-123-09 | 産業廃棄物処 理業務庁費 | 1,176 | 1,176 | 0 | 08081-129-06 | 諸 謝 金 | 1,182,541 | 1,193,028 | 10,487 |
| 08081-203-09 | 施設施工庁費 | 39,643 | 134,912 | 95,269 | 08081-509-06 | 介護料支給費 | 5,124 | 5,444 | 320 |
| 08081-123-09 | 土地建物借料 | 106,300 | 104,017 | 2,283 | 08081-509-06 | 労災就学等援 護費 | 2,281,905 | 2,356,752 | 74,847 |
| 08081-123-09 | 各 所 修 繕 | 93,243 | 73,093 | 20,150 | 08081-509-06 | 労災援護給付 金 | 97,653,313 | 98,120,733 | 467,420 |
| 08081-125-14 | 労働災害防止 対策事業委託 費 | 4,505,659 | 4,605,173 | 99,514 | 08081-509-06 | 補装具等支給 費 | 3,707,215 | 3,615,004 | 92,211 |
| 08081-204-15 | 施設整備費 | 105,992 | 22,000 | 83,992 | 08081-122-08 | 職 員 旅 費 | 13,049 | 13,049 | 0 |
| 08081-715-16 | 労働災害防止 対策費補助金 | 3,706,683 | 3,190,295 | 516,388 | 08081-202-08 | 施設施工旅費 | 1,403 | 1,499 | 96 |
| 08081-715-16 | 産業医学助成 費補助金 | 5,433,565 | 5,208,852 | 224,713 | 08081-122-08 | 委員等旅費 | 3,843 | 4,120 | 277 |
| 08081-405-16 | 産業保健活動 総合支援事業 費補助金 | 4,850,077 | 4,868,206 | 18,129 | 08081-122-08 | 社会復帰促進 等旅費 | 58,164 | 63,854 | 5,690 |
| 08081-715-16 | 外国人技能実 習機構交付金 | 1,371,712 | 1,241,293 | 130,419 | 08081-123-09 | 庁 費 | 44,202 | 47,186 | 2,984 |
| 08081-405-16 | 受動喫煙防止 対策助成金 | 39,040 | 45,000 | 5,960 | 08081-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 276,263 | 187,757 | 88,506 |
| 04 | 保 険 給 付 費 | | | | 08081-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 99,011 | 100,416 | 1,405 |
| 08081-509-21 | 保険給付費 | 766,648,791 | 770,764,412 | 4,115,621 | 08081-203-09 | 施設施工庁費 | 51,660 | 43,185 | 8,475 |
| 17 | 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入 | | | | 08081-123-09 | 土地建物借料 | 14,549 | 14,272 | 277 |
| 08081-306-22 | 年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入 | 5,116,869 | 5,413,268 | 296,399 | 08081-125-14 | 社会復帰促進 等事業委託費 | 6,198,561 | 6,194,599 | 3,962 |
| 18 | 職務上年金給付費 等交付金 | | | | 08081-204-15 | 施設整備費 | 844,293 | 955,444 | 111,151 |
| | | | | | 08081-715-16 | 身体障害者等 福祉対策事業 費補助金 | 3,022,781 | 3,018,558 | 4,223 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|---|--------------------|----------------|----------------|
| 08081-405-16 | 未払賃金立替 払事業費補助 金 | 13,734,937 | 12,096,181 | 1,638,756 | 09 | 中小企業退職金共 済等事業費 | | | |
| 08081-405-16 | 労災疾病臨床 研究事業費補 助金 | 1,049,171 | 989,214 | 59,957 | 08081-405-16 | 中小企業退職 金共済事業費 等補助金 | 1,383,181 | 1,443,457 | 60,276 |
| 06 | 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費 | | | | 10 | 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費 | | | |
| 08081-405-16 | 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金 | 12,077,763 | 12,179,681 | 101,918 | 08081-715-16 | 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金 | 279,031 | 144,582 | 134,449 |
| 07 | 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費 | | | | 12 | 個別労働紛争対策 費 | 1,842,960 | 1,805,995 | 36,965 |
| 08081-925-16 | 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金 | 5,266,614 | 2,147,371 | 3,119,243 | 08081-129-06 | 諸 謝 金 | 1,315,516 | 1,307,822 | 7,694 |
| 08 | 仕事生活調和推進 費 | 12,716,323 | 10,754,956 | 1,961,367 | 08081-122-08 | 職 員 旅 費 | 1,923 | 1,923 | 0 |
| 08081-129-06 | 諸 謝 金 | 842,067 | 826,122 | 15,945 | 08081-122-08 | 委員等旅費 | 2,853 | 2,853 | 0 |
| 08081-122-08 | 職 員 旅 費 | 12,205 | 13,311 | 1,106 | 08081-123-09 | 庁 費 | 10,923 | 10,923 | 0 |
| 08081-122-08 | 委員等旅費 | 12,385 | 8,363 | 4,022 | 08081-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 1,400 | 336 | 1,064 |
| 08081-123-09 | 庁 費 | 89,886 | 89,978 | 92 | 08081-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 149,603 | 148,755 | 848 |
| 08081-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 650 | 665 | 15 | 08081-123-09 | 土地建物借料 | 13,000 | 13,000 | 0 |
| 08081-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 133,066 | 131,342 | 1,724 | 08081-125-14 | 個別労働紛争 対策事業委託 費 | 347,742 | 320,383 | 27,359 |
| 08081-123-09 | 土地建物借料 | 1,370 | 1,355 | 15 | 13 | 業 務 取 扱 費 | 84,395,170 | 75,870,095 | 8,525,075 |
| 08081-125-14 | 労働時間等設 定改善援助事 業委託費 | 2,819,972 | 2,991,892 | 171,920 | 08081-111-02 | 職員基本給 | 11,638,881 | 11,310,538 | 328,343 |
| 08081-405-16 | 労働時間等設 定改善推進助 成金 | 8,804,722 | 6,691,928 | 2,112,794 | 08081-111-03 | 職員諸手当 | 6,015,763 | 5,640,827 | 374,936 |
| | | | | | 08081-111-04 | 超過勤務手当 | 828,567 | 807,285 | 21,282 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 08081-111-05 | 委員手当 | 3,268 | 2,909 | 359 | 08081-123-09 | 土地建物借料 | 1,658,486 | 1,616,919 | 41,567 |
| 08081-111-05 | 非常勤職員手当 | 280,055 | 280,055 | 0 | 08081-123-09 | 各所修繕 | 175,484 | 157,915 | 17,569 |
| 08081-111-05 | 休職者給与 | 90,664 | 88,628 | 2,036 | 08199-133-09 | 自動車重量税 | 5,522 | 5,910 | 388 |
| 08081-111-05 | 短時間勤務職員給与 | 2,070,142 | 2,039,373 | 30,769 | 08081-125-14 | 保険給付業務委託費 | 3,412,712 | 3,440,195 | 27,483 |
| 08081-151-05 | 公務災害補償費 | 62,155 | 65,775 | 3,620 | 08081-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 4,823,184 | 4,661,100 | 162,084 |
| 08081-111-05 | 退職手当 | 1,340,252 | 2,256,100 | 915,848 | 08029-135-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 8,260 | 8,707 | 447 |
| 08089-111-05 | 児童手当 | 172,530 | 148,675 | 23,855 | 08081-725-16 | 国際社会保障協会等分担金 | 31,582 | 28,488 | 3,094 |
| 08081-129-06 | 諸謝金 | 10,256,320 | 9,400,821 | 855,499 | 08081-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 22,028 | 22,028 | 0 |
| 08081-959-07 | 褒賞品費 | 248 | 194 | 54 | 08081-959-18 | 貨幣交換差減補填金 | 8,793 | 10,320 | 1,527 |
| 08081-122-08 | 職員旅費 | 276,726 | 274,407 | 2,319 | 08081-716-22 | 一般会計へ繰入 | 257,401 | 253,340 | 4,061 |
| 08081-122-08 | 赴任旅費 | 83,064 | 82,061 | 1,003 | 14 | 施設整備費 | 2,707,895 | 1,826,477 | 881,418 |
| 08081-122-08 | 委員等旅費 | 56,645 | 55,021 | 1,624 | 08081-202-08 | 施設施工旅費 | 3,047 | 3,585 | 538 |
| 08081-122-08 | 証人等旅費 | 5,951 | 5,959 | 8 | 08081-203-09 | 施設施工庁費 | 215,048 | 120,136 | 94,912 |
| 08081-123-09 | 庁費 | 5,138,283 | 5,134,912 | 3,371 | 08081-204-15 | 施設整備費 | 1,956,490 | 1,426,348 | 530,142 |
| 08081-123-09 | 情報処理業務庁費 | 28,973,498 | 23,834,280 | 5,139,218 | 08081-944-15 | 不動産購入費 | 533,310 | 276,408 | 256,902 |
| 08081-123-09 | 国有財産管理処分庁費 | 76,949 | 89,528 | 12,579 | 15 | 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | | | |
| 08081-123-09 | 労働保険業務庁費 | 1,560,453 | 1,436,671 | 123,782 | 08081-306-22 | 徴収勘定へ繰入 | 52,017,740 | 50,764,026 | 1,253,714 |
| 08081-123-09 | 障害等級等認定庁費 | 993,525 | 988,366 | 5,159 | 29 | 予備費 (98110-959-) | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 |
| 08081-123-09 | 電子計算機等借料 | 4,067,779 | 1,722,788 | 2,344,991 | | 歳出合計 | 1,106,427,217 | 1,093,199,320 | 13,227,897 |

13012 雇 用 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく雇用勘定の令和6年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 歳 入 | 2,394,700,619 | 2,693,253,759 | 298,553,140 |
| 2 歳 出 | 2,191,667,055 | 2,355,273,856 | 163,606,801 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 08 雇用労災対策費 | 2,142,956,455 | 2,300,273,856 | 157,317,401 |
| 98 予 備 費 | 48,710,600 | 55,000,000 | 6,289,400 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 0100-00 保 険 収 入 | 2,355,055,808 | 2,431,889,778 | 76,833,970 | 「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための徴収勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0101-01 徴収勘定より受入 | 2,327,721,931 | 2,406,557,820 | 78,835,889 | |
| 0102-00 一般会計より受入 | 27,333,877 | 25,331,958 | 2,001,919 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0102-01 求職者給付費等財源受入 | 20,491,663 | 18,435,000 | 2,056,663 | 「雇用保険法」に基づく求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-02 業務取扱費財源受入 | 770,083 | 770,083 | 0 | 「雇用保険法」に基づく雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-03 職業訓練受講給付費財源受入 | 2,492,105 | 3,076,949 | 584,844 | 「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入 | 3,580,026 | 3,049,926 | 530,100 | 「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 運用収入 | | | | |
| 0201-00 運用収入 | | | | |
| 0201-01 預託金利子収入 | 269,597 | 1,126 | 268,471 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0700-00 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | | | | |
| 0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | 34,977 | 0 | 34,977 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0300-00 雑収入 | | | | |
| 0301-00 雑収入 | 39,340,237 | 49,806,615 | 10,466,378 | |
| 0301-01 公務員宿舍貸付料 | 59,650 | 62,860 | 3,210 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0301-02 返納金 | 32,140,683 | 47,048,639 | 14,907,956 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 款・項・目 | | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|----------------|-------------------|---|---|
| 0301-16 | 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金 | 37,651 | 2,052 | 35,599 | 「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上 | |
| 0301-05 | 雑入 | 7,102,253 | 2,693,064 | 4,409,189 | 最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出 | |
| 0400-00 | 前年度繰越資金受入 | | | | | |
| 0402-00 | 前年度国庫負担金受 入超過額受入 | | | | | |
| 0402-05 | 前年度雇用安定事業 費財源受入超過額受 入 | 0 | 211,556,240 | 211,556,240 | 前年度限りの収入 | |
| 歳出 | | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 | |
| 02 | 労使関係安定形 成促進費 | 08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費 | 368,438 | 369,351 | 913 | 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業の民間団体への委託等 |
| 16 | 男女均等雇用対 策費 | 08 男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費 | 41,122,841 | 23,081,343 | 18,041,498 | 1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う育児休業期間中等の業務代替支援等を図る両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図る両立支援等助成金の支給 |
| 01 | 中小企業退職金 共済等事業費 | 08 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費 | 6,229,122 | 5,953,104 | 276,018 | 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う中小企業退職金共済事業に要する費用の補助等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|-----------------------------|--------------------|----------------|-------------------|--|
| 23 | 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費 | 27,262 | 27,768 | 506 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 03 | 個別労働紛争対 策費 | 2,045,785 | 2,040,631 | 5,154 | 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等 |
| 04 | 職業紹介事業等 実施費 | 86,992,934 | 86,477,019 | 515,915 | 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う職業紹介事業等 |
| 05 | 地域雇用機会創 出等対策費 | 115,090,177 | 141,546,596 | 26,456,419 | 1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく暫定雇用福祉事業として独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う雇用促進融資業務に要する費用の補助 |
| 06 | 高齢者等雇用安 定・促進費 | 224,021,015 | 228,498,271 | 4,477,256 | 1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として行う有期契約労働者の正社員化を図るキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う高齢者活躍人材確保育成事業の民間団体への委託等 |
| 09 | 失業等給付費 | 1,335,653,038 | 1,271,500,968 | 64,152,070 | 「雇用保険法」に基づく失業等給付 |
| 24 | 就職支援法事業 費 | 23,288,390 | 23,218,036 | 70,354 | 「雇用保険法」に基づく就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等 |
| 10 | 職業能力開発強 化費 | 65,588,418 | 65,026,683 | 561,735 | 1 「雇用保険法」に基づく雇用安定事業として公益財団法人介護労働安定センターが行う介護労働者雇用改善等援助事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の地方公共団体への委託等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 11 | 若年者等職業能力開発支援費 | 3,690,044 | 3,567,849 | 122,195 | 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体への委託等 |
| 07 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 | 74,430,433 | 72,252,825 | 2,177,608 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 08 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 | 5,557,671 | 4,782,998 | 774,673 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費の補助 |
| 14 | 障害者職業能力開発支援費 | 1,596,217 | 1,596,226 | 9 | 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託等 |
| 15 | 技能継承・振興推進費 | 4,843,581 | 4,451,362 | 392,219 | 「雇用保険法」に基づく能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等 |
| 17 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 1,857,268 | 1,907,832 | 50,564 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」に基づく雇用保険事業として行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 19 | 業 務 取 扱 費 | 81,110,947 | 79,696,199 | 1,414,748 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | | 45,947,295 | 45,663,616 | 283,679 | 失業等給付業務の実施等 |
| 20 | 施 設 整 備 費 | 4,780,728 | 4,238,989 | 541,739 | 公共職業安定所施設等の施設整備 |
| 22 | 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 18,714,851 | 17,868,765 | 846,086 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための徴収勘定への繰入れ |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------|
| 26 | 防衛力強化一般 会計へ繰入 | 0 | 216,507,425 | 216,507,425 | 前年度限りの経費 |
| 39 | 予 備 費 | 48,710,600 | 55,000,000 | 6,289,400 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0703-00 | | | |
| 0100-00 保 険 収 入 | 2,355,055,808 | 2,431,889,778 | 76,833,970 | 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金 | | | |
| 0101-00 他助定より受入 | | | | 0703-01 | 34,977 | 0 | 34,977 |
| 0101-01 徴収助定より受入 | 2,327,721,931 | 2,406,557,820 | 78,835,889 | 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金 | | | |
| 0102-00 一般会計より受入 | 27,333,877 | 25,331,958 | 2,001,919 | 0300-00 雑 収 入 | | | |
| 0102-01 求職者給付費等 財源受入 | 20,491,663 | 18,435,000 | 2,056,663 | 0301-00 雑 収 入 | 39,340,237 | 49,806,615 | 10,466,378 |
| 0102-02 業務取扱費財源 受入 | 770,083 | 770,083 | 0 | 0301-01 公務員宿舍貸付 料 | 59,650 | 62,860 | 3,210 |
| 0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入 | 2,492,105 | 3,076,949 | 584,844 | 0301-02 返 納 金 | 32,140,683 | 47,048,639 | 14,907,956 |
| 0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入 | 3,580,026 | 3,049,926 | 530,100 | 0301-16 | 37,651 | 2,052 | 35,599 |
| 0200-00 運 用 収 入 | | | | 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金 | | | |
| 0201-00 運 用 収 入 | | | | 0301-05 雑 入 | 7,102,253 | 2,693,064 | 4,409,189 |
| 0201-01 預託金利息収入 | 269,597 | 1,126 | 268,471 | 0400-00 | | | |
| 0700-00 独立行政法人納 付金 | | | | 前年度繰越資金 受入 | | | |
| | | | | 0402-00 | | | |
| | | | | 前年度国庫負担 金受入超過額受 入 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|--------------------|----------------|----------------|
| 0402-05 前年度雇用安定 事業費財源受入 超過額受入 | 0 | 211,556,240 | 211,556,240 | 01 中小企業退職金共 済等事業費 | 6,229,122 | 5,953,104 | 276,018 |
| 歳 入 合 計 | 2,394,700,619 | 2,693,253,759 | 298,553,140 | 08085-123-09 情報処理業務 庁費 | 53,676 | 0 | 53,676 |
| 歳 出 | | | | 08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金 | 6,175,446 | 5,953,104 | 222,342 |
| 02 労使関係安定形成 促進費 | 368,438 | 369,351 | 913 | 23 独立行政法人勤労 者退職金共済機構 運営費 | | | |
| 08085-129-06 諸 謝 金 | 53 | 53 | 0 | 08085-405-16 独立行政法人 勤労者退職金 共済機構雇用 促進融資助定 運営費交付金 | 27,262 | 27,768 | 506 |
| 08085-122-08 委員等旅費 | 39 | 39 | 0 | 03 個別労働紛争対策 費 | 2,045,785 | 2,040,631 | 5,154 |
| 08085-125-14 労使関係安定 形成促進事業 委託費 | 368,346 | 369,259 | 913 | 08085-129-06 諸 謝 金 | 1,315,516 | 1,307,822 | 7,694 |
| 16 男女均等雇用対策 費 | 41,122,841 | 23,081,343 | 18,041,498 | 08085-122-08 職 員 旅 費 | 1,923 | 1,923 | 0 |
| 08085-129-06 諸 謝 金 | 2,891,738 | 2,729,311 | 162,427 | 08085-122-08 委員等旅費 | 2,853 | 2,853 | 0 |
| 08085-719-06 雇用安定等給 付金 | 35,946,317 | 18,167,057 | 17,779,260 | 08085-123-09 庁 費 | 10,923 | 10,923 | 0 |
| 08085-122-08 職 員 旅 費 | 15,352 | 12,102 | 3,250 | 08085-123-09 情報処理業務 庁費 | 204,225 | 234,973 | 30,748 |
| 08085-122-08 委員等旅費 | 28,788 | 27,322 | 1,466 | 08085-123-09 労働保険業務 庁費 | 149,603 | 148,755 | 848 |
| 08085-202-08 施設施工旅費 | 0 | 55 | 55 | 08085-123-09 土地建物借料 | 13,000 | 13,000 | 0 |
| 08085-123-09 庁 費 | 330,960 | 324,815 | 6,145 | 08085-125-14 個別労働紛争 対策事業委託 費 | 347,742 | 320,382 | 27,360 |
| 08085-123-09 情報処理業務 庁費 | 204,776 | 236,632 | 31,856 | 04 職業紹介事業等実 施費 | 86,992,934 | 86,477,019 | 515,915 |
| 08085-123-09 労働保険業務 庁費 | 370,448 | 351,191 | 19,257 | 08085-129-06 諸 謝 金 | 31,041,896 | 31,081,663 | 39,767 |
| 08085-123-09 土地建物借料 | 45,535 | 43,519 | 2,016 | 08085-122-08 職 員 旅 費 | 28,164 | 23,101 | 5,063 |
| 08085-203-09 施設施工庁費 | 0 | 24,205 | 24,205 | | | | |
| 08085-125-14 仕事と家庭両 立支援事業等 委託費 | 1,288,927 | 1,165,134 | 123,793 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 64,417 | 76,534 | 12,117 | 08085-405-16 | 船員雇用促進 対策事業費補助 金 | 96,948 | 96,948 | 0 |
| 08085-123-09 | 庁費 | 6,072,307 | 6,234,189 | 161,882 | 08085-405-16 | 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金 | 614,165 | 589,266 | 24,899 |
| 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 29,416,730 | 27,480,266 | 1,936,464 | 08085-405-16 | 港湾労働者派 遣事業等交付 金 | 261,567 | 260,716 | 851 |
| 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 5,447,540 | 5,117,025 | 330,515 | 08085-405-16 | 地域雇用創造 利子補給金 | 96 | 7,851 | 7,755 |
| 08085-123-09 | 電子計算機等 借料 | 12,034,745 | 14,410,287 | 2,375,542 | 06 | 高齢者等雇用安 定・促進費 | 224,021,015 | 228,498,271 | 4,477,256 |
| 08085-123-09 | 土地建物借料 | 801,611 | 767,593 | 34,018 | 08085-129-06 | 諸謝金 | 27,430,279 | 26,185,660 | 1,244,619 |
| 08085-125-14 | 職業講習等委 託費 | 2,085,524 | 1,286,361 | 799,163 | 08085-719-06 | 雇用安定等給 付金 | 165,085,858 | 171,340,352 | 6,254,494 |
| 05 | 地域雇用機会創出 等対策費 | 115,090,177 | 141,546,596 | 26,456,419 | 08085-122-08 | 職員旅費 | 63,258 | 55,243 | 8,015 |
| 08085-129-06 | 諸謝金 | 7,399,300 | 9,378,266 | 1,978,966 | 08085-202-08 | 施設施工旅費 | 35 | 73 | 38 |
| 08085-719-06 | 雇用安定等給 付金 | 89,868,503 | 112,551,014 | 22,682,511 | 08085-122-08 | 委員等旅費 | 160,266 | 113,148 | 47,118 |
| 08085-122-08 | 職員旅費 | 29,492 | 49,587 | 20,095 | 08085-123-09 | 庁費 | 2,552,788 | 2,500,710 | 52,078 |
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 70,651 | 44,470 | 26,181 | 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 46,419 | 0 | 46,419 |
| 08085-123-09 | 庁費 | 641,028 | 539,086 | 101,942 | 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 3,612,057 | 3,190,942 | 421,115 |
| 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 108,666 | 145,852 | 37,186 | 08085-203-09 | 施設施工庁費 | 3,446 | 175 | 3,271 |
| 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 2,357,138 | 3,625,630 | 1,268,492 | 08085-123-09 | 土地建物借料 | 853,294 | 844,557 | 8,737 |
| 08085-123-09 | 土地建物借料 | 1,079,819 | 1,151,810 | 71,991 | 08085-125-14 | 高齢者等雇用 安定促進事業 委託費 | 14,335,058 | 14,246,064 | 88,994 |
| 08085-125-14 | 地域雇用機会 創出事業等委 託費 | 3,436,232 | 3,462,167 | 25,935 | 08085-204-15 | 施設整備費 | 125,319 | 6,434 | 118,885 |
| 08085-855-16 | 雇用開発支援 事業費等補助 金 | 4,808,209 | 5,369,361 | 561,152 | 08085-855-16 | 雇用開発支援 事業費等補助 金 | 7,498,455 | 7,409,623 | 88,832 |
| 08085-715-16 | 産業雇用安定 センター補助 金 | 4,318,363 | 4,274,572 | 43,791 | | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 08085-715-16 | 高齢・障害者 雇用開発支援 事業費補助金 | 2,254,483 | 2,605,290 | 350,807 | 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 16,848 | 174,710 | 157,862 |
| 09 | 失業等給付費 | | | | 08085-123-09 | 土地建物借料 | 4,194 | 4,194 | 0 |
| 08085-509-21 | 失業等給付金 | 1,335,653,038 | 1,271,500,968 | 64,152,070 | 08085-125-14 | 職場適応訓練 委託費 | 1,200 | 1,200 | 0 |
| 24 | 就職支援法事業費 | 23,288,390 | 23,218,036 | 70,354 | 08085-125-14 | 生涯職業能力 開発事業等委 託費 | 42,325,128 | 42,427,153 | 102,025 |
| 08085-129-06 | 諸 謝 金 | 877,027 | 715,743 | 161,284 | 08085-715-16 | 雇用開発支援 事業費等補助 金 | 357,245 | 357,604 | 359 |
| 08085-509-06 | 職業訓練受講 給付金 | 9,062,199 | 11,188,904 | 2,126,705 | 08085-825-16 | 職業能力開発 校設備整備費 等補助金 | 4,425,939 | 4,258,803 | 167,136 |
| 08085-719-06 | 認定職業訓練 実施奨励金 | 12,914,432 | 11,060,634 | 1,853,798 | 08085-855-16 | 技能向上対策 費補助金 | 2,244,022 | 2,224,156 | 19,866 |
| 08085-122-08 | 職 員 旅 費 | 7,845 | 8,825 | 980 | 08085-815-16 | 離職者等職業 訓練費交付金 | 8,928,720 | 8,928,720 | 0 |
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 1,172 | 1,172 | 0 | 08085-405-16 | 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金 | 1,312,955 | 1,302,176 | 10,779 |
| 08085-123-09 | 庁 費 | 140,479 | 130,126 | 10,353 | 08085-715-16 | 外国人技能実 習機構交付金 | 4,623,408 | 3,865,648 | 757,760 |
| 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 3,713 | 0 | 3,713 | 11 | 若年者等職業能力 開発支援費 | 3,690,044 | 3,567,849 | 122,195 |
| 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 102,680 | 82,625 | 20,055 | 08085-129-06 | 諸 謝 金 | 580 | 580 | 0 |
| 08085-405-16 | 求職者訓練受 講支援補助金 | 178,843 | 30,007 | 148,836 | 08085-122-08 | 職 員 旅 費 | 3,811 | 3,811 | 0 |
| 10 | 職業能力開発強化 費 | 65,588,418 | 65,026,683 | 561,735 | 08085-122-08 | 委員等旅費 | 109 | 247 | 138 |
| 08085-129-06 | 諸 謝 金 | 201,848 | 495,848 | 294,000 | 08085-123-09 | 庁 費 | 2,445 | 2,351 | 94 |
| 08085-122-08 | 職 員 旅 費 | 19,083 | 21,154 | 2,071 | 08085-125-14 | 若年者等職業 能力開発支援 事業委託費 | 3,683,099 | 3,560,860 | 122,239 |
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 13,504 | 31,537 | 18,033 | 07 | 独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費 | 74,430,433 | 72,252,825 | 2,177,608 |
| 08085-123-09 | 庁 費 | 278,090 | 296,578 | 18,488 | | | | | |
| 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 836,234 | 637,202 | 199,032 | | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---|--------------------|----------------|----------------|--------------|---|--------------------|----------------|----------------|
| 08085-715-16 | 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高年齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金 | 15,833,453 | 15,348,051 | 485,402 | 15 | 技能継承・振興推 進費 | 4,843,581 | 4,451,362 | 392,219 |
| | | | | | 08085-129-06 | 諸 謝 金 | 1,908 | 2,414 | 506 |
| | | | | | 08085-959-06 | 卓越技能者褒 賞金 | 15,500 | 16,000 | 500 |
| 08085-715-16 | 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金 | 55,798,515 | 54,270,413 | 1,528,102 | 08085-122-08 | 職 員 旅 費 | 15,954 | 14,254 | 1,700 |
| | | | | | 08085-122-08 | 委員等旅費 | 9,205 | 13,497 | 4,292 |
| | | | | | 08085-123-09 | 庁 費 | 23,907 | 23,045 | 862 |
| 08085-715-16 | 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構認定支 定求職者職業 訓練助定運営 費交付金 | 2,798,465 | 2,634,361 | 164,104 | 08085-125-14 | 技能継承振興 推進事業委託 費 | 4,581,727 | 4,382,152 | 199,575 |
| | | | | | 08085-405-16 | 技能向上対策 費補助金 | 195,380 | 0 | 195,380 |
| 08 | 独立行政法人高 年齢・障害・求 職者雇用支援 機構施設整備 費 | | | | 17 | 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費 | | | |
| | | | | | 08085-715-16 | 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用助定運営 費交付金 | 1,857,268 | 1,907,832 | 50,564 |
| 08085-925-16 | 独立行政法人 高年齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費補助金 | 5,557,671 | 4,782,998 | 774,673 | 19 | 業 務 取 扱 費 | 127,058,242 | 125,359,815 | 1,698,427 |
| 14 | 障害者職業能力開 発支援費 | 1,596,217 | 1,596,226 | 9 | 08085-111-02 | 職員基本給 | 23,602,059 | 22,466,942 | 1,135,117 |
| 08085-129-06 | 諸 謝 金 | 240 | 237 | 3 | 08085-111-03 | 職員諸手当 | 11,444,579 | 10,729,059 | 715,520 |
| 08085-122-08 | 職 員 旅 費 | 460 | 442 | 18 | 08085-111-04 | 超過勤務手当 | 2,018,880 | 1,944,106 | 74,774 |
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 636 | 612 | 24 | 08085-111-05 | 委員手当 | 3,714 | 3,674 | 40 |
| 08085-123-09 | 庁 費 | 5,029 | 4,662 | 367 | 08085-111-05 | 休職者給与 | 195,983 | 201,180 | 5,197 |
| 08085-125-14 | 障害者職業能 力開発支援事 業委託費 | 1,589,852 | 1,590,273 | 421 | 08085-111-05 | 短時間勤務職 員給与 | 4,824,857 | 4,712,114 | 112,743 |
| | | | | | 08085-151-05 | 公務災害補償 費 | 148,467 | 125,481 | 22,986 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 08085-111-05 | 退職手当 | 2,347,038 | 3,904,938 | 1,557,900 | 08029-135-16 | 国有資産所在 市町村交付金 | 15,697 | 16,390 | 693 |
| 08089-111-05 | 児童手当 | 267,590 | 228,920 | 38,670 | 08085-725-16 | 国際社会保険 協会等分担金 | 24,488 | 21,892 | 2,596 |
| 08085-129-06 | 諸謝金 | 8,574,583 | 8,229,062 | 345,521 | 08085-725-16 | 経済協力開発 機構拠出金 | 46,212 | 38,182 | 8,030 |
| 08085-122-08 | 職員旅費 | 343,832 | 356,538 | 12,706 | 08085-725-16 | 世界公共雇用 サービス協会 拠出金 | 10,890 | 9,834 | 1,056 |
| 08085-122-08 | 赴任旅費 | 87,785 | 84,918 | 2,867 | 08085-959-18 | 賠償償還及払 戻金 | 41,085 | 41,085 | 0 |
| 08085-122-08 | 委員等旅費 | 9,881 | 10,832 | 951 | 08085-959-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 17,087 | 16,588 | 499 |
| 08085-122-08 | 証人等旅費 | 262 | 241 | 21 | 08085-716-22 | 一般会計へ繰 入 | 78,283 | 127,813 | 49,530 |
| 08085-123-09 | 庁費 | 9,838,829 | 9,830,300 | 8,529 | 20 | 施設整備費 | 4,780,728 | 4,238,989 | 541,739 |
| 08085-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 30,117,481 | 27,808,827 | 2,308,654 | 08085-202-08 | 施設施工旅費 | 5,415 | 5,101 | 314 |
| 08085-123-09 | 国有財産管理 処分庁費 | 249,482 | 223,712 | 25,770 | 08085-203-09 | 施設施工庁費 | 306,894 | 314,217 | 7,323 |
| 08085-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 1,314,689 | 982,965 | 331,724 | 08085-204-15 | 施設整備費 | 3,704,229 | 3,720,899 | 16,670 |
| 08085-123-09 | 電子計算機等 借料 | 10,049,011 | 12,032,590 | 1,983,579 | 08085-944-15 | 不動産購入費 | 764,190 | 198,772 | 565,418 |
| 08085-123-09 | 土地建物借料 | 6,583,625 | 6,317,753 | 265,872 | 22 | 保険料返還金等徴 収勘定へ繰入 | | | |
| 08085-123-09 | 各所修繕 | 487,156 | 455,110 | 32,046 | 08085-306-22 | 徴収勘定へ繰 入 | 18,714,851 | 17,868,765 | 846,086 |
| 08085-123-09 | 公共施設等維 持管理運営費 | 46,457 | 46,034 | 423 | 26 | 防衛力強化一般会 計へ繰入 | | | |
| 08199-133-09 | 自動車重量税 | 2,594 | 4,295 | 1,701 | 08085-716-22 | 一般会計へ繰 入 | 0 | 216,507,425 | 216,507,425 |
| 08085-125-14 | 雇用保険活用 援助事業委託 費 | 1,399,240 | 1,387,140 | 12,100 | 39 | 予備費 (98110-959-) | 48,710,600 | 55,000,000 | 6,289,400 |
| 08085-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 12,866,426 | 13,001,300 | 134,874 | | 歳出合計 | 2,191,667,055 | 2,355,273,856 | 163,606,801 |

13013 徴 収 勘 定

(前年度予算額は、この勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく徴収勘定の令和6年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 4,257,725,436 | 4,280,263,387 | 22,537,951 | |
| 2 歳 出 | 4,257,725,436 | 4,280,263,387 | 22,537,951 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 05 少子化対策費 | 860,871,431 | 814,089,995 | 46,781,436 | |
| 08 雇用労災対策費 | 3,302,921,709 | 3,378,677,672 | 75,755,963 | |
| 計 | 4,163,793,140 | 4,192,767,667 | 28,974,527 | |
| 95 その他の事項経費 | 93,832,296 | 87,395,720 | 6,436,576 | |
| 98 予備費 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 4,094,085,795 | 4,162,025,185 | 67,939,390 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0101-00 保険料収入 | | | | |
| 0101-01 保険料収入 | 4,093,892,209 | 4,161,831,111 | 67,938,902 | 本年度の賃金等の見込みを基礎として算出 |
| 0102-00 印紙収入 | | | | |
| 0102-02 雇用保険印紙納付金 収入 | 193,586 | 194,074 | 488 | 本年度の日雇雇用保険の被保険者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0500-00 他会計より受入 | 7,394,561 | 6,453,549 | 941,012 | |
| 0501-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0501-01 一般会計より受入 | 265,095 | 238,327 | 26,768 | 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0502-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入 | | | | |
| 0502-01 子ども・子育て支援 特別会計育児休業等 給付勘定より受入 | 7,129,466 | 6,215,222 | 914,244 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 一般拠出金収入 | | | | |
| 0601-00 一般拠出金収入 | | | | |
| 0601-01 一般拠出金収入 | 4,418,690 | 4,272,021 | 146,669 | 前年度の賃金等の見込みを基礎として算出 |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0201-00 他勘定より受入 | 70,732,591 | 68,632,791 | 2,099,800 | |
| 0201-01 労災勘定より受入 | 52,017,740 | 50,764,026 | 1,253,714 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労災勘定からの受入見込額を計上 |
| 0201-02 雇用勘定より受入 | 18,714,851 | 17,868,765 | 846,086 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための雇用勘定からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 雑収入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------------|------------------|----------------|-------------------|-----------------------------------|
| 0301-00 雑収入 | 1,286,997 | 1,612,037 | 325,040 | |
| 0301-01 延滞金 | 1,055,062 | 1,421,196 | 366,134 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0301-02 追徴金 | 142,167 | 152,838 | 10,671 | 同 |
| 0301-03 返納金 | 32,132 | 21,810 | 10,322 | 同 |
| 0301-05 預託金利子収入 | 37,346 | 251 | 37,095 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0301-04 雑収入 | 20,290 | 15,942 | 4,348 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0400-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-01 前年度剰余金受入 | 79,806,802 | 37,267,804 | 42,538,998 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |

歳 出

事項別内訳

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|----------|---------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 01 業務取扱費 | 95 業務取扱いに必要な経費 | 8,930,039 | 9,059,526 | 129,487 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | 95 労働保険適用徴収業務に必要な経費 | 30,838,137 | 25,943,695 | 4,894,442 | 1 労働保険の適用促進を図る加入促進業務の民間団体への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図る調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
|----|--------------------------|--|----------------|----------------|---|--|
| | 95 石綿健康被害救済事業に必要な経費 | 4,716,095 | 4,560,315 | 155,780 | 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に要する事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給に要する費用の交付金の交付 | |
| 02 | 保険給付費等財源労災勘定へ繰入 | 959,128,070 | 956,688,423 | 2,439,647 | 「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付費等の財源に充てるための労災勘定への繰入れ | |
| 03 | 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入 | 2,327,721,931 | 2,406,557,820 | 78,835,889 | 「雇用保険法」に基づく失業等給付費等の財源に充てるための雇用勘定への繰入れ | |
| 04 | 諸 支 出 金 | 95 保険料の返還等に必要な経費 | 49,348,025 | 47,832,184 | 1,515,841 | 1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し |
| 05 | 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 05 育児休業給付費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費 | 860,871,431 | 814,089,995 | 46,781,436 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ |
| | | 08 業務取扱費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費 | 16,071,708 | 15,431,429 | 640,279 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ |
| 09 | 予 備 費 | 98 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|------------------|----------------|----------------|----------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-01 労災勘定より受 入 | 52,017,740 | 50,764,026 | 1,253,714 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 4,094,085,795 | 4,162,025,185 | 67,939,390 | 0201-02 雇用勘定より受 入 | 18,714,851 | 17,868,765 | 846,086 |
| 0101-00 保 険 料 収 入 | | | | 0300-00 雑 収 入 | | | |
| 0101-01 保 険 料 収 入 | 4,093,892,209 | 4,161,831,111 | 67,938,902 | 0301-00 雑 収 入 | 1,286,997 | 1,612,037 | 325,040 |
| 0102-00 印 紙 収 入 | | | | 0301-01 延 滞 金 | 1,055,062 | 1,421,196 | 366,134 |
| 0102-02 雇用保険印紙納 付金収入 | 193,586 | 194,074 | 488 | 0301-02 追 徴 金 | 142,167 | 152,838 | 10,671 |
| 0500-00 他会計より受入 | 7,394,561 | 6,453,549 | 941,012 | 0301-03 返 納 金 | 32,132 | 21,810 | 10,322 |
| 0501-00 一般会計より受 入 | | | | 0301-05 預託金利息収入 | 37,346 | 251 | 37,095 |
| 0501-01 一般会計より受 入 | 265,095 | 238,327 | 26,768 | 0301-04 雑 入 | 20,290 | 15,942 | 4,348 |
| 0502-00 子ども・子育て 支援特別会計よ り受入 | | | | 0400-00 前年度剰余金受 入 | | | |
| 0502-01 子ども・子育て 支援特別会計育 児休業等給付勘 定より受入 | 7,129,466 | 6,215,222 | 914,244 | 0401-00 前年度剰余金受 入 | | | |
| 0600-00 一般拠出金収入 | | | | 0401-01 前年度剰余金受 入 | 79,806,802 | 37,267,804 | 42,538,998 |
| 0601-00 一般拠出金収入 | | | | 歳 入 合 計 | 4,257,725,436 | 4,280,263,387 | 22,537,951 |
| 0601-01 一般拠出金収入 | 4,418,690 | 4,272,021 | 146,669 | 歳 出 | | | |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | 01 業 務 取 扱 費 | 44,484,271 | 39,563,536 | 4,920,735 |
| 0201-00 他勘定より受入 | 70,732,591 | 68,632,791 | 2,099,800 | 95016-111-02 職員基本給 | 2,949,485 | 2,845,618 | 103,867 |
| | | | | 95016-111-03 職員諸手当 | 1,438,598 | 1,349,041 | 89,557 |
| | | | | 95016-111-04 超過勤務手当 | 229,535 | 226,524 | 3,011 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|--|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-111-05 | 休職者給与 | 40,526 | 40,221 | 305 | 95016-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,215,803 | 1,187,635 | 28,168 |
| 95016-111-05 | 短時間勤務職員給与 | 131,247 | 153,446 | 22,199 | 95016-715-16 | 石綿健康被害救済事業交付金 | 4,177,568 | 4,057,960 | 119,608 |
| 95016-151-05 | 公務災害補償費 | 20,116 | 19,733 | 383 | 95016-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 8,352 | 7,420 | 932 |
| 95016-111-05 | 退職手当 | 448,551 | 831,552 | 383,001 | 95016-716-22 | 一般会計へ繰入 | 288 | 0 | 288 |
| 95089-111-05 | 児童手当 | 59,100 | 32,320 | 26,780 | 02 | 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入 | | | |
| 95016-129-06 | 諸謝金 | 3,963,514 | 3,507,607 | 455,907 | 08081-306-22 | 労災勘定へ繰入 | 959,128,070 | 956,688,423 | 2,439,647 |
| 95016-959-06 | 報奨金 | 11,747,549 | 11,321,142 | 426,407 | 03 | 失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入 | | | |
| 95016-122-08 | 職員旅費 | 57,664 | 57,675 | 11 | 08085-306-22 | 雇用勘定へ繰入 | 2,327,721,931 | 2,406,557,820 | 78,835,889 |
| 95016-122-08 | 滞納処分等旅費 | 22,524 | 22,524 | 0 | 04 | 諸支出金 | 49,348,025 | 47,832,184 | 1,515,841 |
| 95016-122-08 | 赴任旅費 | 11,319 | 8,594 | 2,725 | 95199-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 1,057,118 | 962,818 | 94,300 |
| 95016-122-08 | 委員等旅費 | 29,478 | 29,478 | 0 | 95199-959-18 | 保険料返還金 | 48,290,907 | 46,869,366 | 1,421,541 |
| 95016-123-09 | 庁費 | 4,102,274 | 4,102,769 | 495 | 05 | 育児休業給付費等 子ども・子育て支 援特別会計へ繰入 | 876,943,139 | 829,521,424 | 47,421,715 |
| 95016-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 8,531,396 | 5,046,169 | 3,485,227 | 05085-306-22 | 育児休業給付費 子ども・子育て支 援特別会計 育児休業等給付 勘定へ繰入 | 860,871,431 | 814,089,995 | 46,781,436 |
| 95016-123-09 | 労働保険業務 庁費 | 751,387 | 673,817 | 77,570 | 08085-306-22 | 子ども・子育て支 援特別会 計 給付勘定へ繰入 | 16,071,708 | 15,431,429 | 640,279 |
| 95016-123-09 | 雇用保険印紙 作成費 | 6,146 | 6,034 | 112 | 09 | 予備費 (98110-959-) | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 95016-123-09 | 電子計算機等 借料 | 1,761,007 | 1,389,530 | 371,477 | | 歳出合計 | 4,257,725,436 | 4,280,263,387 | 22,537,951 |
| 95199-133-09 | 自動車重量税 | 626 | 875 | 249 | | | | | |
| 95199-133-09 | 消費税 | 22,011 | 21,528 | 483 | | | | | |
| 95016-125-14 | 労働保険加入 促進等業務委 託費 | 2,758,207 | 2,624,324 | 133,883 | | | | | |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|------|--|----|----|----|----|------|------|--------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 労災勘定 | (項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 未払賃金立替払事業費補助金(未払賃金立替払システム改修事業費に限る。) 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち | | | | | | | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------|--------------------|-------------|-------|-----------------------|--|------------------|-----------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 労災勘定 | 事務機器借入れ等 | 227,094 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 情報処理業務庁 費 | 46,095 | 180,999 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 | 12,734 | 30,675 | |
| | | | | | | (目) 情報処理業務庁 費 | 81 | |
| | 障害者職業能力 開発校施設整備 | 435,568 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 社会復帰促進等 事業費 (目) 施設整備費 | 130,671 | 304,897 | 石川障害者職業能力開発校及び中央障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 情報通信技術調 達 | 21,320,307 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 2,021,841 | 19,298,466 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|--------------------|-------------|-------|-------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 75,737 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 24,287 | 51,450 | 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 庁舎管理運営業務 | 369,917 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 | 122,747 55,409 67,338 | 247,170 112,494 134,676 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 庁舎機械警備 | 3,563 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 887 | 2,676 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 車両借入れ | 364,031 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 24,827 | 339,204 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 労働基準行政システム改修等 | 7,784,368 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 3,072,549 | 4,711,819 | 労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため |
| 労働基準行政システム運用等 | 697,059 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8年度 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 345,677 | 351,382 | 労働基準行政システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------|---------------------|-------------|-------|-------------------|---|-------------------------------------|--|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 雇用勘定 | 労働基準行政システム用電子計算機借入れ | 4,786,301 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 | 787,178 787,178 0 | 3,999,123 3,753,974 245,149 | 労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 施設整備 | 992,195 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費 | 94,353 43,902 50,451 | 897,842 149,336 748,506 | 今治労働基準監督署ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| | 情報通信技術調達 | 38,049,430 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 4,165,067 1,911,232 2,253,835 | 33,884,363 14,471,977 19,412,386 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|----------------------|-------------|-------|---------------|---|---|--|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | ハローワークシステム用電子計算機借入れ等 | 85,268,092 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 職業紹介事業等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 | 7,558,049 4,118,830 3,773,766 345,064 3,439,219 3,151,091 288,128 | 77,710,043 42,348,787 9,454,619 32,894,168 35,361,256 7,894,619 27,466,637 | ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 労働市場情報整備推進事業 | 1,407,177 | 令和7年度 | 令和7年度以降4箇年度以内 | (項) 職業紹介事業等実施費 (目) 職業講習等委託費 | 385,882 | 1,021,295 | 労働市場情報整備推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 地域雇用活性化推進事業 | 1,967,572 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 地域雇用機会創出事業等委託費 | 408,954 | 1,558,618 | 地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 生涯現役促進地域連携事業 | 262,630 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費 | 87,570 | 175,060 | 生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|-------------------------------|-------------|-------|---------------|--|---------------|-----------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 障害者職業能力開発校施設整備 | 171,849 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 施設整備費 | 51,555 | 120,294 | 中央障害者職業能力開発校の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステム運用等支援業務 | 241,007 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 職業能力開発強化費 (目) 情報処理業務庁費 | 50,745 | 190,262 | 職務経歴等記録書作成支援ウェブサイトシステムの運用等支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 総合的職業能力開発プログラム推進事業 | 15,361,014 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費 | 7,348,321 | 8,012,693 | 総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 若者職業的自立支援推進事業 | 7,270,510 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 若年者等職業能力開発支援事業委託費 | 3,635,255 | 3,635,255 | 若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------------------------------|-------------|-------|---------------|---|---------------------------|----------------------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助 | 7,889,251 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 | 1,646,105 | 6,243,146 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| 障害者職業訓練委託事業 | 18,657 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 障害者職業能力開発支援費 (目) 障害者職業能力開発支援事業委託費 | 10,987 | 7,670 | 障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 事務機器借入れ等 | 62,374 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 | 19,118 6,465 12,653 | 43,256 13,147 30,109 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 庁舎機械警備 | 850 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 170 | 680 | 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 庁舎管理運営業務 | 540,810 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 179,943 | 360,867 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|-------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 車両借入れ | 525,965 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 41,685 | 484,280 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 教育訓練休暇給付金支給システム開発等 | 379,356 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 297,532 | 81,824 | 教育訓練休暇給付金支給システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額 | 2,803 | 令和7年度 | 令和7年度 以降8箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費 | 423 | 2,380 | 平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| | 競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業 | 375,230 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費 | 187,615 | 187,615 | 競争を導入した公共サービスとして行う教育訓練講座受講環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 施設整備 | 5,914,501 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費 | 435,106 52,354 382,752 | 5,479,395 353,651 5,125,744 | 京都中京労働庁舎(仮称)ほか12件の施設の整備については、多くの日数を要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------|------------------------|-------------|-------|-------------------|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 徴収勘定 | 情報通信技術調達 | 2,524,217 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 249,707 | 2,274,510 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 995,386 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 | 497,656 13 497,643 | 497,730 87 497,643 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 55,069 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁費 | 3,985 | 51,084 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 労働保険適用徴収システム運用等 | 280,016 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 32,963 | 247,053 | 労働保険適用徴収システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 134,676 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 44,892 | 89,784 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ | 8,977,162 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料 | 1,761,007 | 7,216,155 | 労働保険適用徴収システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

厚生労働省所管労働保険特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-----|------------|--------------------|---------|-----|----|----|----|-----|-------|-------|--------------|--------------|-----|---------|--|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | |
| 一般職 | | 内 11(6箇月) 9,158 | | | | | | | | | | | | | | 34,377,406 |
| | 指定職俸給表 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| | 行政職俸給表(一) | 内 11(6箇月) 9,153 | | 1 | 5 | 16 | 29 | 326 | 1,146 | 2,379 | 内 2 3,709 | 内 9 1,289 | 253 | | | 34,343,603 |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 4 | | | | | | | | | - | 3 | 1 | - | | 23,855 |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | | |
|---------------|--------------------|---------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|------------|------------|-----|---------|--|------------|------------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | | |
| (労災勘定) | 内 10(6箇月) 2,749 | | | | | | | | | | | | | | | 10,403,443 |
| 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本省〕 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 審議官 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| 行政職俸給表(一) | 内 10 2,746 | | 1 | 2 | 5 | 12 | 113 | 644 | 592 | 内 1 797 | 内 9 406 | 174 | | | 10,381,239 | |
| 〔本省〕 | 内 1 131 | | 1 | 2 | 5 | 12 | 22 | 1 | 12 | 内 1 42 | 8 | 26 | | | | |
| 課長 | 3 | | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 室長 | 3 | | | | 3 | | | | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 14 | | | | | 8 | 6 | | | | | | | | | |
| 係長 | 内 1 39 | | | | | | | | | 7 | 内 1 32 | | | | | |
| 主任 | 9 | | | | | | | | | | 1 | 8 | | | | |

240 厚生労働省所管 労働保険特別会計

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|---------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 室 長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| 係 長 | 7 | | | | | | | | 2 | 5 | | | | |
| 専 門 職 | 5 | | | | | | 4 | | 1 | | | | | |
| 一 般 職 員 | 6 | | | | | | | | | | 1 | 5 | | |
| 〔都道府県労働局〕 | 654 | | | | | | 35 | 35 | 220 | 358 | 1 | 5 | | |
| 課 長 | 43 | | | | | | 35 | 8 | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 102 | | | | | | | 26 | 76 | | | | | |
| 係 長 | 269 | | | | | | | | 65 | 204 | | | | |
| 主 任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | |
| 専 門 職 | 234 | | | | | | | 1 | 79 | 154 | | | | |
| 一 般 職 員 | 5 | | | | | | | | | | | | 5 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

| 損 | | | | 利 | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 労働安全衛生対策経費 | 24,521,437,916 | 23,584,097,000 | 24,866,388,000 | 徴収勘定より受入 | 917,393,230,709 | 938,026,697,035 | 959,809,928,448 |
| 保険給付費 | 719,010,333,686 | 718,217,465,431 | 766,648,791,000 | 一般会計より受入 | 6,959,000 | 6,515,000 | 5,684,000 |
| 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入 | 5,711,208,000 | 5,413,268,000 | 5,116,869,000 | 利子収入 | 97,978,959,761 | 88,329,096,955 | 90,193,294,000 |
| 職務上年金給付費等交付金 | 4,671,147,000 | 4,566,216,000 | 4,531,101,000 | 独立行政法人労働者健康安全機構納付金 | 0 | 18,254,002,091 | 0 |
| 社会復帰促進等事業経費 | 113,346,472,592 | 117,120,334,594 | 129,776,331,000 | 雑収入 | 28,594,982,906 | 38,351,305,404 | 26,666,760,892 |
| 独立行政法人労働者健康安全機構運営費 | 11,232,580,000 | 12,179,681,000 | 12,077,763,000 | 未収金償却引当金戻入 | - | 3,703,968,278 | - |
| 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 | 1,351,373,902 | 2,010,084,000 | 5,451,799,000 | 雑益 | 337,382,207 | 0 | 0 |
| 仕事生活調和推進費 | 8,401,034,149 | 11,634,965,000 | 12,716,198,000 | 前年度繰越支払備金 | 163,663,023,000 | 163,860,152,000 | 163,127,437,000 |
| 中小企業退職金共済等事業費 | 1,404,490,000 | 1,443,457,000 | 1,383,181,000 | 前年度繰越未経過保険料 | 25,828,849,578 | 28,470,139,630 | 28,101,932,000 |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 126,050,000 | 144,582,000 | 279,031,000 | 本年度損失 | - | - | 52,765,595,019 |
| 個別労働紛争対策費 | 1,705,279,776 | 1,805,995,000 | 1,842,960,000 | | | | |
| 業務取扱費 | 66,297,985,053 | 75,056,277,416 | 84,109,721,000 | | | | |
| 施設整備経費 | 623,112,022 | 1,343,049,590 | 2,322,243,700 | | | | |
| 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 41,463,022,780 | 56,730,627,186 | 60,437,014,800 | | | | |
| 未収金償却引当金繰入 | 10,629,850,580 | - | 3,597,955,587 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構減資損 | 508,311,917 | 265,963,498 | 61,887,000 | | | | |
| 雑損 | 779,069,455 | 187,760,904 | 15,399,272 | | | | |
| 予備費 | 0 | 2,300,000,000 | 2,300,000,000 | | | | |

| 損 | | | | 益 | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 次年度繰越支払備金 | 163,860,152,000 | 163,127,437,000 | 174,260,386,000 | | | | |
| 次年度繰越未経過保険料 | 28,470,139,630 | 28,101,932,000 | 28,875,612,000 | | | | |
| 本年度利益 | 29,690,336,703 | 53,768,683,774 | - | | | | |
| 合 計 | 1,233,803,387,161 | 1,279,001,876,393 | 1,320,670,631,359 | 合 計 | 1,233,803,387,161 | 1,279,001,876,393 | 1,320,670,631,359 |

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

| 借方 | | | | 貸方 | | | |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 8,123,968,656,752 | 8,172,166,746,417 | 8,133,417,146,857 | 支払備金 | 163,860,152,000 | 163,127,437,000 | 174,260,386,000 |
| 現金預金 | 8,038,238,894,641 | 8,100,273,101,467 | 8,062,370,844,567 | 未払金 | 5,179,900 | 9,367,400 | 6,656,200 |
| 未収金 | 71,344,555,460 | 63,471,658,401 | 71,046,301,741 | 未經過保険料 | 28,470,139,630 | 28,101,932,000 | 28,875,612,000 |
| 前払金 | 14,385,206,651 | 8,421,986,549 | 549 | 未収金償却引当金 | 33,853,006,018 | 30,149,037,740 | 33,746,993,327 |
| 固定資産 | 344,759,782,424 | 318,508,194,688 | 312,842,938,755 | 繰越利益 | 8,139,505,654,959 | 8,169,195,991,662 | 8,222,964,675,436 |
| 土地 | 22,307,484,900 | 22,183,466,004 | 22,179,896,932 | 本年度利益 | 29,690,336,703 | 53,768,683,774 | - |
| 立木竹 | 307,999,734 | 307,951,315 | 307,951,315 | 固定資産評価差益 | 73,343,969,966 | 46,322,491,529 | 39,171,357,668 |
| 建物 | 23,116,936,397 | 23,302,400,923 | 24,259,153,923 | | | | |
| 工作物 | 3,659,360,814 | 3,810,602,802 | 4,516,050,402 | | | | |
| 機械器具 | 10,255,738,379 | 10,632,840,379 | 11,003,460,379 | | | | |
| 未完成施設 | 35,373,600 | 481,486,600 | 0 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構出資金 | 346,770,624 | 75,223,450 | 9,782,902 | | | | |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金 | 1,657,052,893 | 1,602,080,004 | 1,550,271,332 | | | | |
| 独立行政法人労働者健康安全機構出資金 | 283,073,065,083 | 256,112,143,211 | 249,016,371,570 | | | | |
| 本年度損失 | - | - | 52,765,595,019 | | | | |
| 合計 | 8,468,728,439,176 | 8,490,674,941,105 | 8,499,025,680,631 | 合計 | 8,468,728,439,176 | 8,490,674,941,105 | 8,499,025,680,631 |

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

| 損 | | | | 利 | | | |
|----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 中小企業退職金共済等事業費 | 5,866,045,000 | 5,953,104,000 | 6,229,122,000 | 徴収勘定より受入 | 3,159,646,618,894 | 3,267,789,599,566 | 2,280,168,077,937 |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費 | 28,383,000 | 27,768,000 | 27,262,000 | 一般会計より受入 | 229,578,959,937 | 344,641,208,244 | 27,333,877,000 |
| 労使関係安定形成促進費 | 347,128,011 | 369,351,000 | 368,438,000 | 利子収入 | 4,558,038 | 131,779,602 | 269,597,000 |
| 個別労働紛争対策費 | 1,816,620,072 | 2,040,631,000 | 2,045,785,000 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金 | 1,070,922,894 | 0 | 0 |
| 職業紹介事業等実施費 | 82,188,935,988 | 85,903,279,000 | 86,417,561,000 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金 | 35,377,155,331 | 130,193,882 | 34,977,000 |
| 地域雇用機会創出等対策費 | 130,902,366,712 | 141,546,596,000 | 115,084,302,000 | 雑収入 | 76,718,287,387 | 64,501,564,727 | 47,782,646,986 |
| 高齢者等雇用安定・促進経費 | 165,625,944,632 | 228,507,253,000 | 223,995,649,000 | 雑益 | 222,280,576 | 65,684,768 | 6,545,166 |
| 失業等給付費 | 1,193,138,216,109 | 1,271,500,968,000 | 1,335,653,038,000 | 前年度繰越支払備金 | 103,575,071,000 | 105,282,137,000 | 116,144,099,000 |
| 育児休業給付費 | 749,373,198,068 | 855,524,449,000 | - | | | | |
| 就職支援法事業費 | 16,633,997,140 | 23,214,934,000 | 23,285,288,000 | | | | |
| 職業能力開発強化費 | 50,101,023,801 | 65,285,217,608 | 65,587,866,000 | | | | |
| 若年者等職業能力開発支援費 | 3,093,570,927 | 3,584,500,600 | 3,690,044,000 | | | | |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 | 69,949,262,000 | 72,252,825,000 | 74,430,433,000 | | | | |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 | 2,732,374,352 | 6,692,323,160 | 5,557,671,000 | | | | |
| 障害者職業能力開発支援費 | 1,445,010,787 | 1,596,226,000 | 1,596,217,000 | | | | |
| 技能継承・振興推進費 | 3,655,127,627 | 4,451,362,000 | 4,843,581,000 | | | | |
| 男女均等雇用対策経費 | 9,442,631,686 | 23,074,618,000 | 41,128,816,000 | | | | |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 | 1,663,587,000 | 1,907,832,000 | 1,857,268,000 | | | | |

| 損 | | 失 | | | 利 | | 益 | | |
|------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|--|--|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | | |
| 業務取扱費 | 123,697,566,600 | 134,571,117,996 | 127,056,804,000 | | | | | | |
| 施設整備経費 | 1,887,140,372 | 3,555,304,871 | 5,391,584,700 | | | | | | |
| 育児休業給付資金へ繰入 | 16,943,076,000 | 66,505,579,000 | - | | | | | | |
| 保険料返還金等徴収勘定へ繰入 | 24,041,854,393 | 26,187,026,691 | 20,870,657,388 | | | | | | |
| 一般会計へ繰入 | 211,556,239,717 | 0 | 0 | | | | | | |
| 防衛力強化一般会計へ繰入 | 0 | 216,507,425,000 | 0 | | | | | | |
| 未収金償却引当金繰入 | 19,167,081,657 | 12,702,584,269 | 6,966,409,736 | | | | | | |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資損 | 43,194,602 | 757,173,778 | 38,514,128 | | | | | | |
| 雑 損 | 1,188,334,145 | 327,308,865 | 53,062,094 | | | | | | |
| 予 備 費 | 0 | 55,000,000,000 | 48,710,600,000 | | | | | | |
| 次年度繰越支払備金 | 105,282,137,000 | 116,144,099,000 | 114,943,474,000 | | | | | | |
| 本年度利益 | 614,383,806,659 | 356,851,310,951 | 155,910,373,043 | | | | | | |
| 合 計 | 3,606,193,854,057 | 3,782,542,167,789 | 2,471,739,820,089 | 合 計 | 3,606,193,854,057 | 3,782,542,167,789 | 2,471,739,820,089 | | |

(注) 令和5年度決算額及び令和6年度予定額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれる育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

| 借方 | | | | 貸方 | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 2,744,634,903,209 | 2,978,876,902,100 | 2,689,240,535,795 | 支払備金 | 105,282,137,000 | 116,144,099,000 | 114,943,474,000 |
| 現金預金 | 2,598,391,046,760 | 2,789,013,010,765 | 2,575,495,389,611 | 未払金 | 211,561,127,721 | 2,959,800 | 1,949,205 |
| 未収金 | 141,235,340,363 | 186,956,877,140 | 113,745,146,184 | 前受金 | 757,593,527 | 0 | 0 |
| 前払金 | 5,008,516,086 | 2,907,014,195 | 0 | 未収金償却引当金 | 40,303,806,731 | 53,006,391,000 | 56,424,810,000 |
| 固定資産 | 201,884,705,830 | 204,373,172,260 | 206,307,445,767 | 育児休業給付資金 | 325,936,925,683 | 415,704,956,188 | - |
| 土地 | 41,897,680,071 | 41,699,733,652 | 41,677,714,606 | 雇用安定資金 | 0 | 0 | 65,710,872,000 |
| 立木竹 | 343,652,407 | 343,642,923 | 348,483,923 | 繰越利益 | 1,699,671,389,305 | 2,290,792,744,459 | 2,550,459,605,789 |
| 建物 | 29,357,028,367 | 29,698,946,737 | 29,675,015,590 | 本年度利益 | 614,383,806,659 | 356,851,310,951 | 155,910,373,043 |
| 工作物 | 5,863,183,151 | 6,213,691,343 | 6,266,222,608 | | | | |
| 機械器具 | 19,570,060,868 | 20,196,439,868 | 20,808,520,868 | | | | |
| 未完成施設 | 147,191,378 | 147,191,378 | 147,191,378 | | | | |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金 | 14,529,311,147 | 14,529,311,147 | 14,529,311,147 | | | | |
| 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金 | 84,517,337,969 | 86,014,665,005 | 87,450,621,970 | | | | |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金 | 3,758,254,568 | 3,625,944,303 | 3,498,157,773 | | | | |
| 独立行政法人情報処理推進機構出資金 | 1,901,005,904 | 1,903,605,904 | 1,906,205,904 | | | | |
| 固定資産評価差損 | 51,377,177,587 | 49,252,387,038 | 47,903,102,475 | | | | |
| 合計 | 2,997,896,786,626 | 3,232,502,461,398 | 2,943,451,084,037 | 合計 | 2,997,896,786,626 | 3,232,502,461,398 | 2,943,451,084,037 |

(注) 1 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち 23,262,451,505 円を令和6年度において育児休業給付資金に組み入れている。

2 令和5年度末決算額及び令和6年度末予定額には、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により雇用保険事業から除かれる育児休業等給付事業に係る金額が含まれている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

| 損 | | | | 利 | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 業務取扱費 | 34,448,128,159 | 39,472,997,515 | 44,438,125,030 | 保険料 | 4,075,871,887,400 | 4,203,375,164,648 | 4,098,515,694,298 |
| 労働保険適用徴収業務費 | 30,033,741,839 | 34,904,319,000 | 39,742,618,400 | 一般会計より受入 | | | |
| 石綿健康被害救済事業費 | 4,414,386,320 | 4,568,678,515 | 4,695,506,630 | 石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入 | 233,097,090 | 259,504,985 | 277,949,285 |
| 保険給付費等財源労災勘定へ繰入 | 917,393,230,709 | 938,026,697,035 | 959,809,928,448 | 子ども・子育て支援特別会計より受入 | - | - | 7,879,663,212 |
| 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入 | 3,159,646,618,894 | 3,267,789,599,566 | 2,280,168,077,937 | 一般拠入金収入 | | | |
| 諸支出金 | 35,431,831,997 | 47,832,184,000 | 49,348,025,000 | 石綿健康被害救済拠出金収入 | 4,180,559,748 | 4,307,469,927 | 4,419,238,294 |
| 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | - | - | 860,402,667,803 | 労災勘定より受入 | 41,463,022,780 | 56,730,627,186 | 60,437,014,800 |
| 雑損 | 76,972,952 | 83,329,960 | 83,659,954 | 雇用勘定より受入 | 24,041,854,393 | 26,187,026,691 | 20,870,657,388 |
| 予備費 | 0 | 100,000,000 | 100,000,000 | 雑収入 | 1,168,691,685 | 2,442,809,724 | 1,866,607,466 |
| 本年度利益 | - | 1,989,699 | - | 雑益 | 6,627,023 | 4,194,614 | 4,507,982 |
| | | | | 本年度損失 | 31,042,592 | - | 79,151,447 |
| 合計 | 4,146,996,782,711 | 4,293,306,797,775 | 4,194,350,484,172 | 合計 | 4,146,996,782,711 | 4,293,306,797,775 | 4,194,350,484,172 |

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

| 借方 | | | | 貸方 | | | |
|-------|------------------|------------------|------------------|---------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 158,981,585,464 | 164,016,859,363 | 89,216,393,821 | 労災勘定へ繰入未済金 | 42,978,689,860 | 24,316,963,895 | 24,998,822,343 |
| 現金預金 | 117,074,607,580 | 109,056,373,625 | 29,249,571,625 | 雇用勘定へ繰入未済金 | 96,432,955,101 | 128,143,310,667 | 47,520,216,141 |
| 未収金 | 41,906,977,884 | 54,960,485,738 | 59,966,822,196 | 子ども・子育て支援特別会計へ繰入未済金 | - | - | 16,528,770,266 |
| 固定資産 | | | | 未払金 | 856,322,963 | 846,935,778 | 800,789,808 |
| 機械器具 | 1,964,628,453 | 1,885,493,107 | 1,806,341,135 | 前受金 | 19,426,954,823 | 11,341,861,261 | 6,976 |
| 本年度損失 | 31,042,592 | - | 79,151,447 | 繰越利益 | 1,282,333,762 | 1,251,291,170 | 1,253,280,869 |
| | | | | 本年度利益 | - | 1,989,699 | - |
| 合計 | 160,977,256,509 | 165,902,352,470 | 91,101,886,403 | 合計 | 160,977,256,509 | 165,902,352,470 | 91,101,886,403 |

労働保険特別会計
 労災勘定
 積立金明細表
 (その1)

| 区 分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 積立金 | | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 7,908,582,415,567 | 7,845,433,906,102 | 7,814,921,841,891 | 7,817,963,779,342 | 7,831,849,202,813 |
| 約定期間1月以上3月未満 | 216,114,576,529 | 216,114,576,529 | 316,114,576,529 | 270,000,000,000 | 210,000,000,000 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 30,000,000,000 | 30,000,000,000 | 0 | 46,114,576,529 | 97,908,086,261 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 70,000,000,000 | 70,000,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 約定期間7年以上 | 7,592,467,839,038 | 7,529,319,329,573 | 7,498,807,265,362 | 7,501,849,202,813 | 7,523,941,116,552 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | | | |
|--------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) |
| 積立金 | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 増 63,148,509,465 | 増 30,512,064,211 | 減 3,041,937,451 | 減 13,885,423,471 |
| 約定期間1月以上3月未満 | 0 | 減 100,000,000,000 | 増 46,114,576,529 | 増 60,000,000,000 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 0 | 増 30,000,000,000 | 減 46,114,576,529 | 減 51,793,509,732 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 0 | 増 70,000,000,000 | 0 | 0 |
| 約定期間7年以上 | 増 63,148,509,465 | 増 30,512,064,211 | 減 3,041,937,451 | 減 22,091,913,739 |

(注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち30,512,064,211円を令和6年度において積立金として積み立てており、令和6年度において生ずる決算上の剰余のうち63,148,509,465円を令和7年度において積立金として積み立てることとしている。
 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末における必要な積立金は、7,716,742,991,939円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

| 区 分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 積立金 | 2,306,164,443,633 | 2,033,895,412,633 | 1,440,958,456,692 | 1,245,957,288,962 | 455,309,634,642 |
| 繰替使用中 | 0 | 491,937,576,328 | 449,020,880,364 | 0 | 0 |
| 財政融資資金預託金 | 2,306,164,443,633 | 1,541,957,836,305 | 991,937,576,328 | 1,245,957,288,962 | 455,309,634,642 |
| 約定期間1月以上3月未満 | 2,306,164,443,633 | 500,000,000,000 | 991,937,576,328 | 1,245,957,288,962 | 0 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 0 | 1,041,957,836,305 | 0 | 0 | 455,309,634,642 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | | | |
|--------------|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) |
| 積立金 | 増 272,269,031,000 | 増 592,936,955,941 | 増 195,001,167,730 | 増 790,647,654,320 |
| 繰替使用中 | 減 491,937,576,328 | 増 42,916,695,964 | 増 449,020,880,364 | 0 |
| 財政融資資金預託金 | 増 764,206,607,328 | 増 550,020,259,977 | 減 254,019,712,634 | 増 790,647,654,320 |
| 約定期間1月以上3月未満 | 増 1,806,164,443,633 | 減 491,937,576,328 | 減 254,019,712,634 | 増 1,245,957,288,962 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 減 1,041,957,836,305 | 増 1,041,957,836,305 | 0 | 減 455,309,634,642 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち 592,936,955,941 円を令和6年度において積立金として積み立てており、令和6年度において生ずる決算上の剰余のうち 272,269,031,000 円を令和7年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労働保険特別会計

雇用勘定

令和5年度雇用安定資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度
雇用安定資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末現在額 | 0 | 0 | 0 | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 前年度歳入不足額払出 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度剰余金受入 | 0 | 0 | 65,710,872,000 | 歳 入 繰 入 | 0 | 0 | 0 |
| 歳 出 受 入 | 0 | 0 | 0 | 計 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 65,710,872,000 | 本年度末現在額 | 0 | 0 | 65,710,872,000 |

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主が負担した保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

令和 7 年度 厚生労働省所管
13020 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13021 基 礎 年 金 勘 定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 1 歳 入 | 28,557,395,255 | 30,344,956,289 | 1,787,561,034 |
| 2 歳 出 | 28,557,395,255 | 30,344,956,289 | 1,787,561,034 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 02 年金給付費 | 28,499,671,189 | 30,284,234,463 | 1,784,563,274 |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 724,066 | 721,826 | 2,240 |
| 計 | 28,500,395,255 | 30,284,956,289 | 1,784,561,034 |
| 98 予備費 | 57,000,000 | 60,000,000 | 3,000,000 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|----------------------------|------------------------|----------------|----------------|---|
| 0100-00 拠出金等収入 | 28,013,566,913 | 27,209,739,990 | 803,826,923 | |
| 0101-00 拠出金等収入 | 28,012,762,037 | 27,209,652,629 | 803,109,408 | |
| 0101-01 国民年金勘定より受入 | 3,982,099,601 | 3,880,840,800 | 101,258,801 | 「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国民年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-02 厚生年金勘定より受入 | 21,490,151,880 | 20,856,890,003 | 633,261,877 | 「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の厚生年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | 2,540,510,556 | 2,471,921,826 | 68,588,730 | 「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 運用収入 | | | | |
| 0102-01 預託金利子収入 | 804,876 | 87,361 | 717,515 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0400-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-01 積立金より受入 | 529,179,751 | 3,123,893,152 | 2,594,713,401 | 「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 雑収入 | | | | |
| 0201-00 雑収入 | 14,648,591 | 11,323,147 | 3,325,444 | |
| 0201-03 小切手支払未済金収入 | 66,536 | 60,308 | 6,228 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|---------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0201-04 | 返 納 金 | 9,272,960 | 8,257,385 | 1,015,575 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0201-01 | 支 払 調 整 金 受 入 | 5,117,662 | 2,876,998 | 2,240,664 | 「国民年金法」に基づき国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上 |
| 0201-02 | 雑 入 | 191,433 | 128,456 | 62,977 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 基礎年金給付費 | 28,374,984,014 | 30,037,732,060 | 1,662,748,046 | 「国民年金法」に基づく被保険者等に対する基礎年金の給付 |
| 02 | 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金 | 124,687,175 | 246,502,403 | 121,815,228 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための 1 国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 国家公務員共済組合連合会等への交付 |
| 03 | 諸 支 出 金 | 724,066 | 721,826 | 2,240 | 1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等 |
| 09 | 予 備 費 | 57,000,000 | 60,000,000 | 3,000,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-02 雑 入 | 191,433 | 128,456 | 62,977 |
| 0100-00 抛出金等収入 | 28,013,566,913 | 27,209,739,990 | 803,826,923 | 歳 入 合 計 | 28,557,395,255 | 30,344,956,289 | 1,787,561,034 |
| 0101-00 抛出金等収入 | 28,012,762,037 | 27,209,652,629 | 803,109,408 | 歳 出 | | | |
| 0101-01 国民年金勘定より受入 | 3,982,099,601 | 3,880,840,800 | 101,258,801 | 01 基礎年金給付費 | | | |
| 0101-02 厚生年金勘定より受入 | 21,490,151,880 | 20,856,890,003 | 633,261,877 | 02081-509-21 基礎年金給付費 | 28,374,984,014 | 30,037,732,060 | 1,662,748,046 |
| 0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入 | 2,540,510,556 | 2,471,921,826 | 68,588,730 | 02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金 | 124,687,175 | 246,502,403 | 121,815,228 |
| 0102-00 運用収入 | | | | 02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 35,393,298 | 44,277,545 | 8,884,247 |
| 0102-01 預託金利子収入 | 804,876 | 87,361 | 717,515 | 02081-306-22 国民年金勘定へ繰入 | 24,624,360 | 71,329,598 | 46,705,238 |
| 0400-00 積立金より受入 | | | | 02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入 | 64,669,517 | 130,895,260 | 66,225,743 |
| 0401-00 積立金より受入 | | | | 03 諸 支 出 金 | 724,066 | 721,826 | 2,240 |
| 0401-01 積立金より受入 | 529,179,751 | 3,123,893,152 | 2,594,713,401 | 06081-959-18 賠償償還及払戻金 | 7,725 | 7,764 | 39 |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 06081-959-18 貨幣交換差減補填金 | 4,036 | 1,757 | 2,279 |
| 0201-00 雑 収 入 | 14,648,591 | 11,323,147 | 3,325,444 | 06081-306-22 支払調整金繰入 | 712,305 | 712,305 | 0 |
| 0201-03 小切手支払未済金収入 | 66,536 | 60,308 | 6,228 | 09 予 備 費 (98110-959-) | 57,000,000 | 60,000,000 | 3,000,000 |
| 0201-04 返 納 金 | 9,272,960 | 8,257,385 | 1,015,575 | 歳 出 合 計 | 28,557,395,255 | 30,344,956,289 | 1,787,561,034 |
| 0201-01 支払調整金受入 | 5,117,662 | 2,876,998 | 2,240,664 | | | | |

13022 国民年金勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|---------------|--------------------|
| 1 歳 入 | 4,312,450,059 | 4,244,113,164 | 68,336,895 | |
| 2 歳 出 | 4,312,450,059 | 4,244,113,164 | 68,336,895 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 02 年金給付費 | 4,172,071,137 | 4,114,467,212 | 57,603,925 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 139,978,922 | 129,145,952 | 10,832,970 | |
| 計 | 4,312,050,059 | 4,243,613,164 | 68,436,895 | |
| 98 予備費 | 400,000 | 500,000 | 100,000 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 0100-00 保険収入 | 3,542,303,710 | 3,496,424,094 | 45,879,616 | 被保険者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0101-00 保険料収入 | | | | |
| 0101-02 保険料収入 | 1,292,119,376 | 1,232,219,496 | 59,899,880 | |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0102-01 一般会計より受入 | 2,225,427,087 | 2,192,873,719 | 32,553,368 | 1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0104-00 基礎年金勘定より受入 | | | | |
| 0104-01 基礎年金勘定より受入 | 24,624,360 | 71,329,598 | 46,705,238 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 運用収入 | | | | |
| 0103-01 預託金利子収入 | 132,887 | 1,281 | 131,606 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0500-00 積立金より受入 | | | | |
| 0501-00 積立金より受入 | | | | |
| 0501-01 積立金より受入 | 383,553,037 | 531,410,930 | 147,857,893 | 「特別会計に関する法律」に基づく国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 独立行政法人納付金 | 385,946,782 | 215,578,247 | 170,368,535 | |
| 0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金 | 384,403,697 | 213,737,864 | 170,665,833 | 「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金 | | | | |
| 0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金 | 1,543,085 | 1,840,383 | 297,298 | 「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|---------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0200-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0201-00 | 雑 収 入 | 630,013 | 687,251 | 57,238 | |
| 0201-01 | 小切手支払未済金収入 | 2,837 | 2,581 | 256 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0201-02 | 返 納 金 | 603,459 | 652,790 | 49,331 | 同 |
| 0201-04 | 支 払 調 整 金 受 入 | 23,517 | 31,708 | 8,191 | 「国民年金法」に基づき基礎年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金等の受入見込額を計上 |
| 0201-03 | 雑 入 | 200 | 172 | 28 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0600-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-01 | 前年度剰余金受入 | 16,517 | 12,642 | 3,875 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 05 | 特別障害給付金給付費 | 2,310,187 | 2,407,483 | 97,296 | 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特定障害者に対する特別障害給付金の支給 |
| 06 | 福祉年金給付費 | 9,077 | 9,521 | 444 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金の支給 |
| 01 | 国民年金給付費 | 187,652,272 | 231,209,408 | 43,557,136 | 「国民年金法」に基づく被保険者に対する付加年金等の給付 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------------------|---------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費 | 3,982,099,601 | 3,880,840,800 | 101,258,801 | 「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ |
| 03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費 | 70,713,171 | 64,416,807 | 6,296,364 | 「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |
| 04 諸 支 出 金 | 06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 | 69,265,751 | 64,729,145 | 4,536,606 | 1 「国民年金法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等 |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 400,000 | 500,000 | 100,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0103-00 運用収入 | | | |
| 0100-00 保険収入 | 3,542,303,710 | 3,496,424,094 | 45,879,616 | 0103-01 預託金利息収入 | 132,887 | 1,281 | 131,606 |
| 0101-00 保険料収入 | | | | 0500-00 積立金より受入 | | | |
| 0101-02 保険料収入 | 1,292,119,376 | 1,232,219,496 | 59,899,880 | 0501-00 積立金より受入 | | | |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | 0501-01 積立金より受入 | 383,553,037 | 531,410,930 | 147,857,893 |
| 0102-01 一般会計より受入 | 2,225,427,087 | 2,192,873,719 | 32,553,368 | 0300-00 独立行政法人納付金 | 385,946,782 | 215,578,247 | 170,368,535 |
| 0104-00 基礎年金勘定より受入 | | | | 0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金 | | | |
| 0104-01 基礎年金勘定より受入 | 24,624,360 | 71,329,598 | 46,705,238 | 0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金 | 384,403,697 | 213,737,864 | 170,665,833 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金 | | | | 02081-509-21 特別障害給付金給付費 | 2,310,187 | 2,407,483 | 97,296 |
| 0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 1,543,085 | 1,840,383 | 297,298 | 06 福祉年金給付費 | | | |
| | | | | 02081-509-21 福祉年金給付費 | 9,077 | 9,521 | 444 |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 01 国民年金給付費 | | | |
| 0201-00 雑 収 入 | 630,013 | 687,251 | 57,238 | 02081-509-21 国民年金給付費 | 187,652,272 | 231,209,408 | 43,557,136 |
| 0201-01 小切手支払未済金収入 | 2,837 | 2,581 | 256 | 02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | | | |
| 0201-02 返 納 金 | 603,459 | 652,790 | 49,331 | 02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入 | 3,982,099,601 | 3,880,840,800 | 101,258,801 |
| 0201-04 支払調整金受入 | 23,517 | 31,708 | 8,191 | 03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | | | |
| 0201-03 雑 入 | 200 | 172 | 28 | 06081-306-22 業務勘定へ繰入 | 70,713,171 | 64,416,807 | 6,296,364 |
| 0600-00 前年度剰余金受入 | | | | 04 諸 支 出 金 | 69,265,751 | 64,729,145 | 4,536,606 |
| 0601-00 前年度剰余金受入 | | | | 06081-959-18 賠償償還及払戻金 | 69,261,251 | 64,724,645 | 4,536,606 |
| 0601-01 前年度剰余金受入 | 16,517 | 12,642 | 3,875 | 06081-959-18 貨幣交換差減補填金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 歳 入 合 計 | 4,312,450,059 | 4,244,113,164 | 68,336,895 | 06081-306-22 支払調整金繰入 | 3,500 | 3,500 | 0 |
| 歳 出 | | | | 09 予 備 費 (98110-959-) | 400,000 | 500,000 | 100,000 |
| 05 特別障害給付金給付費 | | | | 歳 出 合 計 | 4,312,450,059 | 4,244,113,164 | 68,336,895 |

13023 厚生年金勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|----------------|--------------------|
| 1 歳 入 | 52,432,946,234 | 51,577,228,424 | 855,717,810 | |
| 2 歳 出 | 52,432,946,234 | 51,577,228,424 | 855,717,810 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 02 年金給付費 | 52,084,260,635 | 51,253,643,764 | 830,616,871 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 297,685,599 | 273,584,660 | 24,100,939 | |
| 計 | 52,381,946,234 | 51,527,228,424 | 854,717,810 | |
| 98 予備費 | 51,000,000 | 50,000,000 | 1,000,000 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 0100-00 保険収入 | 52,195,660,017 | 50,837,317,168 | 1,358,342,849 | 被保険者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0101-00 保険料収入 | | | | |
| 0101-01 保険料収入 | 36,602,766,874 | 35,228,459,917 | 1,374,306,957 | |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 0102-01 一般会計より受入 | 10,950,191,761 | 10,714,231,439 | 235,960,322 | 「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0110-00 労働保険特別会計より受入 | | | | |
| 0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入 | 5,116,869 | 5,413,268 | 296,399 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく職務上年金給付費に相当する金額に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上 |
| 0105-00 基礎年金勘定より受入 | | | | |
| 0105-01 基礎年金勘定より受入 | 64,669,517 | 130,895,260 | 66,225,743 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金の給付に要する費用とみなされる費用の財源に充てるための基礎年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0109-00 存続厚生年金基金等徴収金 | | | | |
| 0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金 | 797,358 | 847,428 | 50,070 | 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づき存続厚生年金基金及び存続連合会から受け入れる老齢年金給付の現価に相当する額の受入見込額を計上 |
| 0106-00 解散厚生年金基金等徴収金 | | | | |
| 0106-01 責任準備金相当額等徴収金 | 22,393,053 | 16,621,063 | 5,771,990 | 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づき解散厚生年金基金等から受け入れる責任準備金に相当する額の受入見込額を計上 |
| 0112-00 実施機関拠出金収入 | | | | |
| 0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | 4,522,093,863 | 4,710,935,267 | 188,841,404 | 「厚生年金保険法」に基づく保険給付費等に要する費用の財源に充てるための国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上 |
| 0108-00 存続組合等納付金 | | | | |

| 款 項 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0108-02 職域等費用納付金 | 25,586,095 | 29,893,685 | 4,307,590 | 「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づき存続組合及び指定基金から納付される職域等費用納付金の受入見込額を計上 |
| 0104-00 運 用 収 入 | | | | |
| 0104-01 預託金利子収入 | 2,044,627 | 19,841 | 2,024,786 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0400-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-01 積立金より受入 | 133,289,259 | 523,879,358 | 390,590,099 | 「特別会計に関する法律」に基づく厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 独立行政法人納付金 | 90,426,000 | 203,306,354 | 112,880,354 | |
| 0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金 | 62,500,000 | 170,000,000 | 107,500,000 | 「年金積立金管理運用独立行政法人法」に基づき年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金 | | | | |
| 0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金 | 27,926,000 | 33,306,354 | 5,380,354 | 「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | |
| 0201-00 雑 収 入 | 13,570,958 | 12,725,544 | 845,414 | |
| 0201-01 小切手支払未済金収 入 | 65,333 | 65,295 | 38 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0201-02 返 納 金 | 12,539,506 | 11,761,271 | 778,235 | 同 |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0201-04 | 支 払 調 整 金 受 入 | 697,888 | 697,888 | 0 | 「国民年金法」に基づき基礎年金勘定及び国民年金勘定から受け入れる年金の支払の調整を行う支払調整金の受入見込額を計上 |
| 0201-03 | 雑 入 | 268,231 | 201,090 | 67,141 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 保 険 給 付 費 | | | | |
| | 02 保険給付に必要な経費 | 25,308,850,122 | 24,953,650,424 | 355,199,698 | 「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者等に対する保険給付 |
| | 02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費 | 349,098,491 | 390,901,582 | 41,803,091 | 1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が支給する老齢年金給付に要する費用の負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会に対する過去期間代行給付現価額の負担 |
| 05 | 実施機関保険給付費等交付金 | 4,936,160,142 | 5,052,201,755 | 116,041,613 | 「厚生年金保険法」に基づく国家公務員共済組合連合会等が行う保険給付費等に要する費用の財源に充てるための交付金の交付 |
| 02 | 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 21,490,151,880 | 20,856,890,003 | 633,261,877 | 「国民年金法」に基づく基礎年金の給付に要する費用の財源に充てるため等の基礎年金勘定への繰入れ |
| 03 | 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 276,110,549 | 256,314,011 | 19,796,538 | 「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------|---------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 04 諸 支 出 金 | 06 過誤納保険料の払戻し等に必要経費 | 21,575,050 | 17,270,649 | 4,304,401 | 1 「厚生年金保険法」に基づく年金の支払の調整を行う支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額の一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等 |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 51,000,000 | 50,000,000 | 1,000,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0109-00 存続厚生年金基金等徴収金 | | | |
| 0100-00 保 険 収 入 | 52,195,660,017 | 50,837,317,168 | 1,358,342,849 | 0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金 | 797,358 | 847,428 | 50,070 |
| 0101-00 保 険 料 収 入 | | | | 0106-00 解散厚生年金基金等徴収金 | | | |
| 0101-01 保 険 料 収 入 | 36,602,766,874 | 35,228,459,917 | 1,374,306,957 | 0106-01 責任準備金相当額等徴収金 | 22,393,053 | 16,621,063 | 5,771,990 |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | 0112-00 実施機関拠出金収入 | | | |
| 0102-01 一般会計より受入 | 10,950,191,761 | 10,714,231,439 | 235,960,322 | 0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入 | 4,522,093,863 | 4,710,935,267 | 188,841,404 |
| 0110-00 労働保険特別会計より受入 | | | | 0108-00 存続組合等納付金 | | | |
| 0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入 | 5,116,869 | 5,413,268 | 296,399 | 0108-02 職域等費用納付金 | 25,586,095 | 29,893,685 | 4,307,590 |
| 0105-00 基礎年金勘定より受入 | | | | 0104-00 運 用 収 入 | | | |
| 0105-01 基礎年金勘定より受入 | 64,669,517 | 130,895,260 | 66,225,743 | 0104-01 預託金利息収入 | 2,044,627 | 19,841 | 2,024,786 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0400-00 積立金より受入 | | | | 01 保 険 給 付 費 | 25,657,948,613 | 25,344,552,006 | 313,396,607 |
| 0401-00 積立金より受入 | | | | 02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金 | 349,098,491 | 390,901,582 | 41,803,091 |
| 0401-01 積立金より受入 | 133,289,259 | 523,879,358 | 390,590,099 | 02081-509-21 保 険 給 付 費 | 25,308,850,122 | 24,953,650,424 | 355,199,698 |
| 0300-00 独立行政法人納 付金 | 90,426,000 | 203,306,354 | 112,880,354 | 05 実施機関保険給付 費等交付金 | | | |
| 0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金 | | | | 02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金 | 4,936,160,142 | 5,052,201,755 | 116,041,613 |
| 0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金 | 62,500,000 | 170,000,000 | 107,500,000 | 02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入 | | | |
| 0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金 | | | | 02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入 | 21,490,151,880 | 20,856,890,003 | 633,261,877 |
| 0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金 | 27,926,000 | 33,306,354 | 5,380,354 | 03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入 | | | |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 06081-306-22 業務勘定へ繰 入 | 276,110,549 | 256,314,011 | 19,796,538 |
| 0201-00 雑 収 入 | 13,570,958 | 12,725,544 | 845,414 | 04 諸 支 出 金 | 21,575,050 | 17,270,649 | 4,304,401 |
| 0201-01 小切手支払未済 金収入 | 65,333 | 65,295 | 38 | 06081-959-18 賠償償還及払 戻金 | 16,331,301 | 14,278,682 | 2,052,619 |
| 0201-02 返 納 金 | 12,539,506 | 11,761,271 | 778,235 | 06081-959-18 貨幣交換差減 補填金 | 28,849 | 10,892 | 17,957 |
| 0201-04 支払調整金受入 | 697,888 | 697,888 | 0 | 06081-716-22 一般会計へ繰 入 | 91,638 | 90,286 | 1,352 |
| 0201-03 雑 入 | 268,231 | 201,090 | 67,141 | 06081-306-22 支払調整金繰 入 | 5,123,262 | 2,890,789 | 2,232,473 |
| 歳 入 合 計 | 52,432,946,234 | 51,577,228,424 | 855,717,810 | 09 予 備 費 (98110-959-) | 51,000,000 | 50,000,000 | 1,000,000 |
| 歳 出 | | | | 歳 出 合 計 | 52,432,946,234 | 51,577,228,424 | 855,717,810 |

13024 健康勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 13,768,540,281 | 12,804,393,312 | 964,146,969 | |
| 2 歳 出 | 13,768,540,281 | 12,804,393,312 | 964,146,969 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 03 医療給付費 | 12,259,323,900 | 11,306,366,218 | 952,957,682 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 51,424,091 | 52,048,047 | 623,956 | |
| 計 | 12,310,747,991 | 11,358,414,265 | 952,333,726 | |
| 20 国債費 | 1,457,792,290 | 1,445,979,047 | 11,813,243 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 保険収入 | 11,853,871,466 | 11,263,081,861 | 590,789,605 | |
| 0101-00 保険料収入 | 11,830,705,083 | 11,253,738,932 | 576,966,151 | |
| 0101-01 健康保険料収入 | 11,786,600,801 | 11,213,039,119 | 573,561,682 | 被保険者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0101-04 船員保険料収入 | 42,785,052 | 39,536,424 | 3,248,628 | 同 |

| 款 項 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0101-03 健康保険印紙納付金 収入 | 1,319,230 | 1,163,389 | 155,841 | 被保険者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0102-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0102-01 一般会計より受入 | 22,957,359 | 9,277,289 | 13,680,070 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための 一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 日雇拋出金収入 | | | | |
| 0103-01 日雇拋出金収入 | 209,024 | 65,640 | 143,384 | 「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の財源に充 てるための健康保険組合及び国民健康保険組合からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 運 用 収 入 | | | | |
| 0601-00 運 用 収 入 | | | | |
| 0601-01 預託金利子収入 | 10 | 10 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0800-00 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0802-00 業務勘定より受入 | | | | |
| 0802-01 業務勘定より受入 | 43,307 | 51,218 | 7,911 | 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づき 独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の業務 勘定からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 借 入 金 | | | | |
| 0201-00 借 入 金 | | | | |
| 0201-01 借 入 金 | 1,434,834,931 | 1,436,701,758 | 1,866,827 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入見込額を計上 |
| 0300-00 雑 収 入 | | | | |
| 0301-00 雑 収 入 | 40 | 13,440 | 13,400 | |
| 0301-02 小切手支払未済金収 入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0301-06 国有財産売払代 | 10 | 10 | 0 | 同 |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 | |
|------------|---------------|-----------------------------|----------------|----------------|-----------------------------------|---|
| 0301-03 | 返 納 金 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 | |
| 0301-04 | 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 同 | |
| 0301-07 | 業務勘定より受入 | 0 | 13,400 | 13,400 | 前年度限りの収入 | |
| 0900-00 | 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0901-00 | 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 0901-01 | 前年度剰余金受入 | 479,790,527 | 104,545,025 | 375,245,502 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 | |
| 歳 出 | | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
| 02 | 保険料等交付金 | 03 保険料等交付金に必要な経費 | 12,259,323,900 | 11,306,366,218 | 952,957,682 | 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく保険料等の全国健康保険協会への交付 |
| 05 | 業務取扱費等業務勘定へ繰入 | 06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費 | 44,703,909 | 45,760,917 | 1,057,008 | 「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に充てるため等の業務勘定への繰入れ |
| 06 | 諸 支 出 金 | 06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費 | 6,720,182 | 6,287,130 | 433,052 | 過誤納に係る保険料の払戻し等 |
| 07 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 1,457,792,290 | 1,445,979,047 | 11,813,243 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|------------------|----------------|----------------|--------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-01 借 入 金 | 1,434,834,931 | 1,436,701,758 | 1,866,827 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 11,853,871,466 | 11,263,081,861 | 590,789,605 | 0300-00 雑 収 入 | | | |
| 0101-00 保 険 料 収 入 | 11,830,705,083 | 11,253,738,932 | 576,966,151 | 0301-00 雑 収 入 | 40 | 13,440 | 13,400 |
| 0101-01 健康保険料収入 | 11,786,600,801 | 11,213,039,119 | 573,561,682 | 0301-02 小切手支払未済 金収入 | 10 | 10 | 0 |
| 0101-04 船員保険料収入 | 42,785,052 | 39,536,424 | 3,248,628 | 0301-06 国有財産売払代 | 10 | 10 | 0 |
| 0101-03 健康保険印紙納 付金収入 | 1,319,230 | 1,163,389 | 155,841 | 0301-03 返 納 金 | 10 | 10 | 0 |
| 0102-00 一般会計より受 入 | | | | 0301-04 雑 入 | 10 | 10 | 0 |
| 0102-01 一般会計より受 入 | 22,957,359 | 9,277,289 | 13,680,070 | 0301-07 業務勘定より受 入 | 0 | 13,400 | 13,400 |
| 0103-00 日雇拠出金収入 | | | | 0900-00 前年度剰余金受 入 | | | |
| 0103-01 日雇拠出金収入 | 209,024 | 65,640 | 143,384 | 0901-00 前年度剰余金受 入 | | | |
| 0600-00 運 用 収 入 | | | | 0901-01 前年度剰余金受 入 | 479,790,527 | 104,545,025 | 375,245,502 |
| 0601-00 運 用 収 入 | | | | 歳 入 合 計 | 13,768,540,281 | 12,804,393,312 | 964,146,969 |
| 0601-01 預託金利子収入 | 10 | 10 | 0 | 歳 出 | | | |
| 0800-00 独立行政法人納 付金 | | | | 02 保 険 料 等 交 付 金 | | | |
| 0802-00 業務勘定より受 入 | | | | 03081-305-16 保険料等交付 金 | 12,259,323,900 | 11,306,366,218 | 952,957,682 |
| 0802-01 業務勘定より受 入 | 43,307 | 51,218 | 7,911 | 05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入 | | | |
| 0200-00 借 入 金 | | | | 06081-306-22 業務勘定へ繰 入 | 44,703,909 | 45,760,917 | 1,057,008 |
| 0201-00 借 入 金 | | | | 06 諸 支 出 金 | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|--------------------|----------------|----------------|
| 06081-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 6,720,182 | 6,287,130 | 433,052 | 20100-716-22 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 1,457,792,290 | 1,445,979,047 | 11,813,243 |
| 07 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | | | | | 歳 出 合 計 | 13,768,540,281 | 12,804,393,312 | 964,146,969 |

13025 業 務 勘 定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 1,246,216,154 | 494,350,935 | 751,865,219 | |
| 2 歳 出 | 1,246,216,154 | 494,350,935 | 751,865,219 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 05 少子化対策費 | 523,456,275 | 0 | 523,456,275 | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 722,747,879 | 494,338,935 | 228,408,944 | |
| 計 | 1,246,204,154 | 494,338,935 | 751,865,219 | |
| 98 予備費 | 12,000 | 12,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 他会計より受入 | 112,788,109 | 106,780,947 | 6,007,162 | 「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 110,666,546 | 106,780,947 | 3,885,599 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0102-00 子ども・子育て支援 特別会計より受入 | | | | |
| 0102-01 子ども・子育て支援 特別会計子ども・子 育て支援勘定より受 入 | 2,121,563 | 0 | 2,121,563 | 「特別会計に関する法律」に基づく事業主からの拠出金の徴収に係る業務 取扱費等の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子 育て支援勘定からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0201-00 他勘定より受入 | 391,527,629 | 368,238,944 | 23,288,685 | |
| 0201-01 国民年金勘定より受 入 | 70,713,171 | 64,416,807 | 6,296,364 | 「国民年金法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てるた めの国民年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0201-02 厚生年金勘定より受 入 | 276,110,549 | 256,314,011 | 19,796,538 | 「厚生年金保険法」に基づく年金相談事業等に要する費用の財源に充てる ための厚生年金勘定からの受入見込額を計上 |
| 0201-03 健康勘定より受入 | 44,703,909 | 45,760,917 | 1,057,008 | 「健康保険法」に基づく健康保険事業の事務の執行に要する費用の財源に 充てるため等の健康勘定からの受入見込額を計上 |
| 0201-04 子ども・子育て支援 勘定より受入 | 0 | 1,747,209 | 1,747,209 | 前年度限りの収入 |
| 0700-00 特別保健福祉事業資 金より受入 | | | | |
| 0701-00 特別保健福祉事業資 金より受入 | | | | |
| 0701-01 特別保健福祉事業資 金より受入 | 51,823 | 18,085 | 33,738 | 「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金からの受入見込 額を計上 |
| 0300-00 拠出金収入 | | | | |
| 0301-00 事業主拠出金収入 | | | | |
| 0301-01 事業主拠出金収入 | 722,008,655 | 0 | 722,008,655 | 「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の 被用者数等の見込みを基礎として算出 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 0800-00 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金 | | | | |
| 0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 35,406 | 42,227 | 6,821 | 「独立行政法人福祉医療機構法」に基づき独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0400-00 雑収入 | | | | |
| 0401-00 雑収入 | 1,141,054 | 4,551,547 | 3,410,493 | |
| 0401-01 延滞金 | 1,140,994 | 4,551,487 | 3,410,493 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-02 預託金利子収入 | 10 | 10 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0401-04 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-05 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0401-06 国有財産売払代 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0401-07 不用物品売払代 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0401-08 雑収入 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0600-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-01 前年度剰余金受入 | 18,663,478 | 14,719,185 | 3,944,293 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|--------------------------------|--|--------------------|----------------|----------------|--|---|--|
| 事 項 別 内 訳 | | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 01 業務取扱費 | 06 業務取扱いに必要な経費 | 23,805,638 | 24,401,354 | 595,716 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 | | |
| | 06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費 | 18,442,645 | 17,960,764 | 481,881 | 国民年金事業等の業務に係る事務費 | | |
| 03 社会保険オンラインシステム費 | 06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費 | 48,938,847 | 58,558,344 | 9,619,497 | 国民年金事業等に係る社会保険オンラインシステムの運用等 | | |
| | 06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費 | 64,834,211 | 68,005,238 | 3,171,027 | 社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等 | | |
| 11 日本年金機構運営費 | 06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費 | 367,734,311 | 325,330,532 | 42,403,779 | 日本年金機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 | | |
| 14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入 | 06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費 | 43,307 | 64,618 | 21,311 | 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金に相当する金額の健康勘定への繰入れ | | |
| 05 諸支出金 | 06 過誤納拠出金の払戻しに必要な経費 | 344,717 | 0 | 344,717 | 過誤納に係る拠出金の払戻し | | |
| 13 一般会計へ繰入 | 06 一般会計へ繰入れに必要な経費 | 51,823 | 18,085 | 33,738 | 「特別会計に関する法律」に基づく特別保健福祉事業資金残額の一般会計への繰入れ | | |
| 06 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費 | 523,456,275 | 0 | 523,456,275 | 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ | | |

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|--------|--|------------------|----------------|-------------------|--|
| | 06 仕事・子育て両立支援事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費 | 198,552,380 | 0 | 198,552,380 | 「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ |
| 19 予備費 | 98 予備費 | 12,000 | 12,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 歳入 | | | | 0201-03 健康勘定より受入 | 44,703,909 | 45,760,917 | 1,057,008 |
| 0100-00 他会計より受入 | 112,788,109 | 106,780,947 | 6,007,162 | 0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入 | 0 | 1,747,209 | 1,747,209 |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | 0700-00 特別保健福祉事業資金より受入 | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 110,666,546 | 106,780,947 | 3,885,599 | 0701-00 特別保健福祉事業資金より受入 | | | |
| 0102-00 子ども・子育て支援特別会計より受入 | | | | 0701-01 特別保健福祉事業資金より受入 | 51,823 | 18,085 | 33,738 |
| 0102-01 子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定より受入 | 2,121,563 | 0 | 2,121,563 | 0300-00 拠出金収入 | | | |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | 0301-00 事業主拠出金収入 | | | |
| 0201-00 他勘定より受入 | 391,527,629 | 368,238,944 | 23,288,685 | 0301-01 事業主拠出金収入 | 722,008,655 | 0 | 722,008,655 |
| 0201-01 国民年金勘定より受入 | 70,713,171 | 64,416,807 | 6,296,364 | 0800-00 独立行政法人納付金 | | | |
| 0201-02 厚生年金勘定より受入 | 276,110,549 | 256,314,011 | 19,796,538 | 0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金 | 35,406 | 42,227 | 6,821 | 06081-111-05 非常勤職員手当 | 529,227 | 499,717 | 29,510 |
| 0400-00 雑 収 入 | | | | 06081-111-05 休職者給与 | 8,263 | 9,303 | 1,040 |
| 0401-00 雑 収 入 | 1,141,054 | 4,551,547 | 3,410,493 | 06081-111-05 短時間勤務職員給与 | 142,424 | 112,899 | 29,525 |
| 0401-01 延 滞 金 | 1,140,994 | 4,551,487 | 3,410,493 | 06081-151-05 公務災害補償費 | 62,000 | 56,425 | 5,575 |
| 0401-02 預託金利息収入 | 10 | 10 | 0 | 06081-111-05 退職手当 | 324,344 | 346,501 | 22,157 |
| 0401-04 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 06089-111-05 児童手当 | 21,000 | 18,705 | 2,295 |
| 0401-05 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 06081-129-06 諸 謝 金 | 11,010 | 10,902 | 108 |
| 0401-06 国有財産売払代 | 10 | 10 | 0 | 06081-122-08 職 員 旅 費 | 55,018 | 55,310 | 292 |
| 0401-07 不用物品売払代 | 10 | 10 | 0 | 06081-122-08 滞納処分等旅費 | 16,481 | 16,471 | 10 |
| 0401-08 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 06081-122-08 赴任旅費 | 8,411 | 8,411 | 0 |
| 0600-00 前年度剰余金受入 | | | | 06081-122-08 委員等旅費 | 10,673 | 15,364 | 4,691 |
| 0601-00 前年度剰余金受入 | | | | 06081-122-08 参考人等旅費 | 619 | 609 | 10 |
| 0601-01 前年度剰余金受入 | 18,663,478 | 14,719,185 | 3,944,293 | 06081-123-09 庁 費 | 859,513 | 867,074 | 7,561 |
| 歳 入 合 計 | 1,246,216,154 | 494,350,935 | 751,865,219 | 06081-123-09 情報処理業務庁費 | 1,086,971 | 934,712 | 152,259 |
| 歳 出 | | | | 06081-123-09 国有財産管理処分庁費 | 218,470 | 218,849 | 379 |
| 01 業務取扱費 | 42,248,283 | 42,362,118 | 113,835 | 06081-123-09 健康保険印紙作成費 | 75,291 | 74,304 | 987 |
| 06081-111-02 職員基本給 | 1,513,200 | 1,609,889 | 96,689 | 06081-123-09 口座振替納付等事務手数料 | 4,107,292 | 3,451,556 | 655,736 |
| 06081-111-03 職員諸手当 | 819,667 | 833,733 | 14,066 | 06081-123-09 土地建物借料 | 159,716 | 174,178 | 14,462 |
| 06081-111-04 超過勤務手当 | 263,229 | 279,054 | 15,825 | 06199-133-09 自動車重量税 | 35 | 0 | 35 |
| 06081-111-05 委員手当 | 38,759 | 45,596 | 6,837 | 06199-133-09 消 費 税 | 31,506 | 31,582 | 76 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-----------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|--|------------------|----------------|-------------------|
| 06081-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 748,127 | 706,693 | 41,434 | 06081-306-22 | 健康勘定へ繰入 | 43,307 | 64,618 | 21,311 |
| 06081-815-16 | 国民年金等事務取扱交付金 | 31,023,837 | 31,870,714 | 846,877 | 05 | 諸支出金 | | | |
| 06081-815-16 | 健康保険事務指定市町村交付金 | 72 | 72 | 0 | 06089-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 344,717 | 0 | 344,717 |
| 06081-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 112,362 | 112,362 | 0 | 13 | 一般会計へ繰入 | | | |
| 06081-716-22 | 一般会計へ繰入 | 766 | 1,133 | 367 | 06081-716-22 | 一般会計へ繰入 | 51,823 | 18,085 | 33,738 |
| 03 | 社会保険オンラインシステム費 | 113,773,058 | 126,563,582 | 12,790,524 | 06 | 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | 722,008,655 | 0 | 722,008,655 |
| 06081-123-09 | 社会保険オンラインシステム業務庁費 | 91,948,029 | 105,590,028 | 13,641,999 | 05089-306-22 | 児童手当等子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入 | 523,456,275 | 0 | 523,456,275 |
| 06081-123-09 | 社会保険オンラインシステム利用庁費 | 7,293,372 | 6,523,210 | 770,162 | | | | | |
| 06081-123-09 | 電子計算機等借料 | 14,531,657 | 14,450,344 | 81,313 | | | | | |
| 11 | 日本年金機構運営費 | 367,734,311 | 325,330,532 | 42,403,779 | 06089-306-22 | 仕事・子育て両立支援事業等子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入 | 198,552,380 | 0 | 198,552,380 |
| 06081-305-16 | 日本年金機構運営費交付金 | 108,391,715 | 103,332,473 | 5,059,242 | | | | | |
| 06081-305-16 | 日本年金機構事業運営費交付金 | 259,342,596 | 221,998,059 | 37,344,537 | 19 | 予備費 (98110-959-) | 12,000 | 12,000 | 0 |
| 14 | 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入 | | | | | 歳出合計 | 1,246,216,154 | 494,350,935 | 751,865,219 |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 由 |
|----|---|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修費、オープンシステム化経費、社会保障・税番号管理システム開発費及び記録管理システム改修費に限る。) | | | | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------|--------------------|-------------|-------|-----------------------|--|----------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 業務勘定 | 情報通信技術調達 | 716,108 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 66,283 | 649,825 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 車両借入れ | 5,020 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 | 1,004 | 4,016 | 車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 事務機器借入れ等 | 532,361 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 | 247,547 112 | 284,814 784 | 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 競争導入公共サービス施設管理運営業務 | 14,962 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 | 4,778 | 10,184 | |
| | 地方厚生局移転事務室改修等 | 41,583 | 令和7年度 | 令和8年度 及び令和9 年度 | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 | 0 | 41,583 | 近畿厚生局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため |

| 勘定事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---------------------------|-------------|-------|-------------------|--|----------------------------------|---------------------------------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 数理統計システム用電子計算機借入れ | 30,278 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 6,056 | 24,222 | 数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 年金記録訂正請求事蹟システム運用等 | 97,171 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 19,263 | 77,908 | 年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用 | 32,710,501 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費 | 5,404,832 5,368,769 36,063 | 27,305,669 23,010,742 4,294,927 | 社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等 | 179,497,612 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度以内 | (項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費 | 36,347,374 | 143,150,238 | 社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため |

厚生労働省所管年金特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|-----|-----------|-----------------|------|-----|----|----|----|----|------------|----|-----|----|----|-----------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一般職 | 行政職俸給表(一) | 内 4(6箇月) 352 | | - | 2 | 4 | 19 | 48 | 内 4 116 | 32 | 114 | 12 | 5 | 1,256,963 |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|-----------------|------|-----|----|----|----|----|------------|----|-----|----|----|-----------|-----------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| (業務勘定) | 内 4(6箇月) 352 | | | | | | | | | | | | | 1,256,963 |
| 行政職俸給表(一) | 内 4 352 | | - | 2 | 4 | 19 | 48 | 内 4 116 | 32 | 114 | 12 | 5 | 1,256,963 | |
| 〔本省〕 | 内 4 177 | | | 2 | 4 | 7 | 37 | 内 4 54 | 12 | 60 | | 1 | | |
| 課長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | |
| 室長 | 4 | | | | 4 | | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 内 4 90 | | | | | 7 | 36 | 内 4 47 | | | | | | |
| 係長 | 61 | | | | | | | | 12 | 49 | | | | |
| 専門職 | 19 | | | | | | 1 | 7 | | 11 | | | | |
| 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | |
| 〔地方厚生局〕 | 175 | | | | | 12 | 11 | 62 | 20 | 54 | 12 | 4 | | |
| 課長 | 26 | | | | | 12 | 8 | 6 | | | | | | |
| 課長補佐 | 26 | | | | | | | 26 | | | | | | |
| 係長 | 53 | | | | | | | | 6 | 47 | | | | |
| 分室長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) |
|---------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | |
| 専 門 職 | 51 | | | | | | | 30 | 14 | 7 | | | |
| 一 般 職 員 | 16 | | | | | | | | | | 12 | 4 | |

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

損 益 計 算 書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 基礎年金給付費 | 24,694,482,463,447 | 30,037,732,060,000 | 28,374,984,014,000 | 拠出金等収入 | 23,057,761,409,563 | 27,209,652,629,000 | 28,012,762,037,000 |
| 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金 | 368,560,944,584 | 246,502,403,000 | 124,687,175,000 | 国民年金勘定より受入 | 3,176,916,596,054 | 3,880,840,800,000 | 3,982,099,601,000 |
| 国民年金勘定へ繰入 | 133,501,173,294 | 71,329,598,000 | 24,624,360,000 | 厚生年金勘定より受入 | 17,752,471,662,310 | 20,856,890,003,000 | 21,490,151,880,000 |
| 厚生年金勘定へ繰入 | 179,940,048,431 | 130,895,260,000 | 64,669,517,000 | 国家公務員共済組合連合会等拠 出金収入 | 2,128,373,151,199 | 2,471,921,826,000 | 2,540,510,556,000 |
| 国家公務員共済組合連合会等交 付金 | 55,119,722,859 | 44,277,545,000 | 35,393,298,000 | 利 子 収 入 | 326,563,481 | 1,935,311,873 | 804,876,000 |
| 諸 支 出 金 | 288,761,743 | 721,826,000 | 724,066,000 | 支 払 調 整 金 受 入 | 2,985,066,268 | 2,876,998,000 | 5,117,662,000 |
| 賠 償 及 償 還 金 | 2,715,995 | 7,764,000 | 7,725,000 | 雑 収 入 | 11,166,462,498 | 8,594,317,000 | 9,653,809,000 |
| 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金 | 470,513 | 1,757,000 | 4,036,000 | 本 年 度 損 失 | 1,991,378,678,486 | 3,121,943,478,127 | 529,118,311,000 |
| 支 払 調 整 金 繰 入 | 285,575,235 | 712,305,000 | 712,305,000 | | | | |
| 未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入 | 286,010,522 | 46,445,000 | 61,440,000 | | | | |
| 予 備 費 | 0 | 60,000,000,000 | 57,000,000,000 | | | | |
| 合 計 | 25,063,618,180,296 | 30,345,002,734,000 | 28,557,456,695,000 | 合 計 | 25,063,618,180,296 | 30,345,002,734,000 | 28,557,456,695,000 |

年 金 特 別 会 計

基礎年金勘定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-------|-------------------|-------------------|------------------|----------|-------------------|-------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 3,882,528,835,463 | 760,631,802,336 | 231,574,931,336 | 未収金償却引当金 | 1,071,315,000 | 1,117,760,000 | 1,179,200,000 |
| 現金預金 | 3,880,386,204,639 | 758,396,282,706 | 229,216,531,706 | 繰越利益 | 5,872,836,198,949 | 3,881,457,520,463 | 759,514,042,336 |
| 未収金 | 2,142,630,824 | 2,235,519,630 | 2,358,399,630 | | | | |
| 本年度損失 | 1,991,378,678,486 | 3,121,943,478,127 | 529,118,311,000 | | | | |
| 合計 | 5,873,907,513,949 | 3,882,575,280,463 | 760,693,242,336 | 合計 | 5,873,907,513,949 | 3,882,575,280,463 | 760,693,242,336 |

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

損 益 計 算 書

| 損 | | | | 利 | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 特別障害給付金給付費 | 2,138,344,162 | 2,407,483,000 | 2,310,187,000 | 保 険 料 | 1,637,261,493,482 | 1,462,337,676,000 | 1,513,595,737,000 |
| 福祉年金給付費 | 1,209,428 | 9,521,000 | 9,077,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 国民年金給付費 | 207,498,721,384 | 231,209,408,000 | 187,652,272,000 | 給 付 費 財 源 受 入 | 1,828,488,792,100 | 2,191,657,144,151 | 2,224,566,488,736 |
| 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 3,176,916,596,054 | 3,880,840,800,000 | 3,982,099,601,000 | 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 64,644,793,000 | 64,416,807,000 | 70,713,171,000 | 基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入 | 133,501,173,294 | 71,329,598,000 | 24,624,360,000 |
| 諸 支 出 金 | 52,087,819,012 | 64,729,145,000 | 69,265,751,000 | 利 子 収 入 | 2,140,838 | 21,516,782 | 132,887,000 |
| 償 還 金 及 払 戻 金 | 52,087,801,783 | 64,724,645,000 | 69,261,251,000 | 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 | 440,000,000,000 | 550,000,000,000 | 384,403,697,000 |
| 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金 | 17,229 | 1,000,000 | 1,000,000 | 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 | 2,492,495,735 | 2,180,729,299 | 1,543,085,000 |
| 支 払 調 整 金 繰 入 | 0 | 3,500,000 | 3,500,000 | 支 払 調 整 金 受 入 | 5,477,104 | 31,708,000 | 23,517,000 |
| 未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入 | 304,822,720,120 | 176,960,628,000 | 170,314,406,000 | 雑 収 入 | 570,510,311 | 669,126,000 | 604,664,000 |
| 独立行政法人福祉医療機構減資損 | 2,106,093,613 | 1,872,158,348 | 1,308,716,319 | 前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入 | 10,841,103,552 | 11,014,820,503 | 0 |
| 雑 損 | 0 | 289,146 | 0 | 本 年 度 損 失 | - | 133,703,920,759 | 334,578,745,583 |
| 予 備 費 | 0 | 500,000,000 | 400,000,000 | | | | |
| 本 年 度 利 益 | 242,946,889,643 | - | - | | | | |
| 合 計 | 4,053,163,186,416 | 4,422,946,239,494 | 4,484,073,181,319 | 合 計 | 4,053,163,186,416 | 4,422,946,239,494 | 4,484,073,181,319 |

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 9,198,462,011,281 | 9,243,591,166,016 | 9,080,635,542,752 | 未収金償却引当金 | 491,130,891,000 | 668,091,519,000 | 838,405,925,000 |
| 現金預金 | 507,788,436,101 | 280,016,517,000 | 290,000,000,000 | 繰越利益 | 8,489,875,101,499 | 8,732,821,991,142 | 8,599,118,070,383 |
| 運用寄託金 | 7,604,461,109,126 | 7,648,461,085,333 | 7,254,908,048,333 | 本年度利益 | 242,946,889,643 | - | - |
| 未収金 | 1,086,212,466,054 | 1,315,113,563,683 | 1,535,727,494,419 | 固定資産評価差益 | 2,208,501,924 | - | - |
| 未収保険料 | 638,525,079,270 | 868,643,259,270 | 1,090,119,620,270 | | | | |
| 未収国庫負担金 | 447,477,173,113 | 446,260,598,264 | 445,400,000,000 | | | | |
| その他未収金 | 210,213,671 | 209,706,149 | 207,874,149 | | | | |
| 固定資産 | 27,699,372,785 | 22,426,951,361 | 20,872,033,861 | | | | |
| 建物 | 361,028 | 71,882 | 71,882 | | | | |
| 工作物 | 12 | 12 | 12 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構出資金 | 10,457,689,210 | 8,511,203,986 | 7,156,926,437 | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人出資金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | | | | |
| 日本年金機構出資金 | 17,240,322,535 | 13,914,675,481 | 13,714,035,530 | | | | |
| 本年度損失 | - | 133,703,920,759 | 334,578,745,583 | | | | |
| 固定資産評価差損 | - | 1,191,472,006 | 1,437,673,187 | | | | |
| 合計 | 9,226,161,384,066 | 9,400,913,510,142 | 9,437,523,995,383 | 合計 | 9,226,161,384,066 | 9,400,913,510,142 | 9,437,523,995,383 |

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

損 益 計 算 書

| 損 | | | | 利 | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 保 険 給 付 費 | 23,962,466,120,343 | 25,344,552,006,000 | 25,657,948,613,000 | 保 険 料 | 35,128,959,895,499 | 35,218,337,051,000 | 36,652,193,702,000 |
| 保 険 給 付 費 | 23,636,529,590,017 | 24,953,650,424,000 | 25,308,850,122,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 存続厚生年金基金等給付費等負担金 | 325,936,530,326 | 390,901,582,000 | 349,098,491,000 | 保 険 給 付 費 財 源 受 入 | 9,194,219,530,347 | 10,706,140,648,545 | 10,938,368,518,727 |
| 実施機関保険給付費等交付金 | | | | 労働保険特別会計労災勘定より受入 | 5,711,208,000 | 5,413,268,000 | 5,116,869,000 |
| 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 4,755,918,590,792 | 5,052,201,755,000 | 4,936,160,142,000 | 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入 | 17,752,471,662,310 | 20,856,890,003,000 | 21,490,151,880,000 | 基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入 | 179,940,048,431 | 130,895,260,000 | 64,669,517,000 |
| 年金相談事業費等業務勘定へ繰入 | 223,684,171,000 | 256,314,011,000 | 276,110,549,000 | 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金 | | | |
| 諸 支 出 金 | 13,878,410,949 | 17,270,649,000 | 21,575,050,000 | 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金 | 793,037,770 | 847,428,000 | 797,358,000 |
| 償 還 金 及 払 戻 金 | 10,888,088,428 | 14,278,682,000 | 16,331,301,000 | 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金 | | | |
| 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金 | 2,630,209 | 10,892,000 | 28,849,000 | 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金 | 7,257,479,350 | 9,790,601,000 | 16,744,384,000 |
| 一 般 会 計 へ 繰 入 | 0 | 90,286,000 | 91,638,000 | 実 施 機 関 抛 出 金 収 入 | | | |
| 支 払 調 整 金 繰 入 | 2,987,692,312 | 2,890,789,000 | 5,123,262,000 | 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 抛 出 金 収 入 | 4,402,701,570,118 | 4,710,935,267,000 | 4,522,093,863,000 |
| 未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入 | - | - | 26,856,083,000 | 存 続 組 合 等 納 付 金 | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構減資損 | 38,115,059,377 | 33,881,412,546 | 23,684,512,353 | 職 域 等 費 用 納 付 金 | 37,413,780,862 | 29,893,685,000 | 25,586,095,000 |
| 日 本 年 金 機 構 減 資 損 | 17,787 | 0 | 0 | 利 子 収 入 | 34,924,439 | 1,713,388,350 | 2,044,627,000 |
| 雑 損 | 152,073,534 | 0 | 0 | 年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金 | 0 | 170,000,000,000 | 62,500,000,000 |
| 予 備 費 | 0 | 50,000,000,000 | 51,000,000,000 | 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 | 45,107,977,329 | 39,465,779,761 | 27,926,000,000 |
| 本 年 度 利 益 | 2,322,190,904,124 | - | - | 独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金 | 0 | 1,458,448,868 | 0 |

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| | | | | 支払調整金受入 | 282,724,175 | 697,888,000 | 697,888,000 |
| | | | | 雑 収 入 | 14,418,447,321 | 12,200,610,000 | 12,973,003,000 |
| | | | | 未収金償却引当金戻入 | 29,497,229,223 | 13,431,970,000 | - |
| | | | | 前年度業務勘定剰余金受入 | 22,537,976,787 | 43,964,614,369 | 0 |
| | | | | 雑 益 | 1,180,565 | 0 | 0 |
| | | | | 本 年 度 損 失 | - | 515,923,928,653 | 151,775,004,626 |
| 合 計 | 49,068,877,010,216 | 51,611,109,836,546 | 52,483,486,829,353 | 合 計 | 49,068,877,010,216 | 51,611,109,836,546 | 52,483,486,829,353 |

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 120,226,865,661,187 | 119,731,391,175,080 | 119,630,156,765,807 | 流動負債 | | | |
| 現金預金 | 9,061,654,336,087 | 6,900,000,000,000 | 7,100,000,000,000 | 未収金償却引当金 | 331,295,658,000 | 317,863,688,000 | 344,719,771,000 |
| 運用寄託金 | 108,025,314,320,643 | 109,716,472,273,460 | 109,383,183,014,460 | 繰越利益 | 117,823,545,590,865 | 120,145,736,494,989 | 119,629,812,566,336 |
| 未収金 | 3,139,897,004,457 | 3,114,918,901,620 | 3,146,973,751,347 | 本年度利益 | 2,322,190,904,124 | - | - |
| 未収保険料 | 440,220,066,003 | 430,097,200,003 | 479,524,028,003 | 固定資産評価差益 | 152,726,074,761 | 139,293,425,099 | 136,628,109,349 |
| 未収国庫負担金 | 2,654,914,032,728 | 2,646,823,242,273 | 2,635,000,000,000 | | | | |
| その他未収金 | 44,762,905,726 | 37,998,459,344 | 32,449,723,344 | | | | |
| 固定資産 | 402,892,566,563 | 355,578,504,355 | 329,228,676,252 | | | | |
| 土地 | 45,541,519 | 45,541,519 | 45,541,519 | | | | |
| 建物 | 31,135,256 | 31,135,256 | 31,135,256 | | | | |
| 工作物 | 108,884 | 108,884 | 108,884 | | | | |
| 機械器具 | 12,765,671 | 12,765,671 | 12,765,671 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構出資金 | 188,127,418,802 | 152,903,135,896 | 128,395,373,671 | | | | |
| 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金 | 171,092,559,841 | 167,390,823,040 | 166,054,817,008 | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人出資金 | 99,000,000 | 99,000,000 | 99,000,000 | | | | |
| 日本年金機構出資金 | 43,484,036,590 | 35,095,994,089 | 34,589,934,243 | | | | |
| 本年度損失 | - | 515,923,928,653 | 151,775,004,626 | | | | |
| 合計 | 120,629,758,227,750 | 120,602,893,608,088 | 120,111,160,446,685 | 合計 | 120,629,758,227,750 | 120,602,893,608,088 | 120,111,160,446,685 |

年金特別会計

健康勘定

損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 保険料等交付金 | 11,023,400,835,000 | 11,306,366,218,000 | 12,259,323,900,000 | 保 険 料 | 11,412,272,739,516 | 11,353,443,998,000 | 11,827,573,403,000 |
| 業務取扱費等業務勘定へ繰入 | 40,474,139,000 | 45,760,917,000 | 44,703,909,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 償 還 金 及 払 戻 金 | 5,005,356,132 | 6,287,130,000 | 6,720,182,000 | 借入金償還経費財源受入 | 5,747,889,000 | 9,277,289,000 | 22,957,359,000 |
| 支 払 利 子 | 3,881,062,823 | 9,277,289,000 | 22,957,359,000 | 日 雇 抛 出 金 収 入 | 65,639,857 | 209,023,757 | 209,024,000 |
| 日 本 年 金 機 構 減 資 損 | 9,894 | 0 | 0 | 利 子 収 入 | 169,533 | 7,441,279 | 10,000 |
| 雑 損 | 21,389,141 | 26,309,619 | 0 | 独立行政法人地域医療機能推進機構納付金 | 0 | 2,716,817,636 | 0 |
| 本 年 度 利 益 | 360,473,688,399 | 12,719,792,998 | - | 業 務 勘 定 よ り 受 入 | 59,570,000 | 51,218,000 | 43,307,000 |
| | | | | 雑 収 入 | 4,686,185 | 33,325,432 | 40,000 |
| | | | | 前年度業務勘定剰余金受入 | 2,938,691,200 | 9,669,742,513 | 0 |
| | | | | 未収金償却引当金戻入 | 12,167,095,096 | 5,028,801,000 | 2,159,356,000 |
| | | | | 雑 益 | 2 | 0 | 0 |
| | | | | 本 年 度 損 失 | - | - | 480,762,851,000 |
| 合 計 | 11,433,256,480,389 | 11,380,437,656,617 | 12,333,705,350,000 | 合 計 | 11,433,256,480,389 | 11,380,437,656,617 | 12,333,705,350,000 |

年 金 特 別 会 計
健 康 勘 定
貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 723,532,783,927 | 731,250,085,544 | 248,327,878,544 | 流動負債 | | | |
| 現金預金 | 464,759,944,091 | 479,790,527,000 | 0 | 未収金償却引当金 | 176,897,639,000 | 171,868,838,000 | 169,709,482,000 |
| 未収金 | 258,772,839,836 | 251,459,558,544 | 248,327,878,544 | 固定負債 | 1,434,834,930,978 | 1,434,834,930,978 | 1,434,834,930,978 |
| 未収保険料 | 258,768,081,944 | 251,459,558,544 | 248,327,878,544 | 昭和48年度末歳入不足補填債務借入金 | 532,110,189,067 | 532,110,189,067 | 532,110,189,067 |
| その他未収金 | 4,757,892 | 0 | 0 | 旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金 | 902,724,741,911 | 902,724,741,911 | 902,724,741,911 |
| 固定資産 | 5,446,998,886,753 | 5,438,469,612,989 | 5,435,883,912,061 | 本年度利益 | 360,473,688,399 | 12,719,792,998 | - |
| 土地 | 5,752,481,880 | 5,726,172,261 | 5,726,172,261 | 固定資産評価差益 | 5,374,090,762,076 | 5,365,587,797,931 | 5,363,002,097,003 |
| 建物 | 31,135,255 | 31,135,255 | 31,135,255 | | | | |
| 工作物 | 5 | 5 | 5 | | | | |
| 機械器具 | 12,765,674 | 12,765,674 | 12,765,674 | | | | |
| 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金 | 318,713,459,308 | 311,817,815,558 | 309,329,086,040 | | | | |
| 全国健康保険協会出資金 | 5,114,156,614,403 | 5,114,156,614,403 | 5,114,156,614,403 | | | | |
| 日本年金機構出資金 | 8,332,430,228 | 6,725,109,833 | 6,628,138,423 | | | | |
| 繰越損失 | 1,175,765,349,773 | 815,291,661,374 | 802,571,868,376 | | | | |
| 本年度損失 | - | - | 480,762,851,000 | | | | |
| 合計 | 7,346,297,020,453 | 6,985,011,359,907 | 6,967,546,509,981 | 合計 | 7,346,297,020,453 | 6,985,011,359,907 | 6,967,546,509,981 |

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

| 損 | | | | 利 | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 業 務 費 | 38,663,008,980 | 42,362,118,000 | 42,248,283,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 業 務 取 扱 費 | 38,625,618,730 | 42,143,269,000 | 42,029,813,000 | 業 務 費 財 源 受 入 | 107,408,794,000 | 106,780,947,000 | 110,666,546,000 |
| 施 設 整 備 経 費 | 37,390,250 | 218,849,000 | 218,470,000 | 子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入 | - | - | 2,121,563,000 |
| 社会保険オンラインシステム経費 | 66,122,017,970 | 126,563,582,000 | 113,773,058,000 | 業 務 費 財 源 受 入 | - | - | 1,776,846,000 |
| 日本年金機構運営費 | 311,948,293,000 | 325,330,532,000 | 367,734,311,000 | 抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入 | - | - | 344,717,000 |
| 日本年金機構運営費交付金 | 103,862,625,000 | 103,332,473,000 | 108,391,715,000 | 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 日本年金機構事業運営費交付金 | 208,085,668,000 | 221,998,059,000 | 259,342,596,000 | 年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入 | 64,644,793,000 | 64,416,807,000 | 70,713,171,000 |
| 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入 | 59,570,000 | 64,618,000 | 43,307,000 | 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 諸 支 出 金 | | | | 年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入 | 223,684,171,000 | 256,314,011,000 | 276,110,549,000 |
| 賠償償還及払戻金 | - | - | 344,717,000 | 健 康 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 一 般 会 計 へ 繰 入 | 20,299,134 | 12,150,814 | 51,823,000 | 業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入 | 40,474,139,000 | 45,760,917,000 | 44,703,909,000 |
| 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入 | - | - | 723,609,077,000 | 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入 | | | |
| 特別保健福祉事業資金へ繰入 | 134 | 5,659 | 25,000 | 業 務 費 財 源 受 入 | 1,742,046,000 | 1,747,209,000 | - |
| 前年度剰余金繰入 | 36,317,771,539 | 64,649,177,385 | 0 | 事 業 主 抛 出 金 収 入 | - | - | 723,609,077,000 |
| 国民年金勘定へ繰入 | 10,841,103,552 | 11,014,820,503 | 0 | 利 子 収 入 | 862,113 | 10,870,206 | 35,000 |
| 厚生年金勘定へ繰入 | 22,537,976,787 | 43,964,614,369 | 0 | 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入 | 20,299,134 | 12,150,814 | 51,823,000 |
| 健康勘定へ繰入 | 2,938,691,200 | 9,669,742,513 | 0 | 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 | 57,189,195 | 50,035,854 | 35,406,000 |
| 未収金償却引当金繰入 | 2,651,197,892 | - | 382,600,000 | 独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 納 付 金 | 0 | 181,323,074 | 0 |

| 損 | | | | 利 | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 独立行政法人福祉医療機構減資損 | 48,323,372 | 42,955,832 | 30,027,908 | 日本年金機構納付金 | 33,903,177,600 | 19,330,817,028 | 0 |
| 日本年金機構減資損 | 51,792,382 | 34,980,000 | 0 | 雑収入 | 14,506,983,340 | 15,527,179,000 | 1,133,201,000 |
| 雑損 | 271,564,886 | 33,142,619 | 0 | 未収金償却引当金戻入 | - | 303,137,000 | - |
| 予備費 | 0 | 12,000,000 | 12,000,000 | 雑益 | 30,721,122 | 16,678,897 | 0 |
| 本年度利益 | 30,319,336,215 | - | - | 本年度損失 | - | 48,653,179,436 | 19,083,948,908 |
| 合計 | 486,473,175,504 | 559,105,262,309 | 1,248,229,228,908 | 合計 | 486,473,175,504 | 559,105,262,309 | 1,248,229,228,908 |

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) | 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) |
| 流 動 資 産 | 231,327,094,918 | 182,453,032,881 | 174,848,535,995 | 流 動 負 債 | 66,641,554,000 | 66,338,417,000 | 77,839,639,114 |
| 現 金 預 金 | 98,043,986,121 | 49,776,198,571 | 31,060,922,571 | 未 収 金 償 却 引 当 金 | 66,641,554,000 | 66,338,417,000 | 66,721,017,000 |
| 未 収 金 | 133,283,108,797 | 132,676,834,310 | 143,787,613,424 | 未 払 金 | 0 | 0 | 11,118,622,114 |
| 固 定 資 産 | 66,571,519,124 | 57,660,384,620 | 56,959,477,744 | 繰 越 利 益 | 181,526,228,463 | 211,833,419,523 | 163,128,442,087 |
| 土 地 | 1,374,597,603 | 1,351,553,067 | 1,351,553,067 | 本 年 度 利 益 | 30,319,336,215 | - | - |
| 立 木 竹 | 499,628 | 499,628 | 499,628 | 固 定 資 産 評 価 差 益 | 19,411,495,364 | 10,594,760,414 | 9,923,881,446 |
| 建 物 | 326,901,450 | 333,262,907 | 333,262,907 | | | | |
| 工 作 物 | 23,754,923 | 23,974,280 | 23,974,280 | | | | |
| 機 械 器 具 | 64,194,442 | 64,194,442 | 64,194,442 | | | | |
| 独立行政法人福祉医療機構出資金 | 181,094,896 | 136,551,362 | 105,545,480 | | | | |
| 独立行政法人地域医療機能推進機構出資金 | 21,271,248,864 | 20,811,026,837 | 20,644,926,589 | | | | |
| 日本年金機構出資金 | 43,329,227,318 | 34,939,322,097 | 34,435,521,351 | | | | |
| 本 年 度 損 失 | - | 48,653,179,436 | 19,083,948,908 | | | | |
| 合 計 | 297,898,614,042 | 288,766,596,937 | 250,891,962,647 | 合 計 | 297,898,614,042 | 288,766,596,937 | 250,891,962,647 |

(注) 1 令和 5 年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 12,145,155 円を令和 6 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、令和 6 年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金 51,798,000 円を令和 7 年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

2 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定により子ども・子育て支援勘定が廃止されることに伴い、同法附則第 17 条第 4 項の規定により子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度末における権利義務は、子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

年 金 特 別 会 計
 基 礎 年 金 勘 定
 積 立 金 明 細 表
 (そ の 1)

| 区 分 | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) | 令 和 3 年 度(円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 積 立 金 | | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | 229,216,531,706 | 758,396,282,706 | 3,387,179,699,504 | 2,948,573,959,215 | 2,621,187,943,653 |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 0 | 265,189,777,571 | 308,789,976,824 | 0 | 0 |
| 約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満 | 229,216,531,706 | 493,206,505,135 | 2,923,106,396,890 | 2,638,007,307,635 | 2,155,337,966,283 |
| 約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 155,283,325,790 |
| 約 定 期 間 7 年 以 上 | 0 | 0 | 155,283,325,790 | 310,566,651,580 | 310,566,651,580 |

(そ の 2)

| 区 分 | 対 前 年 度 比 較 の 差 | | | |
|-------------------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) |
| 積 立 金 | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | 減 529,179,751,000 | 減 2,628,783,416,798 | 増 438,605,740,289 | 増 327,386,015,562 |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 減 265,189,777,571 | 減 43,600,199,253 | 増 308,789,976,824 | 0 |
| 約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満 | 減 263,989,973,429 | 減 2,429,899,891,755 | 増 285,099,089,255 | 増 482,669,341,352 |
| 約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満 | 0 | 0 | 0 | 減 155,283,325,790 |
| 約 定 期 間 7 年 以 上 | 0 | 減 155,283,325,790 | 減 155,283,325,790 | 0 |

(注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余 493,206,505,135 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 令和6年度において積立金から 3,121,989,921,933 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から 529,179,751,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年金特別会計
国民年金勘定

積立金明細表

(その1)

| 区分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 積立金 | 7,544,908,048,333 | 7,928,461,085,333 | 7,874,461,109,126 | 7,756,129,970,455 | 7,549,844,339,506 |
| 繰替使用中 | 290,000,000,000 | 280,000,000,000 | 270,000,000,000 | 253,500,000,000 | 253,500,000,000 |
| 運用寄託金 | | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 7,254,908,048,333 | 7,648,461,085,333 | 7,604,461,109,126 | 7,502,629,970,455 | 7,296,344,339,506 |

(その2)

| 区分 | 対前年度比較の差 | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) |
| 積立金 | 減 383,553,037,000 | 増 53,999,976,207 | 増 118,331,138,671 | 増 206,285,630,949 |
| 繰替使用中 | 増 10,000,000,000 | 増 10,000,000,000 | 増 16,500,000,000 | 0 |
| 運用寄託金 | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 減 393,553,037,000 | 増 43,999,976,207 | 増 101,831,138,671 | 増 206,285,630,949 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち 237,773,367,623 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 11,014,820,503 円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 令和6年度において積立金から 194,788,211,919 円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から 383,553,037,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

| 区 分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 積立金 | 116,483,183,014,460 | 116,616,472,273,460 | 114,725,314,320,643 | 114,013,994,325,555 | 113,412,613,994,774 |
| 繰替使用中 | 7,100,000,000,000 | 6,900,000,000,000 | 6,700,000,000,000 | 6,800,000,000,000 | 7,000,000,000,000 |
| 運用寄託金 | | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 109,383,183,014,460 | 109,716,472,273,460 | 108,025,314,320,643 | 107,213,994,325,555 | 106,412,613,994,774 |

(そ の 2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | | | |
|-----------------|-------------------|---------------------|-------------------|-------------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) |
| 積立金 | 減 133,289,259,000 | 増 1,891,157,952,817 | 増 711,319,995,088 | 増 601,380,330,781 |
| 繰替使用中 | 増 200,000,000,000 | 増 200,000,000,000 | 減 100,000,000,000 | 減 200,000,000,000 |
| 運用寄託金 | | | | |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | 減 333,289,259,000 | 増 1,691,157,952,817 | 増 811,319,995,088 | 増 801,380,330,781 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余2,361,654,336,087円及び業務勘定の決算上の剰余のうち43,964,614,369円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 3 令和6年度において積立金から514,460,997,639円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から133,289,259,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

令和5年度特別保健福祉事業資金増減実績表、令和6年度及び令和7
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前年度末現在額 | 0 | 0 | 0 | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 歳 入 繰 入 | 20,299,134 | 12,150,814 | 51,823,000 |
| 前年度剰余金受入 | 20,299,000 | 12,145,155 | 51,798,000 | 計 | 20,299,134 | 12,150,814 | 51,823,000 |
| 運 用 益 | 134 | 5,659 | 25,000 | 本年度末現在額 | 0 | 0 | 0 |
| 歳 出 受 入 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 計 | 20,299,134 | 12,150,814 | 51,823,000 | | | | |

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

令和7年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 子ども・子育て支援特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計の各勘定に対応する「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定及び年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和6年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

90051 子ども・子育て支援勘定

| 区 | 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) |
|-----------|------------|---------------|---------------|-------------|
| 1 歳 | 入 | 4,711,372,242 | 3,949,320,210 | 762,052,032 |
| 2 歳 | 出 | 4,711,372,242 | 3,949,320,210 | 762,052,032 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 | (社会保障関係費) | | | |
| 05 | 少子化対策費 | 4,435,900,704 | 3,580,323,184 | 855,577,520 |
| 06 | 生活扶助等社会福祉費 | 254,681,845 | 362,308,755 | 107,626,910 |
| | 計 | 4,690,582,549 | 3,942,631,939 | 747,950,610 |
| 20 | 国債費 | 16,789,693 | 2,688,271 | 14,101,422 |
| 98 | 予備費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-------------------------------------|------------------------|----------------|----------------|--|
| 0200-00 拠 出 金 収 入 | 751,409,827 | 730,941,857 | 20,467,970 | |
| 0201-00 年金特別会計より受 入 | 722,008,655 | 0 | 722,008,655 | |
| 0201-01 児童手当等財源受入 | 523,456,275 | 0 | 523,456,275 | 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上 |
| 0201-02 仕事・子育て両立支 援事業等財源受入 | 198,552,380 | 0 | 198,552,380 | 「子ども・子育て支援法」に基づく仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の財源に充てるための年金特別会計業務勘定からの受入見込額を計上 |
| 0202-00 事業主拠出金収入 | | | | |
| 0202-01 事業主拠出金収入 | 29,401,172 | 730,941,857 | 701,540,685 | 「子ども・子育て支援法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出 |
| 0300-00 他会計より受入 | | | | |
| 0301-00 一般会計より受入 | 2,609,311,106 | 2,660,311,055 | 50,999,949 | |
| 0301-01 児童手当財源受入 | 1,053,080,142 | 1,062,337,909 | 9,257,767 | 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0301-02 妊婦のための支援給 付事業財源受入 | 2,219,849 | 0 | 2,219,849 | 「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付交付金に関する諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0301-03 子どものための教育・ 保育給付等財源 受入 | 1,484,667,798 | 1,473,275,342 | 11,392,456 | 「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|---------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 0301-05 地域子ども・子育て 支援事業財源受入 | 65,185,113 | 64,251,846 | 933,267 | 「子ども・子育て支援法」に基づく地域子ども・子育て支援事業に要する 費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0301-06 業務取扱費財源受入 | 4,158,204 | 32,867,517 | 28,709,313 | 「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充て るため等の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0301-07 特例給付等財源受入 | 0 | 26,178,993 | 26,178,993 | 前年度限りの収入 |
| 0301-08 子どものための教育・保育事業財源受入 | 0 | 116,000 | 116,000 | 同 |
| 0301-09 地域子ども・子育て 支援施設整備事業財 源受入 | 0 | 1,283,448 | 1,283,448 | 同 |
| 0400-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-00 積立金より受入 | | | | |
| 0401-01 積立金より受入 | 127,996,781 | 156,377,392 | 28,380,611 | 「特別会計に関する法律」に基づく子どものための教育・保育給付交付金 等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 公 債 金 | | | | |
| 0601-00 子ども・子育て支援 特例公債金 | | | | |
| 0601-01 子ども・子育て支援 特例公債金 | 1,139,735,755 | 221,895,786 | 917,839,969 | 「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要す る費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る公債 金収入の見込額を計上 |
| 0700-00 雑 収 入 | | | | |
| 0701-00 雑 収 入 | 13,968,050 | 10,367,673 | 3,600,377 | |
| 0701-01 預託金利子収入 | 631,112 | 19,236 | 611,876 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |

| 款 ・ 項 ・ 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|-----------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0701-02 | 経 過 利 子 受 入 | 1,364,569 | 1,619 | 1,362,950 | 「子ども・子育て支援法」に基づき発行する児童手当交付金の交付に要する費用等の財源に充てるための子ども・子育て支援特例公債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 0701-03 | 弁 償 及 違 約 金 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0701-04 | 返 納 金 | 11,972,259 | 10,346,708 | 1,625,551 | 同 |
| 0701-05 | 雑 入 | 100 | 100 | 0 | 同 |
| 0800-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0801-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0801-01 | 前年度剰余金受入 | 68,950,723 | 169,426,447 | 100,475,724 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 児童手当交付金 | | | | |
| | 05 児童手当交付金に必要な経費 | 2,166,584,734 | 1,495,204,203 | 671,380,531 | 「児童手当法」に基づく地方公共団体が支給する児童手当に要する費用の交付金の交付 |
| | 06 特例給付等交付金に必要な経費 | 0 | 29,352,557 | 29,352,557 | 前年度限りの経費 |
| 02 | 妊婦のための支援給付費 | | | | |
| | 05 妊婦のための支援給付に必要な経費 | 81,630,100 | 0 | 81,630,100 | 「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する妊婦支援給付金に要する費用の交付金の交付 |
| | 06 妊婦のための支援給付事業に必要な経費 | 2,219,849 | 0 | 2,219,849 | 地方公共団体が行う妊婦支援給付金に関する事務に要する費用の補助 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--|---|--------------------|----------------|----------------|--|
| 03 子ども・子育て 支援推進費 | 05 子どものための教育・保育給付等に 必要な経費 | 1,893,408,794 | 1,877,290,762 | 16,118,032 | 「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が支給する子どものための教育・保育給付に要する費用の交付金の交付等 |
| | 06 子どものための教育・保育事業に必要 な経費 | 0 | 116,000 | 116,000 | 前年度限りの経費 |
| 05 地域子ども・子 育て支援及仕 事・子育て両立 支援事業費 | 05 地域子ども・子育て 支援に必要な経費 | 213,821,537 | 207,828,219 | 5,993,318 | 「子ども・子育て支援法」に基づく地方公共団体が行う地域子ども・子育て支援事業に要する費用の交付金の交付 |
| | 06 仕事・子育て両立支 援等に必要な経費 | 247,542,119 | 253,044,829 | 5,502,710 | 「子ども・子育て支援法」に基づく民間団体が行う仕事・子育て両立支援事業に要する費用の補助等 |
| 06 業 務 取 扱 費 | 06 業務取扱いに必要な 経費 | 4,474,160 | 79,378,019 | 74,903,859 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| 08 出生後休業支援 等給付費等育児 休業等給付勘定 へ繰入 | 05 出生後休業支援等給 付費等の財源の育児 休業等給付勘定へ繰 入れに必要な経費 | 80,455,539 | 0 | 80,455,539 | 「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための育児休業等給付勘定への繰入れ |
| 09 諸 支 出 金 | 06 過誤納拠出金の払戻 し等に必要な経費 | 445,717 | 417,350 | 28,367 | 過誤納に係る拠出金の払戻し等 |
| 10 子ども・子育て 支援特例公債事 務取扱費一般会 計へ繰入 | 20 子ども・子育て支援 特例公債事務取扱費 の財源の一般会計へ 繰入れに必要な経費 | 672 | 692 | 20 | 「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ |
| 12 国債整理基金特 別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費 | 16,789,021 | 2,687,579 | 14,101,442 | 「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 19 予 備 費 | 98 予 備 費 | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

内
閣
府
労
働

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0301-08 子どものための教育・保育事業 財源受入 | 0 | 116,000 | 116,000 |
| 0200-00 拠出金収入 | 751,409,827 | 730,941,857 | 20,467,970 | 0301-09 地域子ども・子育て支援施設整備事業財源受入 | 0 | 1,283,448 | 1,283,448 |
| 0201-00 年金特別会計より受入 | 722,008,655 | 0 | 722,008,655 | 0400-00 積立金より受入 | | | |
| 0201-01 児童手当等財源受入 | 523,456,275 | 0 | 523,456,275 | 0401-00 積立金より受入 | | | |
| 0201-02 仕事・子育て両立支援事業等財源受入 | 198,552,380 | 0 | 198,552,380 | 0401-01 積立金より受入 | 127,996,781 | 156,377,392 | 28,380,611 |
| 0202-00 事業主拠出金収入 | | | | 0600-00 公 債 金 | | | |
| 0202-01 事業主拠出金収入 | 29,401,172 | 730,941,857 | 701,540,685 | 0601-00 子ども・子育て支援特例公債金 | | | |
| 0300-00 他会計より受入 | | | | 0601-01 子ども・子育て支援特例公債金 | 1,139,735,755 | 221,895,786 | 917,839,969 |
| 0301-00 一般会計より受入 | 2,609,311,106 | 2,660,311,055 | 50,999,949 | 0700-00 雑 収 入 | | | |
| 0301-01 児童手当財源受入 | 1,053,080,142 | 1,062,337,909 | 9,257,767 | 0701-00 雑 収 入 | 13,968,050 | 10,367,673 | 3,600,377 |
| 0301-02 妊婦のための支援給付事業財源受入 | 2,219,849 | 0 | 2,219,849 | 0701-01 預託金利息収入 | 631,112 | 19,236 | 611,876 |
| 0301-03 子どものための教育・保育給付等財源受入 | 1,484,667,798 | 1,473,275,342 | 11,392,456 | 0701-02 経過利子受入 | 1,364,569 | 1,619 | 1,362,950 |
| 0301-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入 | 65,185,113 | 64,251,846 | 933,267 | 0701-03 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 |
| 0301-06 業務取扱費財源受入 | 4,158,204 | 32,867,517 | 28,709,313 | 0701-04 返 納 金 | 11,972,259 | 10,346,708 | 1,625,551 |
| 0301-07 特例給付等財源受入 | 0 | 26,178,993 | 26,178,993 | 0701-05 雑 収 入 | 100 | 100 | 0 |
| | | | | 0800-00 前年度剰余金受入 | | | |
| | | | | 0801-00 前年度剰余金受入 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|----------------|----------------|---|--------------------|----------------|----------------|
| 0801-01 前年度剰余金受 入 | 68,950,723 | 169,426,447 | 100,475,724 | 06089-122-08 職 員 旅 費 | 9,351 | 9,351 | 0 |
| 歳 入 合 計 | 4,711,372,242 | 3,949,320,210 | 762,052,032 | 06089-122-08 委 員 等 旅 費 | 2,273 | 2,273 | 0 |
| 歳 出 | | | | 06089-123-09 庁 費 | 35,453 | 35,453 | 0 |
| 01 児童手当交付金 | 2,166,584,734 | 1,524,556,760 | 642,027,974 | 06089-123-09 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務庁 費 | 83,705 | 78,995 | 4,710 |
| 05089-835-16 児童手当交付 金 | 2,166,584,734 | 1,495,204,203 | 671,380,531 | | | | |
| 06089-835-16 特例給付等交 付金 | 0 | 29,352,557 | 29,352,557 | 06089-125-14 仕事・子育て 両立支援事業 適正化業務委 託費 | 3,445,254 | 3,449,956 | 4,702 |
| 02 妊婦のための支援 給付費 | 83,849,949 | 0 | 83,849,949 | | | | |
| 06083-815-16 妊婦のための 支援給付事業 費補助金 | 2,219,849 | 0 | 2,219,849 | 06089-405-16 仕事・子育て 両立支援事業 費補助金 | 234,897,101 | 232,600,276 | 2,296,825 |
| 05083-815-16 妊婦のための 支援給付交付 金 | 81,630,100 | 0 | 81,630,100 | 05089-815-16 子ども・子育 て支援交付金 | 213,821,537 | 207,828,219 | 5,993,318 |
| 03 子ども・子育て支 援推進費 | 1,893,408,794 | 1,877,406,762 | 16,002,032 | 06089-825-16 子ども・子育 て支援施設整 備交付金 | 9,067,883 | 16,867,418 | 7,799,535 |
| 05083-815-16 子どものため の教育・保育 給付費補助金 | 1,834,916 | 1,834,916 | 0 | 06 業 務 取 扱 費 | 4,474,160 | 79,378,019 | 74,903,859 |
| 06083-865-16 子どものため の教育・保育 給付災害臨時 特例補助金 | 0 | 116,000 | 116,000 | 06089-111-02 職 員 基 本 給 | 234,564 | 174,640 | 59,924 |
| 05083-815-16 子どものため の教育・保育 給付交付金 | 1,800,177,141 | 1,776,728,988 | 23,448,153 | 06089-111-03 職 員 諸 手 当 | 113,931 | 96,170 | 17,761 |
| 05083-815-16 子育てのため の施設等利用 給付交付金 | 91,396,737 | 98,726,858 | 7,330,121 | 06089-111-04 超 過 勤 務 手 当 | 94,018 | 82,970 | 11,048 |
| 05 地域子ども・子育 て支援及仕事・子 育て両立支援事業 費 | 461,363,656 | 460,873,048 | 490,608 | 06089-111-05 退 職 手 当 | 2,022 | 3,368 | 1,346 |
| | | | | 06089-111-05 児 童 手 当 | 3,840 | 2,660 | 1,180 |
| 06089-129-06 諸 謝 金 | 1,099 | 1,107 | 8 | 06089-129-06 諸 謝 金 | 577 | 577 | 0 |
| | | | | 06089-122-08 職 員 旅 費 | 3,816 | 3,835 | 19 |
| | | | | 06089-122-08 赴 任 旅 費 | 381 | 381 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 06089-122-08 | 委員等旅費 | 1,182 | 1,163 | 19 | 09 | 諸支出金 | 445,717 | 417,350 | 28,367 |
| 06089-123-09 | 庁費 | 75,391 | 77,219 | 1,828 | 06089-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 101,000 | 417,350 | 316,350 |
| 06089-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 1,291,499 | 5,415,397 | 4,123,898 | 06089-306-22 | 年金特別会計 業務助定へ繰入 | 344,717 | 0 | 344,717 |
| 06089-123-09 | 拠出金納付手 数料 | 29,941 | 27,472 | 2,469 | 10 | 子ども・子育て支 援特例公債事務取 扱費一般会計へ繰 入 | | | |
| 06083-125-14 | 子ども・子育 て支援調査委 託費 | 218,523 | 248,523 | 30,000 | 20100-716-22 | 一般会計へ繰 入 | 672 | 692 | 20 |
| 06083-815-16 | 子ども・子育 て支援事業費 補助金 | 563,194 | 71,436,222 | 70,873,028 | 12 | 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 06089-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 64,435 | 60,213 | 4,222 | 20100-716-22 | 国債整理基金 特別会計へ繰入 | 16,789,021 | 2,687,579 | 14,101,442 |
| 06089-306-22 | 年金特別会計 業務助定へ繰 入 | 1,776,846 | 1,747,209 | 29,637 | 19 | 予備費 (98110-959-) | 4,000,000 | 4,000,000 | 0 |
| 08 | 出生後休業支援等 給付費等育児休業 等給付助定へ繰入 | | | | | 歳出合計 | 4,711,372,242 | 3,949,320,210 | 762,052,032 |
| 05089-306-22 | 育児休業等給 付助定へ繰入 | 80,455,539 | 0 | 80,455,539 | | | | | |

90052 育児休業等給付勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 1,068,697,363 | 937,461,457 | 131,235,906 | |
| 2 歳 出 | 1,068,697,363 | 937,461,457 | 131,235,906 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | | |
| 05 少子化対策費 | 1,052,625,655 | 922,030,028 | 130,595,627 | |
| 08 雇用労災対策費 | 16,071,708 | 15,431,429 | 640,279 | |
| 計 | 1,068,697,363 | 937,461,457 | 131,235,906 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 987,704,556 | 936,516,841 | 51,187,715 | |
| 0101-00 労働保険特別会計よ り受入 | 876,943,139 | 829,521,424 | 47,421,715 | |
| 0101-01 育児休業給付費財源 受入 | 860,871,431 | 814,089,995 | 46,781,436 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上 |

| 款 項 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0101-02 業務取扱費財源受入 | 16,071,708 | 15,431,429 | 640,279 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定からの受入見込額を計上 |
| 0102-00 一般会計より受入 | 110,761,417 | 106,995,417 | 3,766,000 | |
| 0102-01 育児休業給付費財源受入 | 110,707,000 | 106,941,000 | 3,766,000 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-02 業務取扱費財源受入 | 54,417 | 54,417 | 0 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0201-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0201-01 子ども・子育て支援勘定より受入 | 80,455,539 | 0 | 80,455,539 | 「雇用保険法」に基づく出生後休業支援等給付費等の財源に充てるための子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上 |
| 0400-00 運用収入 | | | | |
| 0401-00 運用収入 | | | | |
| 0401-01 預託金利子収入 | 706 | 243 | 463 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0500-00 雑収入 | | | | |
| 0501-00 雑収入 | 536,562 | 944,373 | 407,811 | |
| 0501-01 返納金 | 529,710 | 673,390 | 143,680 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0501-02 雑収入 | 6,852 | 270,983 | 264,131 | 最近までの返納金に係る延滞金等の収入実績を基礎として算出 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|---|--|
| 事 項 別 | 内 訳 | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 01 育児休業給付費 | 05 育児休業給付に必要な経費 | 885,656,274 | 855,524,449 | 30,131,825 | 「雇用保険法」に基づく育児休業給付 | | |
| 02 出生後休業支援等給付費 | 05 出生後休業支援等給付に必要な経費 | 79,182,342 | 0 | 79,182,342 | 「雇用保険法」に基づく出生後休業支援給付及び育児時短就業給付 | | |
| 03 業務取扱費 | 08 業務取扱いに必要な経費 | 8,942,242 | 9,216,207 | 273,965 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 | | |
| 04 出生後休業支援等給付業務費 | 05 出生後休業支援等給付業務に必要な経費 | 1,273,197 | 0 | 1,273,197 | 出生後休業支援等給付業務の実施 | | |
| 05 育児休業給付資金へ繰入 | 05 育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費 | 86,513,842 | 66,505,579 | 20,008,263 | 「特別会計に関する法律」に基づく育児休業給付資金への繰入れ | | |
| 06 保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入 | 08 保険料返還金等の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費 | 7,129,466 | 6,215,222 | 914,244 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料返還金等の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ | | |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0101-01 育児休業給付費 財源受入 | 860,871,431 | 814,089,995 | 46,781,436 |
| 0100-00 保 険 収 入 | 987,704,556 | 936,516,841 | 51,187,715 | 0101-02 業務取扱費財源 受入 | 16,071,708 | 15,431,429 | 640,279 |
| 0101-00 労働保険特別会 計より受入 | 876,943,139 | 829,521,424 | 47,421,715 | 0102-00 一般会計より受 入 | 110,761,417 | 106,995,417 | 3,766,000 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0102-01 育児休業給付費 財源受入 | 110,707,000 | 106,941,000 | 3,766,000 | 08085-111-02 職員基本給 | 290,835 | 284,479 | 6,356 |
| 0102-02 業務取扱費財源 受入 | 54,417 | 54,417 | 0 | 08085-111-03 職員諸手当 | 137,201 | 150,284 | 13,083 |
| 0200-00 他勘定より受入 | | | | 08085-111-04 超過勤務手当 | 28,837 | 27,569 | 1,268 |
| 0201-00 他勘定より受入 | | | | 08085-111-05 休職者給与 | 1,891 | 2,371 | 480 |
| 0201-01 子ども・子育て 支援勘定より受 入 | 80,455,539 | 0 | 80,455,539 | 08085-111-05 短時間勤務職 員給与 | 155,854 | 148,411 | 7,443 |
| 0400-00 運 用 収 入 | | | | 08085-151-05 公務災害補償 費 | 13,173 | 13,967 | 794 |
| 0401-00 運 用 収 入 | | | | 08085-111-05 退 職 手 当 | 45,872 | 485,533 | 439,661 |
| 0401-01 預託金利子収入 | 706 | 243 | 463 | 08089-111-05 児 童 手 当 | 3,140 | 2,565 | 575 |
| 0500-00 雑 収 入 | | | | 08085-129-06 諸 謝 金 | 812,929 | 744,248 | 68,681 |
| 0501-00 雑 収 入 | 536,562 | 944,373 | 407,811 | 08085-122-08 職 員 旅 費 | 1,534 | 1,534 | 0 |
| 0501-01 返 納 金 | 529,710 | 673,390 | 143,680 | 08085-122-08 赴 任 旅 費 | 1,090 | 1,055 | 35 |
| 0501-02 雑 入 | 6,852 | 270,983 | 264,131 | 08085-122-08 委 員 等 旅 費 | 54 | 50 | 4 |
| 歳 入 合 計 | 1,068,697,363 | 937,461,457 | 131,235,906 | 08085-122-08 証 人 等 旅 費 | 25 | 23 | 2 |
| 歳 出 | | | | 08085-123-09 庁 費 | 198,700 | 206,330 | 7,630 |
| 01 育児休業給付費 | | | | 08085-123-09 情報処理業務 庁費 | 4,689,149 | 4,296,585 | 392,564 |
| 05085-509-21 育児休業給付 金 | 885,656,274 | 855,524,449 | 30,131,825 | 08085-123-09 育児休業等給 付業務庁費 | 123,621 | 213,806 | 90,185 |
| 02 出生後休業支援等 給付費 | 79,182,342 | 0 | 79,182,342 | 08085-123-09 電子計算機等 借料 | 1,985,734 | 2,377,697 | 391,963 |
| 05085-509-21 出生後休業支 援給付金 | 24,326,728 | 0 | 24,326,728 | 08085-125-14 雇用保険活用 援助事業委託 費 | 308,362 | 108,465 | 199,897 |
| 05085-509-21 育児時短就業 給付金 | 54,855,614 | 0 | 54,855,614 | 08085-115-16 国家公務員共 済組合負担金 | 140,326 | 147,320 | 6,994 |
| 03 業務取扱費 | 8,942,242 | 9,216,207 | 273,965 | 08085-959-18 賠償償還及払 戻金 | 3,915 | 3,915 | 0 |

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------------|------------------|----------------|----------------|--------------------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 04 出生後休業支援等 給付業務費 | 1,273,197 | 0 | 1,273,197 | 05 育児休業給付資金 へ繰入 | | | |
| 05085-111-05 退職手当 | 1,692 | 0 | 1,692 | 05085-956-22 育児休業給付 資金へ繰入 | 86,513,842 | 66,505,579 | 20,008,263 |
| 05085-129-06 諸謝金 | 352,031 | 0 | 352,031 | 06 保険料返還金等労 働保険特別会計へ 繰入 | | | |
| 05085-123-09 庁費 | 7,630 | 0 | 7,630 | 08085-306-22 労働保険特別 会計徴収勘定 へ繰入 | 7,129,466 | 6,215,222 | 914,244 |
| 05085-123-09 育児休業等給 付業務庁費 | 804,891 | 0 | 804,891 | | | | |
| 05085-115-16 国家公務員共 済組合負担金 | 106,953 | 0 | 106,953 | 歳出合計 | 1,068,697,363 | 937,461,457 | 131,235,906 |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|-------------|---|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 子ども・子育て支援勘定 | (項) 妊婦のための支援給付費のうち 妊婦のための支援給付事業費補助金(妊婦支援給付金業務システム改修事業費に限る。) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち 子ども・子育て支援施設整備交付金 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘 定 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------------|----------------------|---------------|---------|-----------------------|---|------------------------------|-------------------------------------|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 子ども・子育て支援勘定 | 情報通信技術調達 | 137,981 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 75,666 | 62,315 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 情報通信技術調達 | 2,754,269 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 342,967 | 2,411,302 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | ハローワークシステム用電子計算機借入れ等 | 7,667,142 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 | 679,611 622,675 56,936 | 6,987,531 1,560,000 5,427,531 | ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

内閣府及び厚生労働省所管子ども・子育て支援特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

子ども・子育て支援特別会計総表

| 区 分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
|---------------|-----------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|---------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| 一 般 職 | 行政職俸給表(一) | 112 | | - | - | 1 | 3 | 8 | 15 | 23 | 59 | 2 | 1 | 444,680 |
| 職 名 別 等 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | |
| 適用を受ける俸給表及び職名 | | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) |
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | |
| (子ども・子育て支援勘定) | | 47 | | | | | | | | | | | | 190,246 |
| (内閣府所管) | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔こども家庭庁〕 | | 47 | - | - | 1 | 3 | 8 | 13 | 5 | 14 | 2 | 1 | 190,246 | |
| 室 長 | | 2 | | | 1 | 1 | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | | 12 | | | | 1 | 5 | 6 | | | | | | |
| 係 長 | | 19 | | | | | | | 5 | 14 | | | | |
| 専 門 職 | | 11 | | | | 1 | 3 | 7 | | | | | | |
| 一 般 職 員 | | 3 | | | | | | | | | | 2 | 1 | |
| (育児休業等給付勘定) | | 65 | | | | | | | | | | | | 254,434 |
| (厚生労働省所管) | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | | 65 | - | - | - | - | - | 2 | 18 | 45 | - | - | 254,434 | |
| 〔本 省〕 | | 4 | | | | | | 2 | | 2 | | | | |
| 課 長 補 佐 | | 2 | | | | | | 2 | | | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|--|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 係長 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | |
| [都道府県労働局] | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共職業安定所専門職 | 61 | | | | | | | | | 18 | 43 | | | |

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

損 益 計 算 書

| 損 | | | 失 | | | 利 | | | 益 | | |
|---|-----------------------|--|---|--|--|----------------------------|-----------------------|--|---|--|--|
| 科 目 | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) | | | | | 科 目 | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) | | | | |
| 児 童 手 当 交 付 金 | 2,166,584,734,000 | | | | | 年 金 特 別 会 計 業 務 勘 定 より 受 入 | 723,609,077,000 | | | | |
| 妊 婦 の た め の 支 援 給 付 費 | 83,849,949,000 | | | | | 事 業 主 抛 出 金 収 入 | 29,401,172,000 | | | | |
| 子 ども ・ 子 育 て 支 援 推 進 費 | 1,893,408,794,000 | | | | | 一 般 会 計 よ り 受 入 | 2,609,311,106,000 | | | | |
| 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費 | 461,363,656,000 | | | | | 利 子 収 入 | 631,112,000 | | | | |
| 業 務 取 扱 費 | 4,474,160,000 | | | | | 雑 収 入 | 12,879,409,134 | | | | |
| 出 生 後 休 業 支 援 等 給 付 費 等 育 児 休 業 等 給 付 勘 定 へ 繰 入 | 80,455,539,000 | | | | | 公 債 発 行 差 金 償 却 | 6,493,986 | | | | |
| 諸 支 出 金 | 445,717,000 | | | | | 本 年 度 損 失 | 1,335,572,278,788 | | | | |
| 公 債 発 行 諸 費 | 13,877,000 | | | | | | | | | | |
| 公 債 金 利 子 | 16,775,816,000 | | | | | | | | | | |
| 未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入 | 38,406,908 | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | 4,000,000,000 | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 4,711,410,648,908 | | | | | 合 計 | 4,711,410,648,908 | | | | |

子ども・子育て支援特別会計

子ども・子育て支援勘定

貸借対照表

| 借 | | | 貸 | | |
|-------------|--------------------|--|-----------------|--------------------|--|
| 科 目 | 令和7年度末 予 定 額(円) | | 科 目 | 令和7年度末 予 定 額(円) | |
| 流 動 資 産 | 367,372,873,405 | | 公 債 | 1,361,763,850,000 | |
| 現 金 預 金 | 356,254,251,291 | | 未 収 金 償 却 引 当 金 | 373,641,144 | |
| 未 収 金 | 11,118,622,114 | | 繰 越 利 益 | 341,008,713,647 | |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 機 械 器 具 | 62,249,612 | | | | |
| 公 債 発 行 差 金 | 138,802,986 | | | | |
| 本 年 度 損 失 | 1,335,572,278,788 | | | | |
| 合 計 | 1,703,146,204,791 | | 合 計 | 1,703,146,204,791 | |

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定が廃止されることに伴い、同法附則第17条第4項の規定により年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和6年度末における権利義務は、年金特別会計業務勘定に帰属するものを除き、この勘定に帰属する。

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

育児休業等給付勘定

損 益 計 算 書

| 損 失 | | | 利 益 | | | |
|------------------------|-----------------------|--|------------------|-----------------------|--|--|
| 科 目 | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) | | 科 目 | 令 和 7 年 度 予 定 額(円) | | |
| 育 児 休 業 給 付 費 | 885,656,274,000 | | 労働保険特別会計徴収勘定より受入 | 860,402,667,803 | | |
| 出生後休業支援等給付費 | 79,182,342,000 | | 一 般 会 計 よ り 受 入 | 110,761,417,000 | | |
| 業 務 取 扱 費 | 8,926,003,000 | | 子ども・子育て支援勘定より受入 | 80,455,539,000 | | |
| 出生後休業支援等給付業務費 | 1,273,197,000 | | 利 子 収 入 | 706,000 | | |
| 育児休業給付資金へ繰入 | 86,513,842,000 | | 雑 収 入 | 640,787,028 | | |
| 保険料返還金等労働保険特別会計徴収勘定へ繰入 | 7,879,663,212 | | 本 年 度 損 失 | 17,556,904,645 | | |
| 未収金償却引当金繰入 | 386,700,264 | | | | | |
| 合 計 | 1,069,818,021,476 | | 合 計 | 1,069,818,021,476 | | |

子ども・子育て支援特別会計

育児休業等給付勘定

貸借対照表

| 借 | | | 貸 | | |
|-----------|--------------------|--|-----------------|--------------------|--|
| 科 目 | 令和7年度末 予 定 額(円) | | 科 目 | 令和7年度末 予 定 額(円) | |
| 流 動 資 産 | 520,053,923,164 | | 未 収 金 償 却 引 当 金 | 3,934,691,000 | |
| 現 金 預 金 | 502,389,881,454 | | 育 児 休 業 給 付 資 金 | 502,218,798,188 | |
| 未 収 金 | 17,664,041,710 | | 繰 越 利 益 | 31,473,577,621 | |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| 機 械 器 具 | 16,239,000 | | | | |
| 本 年 度 損 失 | 17,556,904,645 | | | | |
| 合 計 | 537,627,066,809 | | 合 計 | 537,627,066,809 | |

(注) 「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定により労働保険特別会計雇用勘定において雇用保険事業から育児休業等給付事業が除かれることに伴い、同法附則第16条第4項の規定により労働保険特別会計雇用勘定の令和6年度末における権利義務のうち、育児休業給付事業に係るものは、この勘定に帰属する。

(参 考)

子 ども ・ 子 育 て 支 援 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

| 区 分 | 令 和 7 年 度(円) |
|-------------------------|-----------------|
| 積 立 金 | 314,567,410,070 |
| 繰 替 使 用 中 | 2,250,863,000 |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | |
| 約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満 | 312,316,547,070 |

- (注) 1 上記積立金は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第 17 条第 3 項の規定により、改正法第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和 6 年度の出納の完結の際、同勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされるものである。
- 2 令和 7 年度は年度末の予定額である。
- 3 令和 7 年度において積立金から 127,996,781,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、改正法第 17 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」に基づき、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

(参 考)

年 金 特 別 会 計

子ども・子育て支援勘定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

| 区 分 | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) | 令 和 3 年 度(円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 積 立 金 | 442,564,191,070 | 470,323,099,357 | 455,005,192,804 | 352,033,003,908 |
| 繰 替 使 用 中 | 2,026,303,000 | 0 | 0 | 0 |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | | | | |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 440,537,888,070 | 470,323,099,357 | 455,005,192,804 | 352,033,003,908 |

(そ の 2)

| 区 分 | 対 前 年 度 比 較 の 差 | | |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) |
| 積 立 金 | 減 27,758,908,287 | 増 15,317,906,553 | 増 102,972,188,896 |
| 繰 替 使 用 中 | 増 2,026,303,000 | | |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | | | |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 減 29,785,211,287 | 増 15,317,906,553 | 増 102,972,188,896 |

- (注) 1 上記積立金は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく年金特別会計子ども・子育て支援勘定の積立金である。
 2 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度は年度末の予定額である。
 3 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち128,618,483,713円を令和6年度において積立金として積み立てている。
 4 令和6年度において積立金から156,377,392,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

子ども・子育て支援特別会計

育児休業等給付勘定

令和7年度育児休業給付資金増減計画表

| 区 分 | 令和7年度 予 定 額(円) | | | 区 分 | 令和7年度 予 定 額(円) | | |
|----------|-------------------|--|--|------------|-------------------|--|--|
| 前年度末現在額 | 415,704,956,188 | | | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 前年度歳入不足額払出 | 0 | | |
| 前年度剰余金受入 | 0 | | | 歳 入 繰 入 | 0 | | |
| 歳 出 受 入 | 86,513,842,000 | | | 計 | 0 | | |
| 計 | 86,513,842,000 | | | 本年度末現在額 | 502,218,798,188 | | |

- (注) 1 前年度末現在額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第16条第3項の規定により、改正法第17条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和6年度の出納の完結の際、同勘定に所属する育児休業給付資金が、この勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたものとみなされるものである。
- 2 この勘定においては、改正法第17条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」第123条の12第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び育児休業給付に係る剰余金のうち育児休業給付費に充てるために必要な組入金をもって充てる育児休業給付資金を置くこととしており、その財源は、被保険者及び事業主が負担した保険料の一部であることから、中期的に安定して育児休業給付を行うために必要な金額を勘案して、労働保険特別会計徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を育児休業給付資金に受け入れることとしている。

(参 考)

労 働 保 険 特 別 会 計

雇 用 勘 定

令和 5 年度育児休業給付資金増減実績表及び令和 6 年度育児休業給付
資金増減計画表

| 区 分 | 令和 5 年度 実 績 額(円) | 令和 6 年度 予 定 額(円) | | 区 分 | 令和 5 年度 実 績 額(円) | 令和 6 年度 予 定 額(円) | |
|-----------------|---------------------|---------------------|--|---------------------|---------------------|---------------------|--|
| 前 年 度 末 現 在 額 | 268,467,928,724 | 325,936,925,683 | | (払 出) | | | |
| (受 入) | | | | 前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入 | 40,525,920,959 | 23,262,451,505 | | 歳 入 繰 入 | 0 | 0 | |
| 歳 出 受 入 | 16,943,076,000 | 66,505,579,000 | | 計 | 0 | 0 | |
| 計 | 57,468,996,959 | 89,768,030,505 | | 本 年 度 末 現 在 額 | 325,936,925,683 | 415,704,956,188 | |

(注) 令和 5 年度実績額及び令和 6 年度予定額は、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」第 17 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく労働保険特別会計雇用勘定の令和 5 年度実績額及び令和 6 年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

令和7年度農林水産省所管
14010食料安定供給特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14011 農業経営安定勘定

| 区 | 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) |
|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|
| 1 | 歳入 | 247,250,231 | 241,376,484 | 5,873,747 |
| 2 | 歳出 | 247,250,231 | 241,376,484 | 5,873,747 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 65 | 食料安定供給関係費 | 247,160,231 | 241,286,484 | 5,873,747 |
| 98 | 予備費 | 90,000 | 90,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0100-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0101-00 食糧管理勘定より受入 | | | | |
| 0101-01 食糧管理勘定より受入 | 36,302,020 | 91,300,000 | 54,997,980 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0201-01 一般会計より受入 | 153,198,200 | 99,175,902 | 54,022,298 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 独立行政法人納付金 | | | | |
| 0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | | | | |
| 0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | 12,171,491 | 10,926,291 | 1,245,200 | 「独立行政法人農畜産業振興機構法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上 |
| 0400-00 雑収入 | | | | |
| 0401-00 雑収入 | 20 | 20 | 0 | |
| 0401-01 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0401-02 雑収入 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0500-00 前年度剰余金受入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------------|------------------|----------------|-------------------|-----------------------------------|
| 0501-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0501-01 前年度剰余金受入 | 45,578,500 | 39,974,271 | 5,604,229 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |

歳 出

事項別内訳

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|-----------------|---------------------------|------------------|----------------|-------------------|--|
| 01 農業経営安定事業費 | 65 農業経営安定事業に必要な経費 | 247,031,602 | 241,222,188 | 5,809,414 | 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく対象農業者に対する農業経営の安定に要する費用に充てるための交付金の交付等 |
| 02 事務取扱費業務勘定へ繰入 | 65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費 | 128,629 | 64,296 | 64,333 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |
| 09 予備費 | 98 予備費 | 90,000 | 90,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------|------------|------------------|----------------|-------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-------------------|
| 歳入 | | | | | 0200-00 | 他会計より受入 | | | |
| 0100-00 | 他勘定より受入 | | | | 0201-00 | 一般会計より受入 | | | |
| 0101-00 | 食糧管理勘定より受入 | | | | 0201-01 | 一般会計より受入 | 153,198,200 | 99,175,902 | 54,022,298 |
| 0101-01 | 食糧管理勘定より受入 | 36,302,020 | 91,300,000 | 54,997,980 | 0300-00 | 独立行政法人納付金 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金 | | | | 歳 出 | | | |
| 0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金 | 12,171,491 | 10,926,291 | 1,245,200 | 01 農業経営安定事業 費 | 247,031,602 | 241,222,188 | 5,809,414 |
| 0400-00 雑 収 入 | | | | 65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費 | 43,610 | 61,899 | 18,289 |
| 0401-00 雑 収 入 | 20 | 20 | 0 | 65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金 | 202,384,441 | 199,236,289 | 3,148,152 |
| 0401-01 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金 | 44,603,551 | 41,924,000 | 2,679,551 |
| 0401-02 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 02 事務取扱費業務勘 定へ繰入 | | | |
| 0500-00 前年度剰余金受 入 | | | | 65061-306-22 業務勘定へ繰 入 | 128,629 | 64,296 | 64,333 |
| 0501-00 前年度剰余金受 入 | | | | 09 予 備 費 (98110-959-) | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 0501-01 前年度剰余金受 入 | 45,578,500 | 39,974,271 | 5,604,229 | 歳 出 合 計 | 247,250,231 | 241,376,484 | 5,873,747 |
| 歳 入 合 計 | 247,250,231 | 241,376,484 | 5,873,747 | | | | |

14012 食糧管理勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) |
|--------------|--------------|---------------|------------|
| 1 歳 入 | 939,840,290 | 1,021,356,205 | 81,515,915 |
| 2 歳 出 | 939,840,290 | 1,021,356,205 | 81,515,915 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 20 国債費 | 153,630,906 | 173,479,871 | 19,848,965 |
| 65 食料安定供給関係費 | 704,209,384 | 765,876,334 | 61,666,950 |
| 98 予備費 | 82,000,000 | 82,000,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | | | | | | |
|---------------|-------------------|----------------|---------------|--|-----|-------------------|----------------|-----|-----|-----|
| 0100-00 食糧売払代 | | | | | | | | | | |
| 0101-00 食糧売払代 | | | | | | | | | | |
| 0101-01 食糧売払代 | 569,051,925 | 586,271,542 | 17,219,617 | 1 令和7年度需給計画に基づく米等の売却予定数量等を基礎として算出 | | | | | | |
| | | | | <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和7年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>国内米</td> <td>208</td> <td>208</td> </tr> </table> | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | 国内米 | 208 | 208 |
| 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | |
| 国内米 | 208 | 208 | | | | | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--|---|---------|-------------------|-------------------|----------------|--|---------|-----|-----|---------------------------------------|--|--|--|--|-----|-------------------|----------------|--|-------|-------|-------|--|-------|-----|-----|--|--|--|--|--|-----|-------------------|----------------|--|-----|-----|-----|--|-----|----|-----|
| 0200-00 輸入食糧納付金 0201-00 輸入食糧納付金 0201-01 輸入食糧納付金 0300-00 他会計より受入 0301-00 一般会計より受入 0301-01 一般会計より受入 0400-00 食糧証券収入 0401-00 食糧証券収入 | 525,722 84,300,000 | 502,411 152,180,000 | 23,311 67,880,000 | <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">種 別</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">令和7年度 予 定(千トン)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">輸 入 米 等</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">2 令和7年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和7年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦 等</td> <td style="text-align: center;">4,556</td> <td style="text-align: center;">4,655</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦 等</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="padding-top: 10px;">3 令和7年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">令和7年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出</p> <p style="margin-top: 20px;">「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上</p> | | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | 輸 入 米 等 | 775 | 775 | 2 令和7年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出 | | | | | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | 小 麦 等 | 4,556 | 4,655 | | 大 麦 等 | 157 | 180 | 3 令和7年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 | | | | | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | 小 麦 | 200 | 250 | | 大 麦 | 50 | 100 |
| | | | | | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 輸 入 米 等 | 775 | 775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 2 令和7年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量等を基礎として算出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 麦 等 | 4,556 | 4,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大 麦 等 | 157 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 令和7年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 麦 | 200 | 250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 大 麦 | 50 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|-------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0401-01 | 食糧証券収入 | 274,820,000 | 267,720,000 | 7,100,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を計上 |
| 0500-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0501-00 | 雑 収 入 | 11,142,643 | 11,191,346 | 48,703 | |
| 0501-02 | 弁償及違約金 | 10,977,344 | 10,981,902 | 4,558 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0501-04 | 不動産貸付料 | 15,275 | 37,201 | 21,926 | 不動産の貸付見込面積を基礎として算出 |
| 0501-05 | 延納利子収入 | 19,685 | 22,390 | 2,705 | 米の売払いに係る延納利子収入見込額を計上 |
| 0501-06 | 指定預金利子収入 | 323 | 10 | 313 | 指定預金の利子収入見込額を計上 |
| 0501-07 | 雑 入 | 130,016 | 149,843 | 19,827 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0600-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-01 | 前年度剰余金受入 | 0 | 3,490,906 | 3,490,906 | 前年度限りの収入 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 食糧買入費 | | | | |
| | 65 主要食糧買入代金 | 591,989,951 | 595,694,817 | 3,704,866 | 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づく 1 米等の買入れ |
| | | | | | 種 別 |
| | | | | | 令和7年度 予 定(千トン) |
| | | | | | 前年度予算 (千トン) |
| | | | | | 国 内 米 208 208 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | | | | | | | | | |
|----------------------|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|-----|-------------------|----------------|---------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | | | | <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和7年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>輸 入 米 等</td> <td>775</td> <td>775</td> </tr> </table> | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | 輸 入 米 等 | 775 | 775 | | | |
| 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | |
| 輸 入 米 等 | 775 | 775 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 2 輸入食糧麦等の買入れ | | | | | | | | | |
| | | | | | <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和7年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦 等</td> <td>4,556</td> <td>4,655</td> </tr> <tr> <td>大 麦 等</td> <td>157</td> <td>180</td> </tr> </table> | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | 小 麦 等 | 4,556 | 4,655 | 大 麦 等 | 157 | 180 |
| 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | |
| 小 麦 等 | 4,556 | 4,655 | | | | | | | | | | | | |
| 大 麦 等 | 157 | 180 | | | | | | | | | | | | |
| | 65 輸入飼料買入代金 | 14,850,647 | 19,486,365 | 4,635,718 | 「飼料需給安定法」に基づく輸入飼料の買入れ | | | | | | | | | |
| | | | | | <table border="0"> <tr> <td>種 別</td> <td>令和7年度 予 定(千トン)</td> <td>前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>200</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>50</td> <td>100</td> </tr> </table> | 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | 小 麦 | 200 | 250 | 大 麦 | 50 | 100 |
| 種 別 | 令和7年度 予 定(千トン) | 前年度予算 (千トン) | | | | | | | | | | | | |
| 小 麦 | 200 | 250 | | | | | | | | | | | | |
| 大 麦 | 50 | 100 | | | | | | | | | | | | |
| 02 食糧管理費 | 65 主要食糧の管理に必要な経費 | 38,712,641 | 37,659,290 | 1,053,351 | 1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 民間団体等が行う米穀の安定供給に要する費用の補助 4 民間団体が行う食糧麦備蓄対策事業に要する費用の補助 | | | | | | | | | |
| 03 交付金等他勘定へ繰入 | 65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費 | 36,302,020 | 91,300,000 | 54,997,980 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る交付金の財源に充てるための農業経営安定勘定への繰入れ | | | | | | | | | |
| | 65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費 | 22,354,125 | 21,735,862 | 618,263 | 「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ | | | | | | | | | |
| 04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | 20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費 | 1 | 1 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の一般会計への繰入れ | | | | | | | | | |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|---------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 05 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 153,630,905 | 173,479,870 | 19,848,965 | 「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還金及び利息等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 09 | 予 備 費 | 82,000,000 | 82,000,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0500-00 雑 収 入 | | | |
| 0100-00 食糧売払代 | | | | 0501-00 雑 収 入 | 11,142,643 | 11,191,346 | 48,703 |
| 0101-00 食糧売払代 | | | | 0501-02 弁償及違約金 | 10,977,344 | 10,981,902 | 4,558 |
| 0101-01 食糧売払代 | 569,051,925 | 586,271,542 | 17,219,617 | 0501-04 不動産貸付料 | 15,275 | 37,201 | 21,926 |
| 0200-00 輸入食糧納付金 | | | | 0501-05 延納利子収入 | 19,685 | 22,390 | 2,705 |
| 0201-00 輸入食糧納付金 | | | | 0501-06 指定預金利子収入 | 323 | 10 | 313 |
| 0201-01 輸入食糧納付金 | 525,722 | 502,411 | 23,311 | 0501-07 雑 入 | 130,016 | 149,843 | 19,827 |
| 0300-00 他会計より受入 | | | | 0600-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0301-00 一般会計より受入 | | | | 0601-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0301-01 一般会計より受入 | 84,300,000 | 152,180,000 | 67,880,000 | 0601-01 前年度剰余金受入 | 0 | 3,490,906 | 3,490,906 |
| 0400-00 食糧証券収入 | | | | 歳 入 合 計 | 939,840,290 | 1,021,356,205 | 81,515,915 |
| 0401-00 食糧証券収入 | | | | 歳 出 | | | |
| 0401-01 食糧証券収入 | 274,820,000 | 267,720,000 | 7,100,000 | 01 食糧買入費 | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 65061-203-09 | 食糧買入費 | 606,840,598 | 615,181,182 | 8,340,584 | 65061-306-22 | 業務勘定へ繰入 | 22,354,125 | 21,735,862 | 618,263 |
| 02 | 食糧管理費 | 38,712,641 | 37,659,290 | 1,053,351 | 04 | 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入 | | | |
| 65061-123-09 | 流通業務取扱費 | 197,370 | 197,536 | 166 | 20100-306-22 | 一般会計へ繰入 | 1 | 1 | 0 |
| 65061-125-14 | 米穀販売・管理業務委託費 | 29,150,273 | 27,968,188 | 1,182,085 | 05 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | | | |
| 65061-405-16 | 米穀安定供給活動支援対策費補助金 | 4,999,500 | 5,032,500 | 33,000 | 20100-306-22 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 153,630,905 | 173,479,870 | 19,848,965 |
| 65061-405-16 | 食糧麦備蓄対策費補助金 | 4,365,498 | 4,461,066 | 95,568 | 09 | 予備費 (98110-959-) | 82,000,000 | 82,000,000 | 0 |
| 03 | 交付金等他勘定へ繰入 | 58,656,145 | 113,035,862 | 54,379,717 | | 歳出合計 | 939,840,290 | 1,021,356,205 | 81,515,915 |
| 65061-306-22 | 農業経営安定勘定へ繰入 | 36,302,020 | 91,300,000 | 54,997,980 | | | | | |

14013 農業再保険勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 1 歳 入 | 100,916,245 | 99,433,405 | 1,482,840 | |
| 2 歳 出 | 96,801,256 | 95,559,724 | 1,241,532 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 65 食料安定供給関係費 | 79,701,256 | 81,259,724 | 1,558,468 | |
| 98 予 備 費 | 17,100,000 | 14,300,000 | 2,800,000 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 農業再保険収入 | 61,827,794 | 60,189,861 | 1,637,933 | |
| 0101-00 再 保 険 料 | | | | |
| 0101-01 再 保 険 料 | 202,276 | 795,467 | 593,191 | 農業再保険の加入見込みを基礎として算出 |
| 0102-00 一般会計より受入 | 54,303,463 | 53,883,959 | 419,504 | |
| 0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入 | 53,311,164 | 52,962,419 | 348,745 | 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 | |
|------------|----------------|-----------------------|----------------|----------------|---|---------------------|
| 0102-02 | 事務取扱費財源受入 | 992,299 | 921,540 | 70,759 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 | |
| 0103-00 | 前年度繰越資金受入 | 7,322,055 | 5,510,435 | 1,811,620 | | |
| 0103-01 | 未経過再保険料受入 | 3,886,130 | 2,272,577 | 1,613,553 | 前年度までに引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上 | |
| 0103-02 | 支 払 備 金 受 入 | 3,435,925 | 3,237,858 | 198,067 | 再保険金等の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上 | |
| 0200-00 | 積立金より受入 | | | | | |
| 0201-00 | 積立金より受入 | | | | | |
| 0201-01 | 積立金より受入 | 38,837,954 | 39,242,345 | 404,391 | 「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 | |
| 0300-00 | 雑 収 入 | | | | | |
| 0301-00 | 雑 収 入 | 250,497 | 1,199 | 249,298 | | |
| 0301-01 | 預託金利子収入 | 250,487 | 1,189 | 249,298 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 | |
| 0301-02 | 雑 入 | 10 | 10 | 0 | 再保険金の過誤払等の受入見込額を計上 | |
| 歳 出 | | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 | |
| 01 | 農業再保険費及 交付金 | 65 再保険金等の支払に 必要な経費 | 25,397,793 | 27,375,765 | 1,977,972 | 「農業保険法」に基づく再保険金の支払等 |

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|---------------------|-----------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 02 事務取扱費業務 勘定へ繰入 | 65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費 | 52,861,164 | 52,512,419 | 348,745 | 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の 農業共済組合連合会等に対する交付金の交付 |
| | 65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費 | 450,000 | 450,000 | 0 | 「農業保険法」に基づく農業共済組合連合会等が行う家畜共済損害防 止事業に要する費用の交付金の交付 |
| | 65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費 | 992,299 | 921,540 | 70,759 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱 費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |
| 09 予備費 | 98 予備費 | 17,100,000 | 14,300,000 | 2,800,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 歳入 | | | | 0200-00 積立金より受入 | | | |
| 0100-00 農業再保険収入 | 61,827,794 | 60,189,861 | 1,637,933 | 0201-00 積立金より受入 | | | |
| 0101-00 再保険料 | | | | 0201-01 積立金より受入 | 38,837,954 | 39,242,345 | 404,391 |
| 0101-01 再保険料 | 202,276 | 795,467 | 593,191 | 0300-00 雑収入 | | | |
| 0102-00 一般会計より受 入 | 54,303,463 | 53,883,959 | 419,504 | 0301-00 雑収入 | 250,497 | 1,199 | 249,298 |
| 0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入 | 53,311,164 | 52,962,419 | 348,745 | 0301-01 預託金利息収入 | 250,487 | 1,189 | 249,298 |
| 0102-02 事務取扱費財源 受入 | 992,299 | 921,540 | 70,759 | 0301-02 雑収入 | 10 | 10 | 0 |
| 0103-00 前年度繰越資金 受入 | 7,322,055 | 5,510,435 | 1,811,620 | 歳入合計 | 100,916,245 | 99,433,405 | 1,482,840 |
| 0103-01 未経過再保険料 受入 | 3,886,130 | 2,272,577 | 1,613,553 | 歳出 | | | |
| 0103-02 支払備金受入 | 3,435,925 | 3,237,858 | 198,067 | 01 農業再保険費及交 付金 | 78,708,957 | 80,338,184 | 1,629,227 |

344 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業再保険勘定

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-----------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 65061-005-16 | 農業共済組合 連合会等交付 金 | 52,861,164 | 52,512,419 | 348,745 | 02 | 事務取扱費業務勘 定へ繰入 | | | |
| 65061-005-16 | 家畜共済損害 防止事業交付 金 | 450,000 | 450,000 | 0 | 65061-006-22 | 業務勘定へ繰 入 | 992,299 | 921,540 | 70,759 |
| 65061-009-18 | 賠償償還及払 戻金 | 2,058 | 7,992 | 5,934 | 09 | 予 備 費 (98110-009-) | 17,100,000 | 14,300,000 | 2,800,000 |
| 65061-009-21 | 再 保 険 金 | 25,395,735 | 27,367,773 | 1,972,038 | | 歳 出 合 計 | 96,801,256 | 95,559,724 | 1,241,532 |

14014 漁船再保険勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 1 歳 入 | 7,894,751 | 8,053,950 | 159,199 | |
| 2 歳 出 | 6,878,861 | 7,005,201 | 126,340 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 65 食料安定供給関係費 | 6,788,861 | 6,915,201 | 126,340 | |
| 98 予 備 費 | 90,000 | 90,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 漁船再保険収入 | 7,804,751 | 7,963,950 | 159,199 | |
| 0101-00 再 保 険 料 | | | | |
| 0101-01 再 保 険 料 | 10 | 10 | 0 | 漁船保険等の加入見込みを基礎として算出 |
| 0102-00 一般会計より受入 | 6,757,793 | 6,906,675 | 148,882 | |
| 0102-01 保険料国庫負担金財 源受入 | 6,233,997 | 6,371,364 | 137,367 | 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための一 般会計からの受入見込額を計上 |
| 0102-02 事務取扱費財源受入 | 523,796 | 535,311 | 11,515 | 「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要す る経費に相当する金額等の一般会計からの受入見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|-------------------|------------------------|------------------|-------------------|---|---|
| 0103-00 前年度繰越資金受入 | 1,046,948 | 1,057,265 | 10,317 | | |
| 0103-01 未経過再保険料受入 | 1,042,547 | 1,051,063 | 8,516 | 前年度に引き受けた保険に係る未経過再保険料に相当する金額の受入見込額を計上 | |
| 0103-02 支払備金受入 | 4,401 | 6,202 | 1,801 | 再保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上 | |
| 0200-00 積立金より受入 | | | | | |
| 0201-00 積立金より受入 | | | | | |
| 0201-01 積立金より受入 | 82,702 | 84,336 | 1,634 | 「特別会計に関する法律」に基づく再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 | |
| 0300-00 雑収入 | | | | | |
| 0301-00 雑収入 | 7,298 | 5,664 | 1,634 | | |
| 0301-01 預託金利子収入 | 7,288 | 5,654 | 1,634 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 | |
| 0301-02 雑収入 | 10 | 10 | 0 | 保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 01 漁船再保険費及 交付金 | 65 再保険金等の支払に 必要な経費 | 2,054,048 | 2,093,621 | 39,573 | 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払等 |
| | 65 漁船保険組合交付金 に必要な経費 | 4,211,017 | 4,286,269 | 75,252 | 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合に対する交付金の交付 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------------|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 02 事務取扱費業務 勘定へ繰入 | 65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費 | 523,796 | 535,311 | 11,515 | 「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費 等の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 90,000 | 90,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0301-00 雑 収 入 | 7,298 | 5,664 | 1,634 |
| 0100-00 漁船再保険収入 | 7,804,751 | 7,963,950 | 159,199 | 0301-01 預託金利息収入 | 7,288 | 5,654 | 1,634 |
| 0101-00 再 保 険 料 | | | | 0301-02 雑 入 | 10 | 10 | 0 |
| 0101-01 再 保 険 料 | 10 | 10 | 0 | 歳 入 合 計 | 7,894,751 | 8,053,950 | 159,199 |
| 0102-00 一般会計より受 入 | 6,757,793 | 6,906,675 | 148,882 | 歳 出 | | | |
| 0102-01 保険料国庫負担 金財源受入 | 6,233,997 | 6,371,364 | 137,367 | 01 漁船再保険費及交 付金 | 6,265,065 | 6,379,890 | 114,825 |
| 0102-02 事務取扱費財源 受入 | 523,796 | 535,311 | 11,515 | 65061-005-16 漁船保険組合 交付金 | 4,211,017 | 4,286,269 | 75,252 |
| 0103-00 前年度繰越資金 受入 | 1,046,948 | 1,057,265 | 10,317 | 65061-009-18 賠償償還及払 戻金 | 5,213 | 5,257 | 44 |
| 0103-01 未経過再保険料 受入 | 1,042,547 | 1,051,063 | 8,516 | 65061-009-21 再 保 険 金 | 2,048,835 | 2,088,364 | 39,529 |
| 0103-02 支払備金受入 | 4,401 | 6,202 | 1,801 | 02 事務取扱費業務勘 定へ繰入 | | | |
| 0200-00 積立金より受入 | | | | 65061-006-22 業務勘定へ繰 入 | 523,796 | 535,311 | 11,515 |
| 0201-00 積立金より受入 | | | | 09 予 備 費 (98110-009-) | 90,000 | 90,000 | 0 |
| 0201-01 積立金より受入 | 82,702 | 84,336 | 1,634 | 歳 出 合 計 | 6,878,861 | 7,005,201 | 126,340 |
| 0300-00 雑 収 入 | | | | | | | |

14015 漁業共済保険勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|---------------|---|
| 1 歳 入 | 27,044,909 | 28,804,554 | 1,759,645 | |
| 2 歳 出 | 11,501,857 | 12,451,679 | 949,822 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 20 国債費 | 2,340,000 | 2,340,000 | 0 | |
| 65 食料安定供給関係費 | 9,091,857 | 10,041,679 | 949,822 | |
| 98 予備費 | 70,000 | 70,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 0100-00 漁業共済保険収入 | 27,044,889 | 28,804,534 | 1,759,645 | |
| 0101-00 保 険 料 | | | | |
| 0101-01 保 険 料 | 10 | 10 | 0 | 漁業共済の加入見込みを基礎として算出 |
| 0102-00 一般会計より受入 | 11,431,847 | 12,381,669 | 949,822 | |
| 0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入 | 11,315,904 | 12,265,910 | 950,006 | 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |

| 款・項・目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 0102-02 | 事務取扱費財源受入 | 115,943 | 115,759 | 184 | 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0103-00 | 前年度繰越資金受入 | 15,613,032 | 16,422,855 | 809,823 | |
| 0103-01 | 未経過保険料受入 | 3,613,371 | 3,202,618 | 410,753 | 前年度に引き受けた保険に係る未経過保険料に相当する金額の受入見込額を計上 |
| 0103-02 | 支払備金受入 | 11,999,661 | 13,220,237 | 1,220,576 | 保険金の支払備金に相当する金額の受入見込額を計上 |
| 0200-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0201-00 | 雑 収 入 | 20 | 20 | 0 | |
| 0201-01 | 預託金利子収入 | 10 | 10 | 0 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0201-02 | 雑 収 入 | 10 | 10 | 0 | 保険金の過誤払等の受入見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 漁業共済保険費 及交付金 | | | | |
| | 65 保険金等の支払に必要な経費 | 4,592,205 | 5,059,285 | 467,080 | 「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払等 |
| | 65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費 | 4,383,709 | 4,866,635 | 482,926 | 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会に対する交付金の交付 |
| 02 | 事務取扱費業務 勘定へ繰入 | | | | |
| | 65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必要な経費 | 115,943 | 115,759 | 184 | 「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の財源に充てるための業務勘定への繰入れ |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 03 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 2,340,000 | 2,340,000 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 70,000 | 70,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-02 雑 入 | 10 | 10 | 0 |
| 0100-00 漁業共済保険収入 | 27,044,889 | 28,804,534 | 1,759,645 | 歳 入 合 計 | 27,044,909 | 28,804,554 | 1,759,645 |
| 0101-00 保 険 料 | | | | 歳 出 | | | |
| 0101-01 保 険 料 | 10 | 10 | 0 | 01 漁業共済保険費及 交付金 | 8,975,914 | 9,925,920 | 950,006 |
| 0102-00 一般会計より受 入 | 11,431,847 | 12,381,669 | 949,822 | 65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金 | 4,383,709 | 4,866,635 | 482,926 |
| 0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入 | 11,315,904 | 12,265,910 | 950,006 | 65061-009-18 賠償償還及払 戻金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 0102-02 事務取扱費財源 受入 | 115,943 | 115,759 | 184 | 65061-009-21 保 険 金 | 4,591,205 | 5,058,285 | 467,080 |
| 0103-00 前年度繰越資金 受入 | 15,613,032 | 16,422,855 | 809,823 | 02 事務取扱費業務勘 定へ繰入 | | | |
| 0103-01 未經過保険料受 入 | 3,613,371 | 3,202,618 | 410,753 | 65061-006-22 業務勘定へ繰 入 | 115,943 | 115,759 | 184 |
| 0103-02 支払備金受入 | 11,999,661 | 13,220,237 | 1,220,576 | 03 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入 | 2,340,000 | 2,340,000 | 0 |
| 0201-00 雑 収 入 | 20 | 20 | 0 | 09 予 備 費 (98110-009-) | 70,000 | 70,000 | 0 |
| 0201-01 預託金利息収入 | 10 | 10 | 0 | 歳 出 合 計 | 11,501,857 | 12,451,679 | 949,822 |

| 14016 業 務 勘 定 | | | | | |
|----------------------------|--------------------|----------------|-----|------------|---|
| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 | 減額(千円) | |
| 1 歳 入 | 24,114,989 | 23,373,888 | | 741,101 | |
| 2 歳 出 | 24,114,989 | 23,373,888 | | 741,101 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | | |
| 65 食料安定供給関係費 | 23,964,989 | 23,223,888 | | 741,101 | |
| 98 予 備 費 | 150,000 | 150,000 | | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | | |
| 歳 入 | | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 | 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 他勘定より受入 | | | | | |
| 0101-00 他勘定より受入 | 24,114,792 | 23,372,768 | | 742,024 | |
| 0101-01 農業経営安定勘定より受入 | 128,629 | 64,296 | | 64,333 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業に係る事務取扱費の財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-02 食糧管理勘定より受入 | 22,354,125 | 21,735,862 | | 618,263 | 「特別会計に関する法律」に基づく食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上 |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|-----------------------|------------------------|----------------|----------------|---|
| 0101-03 | 農業再保険勘定より 受入 | 992,299 | 921,540 | 70,759 | 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の 財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-04 | 漁船再保険勘定より 受入 | 523,796 | 535,311 | 11,515 | 「特別会計に関する法律」に基づく漁船再保険事業に係る事務取扱費等の 財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上 |
| 0101-05 | 漁業共済保険勘定よ り受入 | 115,943 | 115,759 | 184 | 「特別会計に関する法律」に基づく漁業共済保険事業に係る事務取扱費の 財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0201-00 | 雑 収 入 | 197 | 1,120 | 923 | |
| 0201-01 | 国有財産売払収入 | 10 | 930 | 920 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0201-02 | 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0201-03 | 不用物品売払代 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0201-04 | 不動産貸付料 | 3 | 6 | 3 | 不動産の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0201-05 | 雑 入 | 164 | 164 | 0 | 労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 事務取扱費 | | | | |
| | 65 事務取扱いに必要な 経費 | 21,465,506 | 22,024,492 | 558,986 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 |
| | 65 農業経営安定事業に 必要な経費 | 109,681 | 44,499 | 65,182 | 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法 律」に基づく交付金の交付等に要する事務費 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| | 65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費 | 1,995,024 | 751,063 | 1,243,961 | 主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に要する事務費 |
| | 65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費 | 394,778 | 403,834 | 9,056 | 「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険組合が漁業協同組合に交付する事務費交付金に要する費用の補助 |
| 09 予 備 費 | 98 予 備 費 | 150,000 | 150,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0201-02 弁償及違約金 | 10 | 10 | 0 |
| 0100-00 他勘定より受入 | | | | 0201-03 不用物品売払代 | 10 | 10 | 0 |
| 0101-00 他勘定より受入 | 24,114,792 | 23,372,768 | 742,024 | 0201-04 不動産貸付料 | 3 | 6 | 3 |
| 0101-01 農業経営安定勘定より受入 | 128,629 | 64,296 | 64,333 | 0201-05 雑 入 | 164 | 164 | 0 |
| 0101-02 食糧管理勘定より受入 | 22,354,125 | 21,735,862 | 618,263 | 歳 入 合 計 | 24,114,989 | 23,373,888 | 741,101 |
| 0101-03 農業再保険勘定より受入 | 992,299 | 921,540 | 70,759 | 歳 出 | | | |
| 0101-04 漁船再保険勘定より受入 | 523,796 | 535,311 | 11,515 | 01 事務取扱費 | 23,964,989 | 23,223,888 | 741,101 |
| 0101-05 漁業共済保険勘定より受入 | 115,943 | 115,759 | 184 | 65061-111-02 職員基本給 | 746,740 | 705,088 | 41,652 |
| 0200-00 雑 収 入 | | | | 65061-111-03 職員諸手当 | 393,205 | 368,040 | 25,165 |
| 0201-00 雑 収 入 | 197 | 1,120 | 923 | 65061-111-04 超過勤務手当 | 132,210 | 148,682 | 16,472 |
| 0201-01 国有財産売払収入 | 10 | 930 | 920 | 65061-111-05 委員手当 | 488 | 488 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---------------|--------------------|----------------|-------------------|---------------------------|------------------|--------------------|----------------|-------------------|
| 65061-111-05 | 休職者給与 | 5,109 | 2,624 | 2,485 | 65061-123-09 | 国有財産管理 処分庁費 | 78,826 | 84,856 | 6,030 |
| 65061-111-05 | 短時間勤務職 員給与 | 12,296 | 0 | 12,296 | 65061-123-09 | 電子計算機等 借料 | 3,057 | 3,057 | 0 |
| 65061-151-05 | 公務災害補償 費 | 3,393 | 2,815 | 578 | 65199-133-09 | 消 費 税 | 19,472,082 | 20,159,644 | 687,562 |
| 65061-111-05 | 退 職 手 当 | 106,590 | 75,990 | 30,600 | 65061-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 229,340 | 224,283 | 5,057 |
| 65089-111-05 | 児 童 手 当 | 7,490 | 5,455 | 2,035 | 65061-405-16 | 漁業協同組合 事務費交付金 | 394,778 | 403,834 | 9,056 |
| 65061-129-06 | 諸 謝 金 | 3,094 | 2,977 | 117 | 65029-135-16 | 国有資産所在 市町村交付金 | 123 | 123 | 0 |
| 65061-959-07 | 褒 賞 品 費 | 140 | 135 | 5 | 65061-959-18 | 賠償償還及払 戻金 | 96,237 | 76,453 | 19,784 |
| 65061-122-08 | 職 員 旅 費 | 20,793 | 21,160 | 367 | 65061-959-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 23 | 10 | 13 |
| 65061-122-08 | 赴 任 旅 費 | 1,531 | 1,531 | 0 | 65061-306-22 | 一般会計へ繰 入 | 9,419 | 9,197 | 222 |
| 65061-122-08 | 委 員 等 旅 費 | 2,364 | 2,350 | 14 | 09 予 備 費 (98110-959-) | | 150,000 | 150,000 | 0 |
| 65061-123-09 | 庁 費 | 197,374 | 132,590 | 64,784 | | 歳 出 合 計 | 24,114,989 | 23,373,888 | 741,101 |
| 65061-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 2,048,287 | 792,506 | 1,255,781 | | | | | |

14017 国営土地改良事業勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----------------------------|------------------|----------------|---------------|---|
| 1 歳 入 | 8,419,830 | 7,528,006 | 891,824 | |
| 2 歳 出 | 8,419,830 | 7,528,006 | 891,824 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 20 国債費 | 2,798,173 | 3,194,391 | 396,218 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 46 農林水産基盤整備事業費 | 5,441,657 | 4,153,615 | 1,288,042 | |
| 98 予備費 | 180,000 | 180,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
| 0100-00 他会計より受入 | | | | |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 3,811,000 | 2,810,396 | 1,000,604 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 土地改良事業費負担金等収入 | | | | |

| 款 項 目 | | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 0201-00 | 土地改良事業費負担 金収入 | | | | |
| 0201-01 | 土地改良事業費負担 金収入 | 3,571,340 | 3,930,610 | 359,270 | 「土地改良法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 0300-00 | 借 入 金 | | | | |
| 0301-00 | 借 入 金 | | | | |
| 0301-01 | 借 入 金 | 900,000 | 700,000 | 200,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上 |
| 0500-00 | 雑 収 入 | | | | |
| 0501-00 | 雑 収 入 | 113,866 | 63,565 | 50,301 | |
| 0501-02 | 公務員宿舍貸付料 | 10 | 10 | 0 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0501-03 | 物 品 売 払 代 | 17,072 | 17,175 | 103 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0501-04 | 雑 入 | 96,784 | 46,380 | 50,404 | 同 |
| 0600-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-01 | 前年度剰余金受入 | 23,624 | 23,435 | 189 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 土地改良事業費 46 土地改良事業に必要な経費 | 4,225,000 | 2,982,369 | 1,242,631 | かんがい排水事業の施行 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|--------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 05 | 土地改良事業工事諸費 | 443,490 | 435,027 | 8,463 | 国営土地改良事業に係る事務処理 |
| 07 | 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 | 746,228 | 709,280 | 36,948 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ |
| 13 | 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 | 1,005 | 1,005 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の一般会計への繰入れ |
| 14 | 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入 | 25,934 | 25,934 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の東日本大震災復興特別会計への繰入れ |
| 08 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 2,798,173 | 3,194,391 | 396,218 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 19 | 予 備 費 | 180,000 | 180,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------|--------------------|----------------|----------------|-----------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0200-00 土地改良事業費負担金等収入 | | | |
| 0100-00 他会計より受入 | | | | 0201-00 土地改良事業費負担金収入 | | | |
| 0101-00 一般会計より受入 | | | | 0201-01 土地改良事業費負担金収入 | 3,571,340 | 3,930,610 | 359,270 |
| 0101-01 一般会計より受入 | 3,811,000 | 2,810,396 | 1,000,604 | 0300-00 借 入 金 | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 0301-00 | 借入金 | | | | 46052-201-05 | 公務災害補償費 | 193 | 1,040 | 847 |
| 0301-01 | 借入金 | 900,000 | 700,000 | 200,000 | 46052-201-05 | 退職手当 | 203 | 0 | 203 |
| 0500-00 | 雑収入 | | | | 46089-201-05 | 児童手当 | 6,130 | 2,450 | 3,680 |
| 0501-00 | 雑収入 | 113,866 | 63,565 | 50,301 | 46052-209-06 | 諸謝金 | 77 | 72 | 5 |
| 0501-02 | 公務員宿舍貸付料 | 10 | 10 | 0 | 46052-202-08 | 職員旅費 | 3,134 | 3,166 | 32 |
| 0501-03 | 物品売払代 | 17,072 | 17,175 | 103 | 46052-202-08 | 赴任旅費 | 4,256 | 2,975 | 1,281 |
| 0501-04 | 雑入 | 96,784 | 46,380 | 50,404 | 46052-203-09 | 庁費 | 762 | 762 | 0 |
| 0600-00 | 前年度剰余金受入 | | | | 46052-203-09 | 情報処理業務庁費 | 1,843 | 5,143 | 3,300 |
| 0601-00 | 前年度剰余金受入 | | | | 46052-203-09 | 車両費 | 1,146 | 1,146 | 0 |
| 0601-01 | 前年度剰余金受入 | 23,624 | 23,435 | 189 | 46052-203-09 | 用地処理事務費 | 21 | 26 | 5 |
| | 歳入合計 | 8,419,830 | 7,528,006 | 891,824 | 46052-203-09 | 工事雑費 | 72,162 | 71,425 | 737 |
| | 歳出 | | | | 46199-203-09 | 自動車重量税 | 190 | 149 | 41 |
| 01 | 土地改良事業費 | 4,225,000 | 2,982,369 | 1,242,631 | 46052-205-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 93,537 | 98,344 | 4,807 |
| 46052-204-00 | かんがい排水事業費 | 4,221,000 | 2,977,369 | 1,243,631 | 46052-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 2,300 | 2,300 | 0 |
| 46052-204-00 | 営繕宿舍費 | 4,000 | 5,000 | 1,000 | 07 | 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 | | | |
| 05 | 土地改良事業工事諸費 | 443,490 | 435,027 | 8,463 | 46052-306-22 | 土地改良事業費負担金収入繰入 | 746,228 | 709,280 | 36,948 |
| 46052-201-02 | 職員基本給 | 158,111 | 151,158 | 6,953 | 13 | 東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入 | | | |
| 46052-201-03 | 職員諸手当 | 83,641 | 81,837 | 1,804 | 46052-306-22 | 土地改良事業費負担金収入繰入 | 1,005 | 1,005 | 0 |
| 46052-201-04 | 超過勤務手当 | 12,222 | 13,034 | 812 | | | | | |
| 46052-201-05 | 短時間勤務職員給与 | 3,562 | 0 | 3,562 | | | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---|--------------------|----------------|----------------|------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 14 東日本大震災復興 土地改良事業費負 担金等収入東日本 大震災復興特別会 計へ繰入 | | | | 08 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| | | | | 20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入 | 2,798,173 | 3,194,391 | 396,218 |
| | | | | 19 予 備 費 (98110-959-) | 180,000 | 180,000 | 0 |
| 46052-306-22 土地改良事業 費負担金収入 繰入 | 25,934 | 25,934 | 0 | 歳 出 合 計 | 8,419,830 | 7,528,006 | 891,824 |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|------------|--|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 食糧管理勘定 | (項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。) | | | | | | | 本船積み込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係 |
| 業務勘定 | (項) 事務取扱費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) | | | | | | | 勤務意思の変更 |
| 国営土地改良事業勘定 | (項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 | | | | | | | 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|--------|-----------|-------------|-------|-----------------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 食糧管理勘定 | 輸入主要食糧買入れ | 203,800,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費 | 0 | 203,800,000 | 外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため |
| | 輸入飼料買入れ | 3,900,000 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費 | 0 | 3,900,000 | 外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため |
| | 米穀販売・管理業務 | 34,503,506 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年度 以内 | (項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理 業務委託費 | 1,894,730 | 32,608,776 | 米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 業務勘定 | 情報通信技術調達 | 37,590 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度 以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 19,041 | 18,549 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 庁舎管理運営業務 | 20,295 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年度 以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁費 | 4,059 | 16,236 | 庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘 定 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 | |
|--------------|--------------------------|-----------|----------------------|--|----------------------------------|------------------|--|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以 降(千円) | | |
| 国営土地改良事業勘定 | 事務機器借入れ | 318 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁 費 | 106 | 212 | 事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため |
| | 政府所有米麦情 報管理システム 運用 | 312,088 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 156,044 | 156,044 | 政府所有米麦情報管理システムの運 用については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため |
| | 政府所有米麦情 報管理システム 改修 | 2,742,584 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 1,514,367 | 1,228,217 | 政府所有米麦情報管理システムの改 修については、多くの日数を要するた め |
| | かんがい排水事 業 | | | | | | | |
| | 那珂川沿岸 (一期)農業水 利事業 | 170,000 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費 | 30,000 | 140,000 | 那珂川沿岸(一期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため |
| | 那珂川沿岸 (二期)農業水 利事業 | 650,000 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費 | 300,000 | 350,000 | 那珂川沿岸(二期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため |
| 情報通信技術調 達 | 2,255 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 | 1,181 | 1,074 | 情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため | |

364 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|----------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔地 方 農 政 局〕 | 33 | | - | 1 | - | 1 | 8 | 3 | 8 | 10 | 2 | - | 139,285 | |
| 係 長 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | |
| 事 業 所 長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 事 業 所 次 長 | 3 | | | | | 1 | 2 | | | | | | | |
| 同 課 長 | 6 | | | | | | 6 | | | | | | | |
| 同 係 長 | 13 | | | | | | | | 2 | 10 | 1 | | | |
| 同 専 門 職 | 8 | | | | | | | 3 | 5 | | | | | |
| 一 般 職 員 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書

| 損 | | | | 利 | | | | | |
|---------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 | 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 | 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 農業経営安定事業費 | | 206,476,375,499 | 201,654,555,638 | 247,031,602,000 | 食糧管理勘定より受入 | | 91,300,000,000 | 91,300,000,000 | 36,302,020,000 |
| 業務勘定へ事務取扱経費繰入 | | 54,632,349 | 64,178,000 | 128,629,000 | 一般会計より受入 | | | | |
| 雑 | 損 | 23,372,609 | 66,101,362 | 0 | 交付金等財源受入 | | 110,327,532,583 | 99,175,784,000 | 153,198,200,000 |
| 予 | 備 | 0 | 90,000,000 | 90,000,000 | 独立行政法人農畜産業振興機構納付金 | | 14,094,791,404 | 10,873,166,315 | 12,171,491,000 |
| 本 | 年 | 9,190,589,224 | - | - | 雑 | 収 | 8,009,490 | 1,095,494 | 20,000 |
| | 度 | | | | 雑 | 益 | 14,636,204 | 52,022,920 | 0 |
| | 利 | | | | 本 | 年 | - | 472,766,271 | 45,578,500,000 |
| | 益 | | | | 合 | 計 | 215,744,969,681 | 201,874,835,000 | 247,250,231,000 |
| 合 | 計 | 215,744,969,681 | 201,874,835,000 | 247,250,231,000 | | | | | |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) | 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) |
| 流 動 資 産 | 46,051,266,339 | 45,578,500,068 | 68 | 繰 越 利 益 | 36,860,677,115 | 46,051,266,339 | 45,578,500,068 |
| 現 金 預 金 | 46,051,240,068 | 45,578,500,068 | 68 | 本 年 度 利 益 | 9,190,589,224 | - | - |
| 未 収 金 | 26,271 | 0 | 0 | | | | |
| 本 年 度 損 失 | - | 472,766,271 | 45,578,500,000 | | | | |
| 合 計 | 46,051,266,339 | 46,051,266,339 | 45,578,500,068 | 合 計 | 46,051,266,339 | 46,051,266,339 | 45,578,500,068 |

令和7年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (令和8年3月31日現在)

| 摘 要 | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | 金 額(円) |
|---------|-----|--------|----|---------|---------|--------|----|--|--------|
| 資 産 の 部 | | | | | 負 債 の 部 | | | | |
| 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | | 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | | | |
| 流 動 資 産 | | | | 負 債 合 計 | | | 0 | | |
| 現 金 預 金 | | | | 正 味 財 産 | | | 68 | | |
| 預 金 | | | 68 | | | | | | |
| 資 産 合 計 | | | 68 | | | | | | |

令和6年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (令和7年3月31日現在)

| 摘 要 | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | 金 額(円) |
|---------|-----|--------|--|----------------|---------|-----|--------|--|----------------|
| 資 産 の 部 | | | | | 負 債 の 部 | | | | |
| 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | | | 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | | |
| 流 動 資 産 | | | | | 負 債 合 計 | | | | 0 |
| 現 金 預 金 | | | | | 正 味 財 産 | | | | 45,578,500,068 |
| 預 金 | | | | 45,578,500,068 | | | | | |
| 資 産 合 計 | | | | 45,578,500,068 | | | | | |

令和5年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録 (令和6年3月31日現在)

| 摘 要 | | | 金額(円) | 摘 要 | | | 金額(円) |
|---------|-----|--------|----------------|----------------|-----|--------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | | 区 分 数 量 価 額(円) | | | |
| 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | | 資 産 合 計 | | | 46,051,266,339 |
| 流 動 資 産 | | | 46,051,266,339 | 負 債 の 部 | | | |
| 現 金 預 金 | | | | 区 分 | 数 量 | 価 額(円) | |
| 預 金 | | | 46,051,240,068 | 負 債 合 計 | | | 0 |
| 未 収 金 | | | | 正 味 財 産 | | | 46,051,266,339 |
| 雑 入 | 1件 | | 26,271 | | | | |

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

| 損 | | | | 利 | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 主要食糧売上原価 | 413,168,816,825 | 428,193,722,000 | 581,443,034,000 | 主要食糧売上高 | 376,991,367,059 | 418,741,861,000 | 559,031,065,000 |
| 輸入飼料売上原価 | 710,654,836 | 3,031,676,000 | 14,850,647,000 | 輸入飼料売上高 | 716,234,726 | 3,046,210,000 | 14,869,250,000 |
| 主要食糧事業管理費 | 27,015,189,456 | 28,381,827,000 | 38,712,641,000 | 輸入食糧納付金 | 607,334,213 | 692,917,000 | 525,722,000 |
| 減価償却費 | 15,182,807 | 14,260,000 | 13,425,000 | 雑収入 | 1,058,375,020 | 778,513,000 | 606,675,000 |
| 農業経営安定勘定へ繰入 | 91,300,000,000 | 91,300,000,000 | 36,302,020,000 | 雑益 | 230,172,646 | 0 | 0 |
| 業務勘定へ事務取扱経費繰入 | 10,338,226,556 | 17,247,013,000 | 14,825,891,000 | 本年度損失 | 162,945,321,360 | 145,250,866,000 | 111,825,852,000 |
| 食糧証券割引差額 | 8,042 | 335,659,000 | 709,849,000 | | | | |
| 食糧証券発行諸費 | 391,527 | 933,000 | 1,057,000 | | | | |
| 雑損 | 334,975 | 5,277,000 | 0 | | | | |
| 合計 | 542,548,805,024 | 568,510,367,000 | 686,858,564,000 | 合計 | 542,548,805,024 | 568,510,367,000 | 686,858,564,000 |

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流動資産 | 208,577,068,009 | 177,714,810,855 | 203,074,149,855 | 流動負債 | 179,667,735,186 | 162,362,083,900 | 276,733,849,900 |
| 現金預金 | 16,682,186,171 | 0 | 20,500,000,000 | 前受金 | 2,616,177,561 | 0 | 0 |
| 売掛金 | 29,578,408,159 | 37,412,430,159 | 42,260,820,159 | 業務勘定へ消費税繰入未済金 | 4,026,307,900 | 9,442,083,900 | 1,913,849,900 |
| 未収金 | 3,541,635,743 | 3,436,862,755 | 3,369,053,755 | 食糧証券発行高 | 173,000,000,000 | 152,920,000,000 | 274,820,000,000 |
| 前払金 | 10,528,270,995 | 0 | 0 | 前受収益 | 25,249,725 | 0 | 0 |
| 国内米 | 63,652,899,080 | 61,177,483,080 | 72,262,233,080 | 資 金 | 193,140,729,176 | 182,320,018,303 | 121,314,201,303 |
| 外国米 | 15,421,705,231 | 16,984,231,231 | 16,446,398,231 | | | | |
| 貸付米 | 69,171,910,046 | 58,703,751,046 | 48,235,592,046 | | | | |
| 前払費用 | 52,584 | 52,584 | 52,584 | | | | |
| 固定資産 | 1,058,801,907 | 989,152,262 | 920,776,262 | | | | |
| 土地 | 415,873,920 | 415,873,920 | 415,873,920 | | | | |
| 立木竹 | 387,915 | 387,915 | 387,915 | | | | |
| 建物 | 1,142,945,101 | 1,142,945,101 | 1,142,945,101 | | | | |
| 工作物 | 433,229,796 | 433,229,796 | 433,229,796 | | | | |
| 減価償却累計額 | 1,337,244,343 | 1,351,504,475 | 1,364,929,475 | | | | |
| 業務勘定へ長期繰入金 | 403,609,518 | 348,220,005 | 293,269,005 | | | | |
| 予備費見合勘定 | 0 | 20,500,000,000 | 82,000,000,000 | | | | |
| 本年度損失 | 162,945,321,360 | 145,250,866,000 | 111,825,852,000 | | | | |

372 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|----------|------------------|------------------|------------------|-----|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 固定資産評価差損 | 227,273,086 | 227,273,086 | 227,273,086 | | | | |
| 合 計 | 372,808,464,362 | 344,682,102,203 | 398,048,051,203 | 合 計 | 372,808,464,362 | 344,682,102,203 | 398,048,051,203 |

374 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 摘 要 | | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | | 金 額(円) |
|---------------|-----|---------|------------|---------|-----------------|------|-----|---------|------------|---------|-----------------|
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 業務勘定へ消費税繰入未済金 | | | | | 1,913,849,900 | 負債合計 | | | | | 276,733,849,900 |
| 食糧証券発行高 | | | | | 274,820,000,000 | 正味財産 | | | | | 9,488,349,303 |

令和6年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録 (令和7年3月31日現在)

| 摘 要 | | | | | 金額(円) | 摘 要 | | | | | 金額(円) |
|----------|----------------------|---------|------------|-----------------|-------|---------------|------------------------|---------------|-------------|-------------|-----------------|
| 資 産 の 部 | | | | | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 立 木 竹 | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | 177,714,810,855 | | 建 物 | | | | | 221,806,695 |
| 売 掛 金 | | | | 37,412,430,159 | | 倉庫用建物 | 建面積 3,581 延面積 3,812 | 1,140,957,784 | 919,151,090 | 221,806,694 | |
| 国内米売払代 | | | | 3,911,038 | | そ の 他 | 建面積 31 延面積 31 | 1,987,317 | 1,987,316 | 1 | |
| 外国米売払代 | | | | 5,635,549,024 | | 工 作 物 | | | | | 2,863,727 |
| 外国麦売払代 | | | | 31,772,970,097 | | 通 信 装 置 | | 75,471,049 | 75,471,038 | 11 | |
| 未 収 金 | | | | 3,436,862,755 | | 冷 暖 房 装 置 | | 37,530,009 | 37,530,006 | 3 | |
| 弁償及違約金 | | | | 231,412 | | 通 風 装 置 | | 8,015,512 | 8,015,509 | 3 | |
| 延納利子収入 | | | | 2,751,710,572 | | そ の 他 | | 312,213,226 | 309,349,516 | 2,863,710 | |
| 雑 入 | | | | 684,920,771 | | 業務勘定へ長期繰入金 | | | | | 348,220,005 |
| 国内米 | kg 1,006,000,000 | | | 61,177,483,080 | | 予備費見合勘定 | | | | | 20,500,000,000 |
| 外国米 | 388,930,000 | | | 16,984,231,231 | | 固定資産評価差損 | | | | | 227,273,086 |
| 貸付米 | 311,033,884 | | | 58,703,751,046 | | 資 産 合 計 | | | | | 199,431,236,203 |
| 前払費用 | | | | | | 負 債 の 部 | | | | | |
| 食糧証券割引差額 | | | | 52,584 | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 固 定 資 産 | | | | 989,152,262 | | 流 動 負 債 | | | | | 162,362,083,900 |
| 土 地 | | | | | | 業務勘定へ消費税繰入未済金 | | | | | 9,442,083,900 |
| 倉庫用敷地 | 10,830m ² | | | 415,873,920 | | | | | | | |

376 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 摘 要 | | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | | 金 額(円) |
|---------|-----|---------|------------|---------|-----------------|------|-----|---------|------------|---------|----------------|
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 食糧証券発行高 | | | | | 152,920,000,000 | 正味財産 | | | | | 37,069,152,303 |
| 負債合計 | | | | | 162,362,083,900 | | | | | | |

378 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 摘 要 | | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | | 金 額(円) |
|---------------|-----|---------|------------|-----------------|--------|---------|-----|---------|------------|---------|-----------------|
| 負 債 の 部 | | | | | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 食糧証券発行高 | | | | | 173,000,000,000 |
| 流 動 負 債 | | | | 179,667,735,186 | | 前 受 収 益 | | | | | 25,249,725 |
| 前 受 金 | | | | 2,616,177,561 | | 負 債 合 計 | | | | | 179,667,735,186 |
| 業務勘定へ消費税繰入未済金 | | | | 4,026,307,900 | | 正 味 財 産 | | | | | 30,195,407,816 |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農業再保険勘定

損 益 計 算 書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 再 保 険 金 | | | | 再 保 険 料 | 983,697,247 | 183,594,474 | 202,276,000 |
| 農 業 再 保 険 金 | 16,440,907,930 | 27,367,773,000 | 25,395,735,000 | 農業共済組合連合会等より受入 | 663,566,657 | 183,594,474 | 202,276,000 |
| 払 戻 金 | 466,150 | 7,992,000 | 2,058,000 | 一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入 | 320,130,590 | 0 | 0 |
| 農業共済組合連合会等交付金 | 49,311,634,410 | 52,962,419,000 | 53,311,164,000 | 一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入 | 49,310,789,127 | 52,962,419,000 | 53,311,164,000 |
| 農業共済組合連合会等交付金 | 48,895,912,410 | 52,512,419,000 | 52,861,164,000 | 農業共済組合連合会等交付金見合受入 | 48,895,912,410 | 52,512,419,000 | 52,861,164,000 |
| 家畜共済損害防止事業交付金 | 415,722,000 | 450,000,000 | 450,000,000 | 家畜共済損害防止事業交付金財源受入 | 414,876,717 | 450,000,000 | 450,000,000 |
| 業務勘定へ事務取扱経費繰入 | 730,450,423 | 921,292,000 | 992,299,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 雑 損 | 20,000 | 0 | 0 | 事 務 取 扱 費 財 源 受 入 | 730,450,423 | 921,292,000 | 992,299,000 |
| 予 備 費 | 0 | 14,300,000,000 | 17,100,000,000 | 利 子 収 入 | 1,806,104 | 107,347,066 | 250,487,000 |
| 次年度繰越支払備金 | 5,720,432,436 | 3,435,925,000 | 4,091,055,000 | 雑 収 入 | 753,879,340 | 454,724,323 | 10,000 |
| 次年度繰越未経過再保険料 | 2,450,497,677 | 3,886,130,000 | 4,114,989,000 | 前年度繰越支払備金 | 8,968,873,848 | 5,720,432,436 | 3,435,925,000 |
| | | | | 前年度繰越未経過再保険料 | 4,827,267,954 | 2,450,497,677 | 3,886,130,000 |
| | | | | 本 年 度 損 失 | 9,077,644,983 | 40,081,224,024 | 42,929,009,000 |
| 合 計 | 74,654,409,026 | 102,881,531,000 | 105,007,300,000 | 合 計 | 74,654,409,026 | 102,881,531,000 | 105,007,300,000 |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) | 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) |
| 現 金 預 金 | 181,609,147,049 | 140,689,258,747 | 98,644,238,747 | 支 払 備 金 | 5,720,432,436 | 3,435,925,000 | 4,091,055,000 |
| 未 収 再 保 険 料 | 10,210,835 | 0 | 0 | 未 経 過 再 保 険 料 | 2,450,497,677 | 3,886,130,000 | 4,114,989,000 |
| 本 年 度 損 失 | 9,077,644,983 | 40,081,224,024 | 42,929,009,000 | 基 金 | 18,100,000,000 | 18,100,000,000 | 18,100,000,000 |
| | | | | 繰 越 利 益 | 164,426,072,754 | 155,348,427,771 | 115,267,203,747 |
| 合 計 | 190,697,002,867 | 180,770,482,771 | 141,573,247,747 | 合 計 | 190,697,002,867 | 180,770,482,771 | 141,573,247,747 |

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 再 保 険 金 | | | | 再 保 険 料 | 2,044,491,621 | 2,085,105,000 | 2,022,990,000 |
| 漁 船 再 保 険 金 | 74,074,591 | 2,088,364,000 | 2,048,835,000 | 漁 船 再 保 険 料 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 払 戻 金 | | | | 一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入 | 2,044,491,621 | 2,085,095,000 | 2,022,980,000 |
| 再 保 険 料 還 付 金 | 0 | 5,257,000 | 5,213,000 | 一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入 | | | |
| 漁 船 保 険 組 合 交 付 金 | 4,161,370,116 | 4,286,269,000 | 4,211,017,000 | 漁船保険組合交付金見合受入 | 4,161,370,116 | 4,286,269,000 | 4,211,017,000 |
| 業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入 | 516,879,146 | 535,311,000 | 523,796,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 予 備 費 | 0 | 90,000,000 | 90,000,000 | 事 務 取 扱 費 財 源 受 入 | 516,879,146 | 535,311,000 | 523,796,000 |
| 次 年 度 繰 越 支 払 備 金 | 0 | 4,401,000 | 4,401,000 | 利 子 収 入 | 5,334,355 | 5,654,000 | 7,288,000 |
| 次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料 | 952,811,000 | 1,042,547,000 | 1,011,489,000 | 雑 収 入 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 本 年 度 利 益 | 1,899,970,385 | - | - | 前 年 度 繰 越 支 払 備 金 | 0 | 0 | 4,401,000 |
| | | | | 前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料 | 877,030,000 | 952,811,000 | 1,042,547,000 |
| | | | | 本 年 度 損 失 | - | 186,989,000 | 82,702,000 |
| 合 計 | 7,605,105,238 | 8,052,149,000 | 7,894,751,000 | 合 計 | 7,605,105,238 | 8,052,149,000 | 7,894,751,000 |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) | 科 目 | 令和 5 年度末 決 算 額(円) | 令和 6 年度末 予 定 額(円) | 令和 7 年度末 予 定 額(円) |
| 現 金 預 金 | 10,444,395,056 | 8,470,610,056 | 6,456,880,056 | 支 払 備 金 | 0 | 4,401,000 | 4,401,000 |
| 本 年 度 損 失 | - | 186,989,000 | 82,702,000 | 未 経 過 再 保 険 料 | 952,811,000 | 1,042,547,000 | 1,011,489,000 |
| | | | | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| | | | | 支 払 財 源 受 入 | 7,425,905,557 | 5,544,972,557 | 3,645,002,557 |
| | | | | 繰 越 利 益 | 165,708,114 | 2,065,678,499 | 1,878,689,499 |
| | | | | 本 年 度 利 益 | 1,899,970,385 | - | - |
| 合 計 | 10,444,395,056 | 8,657,599,056 | 6,539,582,056 | 合 計 | 10,444,395,056 | 8,657,599,056 | 6,539,582,056 |

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第 34 条第 2 項の規定による一般会計への令和 5 年度繰入額 1,927,022,000 円、令和 6 年度繰入額 1,880,933,000 円及び令和 7 年度繰入額 1,899,970,000 円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食料安定供給特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 保 険 金 | | | | 保 険 料 | 7,008,314,883 | 7,399,285,000 | 6,932,205,000 |
| 漁業共済保険金 | 5,056,172,000 | 5,058,285,000 | 4,591,205,000 | 漁業共済保険料 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 払 戻 金 | | | | 一般会計より漁業共済保険料見 合受入 | 7,008,314,883 | 7,399,275,000 | 6,932,195,000 |
| 保険料還付金 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | 一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入 | | | |
| 漁業共済組合連合会交付金 | 4,641,192,136 | 4,866,635,000 | 4,383,709,000 | 漁業共済組合連合会交付金見合 受入 | 4,641,192,136 | 4,866,635,000 | 4,383,709,000 |
| 業務勘定へ事務取扱経費繰入 | 102,541,703 | 115,759,000 | 115,943,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| 予 備 費 | 0 | 70,000,000 | 70,000,000 | 事 務 取 扱 費 財 源 受 入 | 102,541,703 | 115,759,000 | 115,943,000 |
| 次年度繰越支払備金 | 8,633,627,546 | 11,999,661,000 | 11,999,661,000 | 利 子 収 入 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 次年度繰越未経過保険料 | 3,389,976,000 | 3,613,371,000 | 3,613,371,000 | 雑 収 入 | 6,687 | 10,000 | 10,000 |
| 本 年 度 利 益 | 826,835,034 | - | 2,270,020,000 | 前 年 度 繰 越 支 払 備 金 | 8,540,477,010 | 8,633,627,546 | 11,999,661,000 |
| | | | | 前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料 | 2,357,812,000 | 3,389,976,000 | 3,613,371,000 |
| | | | | 本 年 度 損 失 | - | 1,319,408,454 | - |
| 合 計 | 22,650,344,419 | 25,724,711,000 | 27,044,909,000 | 合 計 | 22,650,344,419 | 25,724,711,000 | 27,044,909,000 |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|-----------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 現 金 預 金 | 586,062,997 | 516,082,997 | 446,102,997 | 支 払 備 金 | 8,633,627,546 | 11,999,661,000 | 11,999,661,000 |
| 繰 越 損 失 | 45,839,444,129 | 45,012,609,095 | 46,332,017,549 | 未 経 過 保 険 料 | 3,389,976,000 | 3,613,371,000 | 3,613,371,000 |
| 本 年 度 損 失 | - | 1,319,408,454 | - | 一 般 会 計 よ り 受 入 | | | |
| | | | | 支 払 財 源 受 入 | 25,385,068,546 | 25,385,068,546 | 25,385,068,546 |
| | | | | 借 入 金 | 8,190,000,000 | 5,850,000,000 | 3,510,000,000 |
| | | | | 本 年 度 利 益 | 826,835,034 | - | 2,270,020,000 |
| 合 計 | 46,425,507,126 | 46,848,100,546 | 46,778,120,546 | 合 計 | 46,425,507,126 | 46,848,100,546 | 46,778,120,546 |

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 事務取扱費 | 10,586,635,436 | 17,535,642,000 | 13,937,272,000 | 農業経営安定勘定より事務取扱経費受入 | 54,632,349 | 64,178,000 | 128,629,000 |
| 農業経営安定事業事務取扱費 | 35,542,609 | 44,499,000 | 109,681,000 | 食糧管理勘定より事務取扱経費受入 | 10,338,226,556 | 17,247,013,000 | 14,825,891,000 |
| 食糧事業事務取扱費 | 734,590,941 | 751,063,000 | 1,995,024,000 | 農業再保険勘定より事務取扱経費受入 | 730,450,423 | 921,292,000 | 992,299,000 |
| 漁業協同組合事務費交付金 | 405,989,000 | 403,834,000 | 394,778,000 | 漁船再保険勘定より事務取扱経費受入 | 516,879,146 | 535,311,000 | 523,796,000 |
| 減価償却費 | 2,911,833 | 2,541,000 | 2,498,000 | 漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入 | 102,541,703 | 115,759,000 | 115,943,000 |
| 資産除却損 | 52,741,476 | 52,619,000 | 10,000 | 雑収入 | 19,538,070 | 1,485,000 | 197,000 |
| 予備費 | 0 | 150,000,000 | 150,000,000 | 雑益 | 489,739 | 0 | 0 |
| | | | | 本年度損失 | 55,653,309 | 55,160,000 | 2,508,000 |
| 合 計 | 11,818,411,295 | 18,940,198,000 | 16,589,263,000 | 合 計 | 11,818,411,295 | 18,940,198,000 | 16,589,263,000 |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 流 動 資 産 | 4,026,741,164 | 9,442,517,164 | 1,914,283,164 | 流 動 負 債 | | | |
| 食糧管理勘定より消費税受入未 済金 | 4,026,307,900 | 9,442,083,900 | 1,913,849,900 | 未 払 消 費 税 | 4,026,307,900 | 9,442,083,900 | 1,913,849,900 |
| 未 収 金 | 433,264 | 433,264 | 433,264 | 固 定 負 債 | | | |
| 固 定 資 産 | 311,941,932 | 270,611,932 | 268,103,932 | 食糧管理勘定より長期受入金 | 403,609,518 | 348,220,005 | 293,269,005 |
| 土 地 | 295,948,611 | 263,842,611 | 263,832,611 | 繰 越 利 益 | 1,280,563 | 1,016,767 | 807,767 |
| 建 物 | 171,589,275 | 116,525,275 | 116,525,275 | | | | |
| 工 作 物 | 72,188,998 | 54,301,998 | 54,301,998 | | | | |
| 機 械 器 具 | 4,343,856 | 4,343,856 | 4,343,856 | | | | |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 232,128,808 | 168,401,808 | 170,899,808 | | | | |
| 本 年 度 損 失 | 55,653,309 | 55,160,000 | 2,508,000 | | | | |
| 固 定 資 産 評 価 差 損 | 36,861,576 | 23,031,576 | 23,031,576 | | | | |
| 合 計 | 4,431,197,981 | 9,791,320,672 | 2,207,926,672 | 合 計 | 4,431,197,981 | 9,791,320,672 | 2,207,926,672 |

令和7年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録 (令和8年3月31日現在)

| 摘 要 | | | | | 金額(円) | 摘 要 | | | | | 金額(円) |
|------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------|------------|------------|---------|---------------|
| 資 産 の 部 | | | | | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 通風装置 | | 733,686 | 733,684 | 2 | |
| 流 動 資 産 | | | | | 1,914,283,164 | そ の 他 | | 44,072,140 | 43,879,385 | 192,755 | |
| 食糧管理勘定より消費税受入未済金 | | | | | 1,913,849,900 | 機 械 器 具 | | | | | 654,158 |
| 未 収 金 | | | | | | 試験及び測定機器 | 台 1 | 609,000 | 596,609 | 12,391 | |
| 弁償及違約金 | | | | | 433,264 | 雑 機 器 | 3 | 3,734,856 | 3,093,089 | 641,767 | |
| 固 定 資 産 | | | | | 268,103,932 | 固定資産評価差損 | | | | | 23,031,576 |
| 土 地 | | | | | 263,832,611 | 資 産 合 計 | | | | | 2,205,418,672 |
| 庁舎用敷地 | m ² 5,742 | | | 260,530,599 | | 負 債 の 部 | | | | | |
| 宿舍用敷地 | 1,684 | | | 3,302,012 | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 建 物 | | | | | 3,424,400 | 流 動 負 債 | | | | | |
| 事務所用建物 | 建面積 延面積 525 1,054 | 111,164,514 | 107,740,116 | 3,424,398 | | 未払消費税 | | | | | 1,913,849,900 |
| そ の 他 | 建面積 延面積 77 77 | 5,360,761 | 5,360,759 | 2 | | 固 定 負 債 | | | | | |
| 工 作 物 | | | | | 192,763 | 食糧管理勘定より長期受入金 | | | | | 293,269,005 |
| 通信装置 | | 1,257,593 | 1,257,591 | 2 | | 負 債 合 計 | | | | | 2,207,118,905 |
| 冷暖房装置 | | 8,238,579 | 8,238,575 | 4 | | 正味財産 | | | | | 1,700,233 |

令和 6 年度食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

| 摘 要 | | | | | 金 額(円) | 摘 要 | | | | | 金 額(円) |
|------------------|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|--------|------------|------------|---------|---------------|
| 資 産 の 部 | | | | | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 通風装置 | | 733,686 | 733,684 | 2 | |
| 流動資産 | | | | | 9,442,517,164 | そ の 他 | | 44,072,140 | 43,869,385 | 202,755 | |
| 食糧管理勘定より消費税受入未済金 | | | | | 9,442,083,900 | 機 械 器 具 | | | | | 832,158 |
| 未 収 金 | | | | | | 試験及び測定機器 | 台 1 | 609,000 | 584,609 | 24,391 | |
| 弁償及違約金 | | | | | 433,264 | 雑 機 器 | 3 | 3,734,856 | 2,927,089 | 807,767 | |
| 固定資産 | | | | | 270,611,932 | 固定資産評価差損 | | | | | 23,031,576 |
| 土 地 | | | | | 263,842,611 | 資 産 合 計 | | | | | 9,736,160,672 |
| 庁舎用敷地 | m ² 5,743 | | | 260,540,599 | | 負 債 の 部 | | | | | |
| 宿舍用敷地 | 1,684 | | | 3,302,012 | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 建 物 | | | | | 5,734,400 | 流 動 負 債 | | | | | |
| 事務所用建物 | 建面積 延面積 525 1,054 | 111,164,514 | 105,430,116 | 5,734,398 | | 未 払 消 費 税 | | | | | 9,442,083,900 |
| そ の 他 | 建面積 延面積 77 77 | 5,360,761 | 5,360,759 | 2 | | 固 定 負 債 | | | | | |
| 工 作 物 | | | | | 202,763 | 食糧管理勘定より長期受入金 | | | | | 348,220,005 |
| 通信装置 | | 1,257,593 | 1,257,591 | 2 | | 負 債 合 計 | | | | | 9,790,303,905 |
| 冷暖房装置 | | 8,238,579 | 8,238,575 | 4 | | 正 味 財 産 | | | | | 54,143,233 |

令和5年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (令和6年3月31日現在)

| 摘 要 | | | | | 金額(円) | 摘 要 | | | | | 金額(円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|---------------|-------|---------------|--------|------------|------------|-----------|---------------|
| 資 産 の 部 | | | | | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | | 通風装置 | | 851,373 | 851,370 | 3 | |
| 流 動 資 産 | | | | 4,026,741,164 | | そ の 他 | | 55,983,176 | 55,754,428 | 228,748 | |
| 食糧管理勘定より消費税受入未済金 | | | | 4,026,307,900 | | 機 械 器 具 | | | | | 1,053,158 |
| 未 収 金 | | | | | | 試験及び測定機器 | 台 1 | 609,000 | 572,609 | 36,391 | |
| 弁償及違約金 | | | | 433,264 | | 雑 機 器 | 3 | 3,734,856 | 2,718,089 | 1,016,767 | |
| 固 定 資 産 | | | | 311,941,932 | | 固定資産評価差損 | | | | | 36,861,576 |
| 土 地 | | | | 295,948,611 | | 資 産 合 計 | | | | | 4,375,544,672 |
| 庁舎用敷地 | m ² 6,895 | | | 290,400,246 | | 負 債 の 部 | | | | | |
| 倉庫用敷地 | 475 | | | 2,246,353 | | 区 分 | 数 量 | 帳簿価額(円) | 減価償却累計額(円) | 現在価額(円) | |
| 宿舍用敷地 | 1,684 | | | 3,302,012 | | 流 動 負 債 | | | | | |
| 建 物 | | | | 14,711,400 | | 未払消費税 | | | | | 4,026,307,900 |
| 事務所用建物 | 建面積 783 延面積 1,576 | 166,228,514 | 151,517,116 | 14,711,398 | | 固 定 負 債 | | | | | |
| そ の 他 | 建面積 77 延面積 77 | 5,360,761 | 5,360,759 | 2 | | 食糧管理勘定より長期受入金 | | | | | 403,609,518 |
| 工 作 物 | | | | 228,763 | | 負 債 合 計 | | | | | 4,429,917,418 |
| 通信装置 | | 2,098,985 | 2,098,979 | 6 | | 正味財産 | | | | | 54,372,746 |
| 冷暖房装置 | | 13,255,464 | 13,255,458 | 6 | | | | | | | |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

(そ の 1)

| 区 分 | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) | 令 和 3 年 度(円) |
|-------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 積 立 金 | | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | 94,529,249,747 | 136,803,127,936 | 171,216,144,224 | 189,717,136,668 | 188,912,624,739 |
| 約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満 | 0 | 17,873,462,000 | 0 | 20,300,000,000 | 0 |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 94,529,249,747 | 118,929,665,936 | 171,216,144,224 | 169,417,136,668 | 188,912,624,739 |

(そ の 2)

| 区 分 | 対 前 年 度 比 較 の 差 | | | |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 令 和 7 年 度(円) | 令 和 6 年 度(円) | 令 和 5 年 度(円) | 令 和 4 年 度(円) |
| 積 立 金 | | | | |
| 財 政 融 資 資 金 預 託 金 | 減 42,273,878,189 | 減 34,413,016,288 | 減 18,500,992,444 | 増 804,511,929 |
| 約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満 | 減 17,873,462,000 | 増 17,873,462,000 | 減 20,300,000,000 | 増 20,300,000,000 |
| 約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満 | 減 24,400,416,189 | 減 52,286,478,288 | 増 1,799,007,556 | 減 19,495,488,071 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
 2 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち2,222,072,712円を令和6年度において積立金として積み立てており、令和6年度において生ずる決算上の不足3,435,924,189円を令和7年度において積立金から補足することとしている。
 3 令和6年度において積立金から36,635,089,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から38,837,954,000円を歳入に繰り入れることとしている。
 4 食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和3年度から令和5年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約109%となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

(その1)

| 区 分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 積立金 | | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 5,440,989,101 | 5,626,344,101 | 5,710,680,101 | 5,710,680,101 | 5,710,680,101 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 0 | 92,129,086 | 176,465,086 | 176,465,086 | 176,465,086 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 2,662,921,483 | 2,756,147,397 | 2,756,147,397 | 2,756,147,397 | 5,534,215,015 |
| 約定期間5年以上7年未満 | 2,778,067,618 | 2,778,067,618 | 2,778,067,618 | 2,778,067,618 | 0 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | | | |
|--------------|---------------|--------------|----------|-----------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) | 令和4年度(円) |
| 積立金 | | | | |
| 財政融資資金預託金 | 減 185,355,000 | 減 84,336,000 | 0 | 0 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 減 92,129,086 | 減 84,336,000 | 0 | 0 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 減 93,225,914 | 0 | 0 | 減 2,778,067,618 |
| 約定期間5年以上7年未満 | 0 | 0 | 0 | 増 2,778,067,618 |

- (注) 1 令和3年度から令和5年度までは各年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 2 令和6年度において生ずる決算上の不足102,653,000円を令和7年度において積立金から補足することとしている。
- 3 令和6年度において積立金から84,336,000円を歳入に繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から82,702,000円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、令和5年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、令和5年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の前測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約9%となる。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

令和5年度調整資金増減実績表、令和6年度及び令和7年度調整資金増減計画表

| 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 区 分 | 令和5年度 実績額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 年度首資金 | 22,140,729,176 | 30,140,018,303 | 37,014,201,303 | (損益整理) | | | |
| | | | | 本年度損失 | 163,000,710,873 | 145,305,817,000 | 111,828,194,000 |
| (受 入) | | | | 食糧管理勘定 | 162,945,321,360 | 145,250,866,000 | 111,825,852,000 |
| 一般会計より受入 | 171,000,000,000 | 152,180,000,000 | 84,300,000,000 | 業務勘定 | 55,389,513 | 54,951,000 | 2,342,000 |
| 計 | 171,000,000,000 | 152,180,000,000 | 84,300,000,000 | 計 | 163,000,710,873 | 145,305,817,000 | 111,828,194,000 |
| | | | | 差引翌年度へ繰越額 | 30,140,018,303 | 37,014,201,303 | 9,486,007,303 |

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 令和5年度実績額の業務勘定の損失額55,389,513円は、業務勘定の損益計算書の令和5年度決算額の本年度損失額55,653,309円から、農業再保険事業等に係る減価償却費263,796円を控除している。
- 3 令和6年度予定額の業務勘定の損失額54,951,000円は、業務勘定の損益計算書の令和6年度予定額の本年度損失額55,160,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費209,000円を控除している。
- 4 令和7年度予定額の業務勘定の損失額2,342,000円は、業務勘定の損益計算書の令和7年度予定額の本年度損失額2,508,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費166,000円を控除している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、令和7年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

食糧管理勘定

令 和 7 年 度 証 券 の 発 行 及 び 償 還 計 画 表

| 区 分 | 証 券(円) | 証 券 償 還 額(円) | 備 考 |
|---------------|-----------------|-----------------|---|
| 償 還 期 間 1 年 内 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 274,820,000,000 | | 主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券 274,820,000,000 円につき令和 8 年度内に償還する予定である。 |
| 令 和 8 年 度 | | 274,820,000,000 | |

(注) 証券 274,820,000,000 円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 7 年 度 事 業 計 画 表

| 区 分 | 地区数 | 事業計画額 (千円) | 左 の 財 源 内 訳 | | | 備 考 |
|----------|-----|---------------|------------------|--------------------------|---------------|---------------------------------------|
| | | | 一般会計より受入 (千円) | 土地改良事業費負担 金収入 (千円) | 借 入 金 (千円) | |
| 土地改良事業費 | | | | | | 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 443,490 千円を含む |
| かんがい排水事業 | 2 | 4,668,490 | 3,811,000 | 0 | 857,490 | 2 事業計画表には、予備費等を含まない |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和 7 年度借入金の借入れ及び償還計画表

| 区 分 | 借 入 金(円) | 借入金償還及び利払額(円) | 備 考 |
|------------------------------|-------------|---------------|--|
| 償 還 期 間 13 年 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 857,490,000 | | 借入金 857,490,000 円につき、自令和 8 年度至令和 10 年度の 3 箇年間は、年利 1 分 8 厘で算出した利子 46,304,460 円を支払う予定であり、自令和 11 年度至令和 20 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 944,651,980 円を償還する予定である。 |
| 自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度 | | 46,304,460 | |
| 自 令 和 11 年 度 至 令 和 20 年 度 | | 944,651,980 | |

(注) 借入金 857,490,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和7年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

| 区 分 | 受益者負担金債権基本額 (円) | 受益者負担金債権発生基本額(年額) | |
|--|--------------------|-------------------|--|
| | | 土地改良事業費 | |
| | | かんがい排水事業 (円) | |
| 令和7年度 | 857,490,000 | | |
| 建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間 | | 15,434,820 | |
| 建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間 | | 94,465,198 | |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令 和 6 年 度 事 業 計 画 表

| 工 事 別 名 | 繰 越 額 (円) | 令和6年度事業費 (円) | 令 和 6 年 度 事 業 費 財 源 内 訳 | | | 計 (円) |
|-----------------|---------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|--------------|---------------|
| | | | 一般会計より受入 (円) | 土地改良事業費負担金 収入 (円) | 借 入 金 (円) | |
| 土 地 改 良 事 業 費 | | | | | | |
| か ん が い 排 水 事 業 | | | | | | |
| 那 珂 川 沿 岸(一期) | 260,050,000 | 464,718,000 | 369,125,000 | 0 | 95,593,000 | 724,768,000 |
| 那 珂 川 沿 岸(二期) | 2,406,513,000 | 2,952,678,000 | 2,441,271,000 | 0 | 511,407,000 | 5,359,191,000 |
| 合 計 | 2,666,563,000 | 3,417,396,000 | 2,810,396,000 | 0 | 607,000,000 | 6,083,959,000 |

(注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 435,027,000 円を含む。
 2 上記の事業計画表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和6年度借入金の借入れ及び償還計画表

| 工 事 別 名 | 令 和 6 年 度 借 入 金(円) | 借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円) | | | 工 事 別 名 | 令 和 6 年 度 借 入 金(円) | 借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円) | | |
|-----------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|-------------|---|-----------------------|----------------------------|------------------------------|---------------|
| | | 自 令 和 7 年 度 至 令 和 9 年 度 | 自 令 和 10 年 度 至 令 和 19 年 度 | 計 | | | 自 令 和 7 年 度 至 令 和 9 年 度 | 自 令 和 10 年 度 至 令 和 19 年 度 | 計 |
| 土地改良事業費 | | | | | 那珂川沿岸(二期) | 937,842,000 | 50,643,468 | 1,033,171,580 | 1,083,815,048 |
| かんがい排水事業 | | | | | (令和5年度繰越借入金 426,435,000 円を含む) | | | | |
| 那珂川沿岸(一期) | 142,285,000 | 7,683,390 | 156,747,950 | 164,431,340 | 上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 自令和7年度至令和9年度の3箇年間は各年度共、1分8厘の利子のみ支払う。 自令和10年度至令和19年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。 | | | | |
| | (令和5年度繰越借入金 46,692,000 円を含む) | | | | | | | | |

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

国営土地改良事業勘定

令和6年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

| 工 事 別 名 | 負担金債権基本額(円) | 受益者負担金債権回収計画 | 工 事 別 名 | 負担金債権基本額(円) | 受益者負担金債権回収計画 |
|----------|-------------|--------------|---------------|-------------|--|
| 土地改良事業費 | | | 那 珂 川 沿 岸(一期) | 142,285,000 | 負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還 |
| かんがい排水事業 | | | 那 珂 川 沿 岸(二期) | 937,842,000 | 同 |

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和5年度事業実績表

| 工 事 別 名 | 事業計画額(円) | 事業実績額(円) | 繰越額(円) | 工 事 別 名 | 事業計画額(円) | 事業実績額(円) | 繰越額(円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|---------------|
| 土地改良事業費 | | | | 計 | | | |
| (1) かんがい排水事業 | | | | (2) 総合農地防災事業 | | | |
| 北 総 中 央 | 10,000,000 | 0 | 0 | 吉 野 川 下 流 域 | 3,440,524,000 | 3,390,689,535 | 0 |
| 那 珂 川 沿 岸(一期) | 1,839,567,810 | 1,577,871,186 | 260,050,000 | 合 計 | 10,308,212,600 | 7,547,748,837 | 2,666,563,000 |
| 那 珂 川 沿 岸(二期) | 5,018,120,790 | 2,579,188,116 | 2,406,513,000 | | | | |

(注) 上記の事業実績表には、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和5年度借入金の借入れ及び償還実績表

| 工 事 別 名 | 借 入 金(円) | 内 訳 | | 償 還 実 績 額(円) | 償 還 未 済 額(円) |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|---------------|----------------|
| | | 前 年 度 まで(円) | 令 和 5 年 度(円) | | |
| 1 土地改良事業費 | 16,615,077,511 | 15,873,919,511 | 741,158,000 | 3,149,432,762 | 13,465,644,749 |
| (1) かんがい排水事業 | | | | | |
| 隈 戸 川 | 24,220,842 | 24,220,842 | 0 | 21,333,458 | 2,887,384 |
| 北 総 中 央 | 1,722,702,163 | 1,722,702,163 | 0 | 276,215,268 | 1,446,486,895 |
| 那 珂 川 沿 岸(一期) | 1,221,915,812 | 940,542,812 | 281,373,000 | 94,829,707 | 1,127,086,105 |
| 両 総 | 831,871,434 | 831,871,434 | 0 | 270,787,290 | 561,084,144 |
| 那 珂 川 沿 岸(二期) | 3,393,827,748 | 2,934,042,748 | 459,785,000 | 231,736,942 | 3,162,090,806 |
| 柏 崎 周 辺(二期) | 1,812,344,677 | 1,812,344,677 | 0 | 288,019,738 | 1,524,324,939 |
| 新 矢 作 川 用 水 | 86,687,603 | 86,687,603 | 0 | 52,376,865 | 34,310,738 |
| 宮 川 用 水 第 二 期 | 100,727,340 | 100,727,340 | 0 | 53,316,281 | 47,411,059 |
| 道 前 道 後 平 野(二期) | 9,896,669 | 9,896,669 | 0 | 9,540,907 | 355,762 |
| 岡 山 南 部 | 212,122,809 | 212,122,809 | 0 | 48,842,907 | 163,279,902 |
| 筑 後 川 下 流 | 750,796,364 | 750,796,364 | 0 | 165,158,506 | 585,637,858 |
| 大 野 川 上 流 | 1,618,731,570 | 1,618,731,570 | 0 | 203,835,153 | 1,414,896,417 |
| 川 辺 川 | 687,806,761 | 687,806,761 | 0 | 32,239,063 | 655,567,698 |
| 都 城 盆 地 | 5,025,978 | 5,025,978 | 0 | 5,025,978 | 0 |
| 尾 鈴 | 139,319,202 | 139,319,202 | 0 | 68,262,224 | 71,056,978 |
| 西 諸(一期) | 616,680,400 | 616,680,400 | 0 | 211,955,500 | 404,724,900 |

| 工 事 別 名 | 借 入 金(円) | 内 訳 | | 償 還 実 績 額(円) | 償 還 未 済 額(円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------|---------------|----------------|
| | | 前 年 度 まで(円) | 令 和 5 年 度(円) | | |
| 曾 於 北 部(一期) | 25,545,686 | 25,545,686 | 0 | 21,529,385 | 4,016,301 |
| 肝 属 中 部(一期) | 672,929,400 | 672,929,400 | 0 | 180,176,792 | 492,752,608 |
| 計 | 13,933,152,458 | 13,191,994,458 | 741,158,000 | 2,235,181,964 | 11,697,970,494 |
| (2) 農用地再編整備事業 | | | | | |
| い さ わ 南 部 | 3,395,671 | 3,395,671 | 0 | 3,111,637 | 284,034 |
| (3) 総合農地防災事業 | | | | | |
| 吉 野 川 下 流 域 | 730,795,693 | 730,795,693 | 0 | 730,795,693 | 0 |
| 那 賀 川(一期) | 1,934,137,048 | 1,934,137,048 | 0 | 166,746,827 | 1,767,390,221 |
| 佐 賀 中 部 | 13,596,641 | 13,596,641 | 0 | 13,596,641 | 0 |
| 計 | 2,678,529,382 | 2,678,529,382 | 0 | 911,139,161 | 1,767,390,221 |
| 2 北海道土地改良事業費 | | | | | |
| かんがい排水事業 | | | | | |
| 樺 戸 | 34,683,586 | 34,683,586 | 0 | 14,990,959 | 19,692,627 |
| 樺 戸(二期) | 1,136,972,907 | 1,136,972,907 | 0 | 394,157,141 | 742,815,766 |
| 当 別 | 76,924,567 | 76,924,567 | 0 | 21,903,500 | 55,021,067 |
| 篠 津 中 央 二 期 | 1,160,924,879 | 1,160,924,879 | 0 | 288,355,596 | 872,569,283 |
| 空 知 中 央 用 水 | 14,478,647 | 14,478,647 | 0 | 14,478,647 | 0 |
| 美 蔓 | 548,929,940 | 548,929,940 | 0 | 169,983,183 | 378,946,757 |
| 計 | 2,972,914,526 | 2,972,914,526 | 0 | 903,869,026 | 2,069,045,500 |
| 3 離島土地改良事業費 | | | | | |
| かんがい排水事業 | | | | | |
| 佐 渡(一期) | 95,141,496 | 95,141,496 | 0 | 54,631,872 | 40,509,624 |
| 佐 渡(二期) | 94,305,852 | 94,305,852 | 0 | 43,914,466 | 50,391,386 |

404 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 工 事 別 名 | 借 入 金(円) | 内 訳 | | 償 還 実 績 額(円) | 償 還 未 済 額(円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------|---------------|----------------|
| | | 前 年 度 ま で(円) | 令 和 5 年 度(円) | | |
| 徳 之 島 用 水(一期) | 215,685,310 | 215,685,310 | 0 | 67,434,569 | 148,250,741 |
| 計 | 405,132,658 | 405,132,658 | 0 | 165,980,907 | 239,151,751 |
| 合 計 | 19,993,124,695 | 19,251,966,695 | 741,158,000 | 4,219,282,695 | 15,773,842,000 |

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

令和5年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

| 工 事 別 名 | 負担金債権発生額 (円) | 負担金債権回収額 (円) | 差 引 残 額 (円) | 工 事 別 名 | 負担金債権発生額 (円) | 負担金債権回収額 (円) | 差 引 残 額 (円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 1 土地改良事業費 | 24,998,887,514 | 4,067,070,146 | 20,931,817,368 | 川 辺 川 | 1,466,180,101 | 736,794,250 | 729,385,851 |
| かんがい排水事業 | 22,848,056,141 | 3,730,513,180 | 19,117,542,961 | 農用地再編整備事業 | | | |
| 隈 戸 川 | 1,113,009,954 | 161,583,823 | 951,426,131 | い さ わ 南 部 | 3,686,807 | 3,375,529 | 311,278 |
| 両 総 | 869,160,957 | 291,548,987 | 577,611,970 | 総合農地防災事業 | 2,147,144,566 | 333,181,437 | 1,813,963,129 |
| 北 総 中 央 | 5,710,039,350 | 556,276,382 | 5,153,762,968 | 那 賀 川(一期) | 2,002,281,068 | 188,317,939 | 1,813,963,129 |
| 那 珂 川 沿 岸(一期) | 978,179,085 | 100,605,582 | 877,573,503 | 吉 野 川 下 流 域 | 130,150,294 | 130,150,294 | 0 |
| 那 珂 川 沿 岸(二期) | 3,004,559,981 | 239,789,582 | 2,764,770,399 | 佐 賀 中 部 | 14,713,204 | 14,713,204 | 0 |
| 柏 崎 周 辺(二期) | 4,301,208,972 | 471,350,733 | 3,829,858,239 | 2 北海道土地改良事業費 | | | |
| 新 矢 作 川 用 水 | 90,562,871 | 55,506,850 | 35,056,021 | かんがい排水事業 | 3,844,735,629 | 1,010,094,316 | 2,834,641,313 |
| 宮 川 用 水 第 二 期 | 115,450,569 | 60,899,633 | 54,550,936 | 空 知 中 央 用 水 | 14,880,046 | 14,880,046 | 0 |
| 道 前 道 後 平 野(二期) | 10,956,629 | 10,426,734 | 529,895 | 樺 戸 | 35,561,346 | 15,614,486 | 19,946,860 |
| 岡 山 南 部 | 216,912,705 | 50,629,803 | 166,282,902 | 当 別 | 95,733,922 | 28,264,869 | 67,469,053 |
| 都 城 盆 地 | 5,445,402 | 5,445,402 | 0 | 樺 戸(二期) | 1,157,087,454 | 405,407,576 | 751,679,878 |
| 曾 於 北 部(一期) | 44,571,839 | 31,783,303 | 12,788,536 | 篠 津 中 央 二 期 | 1,166,733,617 | 292,743,700 | 873,989,917 |
| 尾 鈴 | 144,205,334 | 71,934,485 | 72,270,849 | 知 内 | 297,655,115 | 33,440,218 | 264,214,897 |
| 西 諸(一期) | 986,969,638 | 254,350,996 | 732,618,642 | 東 郷 | 511,058,167 | 34,549,116 | 476,509,051 |
| 筑 後 川 下 流 | 1,446,818,002 | 233,050,653 | 1,213,767,349 | 札 内 川 第 一(二期) | 11,451,330 | 11,451,330 | 0 |
| 大 野 川 上 流 | 1,657,883,307 | 211,407,876 | 1,446,475,431 | 美 蔓 | 554,574,632 | 173,742,975 | 380,831,657 |
| 肝 属 中 部(一期) | 685,941,445 | 187,128,106 | 498,813,339 | 3 離島土地改良事業費 | | | |

406 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

| 工 事 別 名 | 負担金債権発生額 (円) | 負担金債権回収額 (円) | 差 引 残 額 (円) | 工 事 別 名 | 負担金債権発生額 (円) | 負担金債権回収額 (円) | 差 引 残 額 (円) |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|-----------------|-----------------|----------------|
| かんがい排水事業 | 428,358,556 | 179,761,897 | 248,596,659 | 4 沖縄土地改良事業費 | | | |
| 佐 渡(一期) | 99,686,995 | 58,148,119 | 41,538,876 | かんがい排水事業 | | | |
| 佐 渡(二期) | 103,672,906 | 50,229,480 | 53,443,426 | 羽 地 大 川 | 53,971,680 | 53,971,680 | 0 |
| 徳之島用水(一期) | 224,998,655 | 71,384,298 | 153,614,357 | 合 計 | 29,325,953,379 | 5,310,898,039 | 24,015,055,340 |

令和7年度農林水産省所管
14110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 1 歳 入 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | |
| 2 歳 出 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | |
| [主要経費別内訳] | | | | |
| 20 国 債 費 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 他会計より受入 | | | | |
| 0101-00 一般会計より受入 | 33,395,285 | 25,240,120 | 8,155,165 | |
| 0101-01 一般会計より受入 | 29,548,971 | 24,184,332 | 5,364,639 | 「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|----------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0101-02 利子財源受入 | 3,846,314 | 1,055,788 | 2,790,526 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0200-00 借入金 | | | | |
| 0201-00 借入金 | | | | |
| 0201-01 借入金 | 301,300,000 | 314,300,000 | 13,000,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額を計上 |

歳出

事項別内訳

| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
|------------------|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 01 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |

歳入歳出予定額科目別表

| 科目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|------------------|------------------|----------------|-------------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 歳入 | | | | 0101-01 一般会計より受入 | 29,548,971 | 24,184,332 | 5,364,639 |
| 0100-00 他会計より受入 | | | | 0101-02 利子財源受入 | 3,846,314 | 1,055,788 | 2,790,526 |
| 0101-00 一般会計より受入 | 33,395,285 | 25,240,120 | 8,155,165 | 0200-00 借入金 | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------|------------------|----------------|----------------|--------------------------------|------------------|----------------|----------------|
| 0201-00 借入金 | | | | 歳出 | | | |
| 0201-01 借入金 | 301,300,000 | 314,300,000 | 13,000,000 | 01 国債整理基金特別 会計へ繰入 | | | |
| 歳入合計 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 | 20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入 | 334,695,285 | 339,540,120 | 4,844,835 |

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

令 和 7 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

| 区 分 | 借 入 金(円) | 借 入 金 償 還 額(円) | 備 考 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|--|
| 償 還 期 間 5 年 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 301,300,000,000 | | 借入金の償還金に係る借入金 301,300,000,000 円につき令和 8 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。 |
| 自 令 和 8 年 度 至 令 和 12 年 度 | | 301,300,000,000 | |

(注) 借入金 301,300,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

令和7年度経済産業省所管
15020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) |
|-------------|--------------|-------------|------------|
| 1 歳 入 | 262,683,987 | 236,925,240 | 25,758,747 |
| 2 歳 出 | 154,397,913 | 152,125,252 | 2,272,661 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 95 その他の事項経費 | 154,297,913 | 152,025,252 | 2,272,661 |
| 98 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 0100-00 特許料等収入 | 160,460,616 | 153,758,450 | 6,702,166 | 特許出願等の見込件数等を基礎として算出 |
| 0101-00 特許印紙収入 | | | | |
| 0101-02 特許印紙納付金収入 | 2,480,745 | 3,177,107 | 696,362 | |
| 0102-00 特許料等収入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0102-01 特許料等収入 | 157,979,871 | 150,581,343 | 7,398,528 | 特許出願等の見込件数等を基礎として算出 |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0201-01 一般会計より受入 | 54,827 | 64,442 | 9,615 | 「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0300-00 雑収入 | | | | |
| 0301-00 雑収入 | 284,293 | 254,050 | 30,243 | |
| 0301-01 建物及物件貸付料 | 12,222 | 18,068 | 5,846 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0301-03 不用物品売払代 | 4,364 | 3,621 | 743 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0301-04 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 同 |
| 0301-08 預託金利子収入 | 85,035 | 1,258 | 83,777 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0301-05 雑収入 | 182,662 | 231,093 | 48,431 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0400-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-01 前年度剰余金受入 | 101,884,251 | 78,836,458 | 23,047,793 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 0500-00 独立行政法人納付金収入 | | | | |
| 0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入 | | | | |
| 0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入 | 0 | 4,011,840 | 4,011,840 | 前年度限りの収入 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|-------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|---|--|
| 事 項 別 | 内 訳 | | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 01 | 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費 | 11,999,818 | 11,554,071 | 445,747 | 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 | | |
| 02 | 事務取扱費 | 52,868,666 | 50,676,062 | 2,192,604 | 事務取扱いに要する人件費、事務費等 | | |
| | 95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費 | 54,636,412 | 51,938,325 | 2,698,087 | 特許等工業所有権に関する審査審判等の処理 | | |
| | 95 特許事務の機械化に必要な経費 | 33,691,562 | 36,832,501 | 3,140,939 | 成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用 | | |
| 03 | 施設整備費 | 1,101,455 | 1,024,293 | 77,162 | 特許庁庁舎の施設整備 | | |
| 09 | 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 | | |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0101-02 特許印紙納付金収入 | 2,480,745 | 3,177,107 | 696,362 |
| 0100-00 特許料等収入 | 160,460,616 | 153,758,450 | 6,702,166 | 0102-00 特許料等収入 | | | |
| 0101-00 特許印紙収入 | | | | 0102-01 特許料等収入 | 157,979,871 | 150,581,343 | 7,398,528 |

経済産業

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 0200-00 他会計より受入 | | | | 01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費 | | | |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | 95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金 | 11,999,818 | 11,554,071 | 445,747 |
| 0201-01 一般会計より受入 | 54,827 | 64,442 | 9,615 | 02 事務取扱費 | 141,196,640 | 139,446,888 | 1,749,752 |
| 0300-00 雑 収 入 | | | | 95062-001-02 職員基本給 | 15,590,998 | 15,690,432 | 99,434 |
| 0301-00 雑 収 入 | 284,293 | 254,050 | 30,243 | 95062-001-03 職員諸手当 | 8,974,623 | 8,895,368 | 79,255 |
| 0301-01 建物及物件貸付料 | 12,222 | 18,068 | 5,846 | 95062-001-04 超過勤務手当 | 1,835,685 | 1,840,642 | 4,957 |
| 0301-03 不用物品売払代 | 4,364 | 3,621 | 743 | 95062-001-05 委員手当 | 3,859 | 4,074 | 215 |
| 0301-04 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 95062-001-05 非常勤職員手当 | 2,629,967 | 2,454,093 | 175,874 |
| 0301-08 預託金利子収入 | 85,035 | 1,258 | 83,777 | 95062-001-05 休職者給与 | 103,202 | 95,228 | 7,974 |
| 0301-05 雑 入 | 182,662 | 231,093 | 48,431 | 95062-001-05 国際機関等派遣職員給与 | 99,414 | 105,821 | 6,407 |
| 0400-00 前年度剰余金受入 | | | | 95062-001-05 短時間勤務職員給与 | 219,165 | 231,197 | 12,032 |
| 0401-00 前年度剰余金受入 | | | | 95062-001-05 公務災害補償費 | 25,132 | 25,345 | 213 |
| 0401-01 前年度剰余金受入 | 101,884,251 | 78,836,458 | 23,047,793 | 95062-001-05 退職手当 | 1,986,758 | 2,512,783 | 526,025 |
| 0500-00 独立行政法人納付金収入 | | | | 95089-001-05 児童手当 | 253,560 | 154,475 | 99,085 |
| 0501-00 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入 | | | | 95062-009-06 諸謝金 | 44,079 | 44,482 | 403 |
| 0501-01 独立行政法人工業所有権情報・研修館納付金収入 | 0 | 4,011,840 | 4,011,840 | 95062-002-08 職員旅費 | 438,382 | 438,440 | 58 |
| 歳 入 合 計 | 262,683,987 | 236,925,240 | 25,758,747 | 95062-002-08 赴任旅費 | 10,301 | 10,809 | 508 |
| 歳 出 | | | | 95062-002-08 委員等旅費 | 20,041 | 16,760 | 3,281 |
| | | | | 95062-002-08 証人旅費 | 77 | 77 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------|---------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 95062-003-09 | 庁 費 | 3,573,890 | 3,581,914 | 8,024 | 95062-005-14 | 外国工業所有 権制度支援事 業委託費 | 428,391 | 409,815 | 18,576 |
| 95062-003-09 | 情報処理業務 庁費 | 4,400,733 | 3,090,202 | 1,310,531 | 95062-005-16 | 中小企業等知 的財産活動支 援事業費補助 金 | 848,173 | 937,138 | 88,965 |
| 95062-003-09 | 国会図書館支 部庁費 | 2,535 | 2,535 | 0 | 95062-005-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 5,611,972 | 5,404,505 | 207,467 |
| 95062-003-09 | 成果重視事業 特許事務機械 化庁費 | 33,691,562 | 36,832,501 | 3,140,939 | 95062-005-16 | 国際出願促進 交付金 | 0 | 27,770 | 27,770 |
| 95062-003-09 | 審査審判庁費 | 52,454,033 | 49,898,668 | 2,555,365 | 95062-005-16 | 世界知的所有 権機関事務局 分担金 | 143,021 | 127,966 | 15,055 |
| 95062-003-09 | 特許印紙作成 費 | 6,955 | 6,232 | 723 | 95062-005-16 | 経済協力開発 機構拠出金 | 89,650 | 81,950 | 7,700 |
| 95062-003-09 | 特許公報類発 行費 | 16,083 | 16,606 | 523 | 95062-005-16 | 世界知的所有 権機関拠出金 | 988,380 | 884,340 | 104,040 |
| 95062-003-09 | 通信専用料 | 2,510 | 2,510 | 0 | 95062-005-16 | 東アジア経済 統合研究協力 拠出金 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 95062-003-09 | 口座振替納付 等事務手数料 | 1,920,065 | 1,958,101 | 38,036 | 95062-009-17 | 交 際 費 | 499 | 499 | 0 |
| 95062-003-09 | 国有特許外国 出願費 | 4,651 | 4,266 | 385 | 95062-009-18 | 賠償償還及払 戻金 | 771,209 | 572,345 | 198,864 |
| 95062-003-09 | 土地建物借料 | 17,796 | 79,013 | 61,217 | 95062-009-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 154,697 | 193,124 | 38,427 |
| 95062-003-09 | 各 所 修 繕 | 42,162 | 33,202 | 8,960 | 95062-006-22 | 一般会計へ繰 入 | 2,378 | 1,650 | 728 |
| 95199-003-09 | 自動車重量税 | 144 | 148 | 4 | 03 施 設 整 備 費 | | 1,101,455 | 1,024,293 | 77,162 |
| 95199-003-09 | 消 費 税 | 209,126 | 191,013 | 18,113 | 95062-002-08 | 施設施工旅費 | 150 | 150 | 0 |
| 95062-005-14 | 工業所有権研 究等委託費 | 1,292,985 | 554,572 | 738,413 | 95062-003-09 | 施設施工庁費 | 3,930 | 26,073 | 22,143 |
| 95062-005-14 | 特許微生物寄 託等業務委託 費 | 121,383 | 140,941 | 19,558 | 95062-004-15 | 施設整備費 | 1,097,375 | 998,070 | 99,305 |
| 95062-005-14 | 中小企業等知 的財産活用支 援事業委託費 | 489,169 | 342,296 | 146,873 | 09 予 備 費 (98110-009-) | | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 95062-005-14 | 工業所有権調 査等委託費 | 1,577,245 | 1,451,040 | 126,205 | 歳 出 合 計 | | 154,397,913 | 152,125,252 | 2,272,661 |

経済産業

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-----------|---------------|---------|-----------------------|--|---------------------------|-----------------------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 情報通信技術調達 | 8,058,289 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 1,790,615 | 6,267,674 | 情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため |
| 事務機器等借入れ | 164,379 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費 | 24,311 16,684 7,627 | 140,068 75,221 64,847 | 事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため |
| 庁舎管理運営業務 | 3,311,340 | 令和7年度 | 令和8年度 以降3箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 庁 費 | 0 | 3,311,340 | 庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため |
| 電子計算機等借入れ | 12,681,820 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費 | 693,533 | 11,988,287 | 電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため |
| 特許庁システム管理 | 10,772,761 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費 | 1,476,441 | 9,296,320 | 特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため |

| 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------------------|---------------|---------|-----------------------|----------------------------------|---------------|-----------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 特許庁電子出願システム運用 | 193,887 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費 | 0 | 193,887 | 特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 審査資料インターネット有料情報利用 | 140,647 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費 | 35,164 | 105,483 | 審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 産業財産権研究推進事業 | 76,465 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 事務取扱費 (目) 工業所有権調査 等委託費 | 6,928 | 69,537 | 産業財産権研究推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 施 設 整 備 | 5,429,000 | 令和7年度 | 令和8年度 以降3箇年 度以内 | (項) 施設整備費 (目) 施設整備費 | 0 | 5,429,000 | 特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため |

経済産業省所管特許特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|-----|------------|---------|------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 一般職 | | 2,820 | | | | | | | | | | | | | 12,618,986 |
| | 指定職俸給表 | 10 | | | | | | | | | | | | | 99,861 |
| | 行政職俸給表(一) | 528 | | 4 | 5 | 19 | 33 | 82 | 122 | 38 | 142 | 33 | 50 | 2,139,128 | |
| | 専門行政職俸給表 | 2,269 | | | | 4 | 43 | 215 | 579 | 852 | 182 | 386 | 8 | 10,314,746 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 13 | | | | | | | | | - | 5 | 8 | - | 65,251 |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級別内訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|---------|------|-----|----|----|----|----|-----|----|-----|----|----|-----------|--------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 指定職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本庁〕 | 10 | | | | | | | | | | | | | 99,861 |
| 長官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 特許技監 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 部長 | 7 | | | | | | | | | | | | | |
| 首席審判長 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | 528 | | 4 | 5 | 19 | 33 | 82 | 122 | 38 | 142 | 33 | 50 | 2,139,128 | |
| 〔本庁〕 | 508 | | 4 | 5 | 19 | 33 | 82 | 122 | 23 | 138 | 33 | 49 | | |
| 課長 | 13 | | 4 | 5 | 4 | | | | | | | | | |
| 課長補佐 | 92 | | | | | 24 | 31 | 37 | | | | | | |

420 経済産業省所管 特許特別会計

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|------------|--|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 係長 | 124 | | | | | | | | 21 | 103 | | | | |
| 専門職 | 222 | | | | 15 | 9 | 51 | 85 | 2 | 35 | 25 | | | |
| 一般職員 | 57 | | | | | | | | | | 8 | 49 | | |
| 〔経済産業局〕 | 20 | | | | | | | | 15 | 4 | | 1 | | |
| 課長補佐 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | |
| 専門職 | 18 | | | | | | | | 14 | 4 | | | | |
| 一般職員 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | |
| 専門行政職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本庁〕 | 2,269 | | | | 4 | 43 | 215 | 579 | 852 | 182 | 386 | 8 | 10,314,746 | |
| 審査長、審判長 | 161 | | | | 4 | 43 | 114 | | | | | | | |
| 審査官、審判官 | 2,092 | | | | | | 89 | 578 | 852 | 182 | 386 | 5 | | |
| 審査監理官 | 13 | | | | | | 12 | 1 | | | | | | |
| 審査補助官 | 3 | | | | | | | | | | | 3 | | |
| 専門スタッフ職俸給表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本庁〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門職 | 13 | | | | | | | | - | 5 | 8 | - | 65,251 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和7年度国土交通省所管
16020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16021 自動車事故対策勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) |
|-------------|--------------|------------|-----------|
| 1 歳 入 | 82,168,027 | 86,019,914 | 3,851,887 |
| 2 歳 出 | 22,290,127 | 25,771,264 | 3,481,137 |
| [主要経費別内訳] | | | |
| 95 その他の事項経費 | 22,240,127 | 25,721,264 | 3,481,137 |
| 98 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|---------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0100-00 自動車事故対策事業 収入 | | | | |
| 0101-00 賦課金収入 | | | | |
| 0101-01 賦課金収入 | 10,389,075 | 10,512,515 | 123,440 | 保険契約及び共済契約の見込件数等を基礎として算出 |
| 0200-00 積立金より受入 | | | | |
| 0201-00 積立金より受入 | | | | |
| 0201-01 積立金より受入 | 2,796,388 | 2,658,674 | 137,714 | 「特別会計に関する法律」に基づく被害者保護増進等事業費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 |
| 0500-00 他会計より受入 | | | | |
| 0501-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0501-01 一般会計より受入 | 6,500,000 | 10,000,000 | 3,500,000 | 「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0600-00 償還金収入 | | | | |
| 0601-00 償還金収入 | | | | |
| 0601-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金 | 369,700 | 462,125 | 92,425 | 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上 |

| 款・項・目 | | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|------------|----------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0300-00 | 雑収入 | | | | |
| 0301-00 | 雑収入 | 1,105,023 | 785,875 | 319,148 | |
| 0301-01 | 預託金利子収入 | 567,163 | 340,478 | 226,685 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0301-02 | 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0301-03 | 雑収入 | 537,850 | 445,387 | 92,463 | 同 |
| 0400-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-00 | 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0401-01 | 前年度剰余金受入 | 61,007,841 | 61,600,725 | 592,884 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |
| 歳 出 | | | | | |
| 事項別内訳 | | | | | |
| 項 | 事項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説明 |
| 04 | 被害者保護増進等事業費 | 10,183,974 | 12,066,031 | 1,882,057 | 「自動車損害賠償保障法」に基づく独立行政法人自動車事故対策機構等が行う被害者保護増進等事業に要する費用の補助等 |
| 05 | 独立行政法人自動車事故対策機構運営費 | 9,032,307 | 10,394,645 | 1,362,338 | 独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 06 | 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 | 515,423 | 677,792 | 162,369 | 独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助 |
| 01 | 自動車損害賠償保障事業費 | 1,261,868 | 1,275,828 | 13,960 | 「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車損害賠償保障事業の実施等 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----|-------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 02 | 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入 | 1,177,255 | 1,194,547 | 17,292 | 「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車検査登録勘定への繰入れ |
| 03 | 再保険及保険費 | 69,300 | 112,421 | 43,121 | 「自動車損害賠償保障法」に基づく保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払 |
| 09 | 予 備 費 | 50,000 | 50,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0601-00 償 還 金 収 入 | | | |
| 0100-00 自動車事故対策事業収入 | | | | 0601-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金 | 369,700 | 462,125 | 92,425 |
| 0101-00 賦 課 金 収 入 | | | | 0300-00 雑 収 入 | | | |
| 0101-01 賦 課 金 収 入 | 10,389,075 | 10,512,515 | 123,440 | 0301-00 雑 収 入 | 1,105,023 | 785,875 | 319,148 |
| 0200-00 積立金より受入 | | | | 0301-01 預託金利子収入 | 567,163 | 340,478 | 226,685 |
| 0201-00 積立金より受入 | | | | 0301-02 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 |
| 0201-01 積立金より受入 | 2,796,388 | 2,658,674 | 137,714 | 0301-03 雑 収 入 | 537,850 | 445,387 | 92,463 |
| 0500-00 他会計より受入 | | | | 0400-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0501-00 一般会計より受入 | | | | 0401-00 前年度剰余金受入 | | | |
| 0501-01 一般会計より受入 | 6,500,000 | 10,000,000 | 3,500,000 | 0401-01 前年度剰余金受入 | 61,007,841 | 61,600,725 | 592,884 |
| 0600-00 償 還 金 収 入 | | | | 歳 入 合 計 | 82,168,027 | 86,019,914 | 3,851,887 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--|--------------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 出 | | | | 01 自動車損害賠償保 障事業費 | 1,261,868 | 1,275,828 | 13,960 |
| 04 被害者保護増進等 事業費 | 10,183,974 | 12,066,031 | 1,882,057 | 95016-005-14 自動車損害賠 償保障事業委 託費 | 313,865 | 287,125 | 26,740 |
| 95016-005-14 被害者保護増 進等事業委託 費 | 1,633,555 | 1,852,948 | 219,393 | 95199-009-18 払 戻 金 | 703 | 703 | 0 |
| 95016-005-16 被害者保護増 進等事業費補 助金 | 8,550,419 | 10,213,083 | 1,662,664 | 95199-009-21 自動車損害賠 償保障金 | 947,300 | 988,000 | 40,700 |
| 05 独立行政法人自動 車事故対策機構運 営費 | | | | 02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入 | | | |
| 95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構運営費 交付金 | 9,032,307 | 10,394,645 | 1,362,338 | 95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入 | 1,177,255 | 1,194,547 | 17,292 |
| 06 独立行政法人自動 車事故対策機構施 設整備費 | | | | 03 再保険及保険費 | | | |
| 95191-005-16 独立行政法人 自動車事故対 策機構施設整 備費補助金 | 515,423 | 677,792 | 162,369 | 95199-009-21 再保険金及保 険金 | 69,300 | 112,421 | 43,121 |
| | | | | 09 予 備 費 (98110-009-) | 50,000 | 50,000 | 0 |
| | | | | 歳 出 合 計 | 22,290,127 | 25,771,264 | 3,481,137 |

16022 自動車検査登録勘定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 44,996,731 | 46,310,705 | 1,313,974 | |
| 2 歳 出 | 43,579,760 | 43,600,081 | 20,321 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 95 その他の事項経費 | 43,479,760 | 43,500,081 | 20,321 | |
| 98 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 検査登録手数料収入 | 38,528,011 | 37,735,383 | 792,628 | |
| 0101-00 検査登録印紙収入 | | | | |
| 0101-01 検査登録印紙収入 | 26,668,255 | 22,488,351 | 4,179,904 | 検査等の見込件数等を基礎として算出 |
| 0102-00 検査登録手数料収入 | | | | |
| 0102-01 検査登録手数料収入 | 11,859,756 | 15,247,032 | 3,387,276 | 検査等の見込件数等を基礎として算出 |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|-----------------------|--------------------|----------------|-------------------|---|
| 0201-01 一般会計より受入 | 260,417 | 268,730 | 8,313 | 「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0400-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0401-00 他勘定より受入 | | | | |
| 0401-01 自動車事故対策勘定より受入 | 1,177,255 | 1,194,547 | 17,292 | 「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上 |
| 0500-00 雑 収 入 | | | | |
| 0501-00 雑 収 入 | 145,127 | 137,031 | 8,096 | |
| 0501-01 土地及水面貸付料 | 105,492 | 99,147 | 6,345 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0501-02 建物及物件貸付料 | 24,060 | 24,242 | 182 | 建物の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0501-03 公務員宿舍貸付料 | 3,206 | 3,429 | 223 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0501-05 小切手支払未済金収入 | 10 | 10 | 0 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0501-06 不用物品売払代 | 1,079 | 808 | 271 | 同 |
| 0501-08 雑 収 入 | 11,280 | 9,395 | 1,885 | 同 |
| 0600-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 0601-01 前年度剰余金受入 | 4,885,921 | 6,975,014 | 2,089,093 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 |

| 歳 出 | | | | | | | |
|-------|----------------------|--------------------|----------------|----------------|--|---|--|
| 事 項 別 | 内 訳 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 | 明 | |
| 03 | 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 | 1,711,651 | 2,155,446 | 443,795 | 独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 | | |
| 04 | 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 | 1,505,623 | 1,830,573 | 324,950 | 独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助 | | |
| 05 | 業務取扱費 | 36,330,583 | 36,081,195 | 249,388 | 業務取扱いに要する人件費、事務費等 | | |
| | 95 車両の環境対策に必要な経費 | 738,782 | 793,584 | 54,802 | 自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等 | | |
| | 95 車両の安全対策に必要な経費 | 793,120 | 952,155 | 159,035 | 自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に関する調査の民間団体等への委託等 | | |
| 06 | 施設整備費 | 2,400,001 | 1,687,128 | 712,873 | 自動車検査登録事務所等施設の施設整備 | | |
| 09 | 予 備 費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 | | |

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------|--------------------|----------------|----------------|------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0101-00 検査登録印紙収入 | | | |
| 0100-00 検査登録手数料収入 | 38,528,011 | 37,735,383 | 792,628 | 0101-01 検査登録印紙収入 | 26,668,255 | 22,488,351 | 4,179,904 |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|--------------------|----------------|----------------|
| 0102-00 検査登録手数料 収入 | | | | 歳 出 | | | |
| 0102-01 検査登録手数料 収入 | 11,859,756 | 15,247,032 | 3,387,276 | 03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費 | | | |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | 95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金 | 1,711,651 | 2,155,446 | 443,795 |
| 0201-00 一般会計より受 入 | | | | 04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費 | | | |
| 0201-01 一般会計より受 入 | 260,417 | 268,730 | 8,313 | 95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金 | 1,505,623 | 1,830,573 | 324,950 |
| 0400-00 他勘定より受入 | | | | 05 業 務 取 扱 費 | 37,862,485 | 37,826,934 | 35,551 |
| 0401-00 他勘定より受入 | | | | 95016-001-02 職 員 基 本 給 | 5,779,242 | 5,834,581 | 55,339 |
| 0401-01 自動車事故対策 勘定より受入 | 1,177,255 | 1,194,547 | 17,292 | 95016-001-03 職 員 諸 手 当 | 3,139,739 | 3,093,609 | 46,130 |
| 0500-00 雑 収 入 | | | | 95016-001-04 超 過 勤 務 手 当 | 514,643 | 503,286 | 11,357 |
| 0501-00 雑 収 入 | 145,127 | 137,031 | 8,096 | 95016-001-05 休 職 者 給 与 | 114,344 | 103,551 | 10,793 |
| 0501-01 土地及水面貸付 料 | 105,492 | 99,147 | 6,345 | 95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与 | 376,598 | 424,297 | 47,699 |
| 0501-02 建物及物件貸付 料 | 24,060 | 24,242 | 182 | 95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費 | 54,588 | 54,578 | 10 |
| 0501-03 公務員宿舍貸付 料 | 3,206 | 3,429 | 223 | 95016-001-05 退 職 手 当 | 1,362,969 | 1,882,320 | 519,351 |
| 0501-05 小切手支払未済 金収入 | 10 | 10 | 0 | 95089-001-05 児 童 手 当 | 97,195 | 88,945 | 8,250 |
| 0501-06 不用物品売払代 | 1,079 | 808 | 271 | 95016-009-06 諸 謝 金 | 50,726 | 48,085 | 2,641 |
| 0501-08 雑 入 | 11,280 | 9,395 | 1,885 | 95016-002-08 職 員 旅 費 | 231,480 | 231,498 | 18 |
| 0600-00 前年度剰余金受 入 | | | | 95016-002-08 赴 任 旅 費 | 52,992 | 50,299 | 2,693 |
| 0601-00 前年度剰余金受 入 | | | | | | | |
| 0601-01 前年度剰余金受 入 | 4,885,921 | 6,975,014 | 2,089,093 | | | | |
| 歳 入 合 計 | 44,996,731 | 46,310,705 | 1,313,974 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|----------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-002-08 | 委員等旅費 | 19,592 | 16,049 | 3,543 | 95016-005-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 2,494,962 | 2,426,686 | 68,276 |
| 95016-003-09 | 庁費 | 3,852,603 | 3,852,603 | 0 | 95029-005-16 | 国有資産所在 市町村交付金 | 3,577 | 18,151 | 14,574 |
| 95016-003-09 | 情報処理業務 庁費 | 17,495,443 | 16,909,295 | 586,148 | 95016-009-18 | 賠償償還及払 戻金 | 5,100 | 5,100 | 0 |
| 95016-003-09 | 印紙売捌手数 料 | 381,356 | 321,583 | 59,773 | 95016-009-18 | 貨幣交換差減 補填金 | 587 | 498 | 89 |
| 95016-003-09 | 土地建物借料 | 10,352 | 14,669 | 4,317 | 95016-006-22 | 一般会計へ繰 入 | 126,000 | 138,808 | 12,808 |
| 95016-003-09 | 各所修繕 | 198,865 | 186,547 | 12,318 | 06 | 施設整備費 | 2,400,001 | 1,687,128 | 712,873 |
| 95199-003-09 | 自動車重量税 | 1,385 | 1,960 | 575 | 95016-002-08 | 施設施工旅費 | 4,811 | 4,811 | 0 |
| 95199-003-09 | 消費税 | 1,768 | 1,683 | 85 | 95016-003-09 | 施設施工庁費 | 5,683 | 5,683 | 0 |
| 95054-005-14 | 自動車検査基 準策定調査等 委託費 | 1,080,649 | 1,165,443 | 84,794 | 95016-004-15 | 施設整備費 | 2,389,507 | 1,676,634 | 712,873 |
| 95016-005-14 | 自動車基準・ 認証制度国際 化対策事業委 託費 | 415,730 | 452,810 | 37,080 | 09 | 予備費 (98110-009-) | 100,000 | 100,000 | 0 |
| | | | | | 歳出合計 | | 43,579,760 | 43,600,081 | 20,321 |

16023 空 港 整 備 勘 定

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増 減額(千円) | |
|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 歳 入 | 388,981,361 | 399,326,918 | 10,345,557 | |
| 2 歳 出 | 388,981,361 | 399,326,918 | 10,345,557 | |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | | |
| 20 国 債 費 | 32,986,712 | 33,263,474 | 276,762 | |
| 40 (公共事業関係費) | | | | |
| 43 港湾空港鉄道等整備事業費 | 352,927,051 | 365,383,055 | 12,456,004 | |
| 49 災害復旧等事業費 | 2,767,598 | 288,000 | 2,479,598 | |
| 計 | 355,694,649 | 365,671,055 | 9,976,406 | |
| 95 その他の事項経費 | 0 | 92,389 | 92,389 | |
| 98 予 備 費 | 300,000 | 300,000 | 0 | |
| 〔歳入歳出予定額内訳〕 | | | | |
| 歳 入 | | | | |
| 款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 | | | | |
| 款 ・ 項 ・ 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
| 0100-00 空港使用料収入 | | | | |
| 0101-00 空港使用料収入 | 243,835,240 | 221,996,175 | 21,839,065 | |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 0101-01 着陸料等収入 | 86,016,558 | 80,140,909 | 5,875,649 | 空港施設の使用見込件数等を基礎として算出 |
| 0101-02 航行援助施設利用料 収入 | 157,818,682 | 141,855,266 | 15,963,416 | 航行援助施設の利用見込件数等を基礎として算出 |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0201-01 一般会計より受入 | 38,268,813 | 29,491,027 | 8,777,786 | 「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み 替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整 備事業に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を 計上 |
| 0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 | | | | |
| 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入 | | | | |
| 0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入 | 7,894,999 | 8,784,931 | 889,932 | 「空港法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 0400-00 借入金 | | | | |
| 0401-00 借入金 | | | | |
| 0401-01 借入金 | 11,200,000 | 40,800,000 | 29,600,000 | 「特別会計に関する法律」に基づく空港整備事業に係る施設の整備の財源 に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上 |
| 0500-00 償還金収入 | | | | |
| 0501-00 償還金収入 | 9,199,736 | 9,168,705 | 31,031 | |
| 0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金 | 7,839 | 10,608 | 2,769 | 航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金 | 5,294,999 | 5,294,999 | 0 | 関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|----------------------------|--------------------|----------------|-------------------|--------------------------|
| 0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金 | 3,784,800 | 3,784,800 | 0 | 中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金 | 112,098 | 78,298 | 33,800 | 空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 0800-00 空港等財産処分収入 | | | | |
| 0801-00 空港等財産処分収入 | | | | |
| 0801-01 空港等財産処分収入 | 1,252,501 | 159,637 | 1,092,864 | 土地及び工作物の売払収入見込額を計上 |
| 0900-00 雑 収 入 | | | | |
| 0901-00 雑 収 入 | 55,329,937 | 55,571,516 | 241,579 | |
| 0901-01 土地及水面貸付料 | 26,758,724 | 25,114,947 | 1,643,777 | 用地の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0901-02 建物及物件貸付料 | 2,134,265 | 1,853,405 | 280,860 | 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0901-03 公務員宿舍貸付料 | 60,763 | 65,552 | 4,789 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 0901-04 手 数 料 | 679,833 | 577,262 | 102,571 | 航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出 |
| 0901-05 弁 償 及 返 納 金 | 18,678 | 18,672 | 6 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0901-06 不用物品売払収入 | 140,177 | 110,666 | 29,511 | 同 |
| 0901-07 預託金利子収入 | 1,068 | 8 | 1,060 | 財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上 |
| 0901-10 受託業務収入 | 990 | 810 | 180 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入 | 55,243 | 55,243 | 0 | 航空機等地上位置情報利用料の収入見込額を計上 |
| 0901-12 公共施設等運営権対価収入 | 21,571,200 | 21,571,200 | 0 | 公共施設等運営権対価の収入見込額を計上 |
| 0901-09 雑 収 入 | 3,908,996 | 6,203,751 | 2,294,755 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 1000-00 前年度剰余金受入 | | | | |
| 1001-00 前年度剰余金受入 | | | | |

| 款・項・目 | | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------|------------|------------------------|----------------|----------------|---|
| 1001-01 | 前年度剰余金受入 | 22,000,135 | 33,262,538 | 11,262,403 | 「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上 前年度限りの収入 |
| 0700-00 | 受託工事納付金収入 | | | | |
| 0701-00 | 受託工事納付金収入 | | | | |
| 0701-01 | 受託工事納付金収入 | 0 | 92,389 | 92,389 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 01 | 空港等維持運営費 | 158,071,657 | 156,057,960 | 2,013,697 | 1 「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、航空交通管制部等所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持運営 4 航空運送事業者等が行うハイジャック防止に使用する金属探知器等の購入に要する費用の補助 5 地方公共団体が行う空港周辺の航空機騒音障害対策に要する費用の補助 |
| 02 | 空港整備事業費 | 130,784,105 | 145,119,736 | 14,335,631 | 1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業及び教育施設等騒音防止対策事業に要する事業費の補助 |
| 03 | 北海道空港整備事業費 | 9,019,591 | 10,537,926 | 1,518,335 | 1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する空港整備事業に要する事業費の補助 |

| 項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------------|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 04 離島空港整備事業費 | 43 空港整備事業に必要な経費 | 2,103,190 | 1,816,359 | 286,831 | 「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 空港整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港整備事業に要する事業費の補助 |
| | 43 奄美群島空港整備事業に必要な経費 | 1,520,258 | 1,008,001 | 512,257 | 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 空港整備事業の施行 2 鹿児島県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助 |
| 05 沖縄空港整備事業費 | 43 空港整備事業に必要な経費 | 11,346,011 | 12,424,054 | 1,078,043 | 1 空港整備事業の施行 2 空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港整備事業に要する事業費の補助 |
| 06 航空路整備事業費 | 43 航空路整備事業に必要な経費 | 27,343,069 | 26,608,206 | 734,863 | 1 航空路整備事業の施行 2 航空路整備事業に関する調査 |
| 29 成田国際空港等整備事業資金貸付金 | 43 成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け |
| | 43 中部国際空港整備事業資金貸付に必要な経費 | 900,000 | 100,000 | 800,000 | 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき指定された民間事業者が施行する滑走路等整備事業に要する資金の貸付け |
| 26 空港等整備事業工事諸費 | 43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費 | 1,839,170 | 1,710,813 | 128,357 | 空港等整備事業に係る事務処理 |
| 18 空港等災害復旧事業費 | 49 空港等災害復旧事業に必要な経費 | 2,767,598 | 288,000 | 2,479,598 | 1 空港等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| 14 国債整理基金特別会計へ繰入 | 20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | 32,986,712 | 33,263,474 | 276,762 | 「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| 12 受託工事費 | 95 受託工事に必要な経費 | 0 | 92,389 | 92,389 | 前年度限りの経費 |
| 99 予 備 費 | 98 予 備 費 | 300,000 | 300,000 | 0 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金 | 5,294,999 | 5,294,999 | 0 |
| 0100-00 空港使用料収入 | | | | 0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金 | 3,784,800 | 3,784,800 | 0 |
| 0101-00 空港使用料収入 | 243,835,240 | 221,996,175 | 21,839,065 | 0501-06 空港整備事業資金貸付金償還金 | 112,098 | 78,298 | 33,800 |
| 0101-01 着陸料等収入 | 86,016,558 | 80,140,909 | 5,875,649 | 0800-00 空港等財産処分収入 | | | |
| 0101-02 航行援助施設利用料収入 | 157,818,682 | 141,855,266 | 15,963,416 | 0801-00 空港等財産処分収入 | | | |
| 0200-00 他会計より受入 | | | | 0801-01 空港等財産処分収入 | 1,252,501 | 159,637 | 1,092,864 |
| 0201-00 一般会計より受入 | | | | 0900-00 雑 収 入 | | | |
| 0201-01 一般会計より受入 | 38,268,813 | 29,491,027 | 8,777,786 | 0901-00 雑 収 入 | 55,329,937 | 55,571,516 | 241,579 |
| 0300-00 地方公共団体工事費負担金収入 | | | | 0901-01 土地及水面貸付料 | 26,758,724 | 25,114,947 | 1,643,777 |
| 0301-00 地方公共団体工事費負担金収入 | | | | 0901-02 建物及物件貸付料 | 2,134,265 | 1,853,405 | 280,860 |
| 0301-01 地方公共団体工事費負担金収入 | 7,894,999 | 8,784,931 | 889,932 | 0901-03 公務員宿舍貸付料 | 60,763 | 65,552 | 4,789 |
| 0400-00 借 入 金 | | | | 0901-04 手 数 料 | 679,833 | 577,262 | 102,571 |
| 0401-00 借 入 金 | | | | 0901-05 弁償及返納金 | 18,678 | 18,672 | 6 |
| 0401-01 借 入 金 | 11,200,000 | 40,800,000 | 29,600,000 | 0901-06 不用物品売払収入 | 140,177 | 110,666 | 29,511 |
| 0500-00 償 還 金 収 入 | | | | 0901-07 預託金利息収入 | 1,068 | 8 | 1,060 |
| 0501-00 償 還 金 収 入 | 9,199,736 | 9,168,705 | 31,031 | 0901-10 受託業務収入 | 990 | 810 | 180 |
| 0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金 | 7,839 | 10,608 | 2,769 | | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入 | 55,243 | 55,243 | 0 | 43089-001-05 児童手当 | 471,615 | 359,245 | 112,370 |
| 0901-12 公共施設等運営権対価収入 | 21,571,200 | 21,571,200 | 0 | 43059-009-06 諸謝金 | 36,511 | 36,364 | 147 |
| 0901-09 雑 入 | 3,908,996 | 6,203,751 | 2,294,755 | 43059-002-08 職員旅費 | 668,051 | 666,649 | 1,402 |
| 1000-00 前年度剰余金受入 | | | | 43059-002-08 危害行為防止対策旅費 | 19,565 | 19,577 | 12 |
| 1001-00 前年度剰余金受入 | | | | 43059-002-08 赴任旅費 | 419,344 | 373,671 | 45,673 |
| 1001-01 前年度剰余金受入 | 22,000,135 | 33,262,538 | 11,262,403 | 43059-002-08 施設施工旅費 | 112 | 1,897 | 1,785 |
| 0700-00 受託工事納付金収入 | | | | 43059-002-08 講師旅費 | 8,070 | 9,015 | 945 |
| 0701-00 受託工事納付金収入 | | | | 43059-003-09 庁 費 | 36,301,290 | 36,302,070 | 780 |
| 0701-01 受託工事納付金収入 | 0 | 92,389 | 92,389 | 43059-003-09 情報処理業務庁費 | 9,687,723 | 9,549,501 | 138,222 |
| 歳 入 合 計 | 388,981,361 | 399,326,918 | 10,345,557 | 43059-003-09 危害行為防止対策庁費 | 10,568,132 | 8,988,157 | 1,579,975 |
| 歳 出 | | | | 43059-003-09 車 両 費 | 84,556 | 83,381 | 1,175 |
| 01 空港等維持運営費 | 158,071,657 | 156,057,960 | 2,013,697 | 43059-003-09 広 報 費 | 25,268 | 25,645 | 377 |
| 43059-001-02 職員基本給 | 27,861,790 | 26,869,465 | 992,325 | 43059-003-09 通信専用料 | 7,947,981 | 7,933,677 | 14,304 |
| 43059-001-03 職員諸手当 | 15,451,865 | 14,672,464 | 779,401 | 43059-003-09 施設施工庁費 | 231 | 231 | 0 |
| 43059-001-04 超過勤務手当 | 3,456,951 | 3,413,608 | 43,343 | 43059-003-09 電子計算機借料 | 43,433 | 194,471 | 151,038 |
| 43059-001-05 非常勤職員手当 | 1,652 | 1,594 | 58 | 43059-003-09 口座振替納付等事務手数料 | 21,361 | 17,643 | 3,718 |
| 43059-001-05 休職者給与 | 148,831 | 141,284 | 7,547 | 43059-003-09 土地建物借料 | 15,553,644 | 15,253,991 | 299,653 |
| 43059-001-05 短時間勤務職員給与 | 124,649 | 113,302 | 11,347 | 43059-003-09 各所修繕 | 273,587 | 273,473 | 114 |
| 43059-001-05 公務災害補償費 | 99,783 | 94,001 | 5,782 | 43059-003-09 公共施設等維持管理運営費 | 715,225 | 642,986 | 72,239 |
| 43059-001-05 退職手当 | 4,036,742 | 5,354,615 | 1,317,873 | 43199-003-09 自動車重量税 | 20,836 | 20,007 | 829 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 43059-004-15 | 施設整備費 | 645,756 | 769,455 | 123,699 | 43052-004-00 | 空港整備事業費 | 7,584,928 | 9,166,663 | 1,581,735 |
| 43059-004-15 | 航空機購入費 | 99,602 | 72,644 | 26,958 | 43052-004-00 | 営繕宿舍費 | 4,163 | 4,163 | 0 |
| 43059-005-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 10,214,332 | 9,801,729 | 412,603 | 43052-004-00 | 空港整備事業調査費 | 13,900 | 13,500 | 400 |
| 43029-005-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 9,575,796 | 9,453,595 | 122,201 | 43052-005-00 | 空港整備事業費補助 | 1,416,600 | 1,353,600 | 63,000 |
| 43059-009-18 | 賠償償還及払戻金 | 8,748 | 49,510 | 40,762 | 04 | 離島空港整備事業費 | 3,623,448 | 2,824,360 | 799,088 |
| 43059-009-18 | 施設運営関連見舞金 | 2,980 | 2,740 | 240 | 43052-004-00 | 空港整備事業費 | 1,698,268 | 1,711,010 | 12,742 |
| 43059-009-18 | 貨幣交換差減補填金 | 8,940 | 7,406 | 1,534 | 43052-005-00 | 空港整備事業費補助 | 1,925,180 | 1,113,350 | 811,830 |
| 43059-006-22 | 一般会計へ繰入 | 16,011 | 35,090 | 19,079 | 05 | 沖縄空港整備事業費 | 11,346,011 | 12,424,054 | 1,078,043 |
| 43059-005-00 | 空港警備機器整備費補助 | 3,446,899 | 4,449,789 | 1,002,890 | 43052-004-00 | 空港整備事業費 | 9,505,281 | 9,409,124 | 96,157 |
| 43059-005-00 | 航空機騒音障害対策費補助 | 3,795 | 4,018 | 223 | 43052-004-00 | 営繕宿舍費 | 350 | 350 | 0 |
| 02 | 空港整備事業費 | 130,784,105 | 145,119,736 | 14,335,631 | 43052-004-00 | 空港整備事業調査費 | 11,400 | 9,700 | 1,700 |
| 43052-004-00 | 空港整備事業費 | 120,888,493 | 133,115,639 | 12,227,146 | 43052-005-00 | 空港整備事業費補助 | 1,828,980 | 3,004,880 | 1,175,900 |
| 43052-004-00 | 空港周辺環境整備事業費 | 2,268,792 | 2,261,894 | 6,898 | 06 | 航空路整備事業費 | 27,343,069 | 26,608,206 | 734,863 |
| 43052-004-00 | 営繕宿舍費 | 24,897 | 24,945 | 48 | 43052-004-00 | 航空路整備事業費 | 27,303,069 | 26,593,206 | 709,863 |
| 43052-004-00 | 空港整備事業調査費 | 571,500 | 598,800 | 27,300 | 43052-004-00 | 航空路整備事業調査費 | 40,000 | 15,000 | 25,000 |
| 43052-005-00 | 空港整備事業費補助 | 6,399,317 | 8,446,947 | 2,047,630 | 29 | 成田国際空港等整備事業資金貸付金 | 10,900,000 | 10,100,000 | 800,000 |
| 43052-005-00 | 教育施設等騒音防止対策事業費補助 | 184,106 | 269,511 | 85,405 | 43052-009-00 | 成田国際空港整備事業資金貸付金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 43052-005-00 | 後進地域特例法適用団体補助率差額 | 447,000 | 402,000 | 45,000 | 43052-009-00 | 中部国際空港整備事業資金貸付金 | 900,000 | 100,000 | 800,000 |
| 03 | 北海道空港整備事業費 | 9,019,591 | 10,537,926 | 1,518,335 | 26 | 空港等整備事業工事諸費 | 1,839,170 | 1,710,813 | 128,357 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-----------|------------------|----------------|-------------------|--------------|-----------------|------------------|----------------|-------------------|
| 43052-001-02 | 職員基本給 | 626,802 | 549,803 | 76,999 | 43052-003-09 | 工事雑費 | 135,311 | 134,236 | 1,075 |
| 43052-001-03 | 職員諸手当 | 305,677 | 263,244 | 42,433 | 43199-003-09 | 自動車重量税 | 191 | 171 | 20 |
| 43052-001-04 | 超過勤務手当 | 107,710 | 112,787 | 5,077 | 43052-005-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 235,873 | 215,076 | 20,797 |
| 43052-001-05 | 短時間勤務職員給与 | 3,981 | 3,891 | 90 | 43029-005-16 | 国有資産所在市町村交付金 | 32 | 39 | 7 |
| 43052-001-05 | 退職手当 | 104,102 | 121,054 | 16,952 | 43052-009-18 | 賠償償還及払戻金 | 75 | 75 | 0 |
| 43089-001-05 | 児童手当 | 14,530 | 10,100 | 4,430 | 43052-009-18 | 精算還付金 | 189 | 252 | 63 |
| 43052-009-06 | 諸謝金 | 659 | 659 | 0 | 43052-006-22 | 一般会計へ繰入 | 397 | 881 | 484 |
| 43052-002-08 | 職員旅費 | 110,872 | 111,548 | 676 | 18 | 空港等災害復旧事業費 | 2,767,598 | 288,000 | 2,479,598 |
| 43052-002-08 | 工事施行旅費 | 40,797 | 0 | 40,797 | 49053-004-00 | 空港等災害復旧費 | 2,637,598 | 158,000 | 2,479,598 |
| 43052-002-08 | 赴任旅費 | 10,701 | 8,688 | 2,013 | 49053-005-00 | 空港災害復旧事業費補助 | 130,000 | 130,000 | 0 |
| 43052-002-08 | 委員等旅費 | 168 | 168 | 0 | 14 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | | | |
| 43052-002-08 | 日額旅費 | 0 | 40,176 | 40,176 | 20100-006-22 | 国債整理基金特別会計へ繰入 | 32,986,712 | 33,263,474 | 276,762 |
| 43052-003-09 | 庁費 | 94,043 | 94,046 | 3 | 12 | 受託工事費 | | | |
| 43052-003-09 | 情報処理業務庁費 | 31,308 | 24,168 | 7,140 | 95052-004-15 | 受託工事費 | 0 | 92,389 | 92,389 |
| 43052-003-09 | 車両費 | 11,071 | 11,134 | 63 | 99 | 予備費(98110-009-) | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 43052-003-09 | 広報費 | 1,029 | 3,260 | 2,231 | | 歳出合計 | 388,981,361 | 399,326,918 | 10,345,557 |
| 43052-003-09 | 電子計算機借料 | 3,652 | 5,357 | 1,705 | | | | | |

| 勘定 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|----|---|----|----|----|----|------|------|---|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 施設施工旅費 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費 空港警備機器整備費補助 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 成田国際空港等整備事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 工事施行旅費 | | | | | | | 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

| 勘定 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|----|---|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 工事雑費 空港等災害復旧事業費 | | | | | | | 空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|---------------|--------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|-------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 自動車検査 登録勘定 | 情報通信技術調 達 | 622,100 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 84,573 | 537,527 | 情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため |
| | 競争導入公共 サービス施設管 理運営業務 | 72,669 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 庁 費 | 23,223 | 49,446 | 競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため |
| | 事務機器借入れ 等 | 79,132 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 13,334 | 65,798 | 事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため |
| | 自動車登録手続 ヘルプデスク運 営事業 | 2,253,340 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 450,668 | 1,802,672 | 自動車登録手続のヘルプデスク運営 事業については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため |
| | 次期自動車登録 検査業務電子情 報処理システム 開発等 | 11,142,214 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費 | 2,782,324 | 8,359,890 | 次期自動車登録検査業務電子情報処 理システムの開発等については、多く の日数を要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|------------|------------------------|-------------|---------------|------------------------|---------------------------------|---------------|--|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 空港整備勘定 | 自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等 | 238,626 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 | 98,808 | 139,818 | 自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため |
| | 情報通信技術調達 | 106,236 | 令和7年度 | 令和7年度以降5箇年度以内 | (項) 空港等維持運営費 | 39,778 | 66,458 | 情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | (目) 情報処理業務庁費 | 39,052 | 65,324 | |
| | | | | | (項) 空港等整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 | 726 | 1,134 | |
| 庁舎管理運營業務 | 83,881 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 庁費 | 27,960 | 55,921 | 庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため | |
| 地方航空局事務室改修 | 35,184 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 庁費 | 0 | 35,184 | 大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため | |

| 勘 定 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|---------------------|---------------|---------|-----------------------|--|---------------|------------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以 降(千円) | |
| 空港等維持管理業務 | 22,113,906 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費 | 7,114,122 | 14,999,784 | 空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 大型化学消防車等購入 | 1,375,000 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費 | 238,500 | 1,136,500 | 大型化学消防車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| 航空機騒音対策等コールセンター運営事業 | 250,007 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費 | 78,715 | 171,292 | 航空機騒音対策等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 決済代行サービス利用 | 20,499 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 口座振替納付等事務手数料 | 0 | 20,499 | 決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | | | | | 0 | 4,302 | |
| | | | | | 0 | 16,197 | |
| 気象資料伝送網システム保守等 | 415,711 | 令和7年度 | 令和8年度 以降4箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 | 0 | 415,711 | 気象資料伝送網システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘 定 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|--|---------------|---------|------------------------|--------------------------------------|---------------|-----------------|---|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システム保守等 | 107,818 | 令和7年度 | 令和8年度 以降4箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費 | 0 | 107,818 | 空港気象ドップラーレーダー情報集約処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 事務機器借入れ | 52,691 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料 | 2,655 | 50,036 | 事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| 航空交通管制部施設整備 | 5,184 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料 | 2,014 | 40,432 | |
| | | | | (項) 空港等整備事業 工事諸費 (目) 電子計算機借料 | 641 | 9,604 | |
| 航空交通管制部施設整備 | 5,184 | 令和7年度 | 令和8年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 各 所 修 繕 | 0 | 5,184 | 福岡航空交通管制部の施設の整備については、多くの日数を要するため |
| 物価の変動等に 伴う民間資金等 活用空港整備等 事業に係る限度 額の増額 | 721,400 | 令和7年度 | 令和7年度 以降10箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 | 72,095 | 649,305 | 平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため |

| 勘 定 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|------------------------------------|---------------|---------|-----------------------|----------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額 | 1,013 | 令和7年度 | 令和7年度 以降7箇年 度以内 | (項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費 | 145 | 868 | 平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため |
| 航空保安施設飛行検査用航空機購入 | 129,228 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 空港等維持運営費 (目) 航空機購入費 | 64,614 | 64,614 | 航空保安施設飛行検査用航空機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため |
| 空 港 整 備 | 50,604,600 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 | 15,748,610 | 34,855,990 | 東京国際空港ほか39空港の整備については、多くの日数を要するため |
| 空港整備事業発注者支援業務 | 3,834,475 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 | 1,709,754 | 2,124,721 | 空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|-----------------------------------|-------------|-------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 競争導入公共サービス空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 323,140 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 | 96,942 | 226,198 | 競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 現場事務所営繕 | 6,000 | 令和7年度 | 令和8年度及び令和9年度 | (項) 空港整備事業費 (目) 営繕宿舍費 | 0 | 6,000 | 大阪合同庁舎第1号館の営繕工事については、多くの日数を要するため |
| | 航空旅客動態調査業務 | 51,200 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費 | 36,000 | 15,200 | 航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 空港整備事業費補助 | 3,145,250 | 令和7年度 | 令和7年度以降3箇年度以内 | (項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助 | 1,049,330 | 2,095,920 | 空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため |
| | 北海道空港整備 | 323,700 | 令和7年度 | 令和7年度及び令和8年度 | (項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 | 123,700 | 200,000 | 新千歳空港ほか8空港の整備については、多くの日数を要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|--------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|---|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 競争導入公共サービス北海道空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務 | 17,517 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 | 5,255 | 12,262 | 競争を導入した公共サービスとして 行う空港整備事業港湾情報処理シス テム等機能提供業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め |
| | 北海道航空旅客 動態調査業務 | 9,400 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業調 査費 | 6,600 | 2,800 | 航空旅客動態調査業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため |
| | 離島空港整備 | 314,500 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 | 121,500 | 193,000 | 大島空港ほか9空港の整備につい ては、多くの日数を要するため |
| | 離島空港整備事 業費補助 | 416,000 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助 | 130,080 | 285,920 | 空港整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため |
| | 沖縄空港整備 | 5,063,500 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 | 656,600 | 4,406,900 | 那覇空港ほか6空港の整備につい ては、多くの日数を要するため |

| 勘定 | 事項 | 限度額 (千円) | 行為年度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳出予算科目 | 支出予定額 | | 事由 |
|----|---|-------------|-------|-------------------|------------------------------------|---------------|-----------------|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以降(千円) | |
| | 競争導入公共サービス 沖縄空港整備事業 港湾情報処理システム等機能提供業務 | 20,543 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年度以内 | (項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 | 6,163 | 14,380 | 競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 沖縄航空旅客動態調査業務 | 9,400 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8年度 | (項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費 | 6,600 | 2,800 | 航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため |
| | 航空路整備 | 19,230,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年度以内 | (項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費 | 5,762,300 | 13,467,700 | 航空交通管制施設及び訓練施設の整備については、多くの日数を要するため |

国土交通省所管自動車安全特別会計

令和7年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

| 区分 | 適用を受ける俸給表 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|-----|------------|---|---------|-----|----|----|----|-----------|------------|------------|-------------------|--------------|-----|-------------------|------------|------------|
| | | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | |
| 一般職 | | 外 6(3箇月) 外 2(6箇月) 外 2(8箇月) 内 6(9箇月) 内 2(6箇月) 内 2(4箇月) 7,604 | | | | | | | | | | | | | | 29,796,477 |
| | 指定職俸給表 | 1 | | | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| | 行政職俸給表(一) | 外 1(3箇月) 外 1(6箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 内 2(4箇月) 3,644 | | | 2 | 23 | 49 | 外 1 84 | 内 4 405 | 外 1 500 | 751 | 939 | 594 | 297 | 13,324,784 | |
| | 専門行政職俸給表 | 外 5(3箇月) 外 1(6箇月) 外 2(8箇月) 内 5(9箇月) 内 1(6箇月) 3,958 | | | | | | | | | 外 4 内 1 869 | 内 1 1,692 | 574 | 外 4 内 4 781 | 16,456,035 | |
| | 専門スタッフ職俸給表 | 1 | | | | | | | | | - | - | 1 | - | 5,710 | |

職名別等内訳

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | | |
|---------------|-------------------------------|---------|-----|----|----|-----------|------------|-----|-----|-----|-----|----|---------|--|-----------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | | |
| (自動車検査登録勘定) | 外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 1,374 | | | | | | | | | | | | | | 5,097,828 |
| 行政職俸給表(一) | 外 1 内 1 1,373 | | 1 | 4 | 15 | 外 1 47 | 内 1 120 | 176 | 270 | 425 | 271 | 44 | | | 5,092,118 |
| [本省] | 外 1 内 1 134 | | 1 | 3 | 7 | 外 1 5 | 内 1 18 | 23 | 24 | 39 | 14 | | | | |

452 国土交通省所管 自動車安全特別会計

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|---------------------|------------------------|---------|------|-----|-----|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 課 長 | 4 | | 1 | 3 | | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 16 | | | | | | 8 | 8 | | | | | | |
| 係 長 | 62 | | | | | | | | 24 | 38 | | | | |
| 主 任 | 4 | | | | | | | | | 1 | 3 | | | |
| 専 門 職 | 外 内 1 1 37 | | | | | 外 内 1 5 | | | | | | | | |
| 一 般 職 員 | 11 | | | | | | | | | | | 11 | | |
| 〔地 方 運 輸 局〕 | 1,239 | | | 1 | 8 | 42 | 102 | 153 | 246 | 386 | 257 | 44 | | |
| 部 長 | 10 | | | | 4 | 6 | | | | | | | | |
| 部 次 長 | 3 | | | | | 2 | 1 | | | | | | | |
| 課 長 | 28 | | | | | | 28 | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 27 | | | | | | | 10 | 17 | | | | | |
| 係 長 | 95 | | | | | | | | 10 | 60 | 25 | | | |
| 主 任 | 2 | | | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| 専 門 職 | 91 | | | | | | 1 | 14 | 75 | 1 | | | | |
| 支 局 長 | 42 | | | 1 | 4 | 32 | 5 | | | | | | | |
| 支 局 次 長、事 務 所 長 | 47 | | | | | 2 | 43 | 2 | | | | | | |
| 支 局・事 務 所 首 席 専 門 官 | 159 | | | | | | 24 | 122 | 13 | | | | | |
| 同 専 門 官 | 689 | | | | | | | 5 | 131 | 324 | 229 | | | |
| 一 般 職 員 | 46 | | | | | | | | | | 2 | 44 | | |
| 専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔本 省〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 専 門 職 | 1 | | | | | | | | - | - | 1 | - | 5,710 | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|-------------------|---|---------|------|-----|-----|-----|------------|------------|-----|-----|-----|-----|------------|------------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| (空 港 整 備 勘 定) | 外 5(3箇月) 外 2(6箇月) 外 2(8箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 内 2(4箇月) 6,230 | | | | | | | | | | | | | 24,698,649 |
| (空 港 等 維 持 運 営 費) | 外 5(3箇月) 外 2(6箇月) 外 2(8箇月) 内 5(9箇月) 内 2(6箇月) 内 2(4箇月) 6,075 | | | | | | | | | | | | | 24,184,949 |
| 指 定 職 俸 給 表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔航空保安大学校〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 校 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 外 1 内 3 2,116 | | 1 | 18 | 34 | 37 | 内 3 279 | 外 1 312 | 473 | 452 | 276 | 234 | 7,718,966 | |
| 〔本 省〕 | 外 1 内 1 349 | | 1 | 3 | 10 | 11 | 内 1 87 | 外 1 89 | 55 | 71 | 22 | | | |
| 課 長 | 4 | | 1 | 3 | | | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 43 | | | | | 2 | 24 | 17 | | | | | | |
| 係 長 | 116 | | | | | | | | 47 | 69 | | | | |
| 専 門 職 | 外 1 90 | | | | 10 | 9 | 24 | 外 1 47 | | | | | | |
| 航 空 交 通 管 制 調 査 官 | 内 1 58 | | | | | | 内 1 37 | 21 | | | | | | |
| 施 設 運 用 管 理 官 | 14 | | | | | | 2 | 4 | 6 | 2 | | | | |
| 技 術 専 門 職 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | |
| 一 般 職 員 | 22 | | | | | | | | | | 22 | | | |
| 〔航空保安大学校〕 | 214 | | | | 1 | | 4 | 4 | 8 | 11 | 4 | 182 | | |
| 事 務 局 長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | |
| 課 長 | 5 | | | | | | 4 | 1 | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 3 | | | | | | | 3 | | | | | | |

454 国土交通省所管 自動車安全特別会計

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) |
|-------------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|-----|-----|------------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | |
| 係 長 | 12 | | | | | | | | 1 | 11 | | | |
| 主 任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| 専 門 職 | 7 | | | | | | | | 7 | | | | |
| 一 般 職 員 | 185 | | | | | | | | | | 3 | 182 | |
| 〔地 方 航 空 局〕 | 2 1,045 | | | 8 | 18 | 16 | 2 116 | 119 | 255 | 240 | 223 | 50 | |
| 部 長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | |
| 部 次 長 | 2 2 | | | | | | 2 2 | | | | | | |
| 課 長 | 25 | | | | | | 22 | 3 | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 34 | | | | | | | 12 | 22 | | | | |
| 係 長 | 104 | | | | | | | | 7 | 97 | | | |
| 主 任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | |
| 専 門 職 | 94 | | | | | | 9 | 14 | 71 | | | | |
| 航 空 交 通 管 制 調 査 官 | 21 | | | | | | | 10 | 11 | | | | |
| 事 務 所 長 | 33 | | | 8 | 5 | 6 | 14 | | | | | | |
| 事 務 所 次 長、部 長 | 31 | | | | 13 | 8 | 10 | | | | | | |
| 同 課 長 | 63 | | | | | | 32 | 18 | 13 | | | | |
| 同 課 長 補 佐 | 30 | | | | | | | | 30 | | | | |
| 同 係 長 | 85 | | | | | | | | 1 | 23 | 61 | | |
| 同 主 任 | 6 | | | | | | | | | 1 | 5 | | |
| 同 専 門 職 | 28 | | | | | | | | 19 | 9 | | | |
| 同 保 安 専 門 職 | 94 | | | | | | | 2 | 28 | 16 | 48 | | |
| 出 張 所 長 | 16 | | | | | | 16 | | | | | | |
| 施 設 運 用 管 理 官 | 273 | | | | | | 11 | 60 | 53 | 94 | 55 | | |
| 一 般 職 員 | 103 | | | | | | | | | | 53 | 50 | |
| 〔航 空 交 通 管 制 部〕 | 83 | | | 3 | 4 | 1 | 13 | 17 | 8 | 28 | 7 | 2 | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|-----------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 部 長 | 3 | | | 3 | | | | | | | | | | |
| 次 長、 課 長 | 16 | | | | 4 | 1 | 11 | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 11 | | | | | | | 9 | 2 | | | | | |
| 係 長 | 22 | | | | | | | | 1 | 21 | | | | |
| 主 任 | 3 | | | | | | | | | | 3 | | | |
| 専 門 職 | 8 | | | | | | | 6 | 2 | | | | | |
| 施 設 運 用 管 理 官 | 15 | | | | | | 2 | 2 | 3 | 7 | 1 | | | |
| 一 般 職 員 | 5 | | | | | | | | | | 3 | 2 | | |
| 〔気 象 庁〕 | 425 | | | 4 | 1 | 9 | 59 | 83 | 147 | 102 | 20 | | | |
| 課 長 補 佐 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 係 長 | 4 | | | | | | | | | 4 | | | | |
| 専 門 職 | 62 | | | | | 1 | 16 | 45 | | | | | | |
| 気 象 技 術 専 門 職 | 24 | | | | | | | 2 | 4 | 18 | | | | |
| 地 方 台 長 | 5 | | | 4 | 1 | | | | | | | | | |
| 地 方 台 次 長 | 5 | | | | | 5 | | | | | | | | |
| 同 課 長 | 15 | | | | | | 15 | | | | | | | |
| 同 係 長 | 5 | | | | | | | | 2 | 3 | | | | |
| 同 専 門 職 | 124 | | | | | | 24 | 20 | 78 | 2 | | | | |
| 同 気 象 技 術 専 門 職 | 75 | | | | | | | 4 | 20 | 51 | | | | |
| 測 候 所 長 | 2 | | | | | 2 | | | | | | | | |
| 測 候 所 次 長 | 2 | | | | | | 2 | | | | | | | |
| 同 課 長 | 6 | | | | | | 2 | 4 | | | | | | |
| 同 係 長 | 2 | | | | | | | | | 2 | | | | |
| 同 専 門 職 | 39 | | | | | | | 8 | 31 | | | | | |
| 同 気 象 技 術 専 門 職 | 26 | | | | | | | | 12 | 14 | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | | |
|-----------------|---------------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------------|-------------------|-------|-------|-------------------|-------------------|------------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | | |
| 技 術 職 員 | 26 | | | | | | | | | | 8 | 18 | | | |
| 一 般 職 員 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | | | |
| 専 門 行 政 職 俸 給 表 | 外 8 内 6 3,958 | | | | - | - | 10 | 32 | | 外 4 内 1 869 | 1 | 1,692 | 574 | 外 4 内 4 781 | 16,456,035 |
| 〔本 省〕 | 276 | | | | | | | 4 | 69 | 136 | 66 | 1 | | | |
| 専 門 職 | 124 | | | | | | | 2 | 35 | 51 | 36 | | | | |
| 航 空 交 通 管 制 官 | 151 | | | | | | | 2 | 34 | 85 | 30 | | | | |
| 一 般 職 員 | 1 | | | | | | | | | | | | 1 | | |
| 〔航空保安大学校〕 | 90 | | | | | | 2 | 1 | 39 | 48 | | | | | |
| セ ン タ ー 所 長 | 1 | | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 教 官 | 89 | | | | | | 1 | 1 | 39 | 48 | | | | | |
| 〔地方航空局〕 | 外 8 内 6 2,566 | | | | | | | | 外 4 内 1 553 | 1 | 1,053 | 351 | 外 4 内 4 582 | | |
| 事 務 所 部 長 | 13 | | | | | | 6 | 2 | 5 | | | | | | |
| 航 空 交 通 管 制 官 | 外 8 内 6 2,553 | | | | | | | | 外 4 内 1 548 | 1 | 1,053 | 351 | 外 4 内 4 582 | | |
| 〔航空交通管制部〕 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 航 空 交 通 管 制 官 | 1,026 | | | | | | 2 | 6 | 208 | 455 | 157 | 198 | | | |
| (空港等整備事業工事諸費) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 155 | | - | 1 | - | - | 6 | 12 | 8 | 62 | 47 | 19 | | 513,700 | |
| 〔国土技術政策総合研究所〕 | 2 | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | |
| 係 長 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | |
| 専 門 職 | 1 | | | | | | | | 1 | | | | | | |
| 〔地方整備局〕 | 67 | | | 1 | | | 6 | 11 | 2 | 22 | 24 | 1 | | | |
| 事 務 所 長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | | |
| 事 務 所 副 所 長 | 3 | | | | | | 3 | | | | | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|---------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 事 務 所 課 長 | 6 | | | | | | 2 | 4 | | | | | | |
| 同 係 長 | 17 | | | | | | | | | | 7 | 10 | | |
| 同 主 任 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | |
| 専 門 職 | 37 | | | | | | 1 | 7 | 2 | 14 | 13 | | | |
| 一 般 職 員 | 2 | | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| 〔地 方 航 空 局〕 | 86 | | | | | | | 1 | 5 | 39 | 23 | 18 | | |
| 課 長 補 佐 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | |
| 係 長 | 41 | | | | | | | | | 2 | 39 | | | |
| 専 門 職 | 3 | | | | | | | 1 | 2 | | | | | |
| 一 般 職 員 | 41 | | | | | | | | | | | 23 | 18 | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

損益計算書

| 損 失 | | | | 利 益 | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度 決算額(円) | 令和6年度 予定額(円) | 令和7年度 予定額(円) |
| 被害者保護増進等事業委託費 | 1,212,066,361 | 1,852,948,000 | 1,633,555,000 | 賦 課 金 | 11,043,220,323 | 11,112,773,962 | 10,390,048,000 |
| 被害者保護増進等事業費補助金 | 6,780,419,349 | 10,213,083,000 | 8,550,419,000 | 利 子 収 入 | 715,700,468 | 341,483,859 | 567,163,000 |
| 独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金 | 9,625,784,000 | 10,394,645,000 | 9,032,307,000 | 一 般 会 計 よ り 受 入 | 7,260,900,000 | 10,000,000,000 | 6,500,000,000 |
| 独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金 | 912,224,500 | 1,155,303,000 | 515,423,000 | 雑 収 入 | 1,077,691,990 | 866,639,086 | 931,620,126 |
| 自動車損害賠償保障金 | 483,235,523 | 988,000,000 | 947,300,000 | 前年度繰越支払備金 | 536,122,052 | 725,509,519 | 736,028,617 |
| 払 戻 金 | 28,840 | 703,000 | 703,000 | 自動車損害賠償保障支払備金 | 529,451,109 | 706,084,353 | 698,554,617 |
| 自動車損害賠償保障事業委託費 | 145,306,125 | 319,479,680 | 318,322,000 | 再保険及保険支払備金 | 6,670,943 | 19,425,166 | 37,474,000 |
| 自動車検査登録勘定へ繰入 | 920,752,853 | 1,194,547,000 | 1,177,255,000 | 前年度繰越未経過賦課金 | 1,042,328,572 | 4,724,315,991 | 5,652,816,251 |
| 再保険金及保険金 | 14,235,408 | 112,421,000 | 69,300,000 | 本 年 度 損 失 | 4,842,056,529 | 5,446,668,512 | 4,558,913,456 |
| 次年度繰越支払備金 | 725,509,519 | 736,028,617 | 762,519,551 | | | | |
| 自動車損害賠償保障支払備金 | 706,084,353 | 698,554,617 | 739,419,551 | | | | |
| 再保険及保険支払備金 | 19,425,166 | 37,474,000 | 23,100,000 | | | | |
| 次年度繰越未経過賦課金 | 4,724,315,991 | 5,652,816,251 | 5,746,874,048 | | | | |
| 未収金償却引当損 | 973,266,747 | 544,115,771 | 532,611,851 | | | | |
| 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損 | 874,718 | 3,300,610 | 0 | | | | |
| 予 備 費 | 0 | 50,000,000 | 50,000,000 | | | | |
| 合 計 | 26,518,019,934 | 33,217,390,929 | 29,336,589,450 | 合 計 | 26,518,019,934 | 33,217,390,929 | 29,336,589,450 |

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

貸借対照表

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) | 科 目 | 令和5年度末 決算額(円) | 令和6年度末 予定額(円) | 令和7年度末 予定額(円) |
| 現金預金 | 221,381,717,766 | 216,896,845,068 | 212,970,516,068 | 支払備金 | 725,509,519 | 736,028,617 | 762,519,551 |
| 未収金 | 52,845,941,669 | 53,026,239,073 | 52,445,042,716 | 自動車損害賠償保障支払備金 | 706,084,353 | 698,554,617 | 739,419,551 |
| 未収賦課金 | 1,993,966,038 | 2,594,225,000 | 2,595,198,000 | 再保険及保険支払備金 | 19,425,166 | 37,474,000 | 23,100,000 |
| 未収回収金 | 50,851,975,631 | 50,432,014,073 | 49,849,844,716 | 未経過賦課金 | 4,724,315,991 | 5,652,816,251 | 5,746,874,048 |
| 一般会計繰入金 | 484,768,984,000 | 484,768,984,000 | 484,768,984,000 | 未払金 | | | |
| 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金 | 2,836,125,282 | 2,370,699,672 | 2,000,999,672 | 未払自動車損害賠償保障事業委託費 | 15,499,320 | 47,854,000 | 52,311,000 |
| 独立行政法人自動車事故対策機構出資金 | 9,280,493,232 | 10,065,902,329 | 10,086,683,275 | 未収金償却引当金 | 36,562,975,631 | 36,268,269,201 | 35,824,951,569 |
| 本年度損失 | 4,842,056,529 | 5,446,668,512 | 4,558,913,456 | 基金 | 612,764,509,061 | 608,334,105,564 | 604,165,801,832 |
| 出資金評価差損 | 3,801,375,995 | 3,015,966,898 | 2,995,185,952 | 繰越利益 | 124,963,884,951 | 124,552,231,919 | 123,273,867,139 |
| 合 計 | 779,756,694,473 | 775,591,305,552 | 769,826,325,139 | 合 計 | 779,756,694,473 | 775,591,305,552 | 769,826,325,139 |

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

| 区 分 | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) | 令和5年度(円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 積立金 | | | |
| 財政融資資金預託金 | 153,092,615,200 | 155,889,003,200 | 155,108,000,000 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 12,547,249,535 | 12,694,942,535 | 12,800,000,000 |
| 約定期間3年以上5年未満 | 136,345,365,665 | 129,494,060,665 | 96,708,000,000 |
| 約定期間7年以上 | 4,200,000,000 | 13,700,000,000 | 45,600,000,000 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | |
|--------------|-----------------|------------------|
| | 令和7年度(円) | 令和6年度(円) |
| 積立金 | | |
| 財政融資資金預託金 | 減 2,796,388,000 | 増 781,003,200 |
| 約定期間3月以上1年未満 | 減 147,693,000 | 減 105,057,465 |
| 約定期間3年以上5年未満 | 増 6,851,305,000 | 増 32,786,060,665 |
| 約定期間7年以上 | 減 9,500,000,000 | 減 31,900,000,000 |

- (注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第3条第3項の規定により、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定及び自動車事故対策勘定の令和4年度の出納の完結の際、両勘定に所属する積立金が、この勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。
- 2 令和5年度は年度末の実績額であり、令和6年度及び令和7年度は各年度末の予定額である。
- 3 令和5年度において生じた決算上の剰余のうち3,436,289,898円を令和6年度において積立金として積み立てている。
- 4 令和6年度において積立金から2,655,286,698円を歳入へ繰り入れることとしており、令和7年度において積立金から2,796,388,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

5 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 56 条の規定により読み替えて適用する同法第 218 条の 2 第 1 項の規定により「被害者保護増進等計画(自賠法第 77 条の 3 第 1 項に規定する被害者保護増進等計画をいう。)を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

(その1)

| 区 分 | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|--------------|----------------|----------------|
| 積立金 | | |
| 財政融資資金預託金 | | |
| 約定期間3月以上1年未満 | 12,900,000,000 | 13,000,000,000 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | |
|--------------|----------|-------------|
| | 令和4年度(円) | |
| 積立金 | | |
| 財政融資資金預託金 | | |
| 約定期間3月以上1年未満 | 減 | 100,000,000 |

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく保障勘定の積立金である。
 2 令和3年度及び令和4年度は各年度末の実績額である。
 3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち122,845,912円を令和5年度において積立金として積み立てている。
 4 保障勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第40条第1項の規定による再保険の再保険金及び同条第2項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額)を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

(参考)

自動車安全特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

(その1)

| 区 分 | 令和4年度(円) | 令和3年度(円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 積立金 | | |
| 財政融資資金預託金 | 146,008,000,000 | 151,708,000,000 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 0 | 4,586,000,000 |
| 約定期間3年以上5年未満 | 82,408,000,000 | 67,522,000,000 |
| 約定期間7年以上 | 63,600,000,000 | 79,600,000,000 |

(その2)

| 区 分 | 対前年度比較の差 | |
|--------------|----------|----------------|
| | 令和4年度(円) | |
| 積立金 | | |
| 財政融資資金預託金 | 減 | 5,700,000,000 |
| 約定期間1年以上3年未満 | 減 | 4,586,000,000 |
| 約定期間3年以上5年未満 | 増 | 14,886,000,000 |
| 約定期間7年以上 | 減 | 16,000,000,000 |

(注) 1 上記積立金は、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく自動車事故対策勘定の積立金である。

2 令和3年度及び令和4年度は各年度末の実績額である。

3 令和4年度において生じた決算上の剰余のうち1,307,387,878円を令和5年度において積立金として積み立てている。

- 4 自動車事故対策勘定においては、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 令和7年度建設事業計画表

| 区分 | 事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む) | 左の財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------------|---------------------------------|------------------|----------------------------|-------------|------------------|--|
| | | 一般会計より受入 (千円) | 地方公共団体工事費負 担金収入 (千円) | 借入金 (千円) | 空港使用料収入等 (千円) | |
| 空港整備事業費 | 133,310,374 | 24,787,821 | 6,737,209 | 8,296,030 | 93,489,314 | 1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金189千円を除いた1,838,981千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の108,187千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の8,896千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の914,104千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の314,000千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入110,480,432千円のほか償還金収入4,727,846千円、雑収入3,350,767千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入21,699,946千円を含む 4 建設事業には、予備費等を含まない |
| 北海道空港整備事業費 | 9,381,661 | 7,689,000 | 521,950 | 77,308 | 1,093,403 | |
| 離島空港整備事業費 | 3,643,298 | 222,000 | 0 | 225,891 | 3,195,407 | |
| 沖縄空港整備事業費 | 11,538,320 | 1,706,000 | 108,320 | 642,025 | 9,081,975 | |
| 航空路整備事業費 | 27,426,739 | 5,209,179 | 0 | 1,810,845 | 20,406,715 | |
| 成田国際空港等整備事業 資金貸付金 | 10,900,000 | 0 | 0 | 0 | 10,900,000 | |
| 空港等災害復旧事業費 | 2,767,598 | 0 | 527,520 | 147,901 | 2,092,177 | |
| 合計 | 198,967,990 | 39,614,000 | 7,894,999 | 11,200,000 | 140,258,991 | |

(2) 令和6年度建設事業計画表

| 区 分 | 事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む) | 左 の 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|----------------------|---------------------------------|------------------|----------------------------|---------------|------------------|---|
| | | 一般会計より受入 (千円) | 地方公共団体工事費負 担金収入 (千円) | 借 入 金 (千円) | 空港使用料収入等 (千円) | |
| 空港整備事業費 | 147,663,139 | 19,170,955 | 7,958,851 | 32,419,992 | 88,113,341 | 1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち精算還付金252千円を除いた1,710,561千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の110,306千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,486千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,013,894千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の301,456千円を含む 3 空港使用料収入等には、空港使用料収入73,069,256千円のほか償還金収入2,934,143千円、雑収入21,571,200千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入32,962,286千円を含む 4 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない |
| 北海道空港整備事業費 | 10,892,444 | 5,996,456 | 664,300 | 245,978 | 3,985,710 | |
| 離島空港整備事業費 | 2,839,000 | 173,000 | 0 | 17,581 | 2,648,419 | |
| 沖縄空港整備事業費 | 12,569,626 | 1,331,333 | 130,180 | 1,761,190 | 9,346,923 | |
| 航空路整備事業費 | 26,695,776 | 4,213,769 | 0 | 6,295,689 | 16,186,318 | |
| 成田国際空港等整備事業 資金貸付金 | 10,100,000 | 0 | 0 | 0 | 10,100,000 | |
| 空港等災害復旧事業費 | 288,000 | 40,656 | 31,600 | 59,570 | 156,174 | |
| 合 計 | 211,047,985 | 30,926,169 | 8,784,931 | 40,800,000 | 130,536,885 | |

(3) 令和5年度建設事業実績表

| 区 分 | 事業費（空港等整備事業工事諸費を含む） | | | | 実績の財源内訳 | | | | | 差引剰余金 (円) |
|-----------------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|-------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 当初計画 (円) | 最終計画 (円) | 予算現額 (円) | 実績 (円) | 一般会計より受 入 (円) | 地方公共団体 工事費負担金 収入 (円) | 借入金 (円) | その他 (円) | 計 (円) | |
| 空港整備事業費 | 132,195,619,000 | 132,150,626,000 | 188,514,637,206 | 123,469,296,863 | 14,380,113,441 | 6,510,856,783 | 76,324,119,035 | 48,363,988,457 | 145,579,077,716 | 22,109,780,853 |
| 北海道空港整備事業費 | 10,866,944,000 | 10,860,304,000 | 15,754,233,217 | 11,995,900,708 | 1,164,484,676 | 732,887,304 | 6,141,039,747 | 4,057,125,681 | 12,095,537,408 | 99,636,700 |
| 離島空港整備事業費 | 1,623,500,000 | 1,623,500,000 | 2,772,694,151 | 1,737,188,900 | 161,000,000 | 0 | 1,373,688,900 | 202,500,000 | 1,737,188,900 | 0 |
| 沖縄空港整備事業費 | 11,605,135,000 | 11,602,962,000 | 19,155,275,737 | 11,125,548,206 | 1,225,549,296 | 180,578,630 | 7,751,318,049 | 2,359,158,463 | 11,516,604,438 | 391,056,232 |
| 航空路整備事業費 | 27,420,529,000 | 27,420,529,000 | 32,394,190,264 | 29,998,572,300 | 3,510,549,000 | 0 | 23,855,043,300 | 2,632,980,000 | 29,998,572,300 | 0 |
| 空港整備事業資金貸付金 | 9,250,000,000 | 9,250,000,000 | 9,316,000,000 | 9,200,196,800 | 3,765,000,000 | 0 | 0 | 5,536,726,800 | 9,301,726,800 | 101,530,000 |
| 成田国際空港整備事業資金貸付金 | 12,000,000,000 | 12,000,000,000 | 12,000,000,000 | 12,000,000,000 | 0 | 0 | 0 | 12,000,000,000 | 12,000,000,000 | 0 |
| 北海道空港整備事業資金貸付金 | 6,039,000,000 | 6,039,000,000 | 8,447,175,300 | 4,847,997,116 | 4,400,000,000 | 0 | 0 | 4,047,175,300 | 8,447,175,300 | 3,599,178,184 |
| 空港等災害復旧事業費 | 288,000,000 | 288,000,000 | 1,591,002,000 | 151,615,962 | 32,799,000 | 11,670,000 | 78,790,969 | 966,204,793 | 1,089,464,762 | 937,848,800 |
| 合 計 | 211,288,727,000 | 211,234,921,000 | 289,945,207,875 | 204,526,316,855 | 28,639,495,413 | 7,435,992,717 | 115,524,000,000 | 80,165,859,494 | 231,765,347,624 | 27,239,030,769 |

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には108,961,000円、最終計画には106,788,000円、予算現額には122,042,000円、実績には97,510,296円、一般会計より受入には97,510,296円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,122,000円、最終計画には9,883,000円、予算現額には9,883,000円、実績には9,601,726円、一般会計より受入には9,601,726円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には959,329,000円、最終計画には914,575,000円、予算現額には965,380,104円、実績には889,859,715円、一般会計より受入には889,859,715円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には308,000,000円、最終計画には301,360,000円、予算現額には305,074,000円、実績には294,484,676円、一般会計より受入には294,484,676円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画から補正修正減少額53,806,000円を差し引いたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額77,514,284,875円及び特別会計予算予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額1,196,002,000円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、予備費等含まない。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

令和7年度借入金の借入れ及び償還計画表

| 区 分 | 借 入 金(円) | 借 入 金 償 還 額(円) | 備 考 |
|------------------------------|----------------|----------------|---|
| 償 還 期 間 15 年 | | | |
| 令 和 7 年 度 | 11,200,000,000 | | 空港整備事業に係る借入金 11,200,000,000 円については令和 11 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。 |
| 自 令 和 11 年 度 至 令 和 22 年 度 | | 11,200,000,000 | |

(注) 借入金 11,200,000,000 円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

令和7年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

| 区 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) |
|----------------|--------------|-------------|-------------|
| 1 歳 入 | 646,243,623 | 681,687,603 | 35,443,980 |
| 2 歳 出 | 646,243,623 | 681,687,603 | 35,443,980 |
| 〔主要経費別内訳〕 | | | |
| 01 (社会保障関係費) | | | |
| 06 生活扶助等社会福祉費 | 3,890,695 | 4,774,505 | 883,810 |
| 07 保健衛生対策費 | 4,317,266 | 2,823,234 | 1,494,032 |
| 計 | 8,207,961 | 7,597,739 | 610,222 |
| 10 (文教及び科学振興費) | | | |
| 11 義務教育費国庫負担金 | 1,079,000 | 1,131,000 | 52,000 |
| 13 科学技術振興費 | 12,717,616 | 11,992,151 | 725,465 |
| 14 文教施設費 | 2,364 | 32,078 | 29,714 |
| 15 教育振興助成費 | 2,617,603 | 3,009,478 | 391,875 |
| 計 | 16,416,583 | 16,164,707 | 251,876 |
| 20 国債費 | 26,964,162 | 166,197,099 | 139,232,937 |

| 区 | 分 | 令和7年度予定額(千円) | 前年度予算額(千円) | 比較増減額(千円) | |
|----|-----------------|--------------|-------------|------------|--|
| 31 | 地方交付税交付金 | 65,850,422 | 56,973,678 | 8,876,744 | |
| 40 | (公共事業関係費) | | | | |
| 41 | 治山治水対策事業費 | 560,000 | 0 | 560,000 | |
| 43 | 港湾空港鉄道等整備事業費 | 13 | 0 | 13 | |
| 44 | 住宅都市環境整備事業費 | 23,000,000 | 22,557,057 | 442,943 | |
| 45 | 公園水道廃棄物処理等施設整備費 | 4,056,000 | 2,300,974 | 1,755,026 | |
| 46 | 農林水産基盤整備事業費 | 4,351,000 | 4,586,000 | 235,000 | |
| 47 | 社会資本総合整備事業費 | 25,981,000 | 16,176,000 | 9,805,000 | |
| | 小計 | 57,948,013 | 45,620,031 | 12,327,982 | |
| 49 | 災害復旧等事業費 | 7,770,000 | 7,065,183 | 704,817 | |
| | 計 | 65,718,013 | 52,685,214 | 13,032,799 | |
| 60 | 中小企業対策費 | 1,680,799 | 1,601,753 | 79,046 | |
| 63 | エネルギー対策費 | 1,346,375 | 1,967,761 | 621,386 | |
| 65 | 食料安定供給関係費 | 24,919,025 | 23,448,464 | 1,470,561 | |
| 95 | その他の事項経費 | 368,140,283 | 330,051,188 | 38,089,095 | |
| 97 | 復興加速化・福島再生予備費 | 67,000,000 | 25,000,000 | 42,000,000 | |

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

| 款・項・目 | 令和7年度 予 定 額 (千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎 |
|------------------------|------------------------|----------------|----------------|--|
| 0100-00 租 税 | | | | |
| 0101-00 復興特別所得税 | | | | |
| 0101-01 復興特別所得税 | 476,000,000 | 422,300,000 | 53,700,000 | 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の収入見込額を勘案して算出 |
| 0600-00 他会計より受入 | 246,621 | 16,657,147 | 16,410,526 | |
| 0601-00 一般会計より受入 | | | | |
| 0601-01 一般会計より受入 | 220,687 | 16,631,213 | 16,410,526 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 |
| 0606-00 特別会計より受入 | | | | |
| 0606-02 食料安定供給特別会計より受入 | 25,934 | 25,934 | 0 | 「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上 |
| 1100-00 公 債 金 | | | | |
| 1101-00 復興公債金 | | | | |
| 1101-01 復興公債金 | 121,100,000 | 26,000,000 | 95,100,000 | 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る公債金収入の見込額を計上 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------------------|---|
| 1500-00 公共事業費負担金収入 | | | | |
| 1501-00 公共事業費負担金収入 | 5,430 | 21,617 | 16,187 | |
| 1501-21 土地改良事業費負担金収入 | 5,430 | 5,430 | 0 | 「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上 |
| 1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入 | 0 | 16,187 | 16,187 | 前年度限りの収入 |
| 2000-00 雑収入 | 48,891,572 | 115,410,484 | 66,518,912 | |
| 2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入 | | | | |
| 2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金 | 42,192,886 | 97,434,922 | 55,242,036 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 2005-00 貸付金等回収金収入 | | | | |
| 2005-02 災害援護資金貸付金償還金 | 1,437,387 | 1,428,979 | 8,408 | 災害援護資金貸付金の償還見込額を計上 |
| 2001-00 雑収入 | 5,261,299 | 6,310,901 | 1,049,602 | |
| 2001-01 労働保険料被保険者負担金 | 2,335 | 3,384 | 1,049 | 労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上 |
| 2001-02 公務員宿舍貸付料 | 28,836 | 30,566 | 1,730 | 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出 |
| 2001-03 経過利子受入 | 1,742 | 2,671 | 929 | 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき発行する復興費用の財源に充てるための復興債に係る経過利子の受入見込額を計上 |
| 2001-05 返納金 | 4,529,714 | 5,276,271 | 746,557 | 最近までの収入実績を基礎として算出 |
| 2001-07 不用物品売払代 | 161,247 | 175,326 | 14,079 | 同 |

| 款・項・目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 見積の事由及び計算の基礎 | |
|-------------------------------|----------------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|
| 2001-04 雑 入 | 537,425 | 822,683 | 285,258 | 最近までの収入実績を基礎として算出 | |
| 2006-00 政府出資回収金収入 | | | | | |
| 2006-02 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金 | 0 | 9,507,467 | 9,507,467 | 前年度限りの収入 | |
| 2004-00 雑 納 付 金 | | | | | |
| 2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金 | 0 | 728,215 | 728,215 | 前年度限りの収入 | |
| 3000-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 3001-00 前年度剰余金受入 | | | | | |
| 3001-01 前年度剰余金受入 | 0 | 101,298,355 | 101,298,355 | 前年度限りの収入 | |
| 歳 出 | | | | | |
| 事 項 別 内 訳 | | | | | |
| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
| 復興庁 | | | | | |
| 復興庁 | | 486,429,039 | 433,516,826 | 52,912,213 | |
| 01 復興庁共通費 | 95 復興庁一般行政に必要な経費 | 4,867,322 | 4,815,975 | 51,347 | 「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理 |
| | 95 復興に関する政策の調査に必要な経費 | 1,406,337 | 1,579,030 | 172,693 | 復興に関する政策の企画及び立案に関する調査 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------------|--------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 02 東日本大震災復興支援対策費 | 95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費 | 8,021,144 | 8,156,875 | 135,731 | 1 被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため指定金融機関が行う「東日本大震災復興特別区域法」に基づく民間団体等の借入金に係る利子の補給 |
| 05 原子力災害復興再生支援事業費 | 13 福島国際研究教育機構に必要な経費 | 2,125,232 | 1,900,796 | 224,436 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助 |
| | 95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費 | 69,016,257 | 66,739,388 | 2,276,869 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| 70 新しい東北施策推進費 | 95 新しい東北の施策の推進に必要な経費 | 240,850 | 282,569 | 41,719 | 新しい東北の創造を図るため行う普及展開等推進事業 |
| 47 内閣共通費 | 95 内閣一般行政に必要な経費 | 49,544 | 36,072 | 13,472 | 「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理 |
| 50 文部科学省共通費 | 95 文部科学省一般行政に必要な経費 | 286,357 | 265,696 | 20,661 | 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理 |
| 52 農林水産省共通費 | 95 農林水産省一般行政に必要な経費 | 114,339 | 89,766 | 24,573 | 「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理 |
| 53 環境省共通費 | 95 環境省一般行政に必要な経費 | 5,795,726 | 5,424,162 | 371,564 | 「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理 |
| 06 地域活性化等復興政策費 | 95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費 | 90,723 | 100,607 | 9,884 | 被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する費用に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------------|------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| | 95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費 | 1,082,562 | 1,657,708 | 575,146 | 1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく福島県が支弁する応急救助費の負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく イ 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 ロ 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 |
| | 95 原子力災害対策に必要な経費 | 3,767,000 | 4,172,252 | 405,252 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託 |
| 08 治安復興政策費 | 95 警察活動基盤の整備に必要な経費 | 21,098 | 15,174 | 5,924 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 警察装備品の整備等 2 福島県警察が行う災害警備活動に要する経費の補助 |
| 09 治安復興事業費 | 95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費 | 349,861 | 300,844 | 49,017 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 |
| 11 消費生活復興政策費 | 95 消費者政策に必要な経費 | 164,580 | 219,000 | 54,420 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う地方消費者行政推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費 | 67,710 | 76,143 | 8,433 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するフォローアップ調査 |
| 12 生活基盤行政復興政策費 | 95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 1,243 | 1,255 | 12 | 住まいとまちの復興を図るため行う被災地域情報化推進事業に要する旅費 |
| | 95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | 107,166 | 8,930 | 98,236 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の補助 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------|---------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| | 95 消防防災体制等の整備に必要な経費 | 359,762 | 153,179 | 206,583 | 原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う消防活動に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| 13 生活基盤行政復興事業費 | 95 消防防災体制等の整備に必要な経費 | 430,346 | 20,925 | 409,421 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の補助 |
| 14 財務行政復興事業費 | 60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 | 80,000 | 100,000 | 20,000 | 産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資 |
| 15 教育・科学技術等復興政策費 | 15 確かな学力の育成に必要な経費 | 180,133 | 180,730 | 597 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県教育復興推進事業及び福島イノベーション・コースト構想等人材育成事業の地方公共団体等への委託等 |
| | 15 豊かな心の育成に必要な経費 | 1,432,133 | 1,502,766 | 70,633 | 被災者の支援を図るため地方公共団体が行う緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 15 教育機会の確保に必要な経費 | 509,266 | 695,086 | 185,820 | 被災者の支援を図るため地方公共団体が行う被災児童生徒就学支援等事業に要する費用に充てるための交付金の交付 |
| | 11 義務教育費国庫負担金に必要な経費 | 1,079,000 | 1,131,000 | 52,000 | 被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与等の負担 |
| | 15 大学等における教育改革に必要な経費 | 435,000 | 435,000 | 0 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する費用の補助 |
| | 15 私立学校の振興に必要な経費 | 61,071 | 195,896 | 134,825 | 被災者の支援を図るため「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助 |
| | 13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費 | 2,042,537 | 1,875,474 | 167,063 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 |
| | 95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費 | 2,797,236 | 2,079,890 | 717,346 | 原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-----------------------------------|---|--------------------|----------------|-------------------|---|
| | 95 文化財の保存及び活用に必要経費 | 203,470 | 205,483 | 2,013 | 住まいとまちの復興を図るため岩手県及び福島県が行う博物館資料の保管等に要する費用の補助等 |
| 16 教育・科学技術等復興事業費 | 14 公立文教施設整備に必要な経費 | 2,364 | 32,078 | 29,714 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の補助 |
| 59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費 | 63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 | 1,346,375 | 1,967,761 | 621,386 | 原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 20 社会保障等復興政策費 | 07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費 | 3,493,608 | 2,128,498 | 1,365,110 | 被災者の支援を図るため福島県が行う地域医療提供体制の再構築に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 |
| | 06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費 | 3,017,906 | 3,620,875 | 602,969 | 原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する一部負担金の免除等に要する費用の補助等 |
| | 06 医療費適正化の推進に必要な経費 | 8,143 | 9,728 | 1,585 | 原子力災害からの復興・再生を図るため保険者が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の補助 |
| | 95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 | 23,170 | 22,181 | 989 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値に関するモニタリング検査等 |
| | 06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費 | 142,043 | 151,119 | 9,076 | 住まいとまちの復興を図るため福島県が行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の補助 |
| | 06 障害者の自立支援等に必要な経費 | 34,123 | 43,510 | 9,387 | 1 住まいとまちの復興を図るため岩手県、宮城県及び福島県が行う障害福祉サービスの基盤整備事業に要する費用の補助 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------------|---------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| 21 社会保障等 復興事業費 | 06 介護保険制度の適切な運営等に必要経費 | 688,480 | 949,273 | 260,793 | 2 原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対する障害福祉サービス等の利用者負担の免除に要する費用の補助 原子力災害からの復興・再生を図るため 1 保険者等が行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対する保険料の減免等に要する費用の補助 2 福島県が行う介護サービス提供体制再生事業に要する費用の補助 |
| | 07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 | 814,793 | 678,993 | 135,800 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の補助 |
| | 07 生活衛生金融対策に必要な経費 | 8,865 | 15,743 | 6,878 | 産業・生業の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う被災生活衛生関係事業者等の経営安定等に資する生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資 |
| 23 農林水産業 復興政策費 | 65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 | 59,658 | 59,658 | 0 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態に関する調査 |
| | 65 担い手育成・確保等対策に必要な経費 | 331,596 | 392,762 | 61,166 | 産業・生業の再生を図るため 1 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う「農業改良金融通法」及び「農業経営基盤強化促進法」に基づく被災農業者等への融資に係る利子の補給 |
| | 65 農地集積・集約化等対策に必要な経費 | 113,018 | 123,303 | 10,285 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う原子力災害被災12市町村農地中間管理機構事業及び原子力災害被災12市町村機構集積協力金交付事業に要する費用の補助 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| | 65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費 | 1,963,512 | 2,106,126 | 142,614 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う福島県営農再開支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 |
| | 13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費 | 1,917,524 | 1,917,524 | 0 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 |
| | 65 農林水産業再生支援対策に必要な経費 | 3,711,255 | 3,952,628 | 241,373 | 産業・生業の再生を図るため地方公共団体等が行う福島県農林水産業復興創生事業に要する費用に充てるための福島県に対する交付金の交付等 |
| | 65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 | 264,865 | 315,140 | 50,275 | 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う福島県高付加価値産地展開支援事業及び農畜産物放射性物質影響緩和対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 |
| | 65 森林整備・保全に必要な経費 | 3,719,121 | 3,666,955 | 52,166 | 原子力災害からの復興・再生を図るため 1 地方公共団体等が行う放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する費用の補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する費用の補助 |
| | 65 林業振興対策に必要な経費 | 18,699 | 22,938 | 4,239 | 産業・生業の再生を図るため全国木材協同組合連合会が行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する費用の補助 |
| | 65 林産物供給等振興対策に必要な経費 | 395,200 | 403,032 | 7,832 | 1 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する費用の補助 |
| | 65 水産資源管理対策に必要な経費 | 1,572,160 | 1,598,464 | 26,304 | 1 産業・生業の再生を図るため地方公共団体が行う被災海域における種苗放流支援事業に要する費用の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|---------------------------------|---|--------------------|----------------|----------------|---|
| 24 農林水産業 復興事業費 | 65 水産業振興対策に必要な経費 | 7,612,106 | 3,170,623 | 4,441,483 | 1 産業・生業の再生を図るため (1) 全国漁業協同組合連合会が行う水産関係資金無利子化事業及び漁協経営再建緊急支援事業に要する費用の補助等 (2) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う漁業・養殖業復興支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う被災地次世代漁業人材確保支援事業及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業に要する費用の補助等 |
| | 65 漁村活性化対策に必要な経費 | 4,348,835 | 4,333,635 | 15,200 | 産業・生業の再生を図るため民間団体等が行う水産業復興販売加速化支援事業に要する費用の補助等 |
| | 65 共同利用小型漁船建造に必要な経費 | 0 | 10,700 | 10,700 | 前年度限りの経費 |
| | 65 林業振興対策に必要な経費 | 809,000 | 855,000 | 46,000 | 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の補助 |
| | 65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 | 0 | 2,437,500 | 2,437,500 | 前年度限りの経費 |
| 60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費 | 13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費 | 181,554 | 181,554 | 0 | 原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 | 95 地域経済の発展に必要な経費 | 19,436,739 | 20,207,531 | 770,792 | 1 産業・生業の再生を図るため (1) 公益社団法人福島相双復興推進機構が行う官民合同チーム専門家支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 福島県が行う事業再開・帰還促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------------------------|--|--------------------|----------------|----------------|--|
| | | | | | 2 原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体等が行う自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助等 |
| | 13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費 | 6,255,696 | 6,017,343 | 238,353 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 |
| | 95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費 | 950,196 | 2,273,000 | 1,322,804 | 原子力災害からの復興・再生を図るため 1 福島県が行う医療機器開発・安全性評価センター整備事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 公立大学法人福島県立医科大学が行う医薬品関連産業支援拠点化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の福島県に対する補助 |
| | 60 中小企業政策の推進に必要な経費 | 200,773 | 400,000 | 199,227 | 産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業の民間団体等への委託 |
| 26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 | 60 中小企業政策の推進に必要な経費 | 1,101,738 | 917,017 | 184,721 | 産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧及び共同店舗の新設に要する費用の補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるための出資 |
| 28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 | 60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 | 298,288 | 184,736 | 113,552 | 産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付 |
| 29 住宅・地域公共交通等復興政策費 | 95 観光振興に必要な経費 | 765,130 | 765,136 | 6 | 産業・生業の再生を図るため 1 福島県が行う観光関連復興支援事業に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行うブルーツーリズム推進支援事業に要する費用の補助等 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|-------------------|-----------------------------|--------------------|----------------|---|--|
| 30 環境保全復興政策費 | 95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 | 136,121 | 129,807 | 6,314 | 住まいとまちの復興を図るため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助 |
| | 95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 | 815,620 | 819,301 | 3,681 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質及び放射性物質の環境モニタリングに関する調査等 |
| | 95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 | 412,719 | 484,203 | 71,484 | 原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業 |
| | 13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費 | 195,073 | 99,460 | 95,613 | 原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 |
| | 95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費 | 132,882,416 | 119,216,788 | 13,665,628 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく (1) 指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理等 (2) 放射性物質除去土壌等の保管等 (3) 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の整備及び輸送に関する調査検討 (4) 地方公共団体等が行う農林業系廃棄物の処理等に要する費用の補助 2 「福島復興再生特別措置法」に基づく特定復興拠点及び特定帰還居住区域の整備に係る除染・解体事業の実施 |
| 95 原子力の安全確保に必要な経費 | 2,691,050 | 3,341,801 | 650,751 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況及び移行状況の継続的調査の民間団体等への委託等 | |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|----------------|----------------------------|--------------------|----------------|----------------|--|
| 63 環境保全復興事業費 | 95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費 | 110,786,489 | 86,347,005 | 24,439,484 | 原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の施設整備 2 放射性物質除去土壌及び廃棄物の貯蔵施設の施設整備等 |
| 31 東日本大震災復興事業費 | 41 治山事業に必要な経費 | 560,000 | 0 | 560,000 | 住まいとまちの復興を図るため福島県が施行する治山事業に要する事業費の補助 |
| | 44 住宅対策諸費に必要な経費 | 23,000,000 | 22,557,057 | 442,943 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業に要する費用の補助 |
| | 45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費 | 4,028,309 | 1,083,752 | 2,944,557 | 復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため施行する国営追悼・祈念施設整備事業 |
| | 46 農業生産基盤整備事業に必要な経費 | 480,000 | 510,000 | 30,000 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 農業水利施設放射性物質対策事業の施行 2 農業生産基盤整備事業に関する調査 3 福島県が行う農業生産基盤整備事業に関する調査に要する費用の補助 |
| | 46 森林整備事業に必要な経費 | 3,871,000 | 3,991,000 | 120,000 | 原子力災害からの復興・再生を図るための 1 森林環境保全整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する事業費の補助 |
| | 47 社会資本総合整備事業に必要な経費 | 25,981,000 | 16,176,000 | 9,805,000 | 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付 |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|------------------------------|---------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|
| | 45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 | 0 | 1,190,000 | 1,190,000 | 前年度限りの経費 |
| | 46 農山漁村地域整備事業に必要な経費 | 0 | 85,000 | 85,000 | 前年度限りの経費 |
| 75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 | 43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費 | 13 | 0 | 13 | 青森県が負担した港湾整備事業に係る負担金の還付 |
| 78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費 | 45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費 | 27,691 | 27,222 | 469 | 復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るための国営追悼・祈念施設整備事業に係る事務処理 |
| 36 東日本大震災災害復旧等事業費 | 49 農業施設災害復旧事業に必要な経費 | 282,000 | 396,000 | 114,000 | 地方公共団体が施行する農業用施設災害復旧事業及び農地災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 49 河川等災害復旧事業に必要な経費 | 7,488,000 | 6,518,000 | 970,000 | 地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助 |
| | 49 農業施設災害関連事業に必要な経費 | 0 | 4,000 | 4,000 | 前年度限りの経費 |
| | 49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費 | 0 | 136,000 | 136,000 | 前年度限りの経費 |
| 49 法務省共通費 | 95 法務省一般行政に必要な経費 | 0 | 19,505 | 19,505 | 前年度限りの経費 |
| 54 法務行政復興政策費 | 95 登記事務処理に必要な経費 | 0 | 24,007 | 24,007 | 前年度限りの経費 |
| 66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費 | 49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 | 0 | 11,183 | 11,183 | 前年度限りの経費 |
| 総 務 省 | | | | | |

| 所管・組織・項 | 事 項 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 説 明 |
|--------------------------|--|--------------------|----------------|----------------|---|
| 総 務 本 省 | | | | | |
| 03 地方交付税 交付金 | 31 地方交付税交付金財 源の交付税及び譲与 税配付金特別会計へ 繰入れに必要な経費 | 65,850,422 | 56,973,678 | 8,876,744 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興施策として交付する地方交付 税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計へ の繰入れ |
| 財 務 省 | | | | | |
| 財 務 本 省 | | 93,964,162 | 191,197,099 | 97,232,937 | |
| 01 復興債費 | 20 復興債償還財源の国 債整理基金特別会計 へ繰入れに必要な経 費 | 21,144 | 163,904,349 | 163,883,205 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還費用の財源に充てる ための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | 20 復興債に係る利子等 の支払財源の国債整 理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費 | 26,864,827 | 2,211,320 | 24,653,507 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興債及び一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | 20 復興債に係る償還及 び発行に関する諸費 財源の国債整理基金 特別会計へ繰入れに 必要な経費 | 65,471 | 68,695 | 3,224 | 「特別会計に関する法律」に基づく復興債の償還及び発行に関する諸 費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ |
| | 20 復興債に係る事務取 扱いに必要な経費 | 12,720 | 12,735 | 15 | 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費及び賠償 償還及払戻金 |
| 02 復興加速 化・福島再 生予備費 | 97 復興加速化・福島再 生予備費 | 67,000,000 | 25,000,000 | 42,000,000 | 予見し難い予算の不足に充てるための予備費 |

歳入歳出予定額科目別表

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|-----------------------------------|--------------------|----------------|----------------|---------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|
| 歳 入 | | | | 2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入 | | | |
| 0100-00 租 税 | | | | 2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金 | 42,192,886 | 97,434,922 | 55,242,036 |
| 0101-00 復興特別所得税 | | | | 2005-00 貸付金等回収金 収入 | | | |
| 0101-01 復興特別所得税 | 476,000,000 | 422,300,000 | 53,700,000 | 2005-02 災害援護資金貸 付金償還金 | 1,437,387 | 1,428,979 | 8,408 |
| 0600-00 他会計より受入 | 246,621 | 16,657,147 | 16,410,526 | 2001-00 雑 収 入 | 5,261,299 | 6,310,901 | 1,049,602 |
| 0601-00 一般会計より受 入 | | | | 2001-01 労働保険料被保 険者負担金 | 2,335 | 3,384 | 1,049 |
| 0601-01 一般会計より受 入 | 220,687 | 16,631,213 | 16,410,526 | 2001-02 公務員宿舍貸付 料 | 28,836 | 30,566 | 1,730 |
| 0606-00 特別会計より受 入 | | | | 2001-03 経過利子受入 | 1,742 | 2,671 | 929 |
| 0606-02 食料安定供給特 別会計より受入 | 25,934 | 25,934 | 0 | 2001-05 返 納 金 | 4,529,714 | 5,276,271 | 746,557 |
| 1100-00 公 債 金 | | | | 2001-07 不用物品売払代 | 161,247 | 175,326 | 14,079 |
| 1101-00 復興公債金 | | | | 2001-04 雑 収 入 | 537,425 | 822,683 | 285,258 |
| 1101-01 復興公債金 | 121,100,000 | 26,000,000 | 95,100,000 | 2006-00 政府出資回収金 収入 | | | |
| 1500-00 公共事業費負担 金収入 | | | | 2006-02 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資回収金 | 0 | 9,507,467 | 9,507,467 |
| 1501-00 公共事業費負担 金収入 | 5,430 | 21,617 | 16,187 | 2004-00 雑 納 付 金 | | | |
| 1501-21 土地改良事業費 負担金収入 | 5,430 | 5,430 | 0 | 2004-03 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金 | 0 | 728,215 | 728,215 |
| 1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入 | 0 | 16,187 | 16,187 | 3000-00 前年度剰余金受 入 | | | |
| 2000-00 雑 収 入 | 48,891,572 | 115,410,484 | 66,518,912 | | | | |

| 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 目 | 令和7年度 予 定 額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------------------|--------------------|----------------|----------------|---|--------------------|----------------|----------------|
| 3001-00 前年度剰余金受 入 | | | | 95016-123-09 情報処理業務 庁費 | 551,669 | 465,449 | 86,220 |
| 3001-01 前年度剰余金受 入 | 0 | 101,298,355 | 101,298,355 | 95016-123-09 復興政策調査 費 | 1,406,337 | 1,579,030 | 172,693 |
| 歳 入 合 計 | 646,243,623 | 681,687,603 | 35,443,980 | 95016-123-09 土地建物借料 | 133,219 | 128,699 | 4,520 |
| 歳 出 | | | | 95016-123-09 各 所 修 繕 | 17,292 | 17,379 | 87 |
| 復 興 庁 | | | | 95199-133-09 自動車重量税 | 1,133 | 336 | 797 |
| 復 興 庁 | 486,429,039 | 433,516,826 | 52,912,213 | 95199-133-09 消 費 税 | 50,354 | 77,349 | 26,995 |
| 01 復興庁共通費 | 6,273,659 | 6,395,005 | 121,346 | 95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金 | 382,663 | 338,862 | 43,801 |
| 95016-111-02 職員基本給 | 1,072,534 | 1,101,710 | 29,176 | 95016-129-17 交 際 費 | 1,020 | 1,020 | 0 |
| 95016-111-03 職員諸手当 | 610,680 | 617,035 | 6,355 | 95016-959-18 賠償償還及払 戻金 | 200 | 200 | 0 |
| 95016-111-04 超過勤務手当 | 193,511 | 192,181 | 1,330 | 95016-959-18 貨幣交換差減 補填金 | 1,000 | 1,000 | 0 |
| 95016-111-05 委員手当 | 2,265 | 2,232 | 33 | 02 東日本大震災復興 支援対策費 | 8,021,144 | 8,156,875 | 135,731 |
| 95016-111-05 非常勤職員手 当 | 114,823 | 91,578 | 23,245 | 95199-815-16 被災者支援総 合交付金 | 7,699,222 | 7,758,075 | 58,853 |
| 95016-151-05 公務災害補償 費 | 285 | 148 | 137 | 95016-405-16 復興特区支援 利子補給金 | 321,922 | 398,800 | 76,878 |
| 95016-111-05 退職手当 | 139,203 | 122,998 | 16,205 | 05 原子力災害復興再 生支援事業費 | 71,141,489 | 68,640,184 | 2,501,305 |
| 95089-111-05 児童手当 | 15,445 | 11,495 | 3,950 | 95016-129-06 諸 謝 金 | 126 | 126 | 0 |
| 95016-129-06 諸 謝 金 | 9,358 | 7,849 | 1,509 | 95016-202-08 施設施工旅費 | 1,773 | 697 | 1,076 |
| 95016-122-08 職員旅費 | 119,916 | 122,720 | 2,804 | 95016-122-08 委員等旅費 | 14 | 14 | 0 |
| 95016-122-08 赴任旅費 | 8,579 | 8,579 | 0 | 95016-203-09 施設施工庁費 | 2,062,987 | 1,353,695 | 709,292 |
| 95016-122-08 委員等旅費 | 37,458 | 38,516 | 1,058 | 95016-125-14 福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費 | 5,249,021 | 5,287,268 | 38,247 |
| 95016-123-09 庁 費 | 1,404,715 | 1,468,640 | 63,925 | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-204-15 | 施設整備費 | 1,584,721 | 782,921 | 801,800 | 95016-111-05 | 退職手当 | 39,709 | 31,435 | 8,274 |
| 95016-944-15 | 不動産購入費 | 72,000 | 871,800 | 799,800 | 95089-111-05 | 児童手当 | 895 | 540 | 355 |
| 13073-305-16 | 新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金 | 2,125,232 | 1,900,796 | 224,436 | 95016-123-09 | 庁費 | 158 | 158 | 0 |
| 95199-825-16 | 福島再生加速 化交付金 | 59,936,895 | 57,901,867 | 2,035,028 | 95016-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 74,905 | 74,630 | 275 |
| 95016-959-20 | 移転等補償金 | 108,720 | 541,000 | 432,280 | 52 | 農林水産省共通費 | 114,339 | 89,766 | 24,573 |
| 70 | 新しい東北施策推 進費 | 240,850 | 282,569 | 41,719 | 95061-111-02 | 職員基本給 | 63,769 | 49,785 | 13,984 |
| 95016-122-08 | 職員旅費 | 2,313 | 2,313 | 0 | 95061-111-03 | 職員諸手当 | 33,988 | 22,629 | 11,359 |
| 95016-122-08 | 委員等旅費 | 10,495 | 12,748 | 2,253 | 95061-111-04 | 超過勤務手当 | 4,311 | 5,445 | 1,134 |
| 95016-123-09 | 復興政策調査 費 | 228,042 | 267,508 | 39,466 | 95089-111-05 | 児童手当 | 1,260 | 940 | 320 |
| 47 | 内閣共通費 | 49,544 | 36,072 | 13,472 | 95061-123-09 | 庁費 | 220 | 223 | 3 |
| 95016-111-02 | 職員基本給 | 29,720 | 21,000 | 8,720 | 95061-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 10,791 | 10,744 | 47 |
| 95016-111-03 | 職員諸手当 | 12,969 | 9,198 | 3,771 | 53 | 環境省共通費 | 5,795,726 | 5,424,162 | 371,564 |
| 95016-111-05 | 退職手当 | 2,263 | 2,239 | 24 | 95016-111-02 | 職員基本給 | 2,111,574 | 2,148,400 | 36,826 |
| 95089-111-05 | 児童手当 | 600 | 200 | 400 | 95016-111-03 | 職員諸手当 | 1,079,733 | 1,059,822 | 19,911 |
| 95016-123-09 | 庁費 | 17 | 17 | 0 | 95016-111-04 | 超過勤務手当 | 189,419 | 188,347 | 1,072 |
| 95016-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 3,975 | 3,418 | 557 | 95016-111-05 | 短時間勤務職 員給与 | 4,082 | 2,264 | 1,818 |
| 50 | 文部科学省共通費 | 286,357 | 265,696 | 20,661 | 95089-111-05 | 児童手当 | 13,440 | 8,965 | 4,475 |
| 95016-111-02 | 職員基本給 | 103,292 | 97,297 | 5,995 | 95016-129-06 | 諸謝金 | 2,791 | 2,783 | 8 |
| 95016-111-03 | 職員諸手当 | 58,748 | 52,975 | 5,773 | 95016-122-08 | 職員旅費 | 105,442 | 105,442 | 0 |
| 95016-111-04 | 超過勤務手当 | 8,650 | 8,661 | 11 | 95016-122-08 | 委員等旅費 | 9,717 | 9,717 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-123-09 | 庁費 | 1,115,128 | 761,224 | 353,904 | 11 | 消費生活復興政策費 | 232,290 | 295,143 | 62,853 |
| 95016-123-09 | 移転費 | 1,548 | 0 | 1,548 | 95016-129-06 | 諸謝金 | 24 | 24 | 0 |
| 95016-123-09 | 土地建物借料 | 479,697 | 452,838 | 26,859 | 95016-122-08 | 職員旅費 | 595 | 595 | 0 |
| 95016-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 683,155 | 684,360 | 1,205 | 95016-122-08 | 委員等旅費 | 239 | 238 | 1 |
| 06 | 地域活性化等復興政策費 | 4,940,285 | 5,930,567 | 990,282 | 95016-123-09 | 庁費 | 37 | 37 | 0 |
| 95016-125-14 | 避難指示区域入域管理等委託費 | 3,420,000 | 3,785,252 | 365,252 | 95016-203-09 | 食品等試験検査費 | 66,815 | 75,249 | 8,434 |
| 95016-125-14 | 特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費 | 347,000 | 387,000 | 40,000 | 95016-815-16 | 地方消費者行政推進交付金 | 164,580 | 219,000 | 54,420 |
| 95053-715-16 | 被災者生活再建支援金補助金 | 653,702 | 1,194,900 | 541,198 | 12 | 生活基盤行政復興政策費 | 468,171 | 163,364 | 304,807 |
| 95088-865-16 | 災害救助費等負担金 | 390,029 | 417,407 | 27,378 | 95063-122-08 | 職員旅費 | 1,243 | 1,255 | 12 |
| 95088-845-16 | 災害弔慰金等負担金 | 36,250 | 30,000 | 6,250 | 95063-825-16 | 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 | 107,166 | 8,930 | 98,236 |
| 95016-865-16 | 特定非営利活動法人等被災者支援交付金 | 90,723 | 100,607 | 9,884 | 95014-865-16 | 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 | 359,762 | 153,179 | 206,583 |
| 95088-959-23 | 災害援護貸付金 | 2,581 | 15,401 | 12,820 | 13 | 生活基盤行政復興事業費 | 430,346 | 20,925 | 409,421 |
| 08 | 治安復興政策費 | 21,098 | 15,174 | 5,924 | 95014-825-16 | 消防防災設備災害復旧費補助金 | 13,333 | 14,259 | 926 |
| 95014-123-09 | 警察装備費 | 7,513 | 3,369 | 4,144 | 95014-825-16 | 消防防災施設災害復旧費補助金 | 417,013 | 6,666 | 410,347 |
| 95014-815-16 | 都道府県警察費補助金 | 13,585 | 11,805 | 1,780 | 14 | 財務行政復興事業費 | | | |
| 09 | 治安復興事業費 | | | | 60062-959-24 | 株式会社日本政策金融公庫出資金 | 80,000 | 100,000 | 20,000 |
| 95014-825-16 | 都道府県警察施設整備費補助金 | 349,861 | 300,844 | 49,017 | 15 | 教育・科学技術等復興政策費 | 8,739,846 | 8,301,325 | 438,521 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---|------------------|----------------|-------------------|
| 95199-111-05 | 委員手当 | 223,440 | 216,676 | 6,764 | 11071-815-16 | 義務教育費国 庫負担金 | 1,079,000 | 1,131,000 | 52,000 |
| 95199-111-05 | 非常勤職員手 当 | 1,629,560 | 936,196 | 693,364 | 15071-815-16 | 緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金 | 1,432,133 | 1,502,766 | 70,633 |
| 15071-129-06 | 教育振興助成 謝金 | 350 | 350 | 0 | 15071-845-16 | 被災児童生徒 就学支援等事 業交付金 | 509,266 | 695,086 | 185,820 |
| 95199-129-06 | 原子力損害賠 償業務謝金 | 6,848 | 11,567 | 4,719 | 16 | 教育・科学技術等 復興事業費 | | | |
| 95072-122-08 | 職員旅費 | 100 | 100 | 0 | 14074-825-16 | 公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金 | 2,364 | 32,078 | 29,714 |
| 15071-122-08 | 教育振興助成 職員旅費 | 1,603 | 1,798 | 195 | 59 | 東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費 | | | |
| 95199-122-08 | 原子力損害賠 償業務旅費 | 11,828 | 11,828 | 0 | 63073-305-16 | 国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金 | 1,346,375 | 1,967,761 | 621,386 |
| 15071-122-08 | 教育振興助成 委員等旅費 | 319 | 844 | 525 | 20 | 社会保障等復興政 策費 | 7,407,473 | 6,925,184 | 482,289 |
| 95199-122-08 | 原子力損害賠 償業務委員等 旅費 | 16,829 | 21,430 | 4,601 | 95083-122-08 | 職員旅費 | 457 | 457 | 0 |
| 15071-123-09 | 教育振興助成 庁費 | 701 | 564 | 137 | 95083-122-08 | 委員等旅費 | 457 | 457 | 0 |
| 95199-123-09 | 原子力損害賠 償業務庁費 | 746,723 | 746,814 | 91 | 06081-123-09 | 医療保険制度 関係業務庁費 | 8,032 | 10,089 | 2,057 |
| 95199-123-09 | 情報処理業務 庁費 | 133,140 | 106,511 | 26,629 | 95083-203-09 | 食品等試験検 査費 | 20,762 | 20,403 | 359 |
| 15071-125-14 | 初等中等教育 振興事業委託 費 | 177,160 | 177,174 | 14 | 06083-715-16 | セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金 | 142,043 | 151,119 | 9,076 |
| 95199-125-14 | 原子力損害賠 償仲介調査等 委託費 | 28,868 | 28,868 | 0 | 06083-865-16 | 障害者等災害 臨時特例補助 金 | 9,708 | 14,903 | 5,195 |
| 15071-715-16 | 大学改革推進 等補助金 | 435,000 | 435,000 | 0 | | | | | |
| 15071-715-16 | 私立大学等経 常費補助金 | 61,071 | 195,896 | 134,825 | | | | | |
| 13073-305-16 | 新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金 | 2,042,537 | 1,875,474 | 167,063 | | | | | |
| 95072-715-16 | 文化芸術振興 費補助金 | 203,370 | 205,383 | 2,013 | | | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|----------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 06083-815-16 | 障害者総合支援事業費補助金 | 24,415 | 28,607 | 4,192 | 06081-715-16 | 後期高齢者医療災害臨時特例補助金 | 278,722 | 426,334 | 147,612 |
| 06081-715-16 | 介護保険災害臨時特例補助金 | 551,917 | 793,592 | 241,675 | 95016-115-16 | 国家公務員共済組合負担金 | 1,494 | 864 | 630 |
| 06081-715-16 | 福島介護再生臨時特例補助金 | 83,983 | 99,155 | 15,172 | 07086-865-16 | 地域医療再生臨時特例交付金 | 3,493,608 | 2,128,498 | 1,365,110 |
| 06081-715-16 | 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金 | 1,257 | 1,501 | 244 | 21 | 社会保障等復興事業費 | 823,658 | 694,736 | 128,922 |
| 06081-715-16 | 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金 | 181 | 217 | 36 | 07088-825-16 | 保健衛生施設等災害復旧費補助金 | 814,793 | 678,993 | 135,800 |
| 06081-715-16 | 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金 | 6,625 | 7,914 | 1,289 | 07086-959-24 | 株式会社日本政策金融公庫出資金 | 8,865 | 15,743 | 6,878 |
| 06081-715-16 | 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金 | 80 | 96 | 16 | 23 | 農林水産業復興政策費 | 26,027,549 | 22,073,488 | 3,954,061 |
| 06081-715-16 | 全国健康保険協会災害臨時特例補助金 | 1,261,706 | 1,507,415 | 245,709 | 65061-122-08 | 職員旅費 | 7,344 | 7,419 | 75 |
| 06081-715-16 | 健康保険組合災害臨時特例補助金 | 215,594 | 257,579 | 41,985 | 65061-122-08 | 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費 | 807 | 807 | 0 |
| 06081-715-16 | 国民健康保険災害臨時特例補助金 | 1,249,114 | 1,418,381 | 169,267 | 65061-123-09 | 庁費 | 7,452 | 7,528 | 76 |
| 06081-715-16 | 国民健康保険組合災害臨時特例補助金 | 51,134 | 51,419 | 285 | 65061-123-09 | 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費 | 58,851 | 58,851 | 0 |
| 06081-715-16 | 国民健康保険団体連合会等補助金 | 6,184 | 6,184 | 0 | 65061-123-09 | 国有林野森林整備・保全管理費 | 67,000 | 67,000 | 0 |
| | | | | | 65061-125-14 | 農林水産業再生支援対策調査等委託費 | 81,484 | 81,484 | 0 |
| | | | | | 65061-125-14 | 森林整備・保全調査等委託費 | 464,303 | 424,303 | 40,000 |
| | | | | | 65061-125-14 | 水産資源管理対策調査等委託費 | 687,823 | 687,823 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|--|------------------|----------------|-------------------|--------------|--|------------------|----------------|-------------------|
| 65061-865-16 | 国産農産物生産基盤強化等 対策地方公共 団体事業費補 助金 | 1,963,512 | 2,106,126 | 142,614 | 65061-855-16 | 漁村活性化対 策地方公共団 体事業費補助 金 | 695,033 | 695,033 | 0 |
| 65061-815-16 | 農地集積・集 約化等対策地 方公共団体事 業費補助金 | 113,018 | 123,303 | 10,285 | 65061-405-16 | 漁村活性化対 策事業費補助 金 | 3,357,502 | 3,357,502 | 0 |
| 65061-715-16 | 農業経営金融 支援対策費補 助金 | 330,251 | 390,715 | 60,464 | 65061-815-16 | 共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金 | 6,857 | 5,000 | 1,857 |
| 13073-305-16 | 新産業創出等 研究開発推進 事業費補助金 | 1,917,524 | 1,917,524 | 0 | 65061-815-16 | 漁場等復旧支 援対策費補助 金 | 296,300 | 281,100 | 15,200 |
| 65061-405-16 | 林業振興事業 費補助金 | 18,699 | 22,938 | 4,239 | 65061-815-16 | 水産資源管理 対策地方公共 団体事業費補 助金 | 884,337 | 910,641 | 26,304 |
| 65061-405-16 | 林産物供給等 振興事業費補 助金 | 83,000 | 90,832 | 7,832 | 65061-865-16 | 共同利用小型 漁船建造費補 助金 | 0 | 10,700 | 10,700 |
| 65061-855-16 | 林産物供給等 振興地方公共 団体事業費補 助金 | 312,200 | 312,200 | 0 | 65061-815-16 | 農林水産業再 生支援交付金 | 3,629,771 | 3,871,144 | 241,373 |
| 65061-815-16 | 森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金 | 3,143,022 | 3,127,619 | 15,403 | 65061-815-16 | 農業・食品産 業強化対策推 進交付金 | 264,865 | 315,140 | 50,275 |
| 65061-305-16 | 水源林復興促 進対策費補助 金 | 30,000 | 33,086 | 3,086 | 65061-405-16 | 漁業信用保険 事業交付金 | 97,200 | 112,020 | 14,820 |
| 65061-405-16 | 水産業振興対 策事業費補助 金 | 5,408,405 | 997,596 | 4,410,809 | 65061-405-16 | 株式会社日本 政策金融公庫 補給金 | 1,345 | 2,047 | 702 |
| 65061-815-16 | 水産業振興対 策地方公共団 体事業費補助 金 | 1,653,566 | 1,653,566 | 0 | 24 | 農林水産業復興事 業費 | 809,000 | 3,292,500 | 2,483,500 |
| 65061-405-16 | 漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金 | 446,078 | 402,441 | 43,637 | 65061-865-16 | 林業振興整備 費補助金 | 809,000 | 855,000 | 46,000 |
| | | | | | 65061-865-16 | 農業・食品産 業強化対策整 備交付金 | 0 | 2,437,500 | 2,437,500 |
| | | | | | 60 | 東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費 | | | |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|----------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 13061-305-16 | 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金 | 181,554 | 181,554 | 0 | 60062-305-16 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金 | 298,288 | 184,736 | 113,552 |
| 25 | 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 | 26,843,404 | 28,897,874 | 2,054,470 | 29 | 住宅・地域公共交通等復興政策費 | 901,251 | 894,943 | 6,308 |
| 95062-125-14 | 地域経済政策推進事業委託費 | 366,401 | 447,193 | 80,792 | 95016-129-06 | 諸謝金 | 1,050 | 1,054 | 4 |
| 60062-125-14 | 中小企業政策推進事業委託費 | 200,773 | 400,000 | 199,227 | 95016-122-08 | 職員旅費 | 290 | 291 | 1 |
| 95062-405-16 | 地域経済政策推進事業費補助金 | 19,070,338 | 19,760,338 | 690,000 | 95016-122-08 | 委員等旅費 | 298 | 299 | 1 |
| 13073-305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 6,255,696 | 6,017,343 | 238,353 | 95063-405-16 | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 | 136,121 | 129,807 | 6,314 |
| 95062-865-16 | 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金 | 950,196 | 2,273,000 | 1,322,804 | 95063-815-16 | 観光関連復興支援事業費補助金 | 499,157 | 499,157 | 0 |
| 26 | 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 | 1,101,738 | 917,017 | 184,721 | 95063-815-16 | ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 | 264,335 | 264,335 | 0 |
| 60062-865-16 | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 1,071,738 | 889,017 | 182,721 | 30 | 環境保全復興政策費 | 136,996,878 | 123,961,553 | 13,035,325 |
| 60062-959-24 | 株式会社日本政策金融公庫出資金 | 30,000 | 28,000 | 2,000 | 95016-129-06 | 諸謝金 | 801 | 1,239 | 438 |
| 28 | 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 | | | | 95016-129-06 | 特定復興拠点整備業務謝金 | 427 | 425 | 2 |
| | | | | | 95016-129-06 | 特定帰還居住区域整備業務謝金 | 427 | 425 | 2 |
| | | | | | 95016-129-06 | 放射線量低減処理業務謝金 | 979 | 973 | 6 |
| | | | | | 95016-129-06 | 放射性物質除去土壌等管理謝金 | 1,691 | 1,770 | 79 |
| | | | | | 95016-129-06 | 環境放射線測定等謝金 | 66 | 66 | 0 |
| | | | | | 95016-122-08 | 職員旅費 | 3,622 | 3,622 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|---------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|-------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-122-08 | 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費 | 38,793 | 38,793 | 0 | 95016-123-09 | 環境放射線測定等庁費 | 1,248,838 | 1,300,317 | 51,479 |
| 95016-122-08 | 特定復興拠点整備業務旅費 | 6,140 | 6,140 | 0 | 95016-123-09 | 環境保全調査費 | 2,677,573 | 2,862,611 | 185,038 |
| 95016-122-08 | 特定帰還居住区域整備業務旅費 | 6,031 | 6,031 | 0 | 95016-123-09 | 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 | 21,383,203 | 16,496,471 | 4,886,732 |
| 95016-122-08 | 放射線量低減処理業務旅費 | 16,604 | 16,604 | 0 | 95016-123-09 | 特定復興拠点整備事業費 | 19,657,210 | 36,679,301 | 17,022,091 |
| 95016-122-08 | 放射性物質除去土壌等管理旅費 | 29,233 | 29,261 | 28 | 95016-123-09 | 特定帰還居住区域整備事業費 | 61,890,678 | 44,954,913 | 16,935,765 |
| 95016-122-08 | 環境放射線測定等職員旅費 | 5,197 | 5,197 | 0 | 95016-123-09 | 放射性物質除去土壌等管理調査費 | 3,382,162 | 1,391,073 | 1,991,089 |
| 95016-122-08 | 委員等旅費 | 1,291 | 1,862 | 571 | 95016-123-09 | 放射性物質測定費 | 195,922 | 195,922 | 0 |
| 95016-122-08 | 特定復興拠点整備業務委員等旅費 | 1,068 | 1,067 | 1 | 95016-125-14 | 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 | 886,882 | 710,149 | 176,733 |
| 95016-122-08 | 放射性物質汚染廃棄物処理業務委員等旅費 | 100 | 100 | 0 | 95016-125-14 | 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 | 219,353 | 211,529 | 7,824 |
| 95016-122-08 | 特定帰還居住区域整備業務委員等旅費 | 1,068 | 1,067 | 1 | 95016-125-14 | 放射性物質測定調査委託費 | 927,478 | 954,193 | 26,715 |
| 95016-122-08 | 放射線量低減処理業務委員等旅費 | 758 | 757 | 1 | 95016-125-14 | 放射線対策委託費 | 312,134 | 312,134 | 0 |
| 95016-122-08 | 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費 | 7,092 | 7,097 | 5 | 13073-305-16 | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | 195,073 | 99,338 | 95,735 |
| 95016-122-08 | 環境放射線測定等委員等旅費 | 180 | 180 | 0 | 95016-865-16 | 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金 | 7,509,692 | 1,622,497 | 5,887,195 |
| 13054-122-08 | 環境保全研究職員旅費 | 0 | 122 | 122 | 95059-865-16 | 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | 1,140,998 | 936,989 | 204,009 |
| 95016-123-09 | 庁費 | 59 | 80 | 21 | 95016-865-16 | 原子力災害影響調査等交付金 | 0 | 572,331 | 572,331 |
| 95016-123-09 | 放射線量低減処理業務庁費 | 13,866,787 | 12,961,824 | 904,963 | 95016-725-16 | 国際原子力機関拠出金 | 2,445 | 2,235 | 210 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|----------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|--------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 95016-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 30,000 | 30,000 | 0 | 31 | 東日本大震災復興事業費 | 57,920,309 | 45,592,809 | 12,327,500 |
| 95016-959-20 | 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 | 101,409 | 138,726 | 37,317 | 45052-204-00 | 国営追悼・祈念施設整備費 | 4,028,309 | 1,083,752 | 2,944,557 |
| 95016-959-20 | 特定復興拠点整備業務補償金 | 278,004 | 330,559 | 52,555 | 46052-204-00 | 農業水利施設放射性物質対策事業費 | 91,000 | 104,000 | 13,000 |
| 95016-959-20 | 特定帰還居住区域整備業務補償金 | 82,715 | 0 | 82,715 | 46052-204-00 | 森林環境保全整備事業費 | 1,722,000 | 1,722,000 | 0 |
| 95016-959-20 | 放射線量低減処理業務補償金 | 886,695 | 1,075,563 | 188,868 | 46052-204-00 | 農業生産基盤整備事業調査費 | 189,000 | 208,000 | 19,000 |
| 63 | 環境保全復興事業費 | 110,786,489 | 86,347,005 | 24,439,484 | 41051-825-00 | 治山事業費補助 | 560,000 | 0 | 560,000 |
| 95016-202-08 | 施設施工旅費 | 15,344 | 0 | 15,344 | 44084-405-00 | 災害公営住宅家賃対策補助 | 22,397,000 | 21,874,057 | 522,943 |
| 95016-203-09 | 施設施工庁費 | 330,000 | 0 | 330,000 | 44084-405-00 | 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助 | 603,000 | 683,000 | 80,000 |
| 95016-203-09 | 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費 | 1,648,402 | 1,276,301 | 372,101 | 46052-825-00 | 森林環境保全整備事業費補助 | 2,019,000 | 2,087,000 | 68,000 |
| 95016-125-14 | 放射性物質除去土壌等管理事業委託費 | 9,715,245 | 10,402,749 | 687,504 | 46052-305-00 | 水源林造成事業費補助 | 130,000 | 182,000 | 52,000 |
| 95016-204-15 | 施設整備費 | 7,994,289 | 0 | 7,994,289 | 46052-825-00 | 農業生産基盤整備事業調査費補助 | 200,000 | 198,000 | 2,000 |
| 95016-204-15 | 放射性物質除去土壌等管理施設整備費 | 89,359,654 | 74,263,260 | 15,096,394 | 47052-825-00 | 社会資本整備総合交付金 | 25,981,000 | 16,176,000 | 9,805,000 |
| 95016-944-15 | 不動産購入費 | 1,373,038 | 0 | 1,373,038 | 45086-825-00 | 循環型社会形成推進交付金 | 0 | 1,190,000 | 1,190,000 |
| 95016-944-15 | 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費 | 39,000 | 100,000 | 61,000 | 46052-825-00 | 農山漁村地域整備交付金 | 0 | 85,000 | 85,000 |
| 95016-959-20 | 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金 | 311,517 | 304,695 | 6,822 | 75 | 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 | | | |
| | | | | | 43052-959-18 | 精算還付金 | 13 | 0 | 13 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|----|---------------------------------------|------------------|----------------|-------------------|--------------|---------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 78 | 東日本大震災復興 国営追悼・記念施 設整備事業工事諸 費 | 27,691 | 27,222 | 469 | 95014-123-09 | 庁 費 | 0 | 117 | 117 |
| | | | | | 95014-115-16 | 国家公務員共 済組合負担金 | 0 | 2,753 | 2,753 |
| | 45052-201-02 職員基本給 | 13,403 | 13,047 | 356 | 54 | 法務行政復興政策 費 | 0 | 24,007 | 24,007 |
| | 45052-201-03 職員諸手当 | 7,059 | 7,265 | 206 | 95014-122-08 | 登記業務旅費 | 0 | 469 | 469 |
| | 45052-201-04 超過勤務手当 | 3,794 | 3,703 | 91 | 95014-123-09 | 登記業務庁費 | 0 | 23,538 | 23,538 |
| | 45089-201-05 児童手当 | 180 | 70 | 110 | 66 | 東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費 | | | |
| | 45052-203-09 庁 費 | 27 | 28 | 1 | 49053-959-18 | 精算還付金 | 0 | 11,183 | 11,183 |
| | 45052-205-16 国家公務員共 済組合負担金 | 3,228 | 3,109 | 119 | | 総 務 省 | | | |
| 36 | 東日本大震災災害 復旧等事業費 | 7,770,000 | 7,054,000 | 716,000 | | 総 務 本 省 | | | |
| | 49053-825-00 農業用施設災 害復旧事業費 補助 | 64,800 | 238,000 | 173,200 | 03 | 地方交付税交付金 | | | |
| | 49053-825-00 農地災害復旧 事業費補助 | 217,200 | 158,000 | 59,200 | 31021-306-22 | 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入 | 65,850,422 | 56,973,678 | 8,876,744 |
| | 49053-825-00 河川等災害復 旧事業費補助 | 7,488,000 | 6,518,000 | 970,000 | | 財 務 省 | | | |
| | 49053-825-00 農業用施設等 災害関連事業 費補助 | 0 | 4,000 | 4,000 | | 財 務 本 省 | 93,964,162 | 191,197,099 | 97,232,937 |
| | 49053-825-00 漁港施設災害 復旧事業費補 助 | 0 | 136,000 | 136,000 | 01 | 復興債費 | 26,964,162 | 166,197,099 | 139,232,937 |
| 49 | 法務省共通費 | 0 | 19,505 | 19,505 | 20100-129-06 | 諸 謝 金 | 89 | 103 | 14 |
| | 95014-111-02 職員基本給 | 0 | 10,387 | 10,387 | 20100-959-07 | 褒 賞 品 費 | 93 | 93 | 0 |
| | 95014-111-03 職員諸手当 | 0 | 4,909 | 4,909 | 20100-122-08 | 職 員 旅 費 | 113 | 113 | 0 |
| | 95014-111-04 超過勤務手当 | 0 | 1,304 | 1,304 | 20100-122-08 | 委員等旅費 | 12 | 13 | 1 |
| | 95089-111-05 児童手当 | 0 | 35 | 35 | 20100-123-09 | 復興債業務庁 費 | 11,995 | 11,995 | 0 |

| 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) | 科 | 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増 減額 (千円) |
|--------------|-------------------------------|------------------|----------------|-------------------|----|--------------------------------|------------------|----------------|-------------------|
| 20100-959-18 | 賠償償還及払戻金 | 418 | 418 | 0 | 02 | 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-) | 67,000,000 | 25,000,000 | 42,000,000 |
| 20100-306-22 | 復興債償還財源等 国債整理基金特別会計 へ繰入 | 26,951,442 | 166,184,364 | 139,232,922 | | 歳出合計 | 646,243,623 | 681,687,603 | 35,443,980 |

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

| 所管・組織 | 事項 | 事由 | | | | | | 左記以外の事由 |
|------------|--|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| 復興庁 復興庁 | (項) 原子力災害復興再生支援事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 施設整備費 不動産購入費 福島再生加速化交付金 移転等補償金 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費のうち | | | | | | | |

| 所管・組織 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|-------|---|----|----|----|----|------|------|--------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | 森林整備・保全調査等委託費(森林・林業再生実証等事業費及び放射性物質対処型林業再生対策事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 水産業振興対策事業費補助金(被災地次世代漁業人材確保支援事業費及び漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち 地域経済政策推進事業委託費(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) | | | | | | | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

| 所管・組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|------|------|--------------------------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 地域経済政策推進事業費補助金(原子力災害被災事業者自立等支援事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費のうち ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境放射線測定等庁費(モニタリング資機材更新経費に限る。) 環境保全調査費(多核種除去設備等処理水海域モニタリング経費及び放射性物質汚染廃棄物処理費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 特定帰還居住区域整備事業費 | | | | | | | 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 |

| 所管・組織 | 事項 | 事由 | | | | | | |
|-------|---------------------------------------|----|----|----|----|------|------|---------|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | 左記以外の事由 |
| | 放射性物質除去土壌等管理調査費 | | | | | | | |
| | 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 | | | | | | | |
| | 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 | | | | | | | |
| | 放射性物質測定調査委託費 | | | | | | | |
| | 新産業創出等研究開発推進事業費補助金 | | | | | | | |
| | 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。) | | | | | | | |
| | 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 | | | | | | | |
| | 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 | | | | | | | |
| | 特定復興拠点整備業務補償金 | | | | | | | |
| | 特定帰還居住区域整備業務補償金 | | | | | | | |
| | 放射線量低減処理業務補償金 | | | | | | | |
| | 環境保全復興事業費 | | | | | | | |
| | 東日本大震災復興事業費のうち | | | | | | | |
| | 国営追悼・祈念施設整備費 | | | | | | | |
| | 農業水利施設放射性物質対策事業費 | | | | | | | |

| 所管・組織 | 事項 | 事 | | | | | | 左記以外の事由 |
|-------|--|----|----|----|----|------|------|--|
| | | 計画 | 設計 | 気象 | 用地 | 補償処理 | 資材入手 | |
| | 森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 社会資本整備総合交付金 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災災害復旧等事業費 | | | | | | | 国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること |

丁号 国庫債務負担行為要求書

| 所管・組織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|--------------------|---------------|---------|-----------------------|---|---|---|--|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以 降(千円) | |
| 復興庁 | 情報通信技術調 達 | 1,531,892 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 教育・科学技術 等復興政策費 (目) 情報処理業務庁 費 | 173,223 119,965 53,258 | 1,358,669 559,839 798,830 | 情報通信技術に係る調達につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため |
| 復興庁 | 復興庁ホーム ページ運用等 | 355,788 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費 | 204,184 | 151,604 | 復興庁ホームページの運用等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため |
| | 福島国際研究教 育機構設計業務 | 1,015,982 | 令和7年度 | 令和7年度 以降3箇年 度以内 | (項) 原子力災害復興 再生支援事業費 (目) 施設施工庁費 | 203,197 | 812,785 | 福島国際研究教育機構の施設の設計 業務については、多くの日数を要する ため |
| | 福島国際研究教 育機構施設整備 | 10,361,377 | 令和7年度 | 令和7年度 以降5箇年 度以内 | (項) 原子力災害復興 再生支援事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費 | 1,974,275 389,554 1,584,721 | 8,387,102 1,221,671 7,165,431 | 福島国際研究教育機構の施設の整備 については、多くの日数を要するため |

| 所管・組織 | 事 項 | 限 度 額 (千円) | 行 為 年 度 | 国庫の負担 となる年度 | 歳 出 予 算 科 目 | 支 出 予 定 額 | | 事 由 |
|-------|--------------------------|---------------|---------|-----------------------|--|---------------------------------------|---|---|
| | | | | | | 令和7年度 (千円) | 令和8年度 以 降(千円) | |
| | 教育・科学技術 等事務機器借入 れ | 47,172 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 教育・科学技術 等復興政策費 (目) 原子力損害賠償 業務庁費 | 11,793 | 35,379 | 教育・科学技術等事務機器の借入れ については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため |
| | 指定廃棄物最終 処分場整備 | 19,311,830 | 令和7年度 | 令和7年度 及び令和8 年度 | (項) 環境保全復興事 業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費 | 8,324,289 330,000 7,994,289 | 10,987,541 264,000 10,723,541 | 指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため |
| | 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備 | 65,800,000 | 令和7年度 | 令和7年度 以降4箇年 度以内 | (項) 環境保全復興事 業費 (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費 | 7,320,000 | 58,480,000 | 放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予算定員(人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸給額(千円) | |
|---------------|---------|---------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---------|---------|
| | | 11級 | 10級 | 9級 | 8級 | 7級 | 6級 | 5級 | 4級 | 3級 | 2級 | 1級 | | |
| 副大臣 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 大臣補佐官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | 218 | | | | | | | | | | | | | 854,138 |
| 指定職俸給表 | 9 | | | | | | | | | | | | | 95,940 |
| 事務次官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 統括官 | 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 審議官 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| 復興局長 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | 208 | | 3 | 6 | 5 | 7 | 44 | 45 | 51 | 36 | 11 | - | | 754,574 |
| 参事官 | 9 | | 3 | 4 | 2 | | | | | | | | | |
| 復興局次長 | 2 | | | 2 | | | | | | | | | | |
| 復興局参事官 | 30 | | | | | | 14 | 16 | | | | | | |
| 専門職 | 159 | | | | 3 | 7 | 30 | 29 | 51 | 36 | 3 | | | |
| 一般職員 | 8 | | | | | | | | | | 8 | | | |
| 行政職俸給表(二) | | | | | | | | | | | | | | |
| 技能労務職員 | 1 | | | | | | | - | - | 1 | - | - | | 3,624 |
| 内閣共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| [内閣官房] | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別職 | 2 | | | | | | | | | | | | | 24,767 |
| 国務大臣 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 秘書官 | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 文部科学省共通費 | | | | | | | | | | | | | | |
| [文部科学本省] | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般職 | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政職俸給表(一) | 20 | | - | - | - | 1 | - | 9 | 2 | 8 | - | - | | 86,392 |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|-----------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-----------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 室 長 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 9 | | | | | | | 9 | | | | | | |
| 係 長 | 10 | | | | | | | | 2 | 8 | | | | |
| 農 林 水 産 省 共 通 費 | 12 | | | | | | | | | | | | | 57,499 |
| [地 方 農 政 局] | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | | | | | | | | | | | | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 10 | | - | - | - | - | 1 | 2 | 1 | 6 | - | - | | 49,265 |
| 課 長 | 2 | | | | | | 1 | 1 | | | | | | |
| 係 長 | 7 | | | | | | | | 1 | 6 | | | | |
| 専 門 職 | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | |
| [林 野 庁] | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | | | | | | | | | | | | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | | | | | | | | | | | | | | |
| 森 林 管 理 署 専 門 職 | 2 | | - | - | - | - | - | - | - | 2 | - | - | | 8,234 |
| 環 境 省 共 通 費 | | | | | | | | | | | | | | |
| [地 方 環 境 事 務 所] | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | 515 | | | | | | | | | | | | | 2,020,718 |
| 指 定 職 俸 給 表 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所 長 | 1 | | | | | | | | | | | | | 9,948 |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 514 | | - | 1 | 1 | 26 | 26 | 152 | 247 | 55 | - | 6 | | 2,010,770 |
| 次 長 | 1 | | | 1 | | | | | | | | | | |
| 部 長 | 1 | | | | 1 | | | | | | | | | |
| 課 長 | 17 | | | | | 11 | 6 | | | | | | | |
| 課 長 補 佐 | 122 | | | | | | | 93 | 29 | | | | | |
| 係 長 | 73 | | | | | | | | 24 | 49 | | | | |

| 適用を受ける俸給表及び職名 | 予 算 定 員 (人) | 級 別 内 訳 | | | | | | | | | | | 俸 給 額 (千円) | |
|---------------------------|-------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|--------|
| | | 11 級 | 10 級 | 9 級 | 8 級 | 7 級 | 6 級 | 5 級 | 4 級 | 3 級 | 2 級 | 1 級 | | |
| 保 全 統 括 官 | 5 | | | | | 5 | | | | | | | | |
| 専 門 職 | 289 | | | | | 10 | 20 | 59 | 194 | 6 | | | | |
| 一 般 職 員 | 6 | | | | | | | | | | | | 6 | |
| 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 〔地 方 整 備 局〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一 般 職 | | | | | | | | | | | | | | |
| 行 政 職 俸 給 表(一) | 3 | | - | - | - | - | - | - | 2 | - | 1 | - | | 12,814 |
| 事 務 所 係 長 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | |
| 専 門 職 | 2 | | | | | | | | 2 | | | | | |

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(添 付)

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による令和7年度財政投融资計画

令和7年度財政投融资計画

| 機 関 名 | 財 政 融 資 | | 産 業 投 資 | | 政 府 保 証 | | 合 計 | | 参 考 | | | |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|---------------|---------------|
| | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 自己資金等 | | 再 計 | |
| | | | | | | | | | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) |
| (特 別 会 計) | | | | | | | | | | | | |
| 食料安定供給特別会計 | 7 | 9 | - | - | - | - | 7 | 9 | 69 | 75 | 76 | 84 |
| エネルギー対策特別会計 | 79 | 97 | - | - | - | - | 79 | 97 | 15,602 | 15,603 | 15,681 | 15,700 |
| 自動車安全特別会計 | 360 | 112 | - | - | - | - | 360 | 112 | 1,588 | 1,755 | 1,948 | 1,867 |
| (政 府 関 係 機 関) | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 40,075 | 31,608 | - | - | - | - | 40,075 | 31,608 | (2,900) 19,741 | (2,900) 21,128 | 59,816 | 52,736 |
| 沖縄振興開発金融公庫 | 1,946 | 1,565 | 70 | 50 | - | - | 2,016 | 1,615 | (100) 247 | (100) 131 | 2,263 | 1,746 |
| 株式会社国際協力銀行 | 4,000 | 7,200 | 1,160 | 1,000 | 5,880 | 6,480 | 11,040 | 14,680 | (200) 17,560 | (200) 9,420 | 28,600 | 24,100 |
| 独立行政法人国際協力機構 | 14,770 | 17,025 | - | - | 1,650 | 1,800 | 16,420 | 18,825 | (800) 6,380 | (800) 4,275 | 22,800 | 23,100 |
| (独 立 行 政 法 人 等) | | | | | | | | | | | | |
| 全国土地改良事業団体連合会 | 15 | 20 | - | - | - | - | 15 | 20 | 17 | 25 | 32 | 45 |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 287 | 294 | - | - | - | - | 287 | 294 | 313 | 306 | 600 | 600 |
| 独立行政法人日本学生支援機構 | 5,256 | 5,147 | - | - | - | - | 5,256 | 5,147 | (1,200) 564 | (1,200) 765 | 5,820 | 5,912 |
| 独立行政法人福祉医療機構 | 2,102 | 1,946 | - | - | - | - | 2,102 | 1,946 | (200) 413 | (200) 363 | 2,515 | 2,309 |
| 独立行政法人国立病院機構 | 660 | 490 | - | - | - | - | 660 | 490 | 125 | 54 | 785 | 544 |
| 国立研究開発法人国立成育医療研究センター | 10 | 12 | - | - | - | - | 10 | 12 | - | - | 10 | 12 |
| 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター | 2 | 2 | - | - | - | - | 2 | 2 | - | - | 2 | 2 |
| 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 | 875 | 348 | - | - | - | - | 875 | 348 | 1 | 39 | 876 | 309 |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 651 | 610 | 20 | 20 | - | - | 671 | 630 | (598) 2,009 | (271) 1,567 | 2,680 | 2,197 |

| 機 関 名 | 財 政 融 資 | | 産 業 投 資 | | 政 府 保 証 | | 合 計 | | 参 考 | | | |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|
| | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 自 己 資 金 等 | | 再 計 | |
| | | | | | | | | | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) | 令和6年度 (億円) | 令和7年度 (億円) |
| 独立行政法人住宅金融支援機構 | 263 | 376 | - | - | 2,400 | 650 | 2,663 | 1,026 | (16,243) 16,464 | (11,441) 13,700 | 19,127 | 14,726 |
| 独立行政法人都市再生機構 | 5,200 | 4,900 | - | - | - | - | 5,200 | 4,900 | (1,200) 9,317 | (1,100) 9,704 | 14,517 | 14,604 |
| 独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構 | - | - | - | - | 10,230 | 5,200 | 10,230 | 5,200 | (2,500) 24,788 | (1,310) 25,966 | 35,018 | 31,166 |
| 独立行政法人水資源機構 | 5 | 5 | - | - | - | - | 5 | 5 | (105) 1,426 | (80) 1,082 | 1,431 | 1,087 |
| 国立研究開発法人森林研究・整備 機構 | 43 | 42 | - | - | - | - | 43 | 42 | 284 | 286 | 327 | 328 |
| 独立行政法人工ネルギー・金属鉱 物資源機構 | 4 | 4 | 848 | 1,117 | - | - | 852 | 1,121 | 1,037 | 997 | 1,889 | 2,118 |
| (地 方 公 共 団 体) | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 公 共 団 体 | 23,258 | 22,699 | - | - | - | - | 23,258 | 22,699 | 68,933 | 68,219 | 92,191 | 90,918 |
| (特 殊 会 社 等) | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社脱炭素化支援機構 | - | - | 250 | 350 | - | - | 250 | 350 | 350 | 250 | 600 | 600 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 3,000 | 3,000 | 850 | 700 | 3,500 | 3,500 | 7,350 | 7,200 | (6,500) 16,650 | (6,600) 17,900 | 24,000 | 25,100 |
| 株式会社産業革新投資機構 | - | - | 800 | 800 | - | - | 800 | 800 | 5,300 | 3,100 | 6,100 | 3,900 |
| 一般財団法人民間都市開発推進機 構 | - | - | - | - | 500 | 1,100 | 500 | 1,100 | 100 | 100 | 600 | 1,200 |
| 中部国際空港株式会社 | - | - | - | - | 235 | 122 | 235 | 122 | (90) 173 | (102) 282 | 408 | 404 |
| 株式会社民間資金等活用事業推進 機構 | - | - | - | - | 500 | 500 | 500 | 500 | 300 | 300 | 800 | 800 |
| 株式会社海外需要開拓支援機構 | - | - | 90 | 100 | - | - | 90 | 100 | 200 | 230 | 290 | 330 |
| 株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構 | - | - | 299 | 162 | 626 | 35 | 925 | 197 | 30 | 21 | 955 | 218 |
| 株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構 | - | - | 360 | 500 | 240 | 120 | 600 | 620 | - | - | 600 | 620 |
| 合 計 | 102,868 | 97,511 | 4,747 | 4,799 | 25,761 | 19,507 | 133,376 | 121,817 | (32,636) | (26,304) | | |

1 財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第29項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

- 2 「令和6年度」欄は、令和6年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

- (1) 各特別会計に付した5桁の数字は、特別会計のコード番号である。
- (2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。
- (5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、用途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。
- (7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

| | | | | | |
|----|-----------|----|-----------|----|-----------|
| 11 | 財 務 省 | 14 | 農 林 水 産 省 | 16 | 国 土 交 通 省 |
| 13 | 厚 生 労 働 省 | 15 | 経 済 産 業 省 | 90 | 共 管 |

(ロ) 特別会計

| | | | |
|-------|-------------------|-------|-------------------|
| 90010 | 交付税及び譲与税配付金 | 13013 | 徴 収 勘 定 |
| 11010 | 地 震 再 保 険 | 13020 | 年 金 |
| 11020 | 国 債 整 理 基 金 | 13021 | 基 礎 年 金 勘 定 |
| 11040 | 外 国 為 替 資 金 | 13022 | 国 民 年 金 勘 定 |
| 90030 | 財 政 投 融 資 | 13023 | 厚 生 年 金 勘 定 |
| 90031 | 財 政 融 資 資 金 勘 定 | 13024 | 健 康 勘 定 |
| 90032 | 投 資 勘 定 | 13025 | 業 務 勘 定 |
| 90033 | 特定国有財産整備勘定 | 90050 | 子ども・子育て支援 |
| 90020 | エ ネ ル ギ ー 対 策 | 90051 | 子ども・子育て支援勘定 |
| 90021 | エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 | 90052 | 育 児 休 業 等 給 付 勘 定 |
| 90022 | 電 源 開 発 促 進 勘 定 | 14010 | 食 料 安 定 供 給 |
| 90023 | 原子力損害賠償支援勘定 | 14011 | 農 業 経 営 安 定 勘 定 |
| 90024 | 先端半導体・人工知能関連技術勘定 | 14012 | 食 糧 管 理 勘 定 |
| 13010 | 労 働 保 険 | 14013 | 農 業 再 保 険 勘 定 |
| 13011 | 労 災 勘 定 | 14014 | 漁 船 再 保 険 勘 定 |
| 13012 | 雇 用 勘 定 | 14015 | 漁 業 共 済 保 険 勘 定 |

| | | | |
|-------|------------|-------|-----------|
| 14016 | 業 務 勘 定 | 16021 | 自動車事故対策勘定 |
| 14017 | 国営土地改良事業勘定 | 16022 | 自動車検査登録勘定 |
| 14110 | 国有林野事業債務管理 | 16023 | 空港整備勘定 |
| 15020 | 特 許 | 90040 | 東日本大震災復興 |
| 16020 | 自 動 車 安 全 | | |

(備考)

5桁の数字の左から2桁は特別会計の所管のコード番号であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(八) 主要経費別分類

| | | | |
|----|------------|----|-----------------|
| 01 | 社会保障関係費 | 16 | 育英事業費 |
| 02 | 年金給付費 | 20 | 国債費 |
| 03 | 医療給付費 | 25 | 恩給関係費 |
| 04 | 介護給付費 | 31 | 地方交付税交付金 |
| 05 | 少子化対策費 | 32 | 地方特例交付金 |
| 06 | 生活扶助等社会福祉費 | 33 | 地方譲与税譲与金 |
| 07 | 保健衛生対策費 | 35 | 防衛関係費 |
| 08 | 雇用労災対策費 | 40 | 公共事業関係費 |
| 10 | 文教及び科学振興費 | 41 | 治山治水対策事業費 |
| 11 | 義務教育費国庫負担金 | 42 | 道路整備事業費 |
| 13 | 科学技術振興費 | 43 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| 14 | 文教施設費 | 44 | 住宅都市環境整備事業費 |
| 15 | 教育振興助成費 | 45 | 公園水道廃棄物処理等施設整備費 |

| | | | |
|----|-------------|----|-----------------------------|
| 46 | 農林水産基盤整備事業費 | 63 | エネルギー対策費 |
| 47 | 社会資本総合整備事業費 | 65 | 食料安定供給関係費 |
| 48 | 推 進 費 等 | 95 | その他の事項経費 |
| 49 | 災害復旧等事業費 | 94 | 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 |
| 50 | 経済協力費 | 97 | 復興加速化・福島再生予備費 |
| 60 | 中小企業対策費 | 98 | 予 備 費 |

(二) 目的別分類

| | | | |
|-----|-------------------|-----|-------------------|
| 010 | 国 家 機 関 費 | 059 | そ の 他 |
| 011 | 皇 室 費 | 060 | 産 業 経 済 費 |
| 012 | 国 会 費 | 061 | 農 林 水 産 業 費 |
| 013 | 選 挙 費 | 062 | 商 工 鉱 業 費 |
| 014 | 司法、警察及び消防費 | 063 | 運 輸 通 信 費 |
| 015 | 外 交 費 | 065 | 物 資 及 び 物 価 調 整 費 |
| 016 | 一 般 行 政 費 | 070 | 教 育 文 化 費 |
| 017 | 徴 税 費 | 071 | 学 校 教 育 費 |
| 018 | 貨 幣 製 造 費 | 072 | 社 会 教 育 及 び 文 化 費 |
| 020 | 地 方 財 政 費 | 073 | 科 学 振 興 費 |
| 021 | 地 方 財 政 調 整 費 | 074 | 災 害 対 策 費 |
| 029 | そ の 他 | 080 | 社 会 保 障 関 係 費 |
| 030 | 防 衛 関 係 費 | 081 | 社 会 保 険 費 |
| 050 | 国 土 保 全 及 び 開 発 費 | 082 | 生 活 保 護 費 |
| 051 | 国 土 保 全 費 | 083 | 社 会 福 祉 費 |
| 052 | 国 土 開 発 費 | 084 | 住 宅 対 策 費 |
| 053 | 災 害 対 策 費 | 085 | 失 業 対 策 費 |
| 054 | 試 験 研 究 費 | 086 | 保 健 衛 生 費 |

| | | | |
|-----|-------------------|-----|-----------------------------|
| 087 | 試 験 研 究 費 | 100 | 国 債 費 |
| 088 | 災 害 対 策 費 | 107 | 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費 |
| 089 | そ の 他 | 109 | 復興加速化・福島再生予備費 |
| 090 | 恩 給 費 | 110 | 予 備 費 |
| 091 | 文 官 恩 給 費 | 190 | そ の 他 |
| 092 | 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費 | 191 | そ の 他 行 政 費 |
| 099 | そ の 他 | 199 | そ の 他 |

(ホ) 経済性質別分類

| | | | |
|----|-----------------|----|-----------------|
| 10 | 経 常 支 出 | 73 | 経常国際協力以外の海外移転 |
| 11 | 雇 用 者 報 酬 | 80 | 対 地 方 政 府 移 転 |
| 12 | 中 間 投 入 | 81 | 経 常 支 出 |
| 13 | 生産・輸入品に課される税 | 82 | 資 本 形 成 |
| 14 | 現物社会移転(市場産出の購入) | 83 | 現金による社会保障給付 |
| 15 | その他の社会保険非年金給付 | 84 | 社 会 扶 助 給 付 |
| 20 | 資 本 形 成 | 85 | 経 常 補 助 金 |
| 30 | 会 計 間 重 複 | 86 | そ の 他 |
| 40 | 経 常 補 助 金 | 90 | そ の 他 |
| 50 | 現金による社会保障給付 | 91 | 財 産 所 得 支 払 |
| 60 | 社 会 扶 助 給 付 | 92 | 資 本 移 転 |
| 70 | そ の 他 の 経 常 移 転 | 93 | 公 務 員 宿 舎 施 設 費 |
| 71 | 他に分類されない国内経常移転 | 94 | 土 地 無 形 資 産 購 入 |
| 72 | 経 常 国 際 協 力 | 95 | そ の 他 |

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書に固定資産の減価償却費がある場合は、資本形成をあらわすコード番号 20 を付し、貸借対照表に資本形成に該当する項目がある場合は、前年度額に対する増(減)額が資本形成となるので、これをあらわすためコード番号 20 と表示する。

(ヘ) 用途別分類

| | | | |
|---|-------|---|---------------|
| 1 | 人 件 費 | 5 | 補 助 費 ・ 委 託 費 |
| 2 | 旅 費 | 6 | 他 会 計 へ 繰 入 |
| 3 | 物 件 費 | 9 | そ の 他 |
| 4 | 施 設 費 | | |

(ト) 目別分類

| | | | |
|----|-------------|----|-----------------------|
| 01 | 議 員 歳 費 | 11 | 立 法 事 務 費 |
| 02 | 職 員 基 本 給 | 14 | 委 託 費 |
| 03 | 職 員 諸 手 当 | 15 | 施 設 費 の 類 |
| 04 | 超 過 勤 務 手 当 | 16 | 補 助 金 の 類 |
| 05 | 諸 手 当 | 17 | 交 際 費 |
| 06 | 雑 給 与 の 類 | 18 | 賠 償 償 還 及 び 払 戻 金 の 類 |
| 07 | 報 償 費 の 類 | 19 | 保 証 金 の 類 |
| 08 | 旅 費 の 類 | 20 | 補 償 金 の 類 |
| 09 | 庁 費 の 類 | 21 | 年 金 、 恩 給 、 保 険 金 の 類 |
| 10 | 原 材 料 費 | 22 | 他 会 計 へ の 繰 入 |

| | | | |
|----|-----|----|----------|
| 23 | 貸付金 | 25 | 供託金利息 |
| 24 | 出資金 | 00 | 公共事業関係費等 |

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) |
|--------------------|------------------|----------------|---------------|
| 01 事務取扱費 | 3,214,954 | 3,147,240 | 67,714 |
| 95016-111-02 職員基本給 | 195,308 | 189,452 | 5,856 |

95 016 - 11 1 - 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 主要経費別 | その他の事項経費 |
| (2) 目的別 | 一般行政費 |
| (3) 経済性質別 | 雇用者報酬 |
| (4) 使途別 | 人件費 |
| (5) 目別 | 職員基本給 |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

| 科 目 | 令和7年度 予定額(千円) | 前年度予算額 (千円) | 比較増減額 (千円) |
|----------------------|------------------|----------------|---------------|
| 02 空港整備事業費 | 130,784,105 | 145,119,736 | 14,335,631 |
| 43052-004-00 空港整備事業費 | 120,888,493 | 133,115,639 | 12,227,146 |

43 052 - 00 4 - 00
 (1) (2) (3) (4) (5)

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 主要経費別 | 港湾空港鉄道等整備事業費 |
| (2) 目的別 | 国土開発費 |
| (3) 経済性質別 | |
| (4) 使途別 | 施設費 |
| (5) 目別 | 公共事業関係費等 |

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース
動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：
令和
平成
昭和 リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
- また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。